

目次

序章 韓国ニューライト研究の意義と本研究の方法と課題.....	1
第一節 問題の所在および研究目的.....	1
第二節 先行研究の検討および研究の意義.....	3
第三節 社会運動研究史および分析方法.....	6
第四節 研究対象および論文の構成.....	13
第一章 ニューライト運動におけるイデオロギーの特徴および動員構造.....	16
第一節 新自由主義と新保守主義の歴史および系譜.....	16
第一項 韓国における保守主義の再考.....	16
第二項 新自由主義と新保守主義の概念および関係.....	20
第三項 アメリカのネオコンと韓国のニューライトの類似点と相違点.....	25
第二節 ニューライト運動におけるイデオロギーの特徴および動員構造.....	29
第一項 韓国のニューライトにおける自由主義の再発見.....	29
第二項 「キリスト教保守派」と「転向 386 世代」の反北朝鮮イデオロギー.....	33
第三項 中道保守派の「先進化論」と「共同体自由主義」思想.....	38
第二章 ニューライト運動形成を取り巻く「政治的機会」および「脅威」.....	42
第一節 韓国における新自由主義的グローバル化および国内影響.....	42
第一項 IMF 通貨危機と歴代政権の新自由主義的グローバル化政策の特徴.....	42
第二項 疲弊する社会と「限りなき競争」の日常化.....	49
第二節 1987 年民主化以後の市民社会の変動と進歩派政権の登場.....	54
第一項 転換期における社会運動の複合的分化および組織化.....	54
第二項 保守派の「失われた 10 年」という「脅威」.....	58
第三項 進歩派政権の危機および挫折という「機会」.....	63
第三章 ニューライト運動の組織化過程における特徴.....	66
第一節 「理念型ニューライトネットワーク」系列.....	68
第一項 「北朝鮮民主化ネットワーク」の事例.....	68
第二項 「自由主義連帯」の事例.....	70
第三項 「時代精神」の事例.....	74
第二節 「大衆化型ニューライト全国連合」系列.....	80
第一項 「ニューライト全国連合」の事例.....	80
第二項 「自由主義進歩連合」の事例.....	83
第三節 「中道保守・先進化型ニューライト」系列.....	86
第一項 「キリスト教社会責任」の事例.....	86

第二項	「韓半島先進化財団」の事例	88
第三項	「先進化市民行動」の事例	90
第四章	ニューライト運動の成果および限界	95
第一節	「オールドライト」と「ニューライト」の主張の違い	95
第二節	新保守主義政権への政権交代とニューライト運動のジレンマ	97
第一項	保守派勢力の政治連合とニューライト運動内部の葛藤	97
第二項	新保守主義政権の挫折および支持率下落	100
第三項	「近現代史教科書事態」によるニューライト運動への「忌避感」	103
第三節	ニューライト運動の成果および運動の「停滞」とその帰結	106
終章	109
参考文献	117

序章 韓国ニューライト研究の意義と本研究の方法と課題

第一節 問題の所在および研究目的

韓国では1987年に民主化への移行プロセスが始まり¹、二つの大きな政治社会的変動を経験した。その一つは、1997年のIMF通貨危機以降、新自由主義的グローバル化という新たな状況に直面したことと²、もう一つは、1998年「進歩派政権への政権交代」が実現したことである。金大中政権と盧武鉉政権の進歩派両政権の10年間には、市民運動が活性化するとともに、政府・政党と市民社会の相互関係も複雑でダイナミックな様相を見せた³。民主化の進展は「政治的機会構造 (Political Opportunities Structure)」⁴の拡大も意味し金大中政権に入って市民運動団体は、韓国社会でもっとも影響力のある社会集団の一つとして成長した⁵。さらに、盧武鉉政権期 (2003年2月～2008年2月) ともなると、韓国社会は参加と自律の雰囲気にあふれ⁶、インターネットを通じた水平的なコミュニケーションの活性化によって、個人の小さな声が社会的に力を持ち始める⁷。

ところが、こうした進歩派政権の登場による「進歩改革勢力」⁸の社会運動の成長に対する反動の動きが顕在化して、北朝鮮問題、対米関係、国家保安法、近現代史歴史解釈など

1) 清水敏行『韓国政治と市民社会金大中・盧武鉉の10年』北海道大学出版会、2011年、93ページ。

2) 当代批評編集委員会『より小さい民主主義を想像する』ウンジン知識ハウス、2007年、113ページ。

3) 前掲、清水敏行 (2011年)、93ページ。

4) 民主化によって自律的、政治的、社会的活動空間が拡大され、独裁下で抑圧された抵抗的な社会運動においてもこうした合法的な空間が与えられる。民主化は、過去とは違い、支配的に暴力と強圧によって維持されてきた体制の代わりに、ヘゲモニーの闘争のための政治空間が出現・拡大させる。いわゆる「政治的機会構造」の拡大が起きる。社会運動が本格的なヘゲモニーの競争の場に置かれることも、民主化以後からであると言える。曹喜松 (他)『巨大な運動から違いの運動へ：韓国民主化と分化する社会運動』ハンウルアカデミー、2010年、36ページ。

5) 1987年の民主化以降、韓国の市民社会団体は、量的・質的に大きく成長した。特に1993年、金泳三政権の「社会团体申告による法律」、また金大中政権の社会团体の公募事業、「非営利民間団体支援法」制定によって市民社会団体の制度化された。盧武鉉政権期は、「権力は、市民社会から出る」という大統領の発言のように、市民運動の威力は政治権力に挑戦するほど高まった。とくに、市民社会団体は、立法、司法、行政、マスコミにおいて力を持つようになり、財閥企業の横暴に対しても厳しく、抵抗、告発、訴訟などの活動をしてきた。ジュ・ソンス、チョン・キユホ、イ・ソンミ、チョ・ソンミ『下からの市民社会』創批、2008年、48-49ページ。

6) ユン・ミンゼ「ニューライトの登場と保守の能動化」『市民と世界』第13号、2008年、51ページ。

7) 同上、52ページ。

8) 進歩という用語は、韓国において、非常に複雑な意味で用いられる。広い意味では、日本における保守-革新といった区分と同様に、保守-進歩として使われる場合もあり、また、社会変革と社会改革を志向する運動 (反権威主義、反米、新北、市場経済の統制、等々) の総称としても用いられる場合もある。また、金大中・盧武鉉に代表される制度政治に対する運動政治をさす言葉として用いられる場合もあり、左派的な運動を進歩主義と規定する用例もある。また、進歩・左派を称する民主化勢力あるいは民主改革勢力といった用語は、主に、政治的自由主義のイデオロギーを共有する政治勢力を称することで理解されている反面、進歩勢力あるいは改革進歩勢力は、社会民主主義と社会主義のようなより急進的なイデオロギーを共有することで使われている。すなわち、韓国のニューライト勢力と対立する対象は、韓国社会の政治的自由主義勢力を超え、社会民主主義と社会主義を志向する政治勢力を包括している。ただ、本稿では、具体的な文脈と状況によって、進歩派勢力、進歩的市民運動、民主化勢力、進歩派政権といった表現も一緒に使うことにする。平田文夫「盧武鉉政権の破綻と進歩主義の危機」『現代韓国朝鮮学会』第10号、2010年、77ページ。

を争点とする保守派—進歩派間の対立構図が形成され、政治社会の二極化が激しくなった⁹。2004年10月4日、保守傾向（プロテスタント）の「韓国キリスト教総連合会」と極右団体の「反核反金国民協議会」¹⁰が主催し、約10万人以上が結集した保守団体の最大規模の集会である「大韓民国守護国民大会」が開かれた。進歩派政権と進歩改革勢力に対する保守勢力の批判と対抗は、行動する保守として本格的に組織されるようになった¹¹。そのような政治社会の雰囲気の中で、民主化以前の保守勢力を「オールドライト」¹²と規定して、自らを守旧・腐敗のイメージのつきまとう旧保守主義と峻別しつつ革新保守を掲げるニューライトの動きが始まった。2004年11月23日、「古いイデオロギーを克服し、大韓民国の正しい発展方向を提示する、グローバル化、情報化、自由化に立脚した新しい主体勢力を形成するために」という旗印のもとに「自由主義連帯」が発足した。さらに、「2005年10月にはこの「自由主義連帯」をはじめ、「教科書フォーラム」、「ニューライトシンクネット」、「自由主義教育運動連合」など、ニューライトの団体・組織の連帯機構である「ニューライトネットワーク」が結成された。キリスト教界においても、2005年11月7日、「新北左派政権の終息」という目標とともに「実用的右派」を掲げた、金鎮洪牧師が率いる「ニューライト全国連合」が結成された。とくに、「ニューライト全国連合」は、183ヶ所の地域組織と10ヶ所の職能別組織などを合わせ会員の数が11万人に達する組織へと広がっていた¹³。

このような一連の政治社会的流れについて、一部の保守的マスコミは、1950年代～1960年代のヨーロッパで台頭したニューレフト（New Left）に擬えてこれを「ニューライト」と名付け、ニューライトの企画連載記事を掲載した¹⁴。このような保守的なマスコミの後押しも受けて成長したニューライト運動組織は、盧武鉉政権を左派偏向的であるとする批判や、大韓民国の正統性、自由主義の価値、米韓同盟の復元などといったオールドライトの立場を共有しながらも、新自由主義的市場経済の推進と、閉鎖的な民族主義を克服する

9) 金大中政権期には、民主主義と市場経済というスローガンから始まった新自由主義的リストラとともに、社会葛藤が激しくなった。「南南葛藤」とも言われる韓国社会内部の対立と分裂は、主に階級間対立、地域葛藤を含めた韓国社会で生じる全ての葛藤を包括したが、南北首脳会談以後、主に南北関係をめぐる韓国社会の内部葛藤が保守と進歩の政治的対立として現れる葛藤を意味する。前掲、当代批評編集委員会（2007）、113ページ。

10) この団体の自評によれば、大韓民国の自由民主主義体制を守護し、北朝鮮の核兵器反対と自由の実現のために、国内の右翼団体と市民運動家などが参加し、2003年「3.1節国民大会（独立運動記念日）」をきっかけで構成された保守・右翼勢力の総体である。キム・ダン、ク・ヨンシク、チャン・ユンソン『韓国の保守と対話する—2007年、保守の世の中はまた戻ってくるのか』ミダスブックス、2007年、49ページ。

11) 沈黙から行動する保守を志向して組織化に先った保守・右翼団体は、大きく在郷軍人会や星友会のような、軍人出身や除隊者を中心として成されている。また、「反核反金国民協議会」、「国民行動本部」、「大佐連合会」、「在郷軍人会」などとキリスト教団体関係の連合会が主軸になっている。彼らは、主に、国家保安法廃止反対、左派政権終息、北朝鮮政権の崩壊、共産主義支持・親北朝鮮・左翼勢力掃討を主張した。『オーマイニュース』 [http://w-ww.ohmynews.com/NWS_Web/View/at_pg.aspx?CNTN_CD=A0000379612&CMPT_CD=SEARCH] <検索日：2016年10月31日>

12) 「オールドライト」という概念は、ニューライト運動勢力が、従来の保守派勢力と新しい保守派勢力としての自分たちを区分する用語として導入した。申志鎬『ニューライト世の中読み』ギバラン、2006年、170ページ。

13) キム・ダン、ク・ヨンシク、チャン・ユンソン（2007）、25ページ。

14) 同上、21ページ。

グローバル化などの主張を積極的に展開した。そして、北朝鮮の人権状況に対する反対運動などさまざまな社会運動にも積極的に関与した。

このようなニューライト運動の主張は、盧武鉉政権の後半期に韓国政治社会の論争の中心軸として注目されるようになり、保守派運動のなかでも中心的な役割を果たすようになった。たとえば、保守勢力が2007年の大統領選挙と2008年の総選挙に勝利を収めるうえでも大きな影響を及ぼしたと言える。だが、現在のニューライト運動の活動は一時期の勢いは失い、沈静化しているように見られる。ニューライト運動の諸活動は、その運動と親和的な李明博政権やこれにつづいた朴槿恵政権の下で、むしろ、停滞の様相を呈しているのはなぜであろうか。

以上のような問題関心から、本研究の目的は、一言でいえば、ニューライト運動が登場した背景は何か、とくにその運動が2004年以降に組織され始めた理由は何か、さらにそのように2000年代半ばに高揚した運動がなぜ現在は、活動自体が停滞してしまったのか、というニューライト運動の盛衰の背景と意義を明らかにすることにあるといえる。ニューライト運動という新たな保守派の動きが韓国の国家－政治社会－市民社会のどのようなダイナミズムの中から生まれ、さらに国家－政治社会－市民社会の関係にどのような痕跡を残したのかを検討する。すなわち、市民社会で国家に依存的な勢力であった保守派勢力がなぜ過去の保守派勢力との差別化を主張し、積極的に能動的な勢力として再生することができたのか追跡したい。

このように本研究は、韓国のニューライト運動に関する総合的かつ体系的な研究であるとともに、今日の世界政治における主要な潮流の一つとして定着しつつある新保守主義、ひいては現代社会において新たに再編過程を経ている保守主義の特徴を明らかにするうえでも意義をもつものと思われる。

第二節 先行研究の検討および研究の意義

韓国のニューライト運動については、既に、様々な観点からの豊富な研究の蓄積がある。行動する保守の運動は、盧武鉉政権以後に日常化・大衆化した。それに伴ってニューライト運動も、2004年から高揚し、李明博政権の後半に運動が停滞局面に向かうことになった¹⁵⁾。そのため、ニューライトおよび保守勢力に関する研究は、2004年から2012年の間に集中している。ニューライトに関する研究はおおむね三つ分野からなるといえる。

第1は、安秉直、李栄薫に代表される植民地近代化論や近現代史におけるニューライトの歴史観を批判する歴史学的研究¹⁶⁾、第2は、ニューライト登場の背景と主張、イデオロ

¹⁵⁾ 『週刊京郷』 [<http://weekly.khan.co.kr/khnm.html?mode=view&code=115&artid=201207031802201&pt=-nv>] <検索日：2015年7月10日>

¹⁶⁾ ニューライト研究は、大きく歴史認識と現実認識という二つ側面で考察されている。前者は、主に教科書フ

ギーに対する政治学、社会学的研究、そして第3は、ニューライト運動における「対抗社会運動」としての特徴と「政治的機会構造論」のような社会運動学的研究などである。とくに、社会運動研究の分野は「なぜ運動が生起するのか、どのように展開をするのか」という問いに答えてきたといえる¹⁷。1980年代末までの社会運動研究の動向を整理したMcAdamは、社会運動研究が「なぜ運動が発生したのか」という問いに偏っていることを指摘している（McAdam 1988）が、この傾向は現在も変わらず、「なぜ運動が衰退するのか」という議論は相対的に少ない。その理由は運動の衰退局面を捉えることが相対的に難しいことも関係しているが、研究者の関心がそもそも薄れていってしまうということに起因していると思われる¹⁸。そして、ニューライト運動に関する研究も同様であるといえる。

まず、長年、韓国の保守主義と保守勢力の変化に関する包括的な調査研究としては、姜正仁（2008）の研究がある。彼は、「ニューライトが試みた保守の革新は、イデオロギー的側面から見ると、新たな要素が追加されたというよりは、単なる保守派の再執権のための動きであり、従来主張は先進化というより体系的な論理による新発展主義に過ぎない¹⁹と評価する。また、さまざまなオールドライト団体とニューライト団体の声明書を通して、運動イデオロギーを分析したシン・ジンウク（2008）によると、ニューライト運動は、さまざまなニューライト運動組織のイデオロギー的な異質性を結び合わせ、オールドライトとの連続性を隠蔽して、新たな市場イデオロギーという要素をアピールするための一つの政治的プロジェクトに過ぎないと主張する²⁰。すなわち、ニューライト団体における「新しさ」は、市場自由主義イデオロギーであるが、純粋な形態の市場イデオロギーを掲げるものではないと述べている。

また、ニューライト研究のなかでは、比較的少ないが、韓国のニューライト運動をアメリカのネオコンと比較分析して位置づける研究もなされている²¹。鄭相鎬（2008）によると、アメリカのネオコンと韓国のニューライトについて、両者の運動イデオロギー・運動ネットワーク・政策の形成および発展過程などを比較分析した結果、韓国のニューライトのイデオロギーは、アメリカの第一世代のネオコンが志向する自由主義と反共イデオロ

オーラムの活動を通じて現れている歴史認識を取り上げているが、本研究では、後者であるニューライト運動の現実認識を集中的に検討する。

17) 西城戸誠「生活クラブ生協北海道における社会運動の成果と連帯のゆくえ—動員構造と運動文化の観点から」『大原社会問題研究所雑誌』第592号、2008年、20ページ。

18) 同上、20ページ。

19) 姜正仁「改革的民主政権出帆以後 1988—韓国の保守主義：保守主義の自己刷新？」『社会科学研究』第16巻第2号、2008年、6-40ページ。

20) シン・ジンウク「保守団体のイデオロギーの概念構造 2000—2006：反共、保守、市場イデオロギーを中心として」『経済と社会』第78号、2008年、163-193ページ。

21) イム・デシク（2005）は、韓国のニューライトをアメリカのネオコン、日本の極右勢力などと同じ新保守主義の流れとして把握している。とくに、日本の「新しい歴史教科書をつくる会」とニューライトの「教科書フォーラム」は、登場背景、人的構成、活動方法、保守派勢力の支援などにおいて、非常に類似であると主張する。イム・デシク「過去史内戦を前もって：巨大な陰謀と悪い輪のぞき」『歴史批評史』第71号、16-31ページ。

ギーのカテゴリーに属していると主張する²²。また、リュ・デヨン（2009）は、韓国の保守勢力の主要構成員であるキリスト教右派に関する研究を通じて、2000年代、保守勢力の決起の原因と、その中心にキリスト教が存在するようになった原因の分析を行い、ニューライト運動の分析の手がかりを提供している²³。彼によると、韓国のキリスト教の親米・反共イデオロギーは、植民地時代からの歴史的な経験から始まったという。また、最近の保守派の政治的な行動に参加しているプロテスタントを福音主義の右派と見なし、そうしたキリスト教右派が積極的に行動し始めた理由は、金大中政権以来、改革志向的な勢力が権力を握ったことに対する危機感であると指摘している。

また、「対抗社会運動 (Counter movement)」という観点から分析したイ・ユンヒ（2008）は、ニューライト運動の登場は、韓国社会における多様なイデオロギーを生み出し社会認識を変化させる動因であると説明しており²⁴、それに加え、イ・スジン（2009）は、モットル (Mottl 1997) 理論を通して²⁵、2008年「アメリカ産牛肉輸入反対デモ」をめぐる当時のニューライト運動の活動の「対抗社会運動 (Counter movement)」的性格を分析した²⁶。このようなイ・ユンヒとイ・スジンの調査研究は、対抗社会運動広く新しい社会運動論の世界的な理論動向を踏まえた研究として、韓国のニューライト運動研究の到達点を示している。

最後に、ニューライト運動登場の背景を詳細に分析した注目すべき研究として、ユン・ミンゼ（2008）の研究がある。彼はニューライト運動の運動構成員および活動方法の特徴と韓国の「政治的機会構造」の側面から分析した。彼によると、ニューライトは、能動的なアジェンダの提示と改革進歩勢力に対する合理的な批判を通じて勢力を拡張したと言うより、進歩派政権に対する国民の不信と経済危機などによる反射的な効果として有利な局

22) 鄭相鎬「アメリカのネオコンと韓国のニューライトに対する比較研究：政策理念・ネットワーク・政策の形成及び発展過程を中心に」『韓国政治学会報』第42巻第3号、2008年、167-464ページ。

23) リュ・デヨン「最近韓国社会の宗教、政治、権力：韓国キリスト教ニューライトの理念と政界観」『宗教と文化批評』第15巻単一号、2009年、43-367ページ。

24) イ・ユンヒ「対抗社会運動 (Counter movement) の社会的役割—韓国のニューライト運動の事例を中心として」『談論 201』第8巻第1号、2005年、5-27ページ。

25) 「対抗社会運動 (Counter movement)」とは、ある社会運動が出現した場合、これに対する反作用、あるいは、対抗するために登場する運動を意味する。モットルによると、対抗運動は、最初に発生した運動 (Initial Movement) によって先導された社会変化に対抗する一種の抵抗運動 (Protest Movement) として定義される。言い換えれば、モットルの対抗運動とは、「社会変化に対する抵抗、あるいは、それを転覆するための意識的・集会的・組織的試み」である。したがって、モットルの対抗運動の性格は、「本質的に社会変動に抵抗する保守反動的対抗」として規定する。その理由は、対抗運動の支持者たちが、「現存する制度領域のなかで社会変化に強く対抗するエリートたち」であるためである。T. L. Mottl. (1980) "The Analysis of Counter movements", *Social Problems*, Vol.27, pp. 620-35. また、対抗運動に関する最近の研究において、対抗運動の発生は、社会運動を妨害あるいは阻止するだけではなく、むしろ、一般的な社会運動と同様に社会変動を促す機制として作用することができると指摘する。S. Staggenborg. (1986) "Coalition Work in the Pro-Choice Movement: Organizational and Environmental Opportunities and Obstacles", *Social Problems*, Vol. 33, No.5. pp. 374-390.

26) イ・スジン「ニューライト運動の対抗社会運動的性格分析—2008年ろうそくデモの情勢におけるニューライトの活動を中心として」『韓国社会学大会資料集』1275-1287ページ。

面を獲得することが可能であったと主張する²⁷。すなわち、盧武鉉政権時代に、ニューライトにとって有利に展開された状況は、保守派勢力の主体的な自省と努力、革新の姿を通じて得られたものであると言うよりも、進歩派政権の失策およびアメリカと北朝鮮をめぐる対外的環境の変化を通じて得られた面が強いと評価している。こうした議論がなされるようになってきたことは、従来の韓国のニューライト運動の登場要因に関する「保守派勢力の不満、危機感から抗議運動への参加」研究を乗り越えるという意味で非常に意義がある。

このように、ニューライト運動を対象とした先行研究には、韓国の保守主義研究や対抗社会運動などによるニューライト運動の登場要因と展開過程に関する研究蓄積は、数多く残されている。たが、先行研究が対象としたのは、ニューライト運動が非常に活発な活動をしていた時代の実態であり、後述するように現在のニューライト運動の実態とはかなり様相が異なっている。勿論、先行研究でも結果として新保守政権期のニューライト運動が抱えている問題点の指摘はあるが、現状を実証したわけではない。とくに、ニューライト運動の停滞要因についてはそれほど多くの研究はなされておらず、多くの点で再検討を行う必要があると思われる。一方、新聞報道におけるニューライト運動全般の議論では、李明博政権末期、ニューライト運動の没落が指摘されてきた²⁸。すなわち、現在求められているのは、「停滞」局面のニューライト運動を対象に、転換期を迎えたニューライト運動の実態を把握し、なぜ活動が停滞したのかと問うことが重要であろう。

本研究では、先行研究の以上のような到達点を踏まえ、ニューライト運動の台頭から衰退に至るこの10年余りの展開を、総合的かつ体系的に検証する。先行研究が及んでいなかったニューライト運動の2008年以降の沈滞局面の検討は、単に研究対象の時間的な拡張にとどまらず、ニューライト運動の特質や意義を明らかにするうえでも固有の論点を提起するものである。

第三節 社会運動研究史および分析方法

本論文では、盛り上がっていたニューライト運動の登場要因および組織化過程、そして運動の停滞要因について、社会運動理論を援用して分析をすることにしたい。

まず、韓国のニューライト運動は、一つの「政治的社会運動組織」²⁹として、社会変革

²⁷ 前掲、ユン・ミンゼ (2008)、46-65 ページ。

²⁸ ニューライトを掲げた保守団体の殆どがニューライト陣営から離脱したためである。『週刊京郷』[<http://weekly.khan.co.kr/khnm.html?mode=view&code=115&artid=201207031802201&pt=nv>] <検索日：2016年1月2日>

²⁹ 「政治的社会運動組織」は、組織メンバーの直接的な参加によって当局に対し働きかけを行うことで団体の目標を達成しようとする組織である。このような直接参加をする人びとは、運動によって得られる利益にどれだけ価値があり、自分が参加することによってどの程度利益が得られるのかという点を考慮して参加している。また、この「抗議する」社会運動が採用する抗議手段は様々である。そして、講義抗議手段の暴力の程度が高

運動をめざし、社会運動の戦略や戦術を採用している³⁰。また、組織運営においても NGO モデルを志向しており、ネットワーク型組織化を通して運動を拡散する特徴をもっている。そのため、ニューライト研究を社会運動学の視点で分析することは大事な作業であると思われる。

社会学史における社会運動の分析は³¹、いつの時代も、その時代の社会秩序との関係で探求されてきたが、現代に直接つながる運動を取り扱ったのは、1960年代からである³²。第二次世界大戦後、飛躍的な経済復興を背景に「豊かな社会」が実現する一方で、それに対する「反乱」が発生する。この時期の研究の特徴は、社会運動を「合理的な行為者」とみなした。まず、「集合行動論」については、運動発生の原因を「不満」、「はく奪」、「アノミー」³³、「構造的ストレイン (Structural Strain)」³⁴などの「集合行動」³⁵の参加者の心理学的反応に求めているという共通した特徴があるが、その中では、さまざまな議論が開示されている。たとえば、「集合行動論」に属する議論の一つに「相対的はく奪論 (Relative Deprivation)」がある。これは、現実の充足水準と、充足されるべきと考える水準との乖離によって、不満が生じ、「集合行為」に結びつくという考え方である。

社会運動の発生にとって「不満」と「機会」という2つの要因は、運動を促進したり制約したりする条件となる³⁶。不満が生み出すという考え方である「構造的ストレイン (緊張)」は、アメリカの社会学者ニール・J.スメルサー (Neil Joseph Smelser) に由来する概念である³⁷。このように、「集合行動論」においては、集団行動発生の背景説明として、

いほど、運動への参加に危険性を伴うため参加人数は少なくなる。つまり、抗議手段の激しさと参加人数には反比例の関係がある。前掲、大畑、成、道場、樋口 (2004)、88ページ。

³⁰ 本稿を読み通すために必要な最低限の定義を示しておけば、次の通りである。社会運動とは、1) 複数の人びとが集合的に、2) 社会のある側面を変革するために、3) 組織的に取り組み、その結果、4) 相手・競合者と多様な社会的な相互作用を展開する非制度的な手段をも用いる行為である (道場、成 2004)。同上、4ページ。

³¹ 政治と市民社会の相互作用という点から社会運動論、ガバナンス論、政党論が概観される。ガバナンス論の検討では、個別政策過程レベルでの政府と社会的アクターの相互関係、権力闘争レベルで形成される相互関係を把握する必要があると主張される。政党論では、政党と社会運動の選択及び政党再編成の組み合わせを韓国のケースにどのように応用できるのかが検討される。市民運動の政党との関係には「フォーマルな同盟」、「新党の結成」、「非党派」などがあるが、市民運動が政府・与党と協力関係を持つことにはジレンマがあるためフォーマルな同盟と非党派の間である「潜在的な同盟」が指向される (清水 2011)。

³² 前掲、大畑、成、道場、樋口 (2004)、8ページ。

³³ 社会規範の動揺や崩壊によって生じる混沌状態、あるいはその結果である社会の成員の欲求や行為の無規制状態をいう。フランスの社会学者デュルケムによって用いられるようになった社会学上の概念である。

³⁴ 社会や経済といったシステムが不安定であるとき、そのシステムに対する不信や信頼が低下していく過程をいう。

³⁵ 「集合行為」とは、共通の目的や共通の利益を達成するために、人々が集まり、共同して行われる行為である。集合行動が群衆行動などといった非合理的な行動を強調するのに対して、目的をもった合理的な行為に焦点を当てた概念である。「集合行動論」は、コーンハウザーの大衆社会論やスメルサーによって生み出された。彼らによれば、急激な社会変動が人びとの規範秩序に構造的緊張を生み、それを解消するために集合行動を引き起こす。前掲、大畑、成、道場、樋口 (2004)、86ページ。

³⁶ 同上、143ページ。

³⁷ 例えば、1960年代から高度経済成長によって生じた地域社会での公害問題に代表される社会の矛盾 (環境破壊や健康障害) によって社会が構造的に緊張を強いられる状態を構造的ストレインと呼ぶことができる (中澤秀雄、樋口直人)。この高度経済成長期の社会矛盾に対する抗議行動も、高度経済成長が終わり、国家が社

個人の心理に重点をおいているが、一方で、不満などの個人の心理を集団行動に結びつける要因として、構造的誘発性（機会や制限）や行為への参加者の動員を挙げている。こうした要因分析は、次の時代に展開され、主流となる議論（資源動員論や政治的機会構造論）の先駆けとなっていると言える。1970年代に入ると、「不満」、「はく奪」、「構造的ストレーン」を運動発生の原因として重視する集合行動アプローチは、「非合理的」かつ感情に焦点化しているという点で批判され、その後の運動分析は、合理的行為者理論（Rational Actor Theory）に基づく行為主体モデルが主流となる³⁸。

オルソン（1971）は、「集合行為論」（The Logic of Collective Action）の中で、公共財における「ただ乗り」の議論を援用し、大規模な集団にあっては、「不満」や「ストレーン」だけでは合理的な個人が集合的な行動をとらないことを理論的に説明した³⁹。こうしたオルソンの議論を踏まえ、不満を集合行為に結びつける条件として運動主体の「資源」に着目した理論が提唱されたが、いわゆる「資源動員論（Resource Mobilization Model）」である。このような「資源動員論」は、集合行動の発生の要因を、常に人々の間に存在する「不満」に求めるのではなく、特定のグループが、集合行動のために必要な「資源」⁴⁰に対する集団的管理を確保するプロセス「動員」に求める議論である（Jenkins 1983）。

これまでの新しい社会運動論は、「なぜ運動が起きるのか」という問いにフォーカスをおき、高度に産業化された社会内部に新しい抗議ポテンシャルが生成される背景、つまり構造変動に関心を寄せてきた⁴¹。そこにおいて社会運動は、構造変動がもたらす新しいアイデンティティや生活スタイルを体現する担い手（Carriers）として捉えられる。他方、資源動員論は「いかに運動が生成・成功するのか」という問いにフォーカスをおき、既存組織やネットワークなどの資源の利用可能性に関心を寄せてきた。ここで、運動は合理的なもの、つまり特定の利害を実現するために戦略的に振る舞う行為者として捉えられる⁴²。

会政策として環境問題に取り組むことで次第に下火となり、いつの間にか、公害反対運動で街頭デモし、住民が集会を開く光景は無くなっていった。市民や住民の抗議行動がその社会や生活環境で生じている問題の解決のための行為である限り、その社会的問題（構造的ストレーン）が小さくなり、ついには消滅することによって社会運動の必要性も同時に消滅するのである。前掲、大畑、成、道場、樋口（2004）、139-143ページ。

³⁸ N, クロスリー。『社会運動とは何か—理論の源流から反グローバリズム運動まで』（西原和久、郭基煥、阿部純一郎訳）新泉社、2009年、101ページ。

³⁹ 社会運動を始める人は、当然、何らかの状況に「不満」をもっているし、それを変えるために運動という手段で訴える。しかし、すぐ抗議に結びつけると考えるのは、少し単純にすぎないであろう。1950年代～60年代までは、「構造的ストレーン」を最終的な要因として社会運動を説明することが多かったが、今日の「政治的機会構造論」では、行為を取り巻く外在的な状況や条件にも着目している。前掲、大畑、成、道場、樋口（2004）、143ページ。

⁴⁰ オバーシャル（1973）は、「資源」を、広く物質的資源（貨幣、土地、施設など）と非物質的資源（権威、道徳的責任、信頼、友情、技能など）を包括するものとして議論する。マッカーシーとゾルド（1977）は、「社会運動組織」と「資源」（合法性、貨幣、施設、労働）との関係性を詳細に論じることによって、「社会運動組織」の盛衰と運動の成否の要因を説明しようと試みている。また、ティリー（1978）は、集団アイデンティティと既存の社会ネットワーク性が強ければ強いほど、動員力が增大すると論じている。

⁴¹ A, Melucci. (1989) *Nomads of the Present: Social Movements and Individual Needs in Contemporary Society*, Philadelphia: Temple University Press, p.3.

⁴² 成元哲・角一典「政治的機会構造論の理論射程—社会運動を取り巻く政治環境はどこまで操作化できるのか」

これらのアプローチは、運動の発生や展開に関する「なぜ」や「いかに」という問題を議論しているものの、一体「なに」が人々をある状況へ運動参加を導くのかには答えられない⁴³。このような「集合行動論」や「資源動員論」に対して、運動が発生する「環境」に関する議論、すなわち、政治的な側面を重視し、個人や組織の運動参加を促す構造的な要因は何であろうかを明らかにしていく「政治的機会構造（POS論）」の考え方を中心に据えた「政治過程論」が提起された。このような政治過程アプローチは、動員を行うにあたって機会と制約を形づくる政治環境と運動組織の内部過程とに照準を当て、運動形成における政治的および制度的資源の重要性を強調しており、いわゆる「社会的抗議の政治学」として登場したのである⁴⁴。社会運動における政治過程アプローチとは何だろうか。これを最も包括的に定義すると、これまでの「新しい社会運動論」や「資源動員論」が相対的に看過してきた側面、すなわち政治と社会運動との関連性に注目し、政治環境が運動に及ぼすインパクトと運動が政治環境に与える影響を強調する分析方法を指す⁴⁵。現在は、運動参加者の精神世界（不満、価値観、アイデンティティ、感情など）に力点をおく社会心理学的な要因と、構造的な要因（ネットワークや政治的機会）とを統合した説明が求められている⁴⁶。

下記の図表 1. は、社会運動組織の連携研究における限界を再構成した藤田研二郎・富永京子・原田峻による連携（Coalition）と諸要因の位置づけモデルを再構成したものである⁴⁷。すなわち、社会運動の連携研究におけるモデル構築の試みとして、「ネットワーク」「イデオロギー」「政治的機会・脅威」に組織資源（インダストリーレベル/組織レベル）を加えた上で、各要因の位置づけについて図示したものである。まず、社会運動組織の「連携」というのは、実践的にも理論的にも重要な対象といえる⁴⁸。「連携」とは、共通のタス

ソシオロギス、第 22 号、1998 年、104 ページ。

43) 前掲、成、角（1998）、104 ページ。

44) 同上、104 ページ。

45) 社会運動研究における政治過程アプローチの研究領域は、通常の制度政治とは区別される「争議の政治」、「運動政治」、「抗議政治」とされており、運動と政治環境との関係に焦点を当てたさまざまな研究が生み出されている。これらの研究は、政治体の公開性の程度、選挙同盟の安定度、外部の支持者の有無などの政治的機会が、運動の生成や盛衰にとって決定的な重要性を持つことを強調する（Tarrow 1996）。同上、102 ページ。

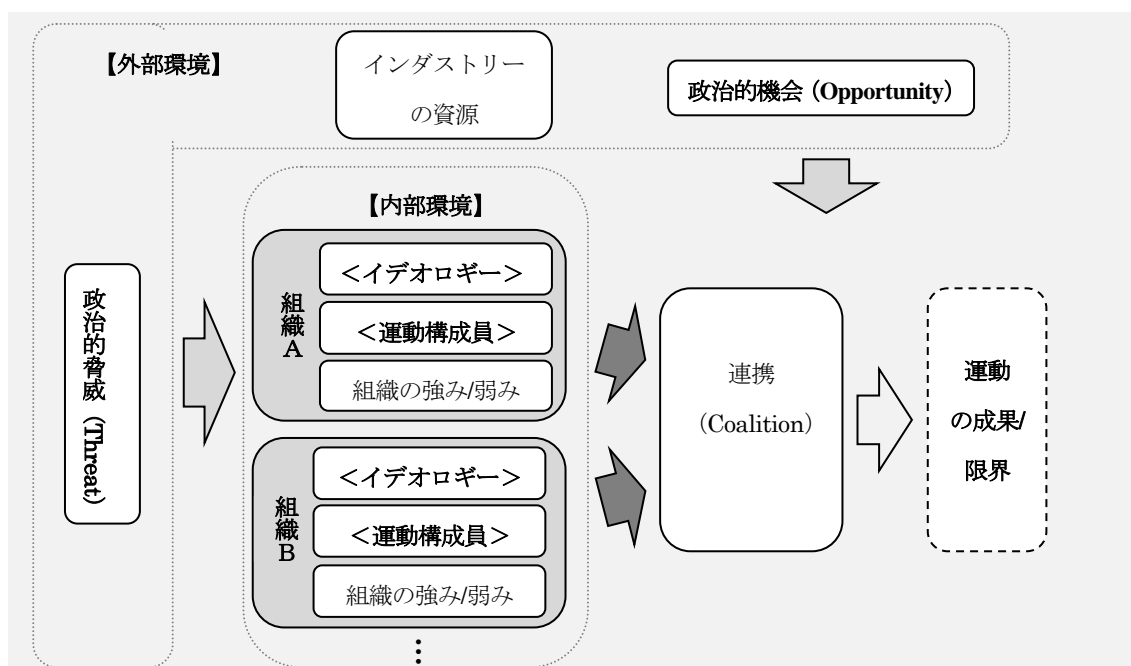
46) 社会運動は、これまで次の三つの異なったアプローチで分析されてきた。集合行動論的アプローチは、社会運動に参加する個人の動機として不満を重視した。新しい社会運動論的アプローチは、運動の目標が社会変革であるとした。資源動員論的アプローチは、運動組織に動員される人や知識や機会に着目した。ところが、1990年代から、フレーミング（社会運動の参加主体の主観的意味づけ）、政治的機会構造（社会運動が起こる外部社会の構造）、動員構造（どのような資源がどのような条件のもとで動員可能であるか）、これら三つを統合する理論枠組みが現れている。ここで、フレーミングとは、社会運動の参加主体が意識的、戦略的に問題となる「状況の定義」を構成すること、あるいはそのようにして構成された問題の定義がフレーミングである。同時に、参加主体の自己アイデンティティを確立し、外部の一般社会に認めさせる政治のプロセスでもある。

47) 藤田 研二郎・富永 京子・原田 峻「社会運動の連携研究におけるモデル構築の試み—戦略的連携—連携形成と社会運動を手がかりに」『ソシオロギス』第 10 号、2014 年、8 ページ。

48) 韓国では、（政治的な）「連合」に翻訳され、社会で一つの目標を達成するために集まった諸党派あるいはイデオロギー集団の同盟を意味する。連合は一時的なものでもあり、（特別な目標や一つのイシューに向けて組織されるが、それが成就した場合は解散する）半永久的なものでもあり、（長期的で広範囲な目標に向けて公式的に組織される場合）、永久的な場合も（政党）ある。同上、藤田、富永、原田（2014）、1 ページ。

クを目指した複数の組織間の様々な協調関係のあり方を包括する概念として、連携概念を提起している⁴⁹。定義において、「2つ以上の社会運動組織が共通のタスクのためにともに活動すること」と定義されている（Van Dyke and McCammon 2010）。

図表 1. 社会運動における「環境的な要因」と「組織的要因」の位置づけ



出所：「社会運動の連携研究におけるモデル構築の試み—戦略的連携—連携形成と社会運動を手がかりに」『書評論文ソシオロギス』第10号、2014年、9ページより引用。

多くの場合、運動とは関係組織の集合体として成立しており、運動の参加・発生・持続・発展を問う社会運動論において（Johnston and Klandermans 1995）、組織間の連携形成は不可欠な一部となりうるからである⁵⁰。すなわち、運動論が伝統的に問いとしてきた、運動の動員⁵¹と成功のダイナミクスを十分に理解するためには、この連携についてより検討を進める必要とされる。連携形成を促す3つの要因には、「ネットワーク」「イデオロギー」「政治的機会・脅威」などがある⁵²。まず、運動の「イデオロギー」とは、各運動

⁴⁹ 前掲、藤田、富永、原田（2014）、5ページ。

⁵⁰ 同上、1ページ。

⁵¹ 動員構造とは、「公式／非公式の集会的な伝達手段であり、それを通して人々は動員され集合行為に携わるもの」と定義されているが（McAdam, McCarthy and Zald 1996）、社会運動が生起するための前提となる組織的な基盤のことであり、成員間の共有感情、コミュニケーション回路、連帯行動への参加経験、動員済みの資源の蓄積、活動のリーダーなどが挙げられる（Obershall, 1993）。資源動員論の流れをくむ動員構造論は、このような組織やネットワークの有無が集合行為への鍵となるという議論が展開された。

⁵² 「連携」の条件としては、法的制度の存在、既存の市民団体や事業団体の存在、そして対抗運動と地方政府の間の類似性・信頼・共有された目標が重要視される。同上、2ページ。

組織が有する利害関心、目標、アイデンティティといった文化的な要素の総称であり、運動組織間でそれが一致することによって、連携を可能にする⁵³。次に、「ネットワーク」は、連携に先立ちそれに埋め込まれていることにより連携を導くとされる。最後に、「政治的機会・脅威」とは、運動の外部環境となる政治状態を意味し、運動目標にとって好ましい機会、それを妨げうる脅威が存在することにより、連携が導かれるとされる。さらに、運動目標にとって好ましい「政治的機会」、それを妨げうる政治的脅威が外部に存在することによって、連携が促される。ネットワーク、イデオロギー、組織レベルの資源は、個別の運動組織に存在する要因なのに対し、政治的機会・脅威、インダストリーレベルの資源は、個別運動組織の外部環境に存在する要因である。したがって、上記の各要因は、「組織的要因」と「環境的要因」に区別することができる。その結果、連携により生み出されるものとは、「運動の成果」である。この運動の成果は、たとえば、選挙での勝利といった政治的な変革をもたらすこともある。

本研究は、上記の分析モデルをふまえ、社会運動の発生と帰結に影響を及ぼす「政治的機会・脅威」という環境的要因に焦点を当てニューライト運動を分析したい。とくに、韓国における社会運動の社会学の分野では、「政治的機会構造論」について、これまで多くの記述的な文献が蓄積されたが、理論的な研究はほとんど存在しない。

それでは、政治的機会構造とは一体何を意味するのか。まず、「政治的機会構造」という概念は、(1) 社会変動は、それが政治によって媒介される限りにおいて、運動の動員に関係する。従って、社会運動はマクロな政治環境との関係において理解されるべき極めて政治的な現象であり、(2) 運動の生成・発展・衰退の一連のライフサイクルや運動セクターの盛衰は政治的な諸条件の関数として理解されるべきである、という二つの点を前提としている⁵⁴。とくに、社会運動の「制度化」⁵⁵に関するメイヤーとタローの議論から、運動の「ルーティン化」、政府・政党による「包含」及び「包摂」の三つの要因を挙げ、政策過程への制度的アクセスが社会運動に付与される「政治的機会構造」に着目する。

社会運動の政治過程アプローチの古典的研究であるチャールズ・ティリー (Charles Tilly) は、集合行為を拡大させる2つの経路として「機会」と「脅威」を設定し、「機会」とは「成功すれば権力志向者の利害の実現を促しかねない新しい要求に対して、政府をはじめとする他の集団が、どれだけ弱いかな」、脅威とは「成功すれば権力志向者の利害の実現を妨げかねない要求を他集団がつけつけることで、権力志向者に脅威を与えるその度合い」

⁵³ その反面、運動組織間で共有されたイデオロギーが、異なる運動組織間での運動連携に対して不利な影響をもたらす場合もある。とりわけ、「弱い連携」に比べ、目標やアイデンティティの共有による「強い連携」が、しばしば連携の失敗をもたらすという主張もある。

⁵⁴ 前掲、成、角 (1998)、103 ページ。

⁵⁵ 社会運動の「制度化」は、複数の価値観から構成される公共性の必要条件でしかない。制度化からもれてしまう「抵抗 (Protests)」、すなわち「対決的 (Confrontational)」あるいは「非慣習的 (Unconventional)」なレパトリーは、異なる声を公共圏に反映させるうえで不可欠である。前掲、安藤 (2012)、3 ページ。

であると定義した⁵⁶。

それ以降、機会に関しては「政治的機会」として精緻化され、運動の発生や成功を左右する変数として様々な議論が蓄積されてきたが (McAdam 1996 and Tarrow 1998)、脅威はしばしば「機会の単なる裏面、あるいは同じ概念の負の尺度」と扱われてきた (Goldstone and Tilly 2001)。近年になって、脅威もまた「その動態が様々な紛争状況で大衆の集団と政府がどのように行動するかに影響を与える、独立変数」であると見直されており、たとえば保守的・反動的な社会運動において、社会的権力や資源をもっているグループがその力を失うような脅威に直面したときに動員を行うことが明らかにされるようになった。

シドニー・タロウ (Sidney Tarrow) によると、機会が生み出すという考え方である「政治的機会構造」は、社会運動の発生やその後の展開に影響を及ぼす政治的条件である

(Tarrow 1998)。また、成元哲・角一典によると、運動が政治に入り込む余地が大きいほど、社会運動は、政治的な影響力を持つようになるが、社会運動の政治的影響力は、運動の発生、展開、帰結のそれぞれの局面を一定程度が規定され、なぜ、ある運動が成功し、ある運動が失敗するのかこうした点も、「政治的機会構造」という考え方を使えば説明できるとされる⁵⁷。このような「政治的機会構造」は、ニューライト運動をめぐる外部的環境を抽出することで、運動の盛衰の諸要因を探ろうとするアプローチである。

つまり、なぜニューライト運動は沈滞したのかという点を問うことで、先行研究に依拠したニューライト運動の政治的機会や脅威といった要因以外に、ニューライト運動が停滞の局面に至った契機を見いだすことができる。その意味で、「政治的機会構造」は、今日的現象の韓国における「運動政治」の歴史的展開をも捉える有効な分析ツールを提供し得ると考えられる。

構造的ストレインとは、アメリカの社会学者スメルサーが著書『集合行動の論理』(1963)で述べた「行為の諸要素間の矛盾によって生じる構造的緊張」という概念であると言われている⁵⁸。例えば、1997年代 IMF 金融危機と新自由主義的グローバル化によって生じた韓国社会で問題に代表される民営化、不平等の深化、失業と非正規職の増加のような社会が構造的に緊張を強いられる状態を構造的ストレインと呼ぶことができる。

このような社会運動研究史を踏まえながら、本研究では、運動発生との環境的要因と、それに参加する運動の組織的要因、そして運動の成果および課題、3つの視点からアプローチしていきたい。まず、ニューライト運動を考える際に、より広い政治環境との関係においてニューライト運動を考察する必要がある。そのため、運動発生において、「政治的機

⁵⁶ C, Tilly. (1978) *From Mobilization to Revolution*, Reading, Mass.: Addison-Wesley. 『現代政治革命論』(堀江湛監訳)、芦書房、1984年、163ページ。

⁵⁷ 前掲、成、角 (1998)、102-123ページ。

⁵⁸ 中澤秀雄、樋口直人「社会運動と政治 - 社会的機会構造と住民運動 -」『社会運動の社会学』有斐閣選書、2004年、143ページ。1950年~60年代までは、構造的ストレインを最終的な要因として社会運動を説明することが多かったが、今日の政治的機会構造論では行為を取り巻く外在的な状況や条件にも着目している。

会構造（社会運動を起こす外部社会の構造）」を踏まえつつ、運動の結成および組織化から見られる運動組織の特徴と戦略など、複合的な諸要因を分析して運動の成果および課題を見いだす。このように、ニューライト運動研究において、マクロ的な分析とミクロ的な分析⁵⁹を同時に行われれば、運動の形成だけでなく、完成過程も説明可能であるため、先行研究よりも包括的で明確な説明の枠組みを提示することができると思うのである。何よりも、規範的議論には距離をおきつつ、ニューライト運動組織の事例を実証的に検討することを狙いとする。最後に、ニューライト運動が生み出した運動成果および課題については、ニューライト運動がこれまで国家—政治社会—市民社会にどのような足跡を残したのかを検討し、そこから今後のニューライト運動の課題を考察していきたい。すなわち、先行研究に対する本研究の位置付けとして、「政治的機会構造」という運動を取り巻く政治的・社会的環境の変化が、ニューライト運動の盛衰にどのような影響を与えたのかを明らかにする。「なぜニューライト運動が」、また「なぜニューライト運動が停滞したのか」という問いに答えていきたい。本研究では上記の問いに対して、社会運動論を援用して議論していきたい。

第四節 研究の対象および論文の構成

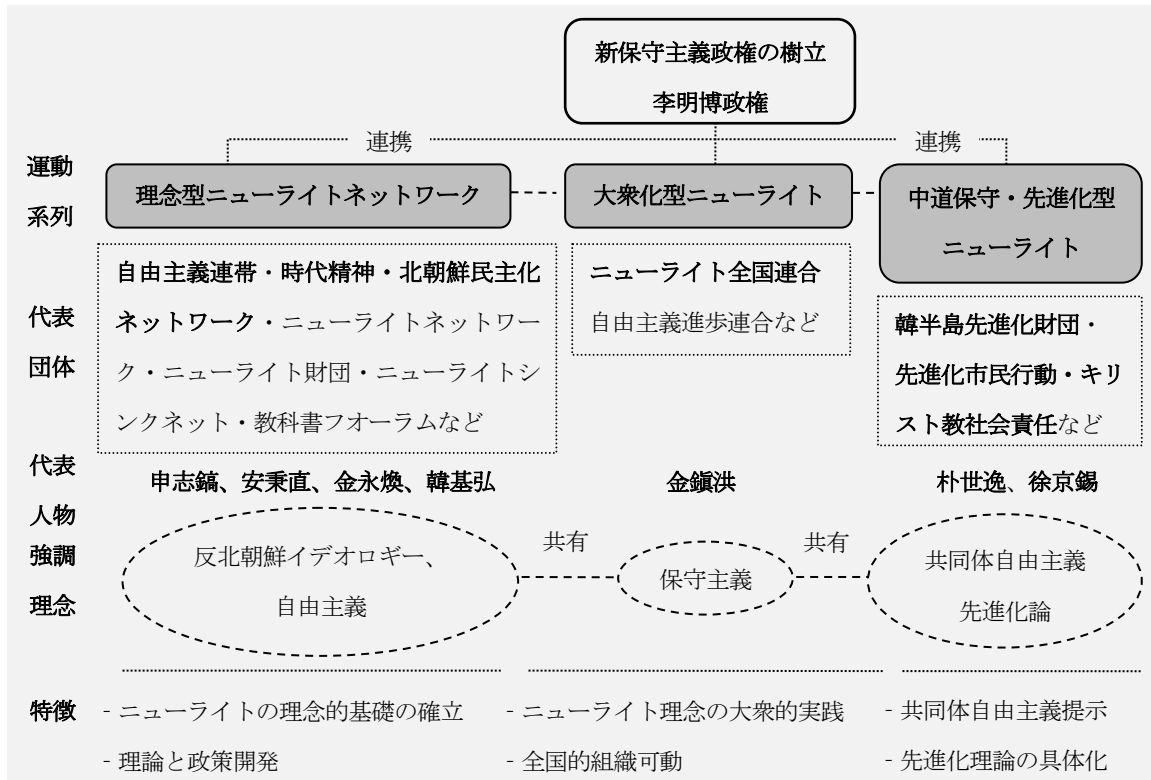
本研究の研究対象は、「理念型ニューライトネットワーク」系列、「大衆化型ニューライト全国連合」系列、そして「中道保守・先進化型ニューライト」である。

下記の図表 2. は、研究の対象となるニューライト運動系列の主要組織と運動構成員、またイデオロギーの相対的な位置を整理した図表である⁶⁰。各ニューライト運動組織を相異なる運動系列に区分した理由は、ニューライト運動がもっている運動イデオロギーと動員構造の特性および違いによって分化されているという側面から説明するためである。とくに、各ニューライト運動の系列は、運動組織の構成員と相対的に強調する運動イデオロギーにおいて独立的でありながらも、共有できる運動イデオロギーとネットワーク、行為的側面において相互補完的な運動組織の資源をもっている。すなわち、韓国のニューライト運動は、同質的な単一運動組織ではなく、非常に多様な運動要素が共存する保守・右翼運動として理解されなければならない。

⁵⁹たとえば、前者は、運動の成立・発生する過程を説明し、後者は、運動の発展および帰結を説明する分析の枠を提示している。

⁶⁰とくに、社会運動において運動知識人たちは、社会に潜在している緊張と不満を公論化させ、それを社会運動として展開することに核心的な役割を担当すると言える。運動知識人は、社会運動を発生させることに必要なコミュニケーションを拡散させており、社会的な不満を組織することに寄与する知識を拡張させることに重要な役割をすることで、社会運動において重要な対象であると言える。

図表 2. 研究対象となるニューライトの主要運動組織



出所：『ハンギョレ 21』 [http://h21.hani.co.kr/arti/cover/cover_general/23765.html] <検索日：2014年11月17日>より筆者作成。

本研究の論文構成は、以下のようである。

第一章では、運動の発生、展開、帰結のそれぞれの局面で重視されるニューライトの新自由主義と新保守主義的運動のイデオロギー的性格を明らかにするために、西欧の新自由主義と新保守主義の概念と系譜を検討し、ニューライトが掲げている自由主義、保守主義、反北朝鮮イデオロギーおよび先進化、共同体自由主義などの運動イデオロギーの歴史的変容と動員構造の特徴を検討する。そのような検討を通して、国際情勢と世界の新自由主義・新保守主義の潮流の中で、西欧的解釈の普遍性を超え、韓国的意味のニューライト運動に焦点を当て、どのような運動イデオロギーと動員構造を内包しているのかを明確にしたい。

第二章では、ニューライト運動が誕生するようになった政治社会の外部的要因を明らかにするために、国内の政治社会・市民社会的状況の直接または間接的な影響から生まれる「政治的機会構造」に即してたどっていく。同時に、歴代政権の新自由主義改革の下で、新自由主義的イデオロギーは、韓国社会にどのような形で受容・変容したのか、なお新自由主義社会への再編は、韓国においてどのような社会問題を残したのかを検討する。

第三章では、ニューライト運動が、どのように組織化され展開していたのかを分析する作業として、各ニューライト運動系列から見られる運動ネットワーク、運動イデオロギー、

運動構成員から、共通の性格と独立的な特性を分析すると同時に、ニューライト組織間の関係から見られる相互作用を分析することに目的がある。具体的な方法としては、ニューライト各組織の創立宣言文および運動構成員の新聞記事のインタビュー内容を分析する。

第四章では、ニューライト運動がどのように国家・政治社会・市民社会においてその影響力を拡大することができたのかと同時に、新保守主義運動として、どのようなインパクトを与えていたのかなど、その成果と課題を明らかにする。すなわち、オールドライトとはいかなるの相違点をもっていたのかを理念的、経済・社会政策的、対外関係的側面という多角的観点から分析する。また、分析視角を元にニューライト運動の諸活動がなぜ停滞化しているのかという点を分析する。最後に、ニューライト運動組織のメンバーのゆくえを考察し、ニューライト運動の今後の展開可能性について考えていきたい。

第一章 韓国のニューライト運動におけるイデオロギーの特徴および動員構造

本章では、運動の発生、展開、帰結のそれぞれの局面で重視されるニューライト運動のイデオロギー的性格を明らかにすることを目的としている。近年の保守主義という場合、実際に様々な議論が成されているが、第一章では、まず、韓国の保守主義の歴史と変化を検討し、保守主義の哲学的不在について再考することにする。次に、ニューライト運動の思想的土台になるとも言える欧米の新自由主義と新保守主義思想との関係および概念を整理し、新自由主義と新保守主義思想の構成要素を中心として対比される韓国の新自由主義と新保守主義の概念と定義を明確にしておきたい。同時に、アメリカのネオコンと韓国のニューライトの登場背景、および運動構成員、運動イデオロギー、活動方法などにおける類似点と相違点も比較分析する。最後に、韓国のニューライト運動のイデオロギーであるとも言える自由主義、反北朝鮮イデオロギー、先進化論および共同体自由主義の内容と特徴も明らかにしておきたい。

第一節 新自由主義と新保守主義の歴史および系譜

第一項 韓国における保守主義の再考

広く認められているように、保守主義を研究する学者たちにとって、保守主義を明確に規定することは難しい⁶¹。このような保守主義は、お互いに異なる観点と批判する立場によって、概念と内容が規定されたため、ニューライト (New Right)・新右派、新自由主義 (Neo-Liberalism)、ネオコン・新保守主義 (Neo-Conservatism)、社会的・文化的保守主義、政治的保守主義など、その用語の概念においても様々な立場が混在している状況である。このような状況で、西欧の保守主義と韓国の保守主義が一致しない可能性があり、また保守主義的な政策内容と性格がお互いに異なる可能性もある。それゆえ、その概念と定義が明確に整理されていない状況である保守主義の曖昧さおよび保守主義という用語が特定の変わらない概念ではなく、歴史・政治・社会的変化に連動する概念であることを念頭におきたい⁶²。

ポール・シューメーカー (Paul Schumaker) によると、現代の保守主義は、歴史的・哲学的に対立した二つの政治理念、すなわち、古典的自由主義と伝統的保守主義を混用した概念であると主張する (Schumaker 2008) ⁶³。すなわち、基本的に、西欧の近代保守

61) チェ・チウオン「韓国で保守主義の意味に関する一つの解釈」『時代と哲学』第20巻第4号、2009年、236ページ。

62) 辛鍾和「新保守主義と対比した韓国の保守主義の特徴」『韓国政策研究』第12巻第2号、2012年、188ページ。

63) P, Schumaker. (2008) *From Ideologies to Public Philosophies: An Introduction to Political Theory*, John

主義と現代保守主義は、歴史と伝統、合法性と道徳性を重視し、個人の自由と市場の自律性を重視すると言えよう⁶⁴。また、シューメーカーによると、現代保守主義者たちは、自由主義と社会主義政権によって社会が変化している時代に暮らしているため、社会変化そのものに抵抗するよりは、反保守的な価値に基づいて変化している自由主義的・社会主義的政策を変化させようとする特徴を挙げている⁶⁵。言い換えれば、現代の保守主義は、過去の特定社会への回帰と特定社会の状態を保守するよりは、その社会や社会状態を変化させた反保守的な政策を再び保守的なものに変化させようとしている。

韓国の保守派勢力および保守主義に対する評価は、一般の国民や知識人、そして政治的性格と関係なく、非常に批判的であり⁶⁶、多くの政治学者たちは、既存の政治秩序を擁護する政治権力勢力としての「状況的保守主義」、つまり「哲学のない保守派勢力」のみ存在してきたのが韓国保守主義の現実であると指摘している⁶⁷。それに加えて、従来の保守主義研究は、韓国政治において保守派勢力はあっても保守主義思想はない⁶⁸という基本的な前提から出発しており、保守主義の問題を扱っている既存の様々な研究を検討した結果、共通に見出した問題点は、西欧の概念と経験を基準として説明しようとする態度、すなわち、西欧中心的な学問性格を内面化する態度にある⁶⁹。たとえば、西欧中心的な立場で、「西欧的＝客観的＝普遍的」という等式を受け入れると、西欧の保守主義と異なるしかないと理解され、その結果、韓国には、保守主義が存在しないという結論、あるいは、韓国保守主義の哲学的不在などを理由に挙げ、韓国の保守主義を西欧保守主義の逸脱として規定するという問題点がある。

姜正仁によると、韓国保守主義の哲学の不在の要因は、歴史的な現実から始まると主張する⁷⁰。すなわち、朝鮮戦争の経験とともに、米軍政の直接的な支援を受けながら単独政府を樹立した韓国の保守派勢力が、覇権国家であるアメリカから既存の秩序である自由民主主義の実現と維持という保守主義の一次的使命よりは、保守主義の二次的的属性である反共イデオロギーと発展主義の実践を優先にしたのは当然であり、そのため、保守主義の一次的使命に該当する哲学的保守主義の追求は、軽視されるしかなかったと解釈している⁷¹。

Wiley and Sons, Ltd.『進歩と保守の12つの理念』(チョ・ヒョウチェ訳)、フマニタス、2010年、161ページ。

64) 韓国哲学思想研究会「世界を変えた九つの単語」ドンニョク、2013年、66ページ。

65) 前掲、P. Schumaker. (2010)、730ページ。

66) 韓国における保守派の起源を旧韓末の開化派から論じていく南時旭によると、開化運動からニューライト運動まで、100年以上の韓国政治史で保守派勢力は、「自由民主主義と市場経済を政治理念とする右派勢力」であると述べている。また、解放と6・25戦争を経て、経済発展に貢献したが、「一部の勢力が親日派に変節し、権威主義政権の樹立に先立ち協力したという点、政経癒着と官治金融による腐敗・弊害などは保守派の過ち」とであると指摘する。南時旭『韓国保守勢力研究』ナナム出版、2005年、30-34ページ。

67) ヤン・スンテ「韓国保守主義研究のための方法論的な私論」『韓国政治学会報』第28巻第2号、1995年、7ページ。

68) キム・ビョンクック『韓国の保守主義』人間サラン、1999年、199ページ。

69) 姜正仁「転換期に立つ韓国の保守主義」『経済と社会』第37号、1998年、100-101ページ。

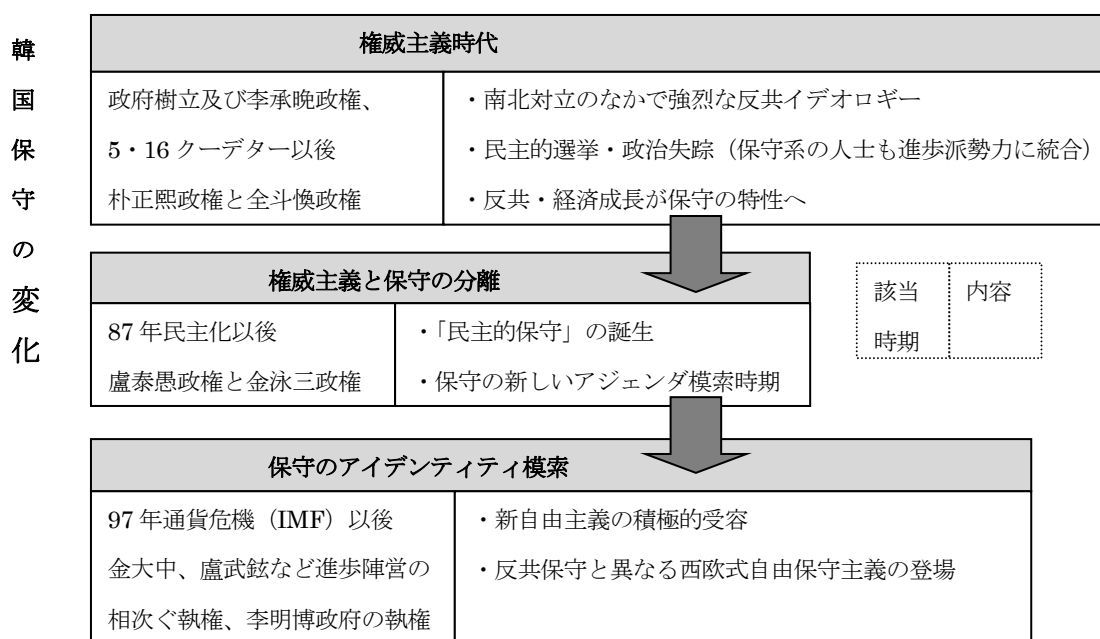
70) 姜正仁『韓国保守主義の理念的位相—西欧中心主義を超えて』ソウルアカネット、2004年、342ページ。

71) このような保守主義の哲学的不在は、再び進歩勢力のイデオロギー不在の直接的な原因となった。また、

では、このような韓国保守主義の歴史は、果たして、どこから起因しているのでしょうか。すなわち、韓国でいわゆる「保守＝右翼」と呼ばれる勢力の形成と充員に関する問題を、韓国における保守派勢力の歴史のなかで検討しておきたい。

韓国保守主義のアイデンティティ・政治路線をめぐる論争史は、図表 3. のように、大きく 3 つの時期に分けられる。解放以後から全斗煥政権までの権威主義時期、1987 年民主化以後の論争が徐々に成熟していた「権威主義と保守の分離」時期、1997 年以後「保守主義のアイデンティティの模索」時期であると言えよう。

図表 3. 韓国保守主義の変化



出所：『京郷新聞』[http://news.khan.co.kr/kh_news/khan_art_view.html?artid=201402162119385&code=210100] <検索日：2014年9月26日>

まず、韓国の保守主義は、1948年の政府樹立から1987年6月の民主抗争まで主流を成してきたが、保守主義に関する論争は、不可能な時間であった。とくに、その重要な背景である解放直後に迎えた米軍政期、朝鮮戦争と朝鮮半島の分断の歴史は、韓国社会を保守派勢力主導の社会に変え、冷戦構造（分断体制）下での反共イデオロギーは、もっとも強力なイデオロギーの一つであったと言えよう。すなわち、この時期に韓国で許容された思想は、反共イデオロギーのみであり、保守、中道、進歩についての模索は、最初から語られない状況であった。また、軍部クーデターによる軍事政権の維新時代に入ってから、代議民主主義への履行が制限される政治環境のなかで、当時の対立構図は、民主と反民主

進歩勢力の改革案に対抗する保守派勢力の論理力の強化によって保守主義の発展を阻害する結果をもたらすことになり、最終的に、韓国の政治状況は、保守主義を確認することすら不可能な作業になったと述べている。前掲、姜正仁（2004）、334-340ページ。

になり、保守に関する論争の機会はなかった。とくに、当時の韓国の経済状況は、少数の大企業中心のトリクルダウン効果 (Trickle Down Effect) ⁷²によって中産層が増えるようになっていた。その影響で、国民たちには、「保守が執権すれば、暮らしが良くなる」という認識も一緒に拡大していた。このような軍事政権のイメージは、産業化勢力、経済成長の主役というイメージに位置付けられた⁷³。すなわち、1987年民主化以前までの韓国の保守主義は、西欧の保守主義とは異なり、保守派勢力が掌握した国家権力によって上から強要・奨励され、一般の大衆は、それを受け入れるイデオロギー的な性格をもっており、韓国の保守主義は、国家イデオロギー、または、国家権力を掌握した保守派勢力の支配イデオロギーであったと言えるだろう⁷⁴。

ところが、1987年以後の民主化の進展で保守主義に関する激しい論争がはじまり、1997年通貨危機を起点とする新自由主義の波によって、進歩派政権は、新自由主義的路線を積極的に受け入れた。その結果、韓国の保守主義は、「民主的保守」⁷⁵に分かれるようになったが、この時期は、保守が志向する新しいアプローチを模索する時期でもあったと言えよう。とくに、金大中政権と盧武鉉政権の樹立は⁷⁶、既存の保守にとって危機意識を持たざるを得ない状況になり、既得権を失った保守内部で論争が本格化する時代であった。すなわち、2007年大統領選挙を前後にして現れた新しい経済保守「ニューライト」と安保を最優先とする安保保守「オールドライト」間の論争は、このような政治社会的流れのなかでくりひろげられた⁷⁷。その後、保守派勢力が、2007年大統領選挙で再執権に成功することで、保守内部の論争は、おさまるようになったと思われる。すなわち、韓国の保守主義は、上の図表 3. のように、新自由主義的グローバル化と進歩派政権の登場により、朴正熙時代の国家主導型発展国家を主導してきた流れと、新自由主義的発展戦略を強調する流れに分化されたと言えよう。このような保守主義の分化のため、韓国の保守主義は、単純に過

⁷² トリクルダウンという表現は、「徐々に流れ落ちる」という意味で、大企業や富裕層の支援政策を行うことで経済活動が活性化するようになり、富が低所得層へ徐々に流れ落ち、国民全体の利益になる」という仮説である。主に、小さな政府政策の推進、新自由主義政策のなかで主張される。

⁷³ 金皓起によると、伝統的保守主義の理念的アイデンティティは、四つ挙げられる。つまり、南北関係よりも、米韓関係を重視する対外戦略、配分よりは、成長を重視する成長主義、市場の原理よりも、国家の介入を重視する国家主義、共産主義を拒否する反共イデオロギーがそれである。金皓起「2000年以後の保守勢力：守旧的保守とニューライトの間で」『記憶と展望』民主化運動記念事業会、2005年、74ページ。

⁷⁴ 韓国の保守主義は、西欧のように自由主義思想の拡散に対する対応ではなく、反共イデオロギーを強化するための手段として登場したのであり、哲学的基盤の不在で、政権勢力の統治手段と支配イデオロギーに転落してきたという主張もある。前掲、キム・ピョンクック (1999)、46-47ページ。

⁷⁵ 一部では、**Liberal** を進歩と翻訳して、金大中、盧武鉉の政権が進歩であると主張するが、**Progressive** という意味を進歩に規定することは難しく、むしろ保守派勢力の一部であると考えられる。キム・スジンをはじめとする政党研究者たちは、1987年以降、韓国政党体制の特徴を「保守独占的地域主義政党体制」と主張しているのも、彼らを保守派勢力として見なしたためである。キム・スジン『韓国民主主義と政党政治』百山書堂、2008年、247ページ。

⁷⁶ また、1990年代半ば以後、韓国の保守主義が弱くなった理由について、次第に、保守主義イデオロギーに対する市民社会の拒否が増えたことにその原因があり、一方的な親米外交路線よりは、実用主義の外交路線を、朴正熙政府の成長主義よりは、成長と分配という中道路線を、一方的な反共よりは、南北関係の改善を支持する流れが強化されてきたためであるという解釈もある。前掲、辛鍾和 (2012)、196ページ。

⁷⁷ イ・ナミ「韓国の保守団体の理念的分化」『市民社会とNGO』第2巻第2号、2004年、175-176ページ。

去の安住、固守、回帰という観点から解釈できるレベルではない。たとえば、過去の保守主義が反共イデオロギー的な立場に安住してきたとすれば、ニューライトは、時代の変化で保守の自己革新という課題に追い込まれ、旧保守主義の解体と継承、韓国的な新保守主義として再構成したと考えられる⁷⁸。

古典的保守主義は、20世紀の社会変動のなかで変化を模索してきたが、その代表的な流れと言え、1970年代以降の新保守主義、つまり、新自由主義的保守主義という政治イデオロギーの流れであると言えよう⁷⁹。つまり、韓国で保守主義は、近代保守主義の父として評価されているエドマンド・バーク (Edmund Burke) が理論化した古典的保守主義、すなわち、「伝統擁護と漸進的改革論」、競争と市場を強調する西欧の新自由主義、対北朝鮮強硬政策と強力な米・韓同盟を強調する反共イデオロギーが混ざったまま今日まで流れてきたと思われる⁸⁰。このような保守主義は、ニューライト運動組織の全体が共有するイデオロギー的な性格であり、ニューライトという運動組織を一つに結びつける運動イデオロギーとしても作用している。ただ、保守主義がもっている核心的な属性は、ニューライト運動組織がすべて共有しているが、ニューライト運動組織の各系列がもっている保守主義の内容とその水準の違いが存在する可能性がある。それは、第3章の各ニューライト組織のケース・スタディーを通して分析しより明確にしたい。

第二項 新自由主義と新保守主義の概念および関係

2000年代半ばに登場した、いわゆる韓国におけるニューライトという運動ネットワークの全体をいかに定義すればよいのか哲学的理論を検討してみよう。新自由主義と新保守主義は、経済のグローバル化が進められるなかで、先進国から途上国に至るまで政策的にもイデオロギー的にも世界的な現象であると言える。デヴィッド・ハーヴェイ (David Harvey) は、「未来の歴史家は、1978年～1980年を、世界の社会経済史における革命的な転換点とみなすかもしれない」と述べている⁸¹。彼が歴史的な転換点と位置づけるのは、その時期が、サッチャー政権やレーガン政権の政策を通じて新自由主義が経済、国家、福祉や教育などの社会的領域、思考において支配的な論理になっていったからである。このような新自由主義は、1990年代に入って、社会主義が崩壊し、新しい時代精神として登場しながらその影響力が明らかになり、やはり経済グローバル化がその中心であると言えるのであろう⁸²。

⁷⁸ 前掲、韓国哲学思想研究会 (2013)、67ページ。

⁷⁹ 権容立『アメリカの政治文明』サムイン、2003年、263ページ。

⁸⁰ 前掲、金皓起 (2005)、76-77ページ。

⁸¹ D, Harvey. (2005) *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press. 『新自由主義—その歴史的展開と現在』(渡辺治 訳)、作品社、2007年、9ページ。

⁸² 一般的に、グローバル化は、経済的側面で世界がひとつの市場に統合される現象を指すものと理解される。つまり、国境の意味が著しく弱体化され、一つの世界市場が出現する現象である。しかし、グローバル化は、

ネオリベリズムの理論的な立場は、アダム・スミス (Adam Smith)、デヴィッド・リカード (David Ricardo) のような自由主義経済理論家の主張に基づいている⁸³。自由主義者たちは、国際体制のなかでもっとも重要な行為者は個人と企業であり、市場経済体制 (Market Economy) で自分の利潤の極大化 (Profit Maximization) を追求することを前提とする。彼らは、資本主義経済と自由貿易による国際市場経済が国際体制内の平和を維持する重要な原動力であると主張する。体制内の行為者たちは、利潤の極大化を追求することができる市場を安定的に維持することがもっとも重要であると信じていることから、戦争のように、市場の安定性に影響を与える可能性のある事件が発生することをもっとも恐れている⁸⁴。なお、新自由主義者たちは、国際レジーム (International Regime) や特定の問題に関する制度化された体制などが国際協力を促すと主張する⁸⁵。

次に、新保守主義と新自由主義の区別について、具体的に言及する文献はそれほど多くないが、両者の区分について何人かの論者の例を挙げながら検討しておきたい。

まず、ハーヴェイによると、アメリカの新保守主義は、企業権力、民間企業、そして階級権力の回復を志向しているため、新自由主義の論題であると言えるエリート統治、民主主義に対する不信、市場自由の維持を全面的に共感していると主張する⁸⁶。すなわち、新自由主義国家は、新保守主義に則って最小国家と同時に強い国家を要求し、競争こそが最優先であり、私有財産権、個人の自由、法治主義、自由市場と自由貿易制度の特徴をもつ制度的な枠組みのなかで、企業の自由を最大化することで、人間の福利がもっともうまく改善できるという政治経済的な実践に関する理論であると説明する⁸⁷。要するに、新自由

経済的な現象のみならず、経済グローバル化が人間生活のすべての面において、様々な影響を及ぼすという事実を考える場合、グローバル化とは、政治、社会、イデオロギーにおいて、非常に激しい対立をもたざるを得ないとも言える。とくに、グローバル化と国家に関する論争は、韓国の現実においても、学問においても非常に重大な問題となっている。李正馥『21世紀韓国政治の発展方向』ソウル大学校出版文化院、2009年、78ページ。

⁸³ 多和田眞「国際経済学」『経済科学』第49巻、2002年、53-57ページ。

⁸⁴ このように、新自由主義論者たちは、国際協力を図ることができる二つの案を提示する。第1に、体制内の覇権国存在の必要性を強調する。すなわち、無政府状態の国際体制が覇権国の存在によって位階秩序がそれなりに形成される位階体系 (Hierarchical System) の形を維持する際に、体制内の行為者たちは、国際秩序にうまく従い、お互いに協力し善意の競争を通じて、すべてのものが絶対的利益を一緒に得ることで、富の極大化を追求することができるという論理である。第2に、新自由主義者たちは「未来の影 (Shadow of the Future)」という概念として説明する。つまり、短期的には、お互いに裏切ることが自国において有利になる可能性もあるが、長期的には、協力することが自国の富の蓄積において有利であると判断し、国家は、お互いに協力するようになる。また、無賃乗車する国は、結局、摘発されていくものであり、摘発された場合は、必ず処罰を受けなければならないという事実をすべての行為者たちが認知する際、体制内に国家間の協力可能性は、より高まるという論理である。キム・ウサン『新韓国策略—東アジア国際関係』ナナム出版、2007年、39ページ。

⁸⁵ 特定問題に関する制度化された体制の例としては、国際通貨基金 (IMF)、関税と貿易に関する一般協定 (GATT)、世界貿易機構 (WTO) などが挙げられる。関税と貿易に関する一般協定、世界貿易機構などは非差別原則 (Non-Discrimination Principle)、互惠の原則 (Reciprocity Principle) などをもとに国家間の貿易行為の基本原則、秩序などを提供することで、相互間の協力を図ることができると説明している。同上、36ページ。

⁸⁶ 前掲、D, Harvey. (2007)、87ページ。

⁸⁷ 新保守主義者は、市場、競争、制限されていない個人主義の無政府性は、より統治不可能な状況を生み出し、

主義の特徴を整理してみれば、次の通りである⁸⁸。第 1 に、資源配分のメカニズムとして市場の効率性に対する絶対的な信頼である。したがって、主に国内外政策の方向は、市場がまともに作動できる環境を作り出すことである。第 2 に、すべての経済関係において、市場原理の拡大を強調することである。したがって、対外経済関係における自由化と国家・社会関係における市場論理の拡大・競争原理の強調がその特徴である。第 3 に、国家機構の運営においても、市場との関係拡大を特徴としている。すなわち、公共部門の縮小と民営化だけではなく、公共部門の運営原理においても、市場関係の拡大、市場化（Marketization）の強調が新自由主義の特徴である。第 4 に、経済政策において需要管理を強調するケインズ主義の経済学とは違い、供給側面とマネタリズム（Monetarism）を強調する。それに加えて、新自由主義政策は、所得再分配よりは、資本蓄積を強調する租税政策、労働意欲を阻害する福祉支出の縮小、民営化、規制緩和、労働市場の柔軟性向上などを主な政策方向として追求する。このような新自由主義イデオロギーは、政治的保守主義と経済的自由主義が緊密に結び合っている⁸⁹。

次に、アンソニー・ギデンズ（Anthony Giddens）は、新自由主義という用語を市場の無制限への拡張を望む保守主義者を指す用語として説明している⁹⁰。このような新自由主義者たちは、旧保守主義に比べ、経済的個人主義を擁護し、経済的個人主義は、最小国家の状況の下で、民主主義を成功させることができると考える傾向がある⁹¹。すなわち、市場が個人的自由の基本条件を創出し、民主主義のためにも国家そのものの構成よりも市場がより重要であるという立場である。その反面、新保守主義は、良い社会のために市場経済が必須であるが、十分条件ではないという考え方である。また、経済成長は、望ましいと信じているが、それ自体を目標にせず、成長は、社会的・政治的な安定のために必要であるという立場である⁹²。

しかしながら、新自由主義と新保守主義は、道徳主義においてその違いが著しく見出される。新保守主義は、資本主義の市場経済に対する政府の規制には反対するが、他方では、市民たちの道徳的な精神を増進させるために、政府が積極的に介入する必要があると主張する。すなわち、資本主義を実現するなかで現れる犯罪率の増加、未婚の増加、風俗産業の発展、離婚の増加など、道徳的価値観と関わる問題は、資本主義市場経済を通じて解決

すべての結束的な連帯を崩すことと同時に、社会的な無政府性と虚無主義を招く可能性があると考えられる。すなわち、そのような状況に直面すれば、秩序を回復するために、ある程度の強制が必須的に伴うという立場である。前掲、D, Harvey. (2011)、107-109 ページ。

⁸⁸ ハ・ヨンソプ「政策アイデアと制度変化：韓国の新自由主義解釈と適用を中心として」『行政論叢』第 44 巻第 4 号、2006 年、5-6 ページ。

⁸⁹ ク・ガップウ（他）『左右派事典—大韓民国を理解する二つの視線』ウィズダムハウス、2010 年、225 ページ。

⁹⁰ A, Giddens., *Beyond Left and Right: The Future of Radical Politics*, Cambridge: Polity Press. 『左派右派を超えて』（キム・ヒョンオク訳）ハンウル、1997 年、36 ページ。

⁹¹ 同上、48 ページ。

⁹² 同上、46 ページ。

することができず、資本主義が解決できない道徳的な価値観は、政府によって遂行されなければならないという論理である⁹³。このような認識によって新保守主義は、伝統保守主義のように社会のすべての問題を資本主義の市場経済に任せないと主張する⁹⁴。

アーヴィング・クリストル (Irving Kristol) が提案している保守主義的な福祉国家は、差別の正当性に基づいている。彼は、やむを得ず生活保護対象者になった女性たちには、福祉の恩恵を与えるべきであるが、未婚の母などの生活補助金だけに依存する女性たちには、各種の優遇策や補助金を中止することで、家族と労働の価値を向上させなければならないと主張し、同じ理由で、身体と精神において問題のない男性たちには、福祉の恩恵を完全に遮断することを主張している⁹⁵。このように、新保守主義と新自由主義は、福祉国家に関する見方においても、その違いを導き出すことができる。まず、新自由主義は、経済的自由主義に基づいており、市場で個人の自由が保障されると同時に、個人は、自分の行動と福祉に対する責任を負わなければならないと主張する⁹⁶。すなわち、このような原則は、福祉、教育、医療、年金などにも拡張されるが、福祉政策が社会統合の解体や規範の喪失、道徳的な危機状況をもたらすという論拠で福祉国家を批判する。その反面、福祉政策の完全な撤廃を主張する伝統的保守主義とは違い、新保守主義は、福祉国家という概念自体を否定していないが、その例として失業者のような貧困層や高齢者などに対して選別的に実施される福祉政策を支持する⁹⁷。

しかし、アンドリュー・ヘイウッド (Andrew Heywood) によるニューライトとは、新自由主義と新保守主義を結び合わせようとする試みである⁹⁸。また、ニーゲル・アシュフォード (Nigel Ashford) も、この二つの理念の間では、政治的・イデオロギー的な緊張が存在するが、自由経済と強い国家を支持するという点において結び合えたとらえている⁹⁹。このような新自由主義と新保守主義の議論の特徴をまとめると、新自由主義は、個人主義、自由市場、自由競争、小さい政府、市場の効率性を中心とする思想であり、新保守主義は、共同体、規律、家族的な価値を強調する伝統的、権威的な保守主義を意味すると言えよう¹⁰⁰。

以上の一般論を踏まえれば、韓国の場合、どのような文脈で新保守主義と新自由主義は

⁹³) ナンクン・コン『ネオコンプロジェクト：アメリカ新保守主義の理念と実践』ソウル社会評論、2005年、166ページ。

⁹⁴) 新保守主義は、保守主義の自由放任主義的を文化問題に鈍感であると警戒するが、キリスト教的な価値に基づいている文化は、自由市場の健康な作動のためには欠かせないと主張する。

⁹⁵) I. M. Stelzer. (2004) *Neo-Conservatism*, London: Atlantic Books. 『アメリカの NEOCON』 (ファン・ジンハ訳)、ネモブック、2005年、296ページ。

⁹⁶) 前掲、D, Harvey. (2011)、89ページ。

⁹⁷) 前掲、辛鍾和 (2012)、194ページ。

⁹⁸) A, Heywood. (2012) *Political Ideology: An Introduction*. New York: Palgrave Macmillan, Third Edition. ジョ・ヒヨンス訳『政治学：現在政治の理論と実践』成均館大学校出版部、2009年、105ページ。

⁹⁹) N, Ashford. (1993) "The Ideas of the New Right", In G. Jordan & N. Ashford (eds.), *Public Policy and the Impact of the New Right*, London: Pinter Publisher, pp.19-45.

¹⁰⁰) 任赫伯『市場、国家、民主主義』ナナム、1994、119ページ。

語られるのだろうか。よく韓国では、新保守主義と新自由主義をケインズ主義的な福祉国家の解体と縮小という側面から共通に理解しており、両者は、同じ強い国家を強調すると見なされている¹⁰¹。たとえば、一方では、個人の自由を極大化し、市場を強調しながらも、他の一方では、法と秩序を掲げ、国家の権威を回復させようとする新保守主義者は矛盾に見えるが、市場を再構築して維持するためには、警察力を強化し、労働組合を抑えなければならず、福祉国家を縮小しなければならない強い国家を要求している。すなわち、福祉国家を縮小し、市場が作動する領域を拡大するために、強い国が必要であるという立場であるとも言える¹⁰²。また、福祉国家の縮小に抵抗する労働組合に対しては、厳しく対処し、弱体化させなければならず、労働市場自体の拡大、つまり、労働の柔軟性の増大を追求しなければならないと主張している。韓国社会で、政治イデオロギー運動として定着しているニューライトは、主に、新自由主義の思想に基づいた小さな政府、大きな市場、公企業の民営化¹⁰³、労働市場の柔軟化、市場と企業に対する規制緩和、福祉の縮小などを掲げる新自由主義の実体として規定されている。

しかし、分断国家体制という韓国ならではの特殊性の下で登場したニューライト運動は、市場機能の擁護と過度な平等志向の排除などの価値を重視する新自由主義的な立場と、社会的な秩序や権威を強調する保守主義的な立場との結び合いがニューライトであるため、韓国的新保守主義として規定することが望ましいと思われる。すなわち、李明博政権を新保守主義の傾向と言え¹⁰⁴ニューライト勢力は、新保守主義の実体とも言えよう¹⁰⁵。欧米の場合、新保守主義は、福祉国家の危機から登場したが、韓国の場合は、福祉国家と言えるくらい成熟していない状況であったことから欧米とは違う背景をもっているとも言えよう。それについては、第2章で詳しく見ていきたい。ひとまず、この章では、上記の様々な新自由主義と新保守主義の概念を踏まえ、ニューライト運動を「新保守主義運動」とし

101) オ・コンホ「イギリス新保守主義の労働政策そして労働組合運動の変化と課題」『経済と社会』第31巻秋号、1996年、192ページ。

102) 同上、141-142ページ。

103) とくに、過去の独裁下で政治的に統制されてきた官治公企業は、政治的腐敗や透明性の不在、労使間の癒着など多くの問題を抱えていた。そのため、韓国では、公企業改革という議題に関する解釈をめぐって、民主改革の過程で公企業も改革されなければならないという幅広い共感が形成された。ところが、新自由主義的なグローバル化の内部への導入が貫徹され、公企業改革において一つの方法として公企業の民営化が提起されることになった。過去には、官治主義の問題点における解決策として民営化が提起された反面、現在は、進歩勢力の社会運動が民営化を新自由主義改革として規定しており、それに対する反対の立場を見せている。

104) 一部の論者たちは、「新保守」の規定は、李明博政権の新自由主義的本質を歪曲することであり、「新自由主義政権」として規定することが望ましいという見方を示した。しかし、進歩派政権が政治的な側面として民主主義体制に履行したものの、経済的な側面は、新自由主義体制を履行してきたため、李明博政権を新自由主義政権として規定する場合、混沌する可能性がある。曹喜昉は、開発独裁との違いを強調しながら、李明博政権を「新保守」として規定しており、政権が具現化する国家は、「新自由主義的競争国家」と規定している。すなわち、市場自律主義と開放主義がその違いであり、開発と成長主義という同質性は、「韓国型の新保守」の特徴として取り上げている。『ハンキョレ』[http://www.hani.co.kr/arti/culture/culture_general/274362.html] <検索日：2015年5月8日>

105) アメリカとイギリスでの新保守主義と新自由主義が福祉国家の危機から始まったことに対し、韓国の新自由主義と新保守主義は、福祉国家と呼ばれるほど福祉体系への移行が進んでいない状況で登場した。前掲、辛鍾和(2012)、197ページ。

て定義した上で論じていきたい。

第三項 アメリカのネオコンと韓国のニューライトの類似点と相違点

では、アメリカのネオコンとともに新保守主義として規定される韓国のニューライトの類似性と相違点を通して対比される韓国のニューライトの特性を検討しておきたい。

まず、アメリカのネオコン知識人たちは、主に、『Commentary』と『The Public Interest』のような同じジャーナルを通じて¹⁰⁶、韓国のニューライトの場合は、季刊誌『時代精神』と保守マスコミ『東亜日報』を通じて自分たちの主張、信念をアピールしながら運動を展開した¹⁰⁷。ネオコンという名称は、かつての民主党員や、左派から右派に転向した人を指す用語として使われている¹⁰⁸。ロバート・ニスベット (Robert Nisbet) によると、1970年代、アメリカ社会の急進主義に対する「反動」¹⁰⁹として形成されたネオコンは、60年代の学生革命に裏切られた自由主義者であり、大学内に自由主義と進歩主義グループが右翼に転向したケースであると定義する¹¹⁰。すなわち、彼らは、60年代～70年代を経て、民主党主導の福祉国家の運営、民主党内の自由主義の急進化と進歩主義的な外交政策に幻滅を感じたニューヨーク中心のユダヤ系知識人たちであった¹¹¹。ところで、なぜ韓国は、新保守ではなく、ニューライトという名称になったのか。なぜ新保守という名称を使わなかったについて、その名称を付けた保守的傾向の新聞の企画報道で、次の通りに説明している。

「ニューライトの動きは、1980年代に登場し、アメリカのレーガノミックスの政策基調を成し遂げた新保守主義運動と一脈相通じている。いわゆる、韓国的なニューライトであ

106) オ・キョンテク「アメリカ新保守主義の政治的理念の構成と主張」『韓国東北亜論争』第34号、264ページ。

107) 2004年11月初めから『東亜日報』がニューライト運動の登場を大々的に報道する一方、2005年2月まで各ニューライト運動についての企画連載物を掲載した。『東亜日報』のこのような報道が進むなかでニューライト運動を直接的に掲げる運動団体が組織され始めた。とくに、ニューライトの政治戦略は、朝鮮・東亜・中央日報など強力な大衆の影響力を持つ保守マスコミを通じて報道された。また、ニューライトは、このような新聞・マスコミを通じて自分たちの核心論議、政治的ビジョンを知らせた。

108) ネオコンは、ほとんど急進主義者であったが、1940年代のスターリン主義と迎合した進歩主義に失望し、転向したケースであり、古い進歩主義者たちの解放を主張した。代表的な者としては、Daniel Bell、Irving Kristor、Irving Howe、Nathan Glazer などがいる。とくに、社会主義の国際化運動を展開したアーヴィング・クリストル (Irving Kristol) は、ネオコンの理論的体系化と人的組織化に強力な影響力を及ぼした。シン・ユソプ「アメリカ新保守主義：社会経済理念の構成と主張」『争点と研究』通巻151号、2004年、21-25ページ。

109) 反動とは、進歩的変革ないしそれを支える進歩的勢力に反対し、既存の政治的狀態を保守しようとしたり、旧体制の復活をもくろんだりする保守的勢力の行動をいう。反動は、保守よりも積極的、行動的な形態である。歴史の〈進歩〉をくつがえそうとする態度をとるとみなされる人や運動に対する批判的な呼称である。反動的態度は、現状改革の主張に対する反作用として出現するもので、単なる保守主義とは異なり、伝統的な諸価値や利益を積極的に擁護しようとする。

110) R. Nisbet. 『保守主義』(姜正仁訳)、イフ、2007年、149-159ページ。

111) ナム・グンコン「ネオコンプロジェクト：アメリカン新保守主義の理念と実践」社会評論、2005年、58ページ。

とも言えるだろう。しかし、韓国的ニューライトにおいては、新保守という用語を使わないことにした。ともすると、その用語がブッシュアメリカ政府の核心グループであるネオコンを連想させる恐れがあるからである。アメリカのネオコンは、強硬保守的傾向の理念を明確にしている反面、韓国内のニューライトは、中道保守を志向する合理的な批判意識をもっているグループを網羅しているからである」と説明している（『東亜日報』2004. 11.7）。

では、このようなネオコンとニューライトの思想的な転換のきっかけは何であろうか。

まず、国家権力の膨張をもたらしたニューディール（New Deal）における、リベラル派（Liberal）の主導権に対する反発を、重要な要因として挙げることができる¹¹²。また、経済社会領域でネオコンの起源となった重要な要因としては、60年代に貧困との戦争を宣言した、ジョンソン政権により推進された「偉大な社会（Great Society）」プログラムがその要因であったとも言える¹¹³。すなわち、新保守主義者たちは「偉大な社会」の政策が少数者の権益を掲げながら多数の権利を侵害しており、何よりも国家権力の無節操な介入や拡張を招いたと批判した¹¹⁴。しかしながら、そもそも、決定的な要因は、アメリカの歴史上、南北戦争以来にもっとも深刻な体制への挑戦として記録されている68革命であったと言える¹¹⁵。すなわち、学内問題とベトナム反戦デモから触発した68革命は、黒人民権運動と新左派運動とが結び合い、1970年代の初めに、カウンターカルチャーや生活様式を追求する政治的急進主義に発展した¹¹⁶。リサ・マギー（Lisa McGirr）によると、アメリカの新保守主義者たちは、68革命の本質として主張された「文化と政治の巨大な融合（George Katsiaficas 1999）」、つまり、政治的急進主義と文化的多元主義をアメリカの中心的価値体系に対する深刻な挑戦として認識し、これに対抗するための政治社会的な組織化がネオコンの登場原因になったと主張する¹¹⁷。このように、ネオコンは、1968年の学生蜂起以降、アメリカ社会を支配した文化的多元主義と政治的急進主義に対する危機意識という背景から出現したことと同様に、韓国のニューライトを導いてきた運動家グループ

112) 前掲、キム・ビョンクック（1999）、40ページ。

113) 向井洋子「アメリカにおける福祉国家再編の起源—ニクソン政権の福祉改革を中心に—」『筑波大学政治学博士学位論文』2013年、1-174ページ。

114) アーウィン・M・ステルツァー（Irwin M. Stelzer）によると、ジョンソン政権で試みられた偉大な社会のような進歩主義的福祉政策は、「我々の文明の基本的な道徳原則とアメリカ政治の原則に合致しないもの」であり、また公教育のシステムの崩壊と犯罪、青少年の逸脱、私生児問題、アルコールおよび麻薬問題など社会病理現象を深刻化させたと批判した。このような理由から、ネオコンのイデオロギーが、個人的責任意識の崩壊と社会的対立の深化をもたらした、1960年代を「恐ろしい悪夢」と言い、「アメリカの悲劇」とであると描写してきた。前掲、I. M. Stelzer（2005）、219-223ページ。

115) C, Harman. 『世界を揺るがした1968』（イ・スヒョン訳）、チェックカルピ、2004年、62ページ。

116) R, Fraser. 『1968年の声』（アン・ヒョウサン訳）パク・チョン Chol 出版社、2007年、64ページ。

117) すなわち、麻薬（LSD）、性革命、ロックンロール（Rock 'n' Roll）、同性愛として象徴される当時のヒッピー（Hippie）文化は、既成体制に対する根本的な変革と言うより、個人的な解放の追求という性格が強かったが、多くのアメリカ人たちには、60年代の急進的自由主義（liberal）の象徴として認識されていた。

L, McGirr. (2001) *Suburban Warriors: The Origins of the New Amerikan Rights*, Princeton University Press, pp.163-164.

も、過去に熱烈な学生運動出身であり¹¹⁸、進歩派政権と進歩改革勢力に対する保守派勢力の危機意識から登場したという点から、類似性をもっていると言えるだろう。

アメリカの新保守主義の起源であり、幻滅を経験した世代のマルクス主義者であるクリストルは¹¹⁹、ネオコンを「進歩主義に対する目覚めから始まった現代の知識人運動」として定義する。ネオコンの知識人運動の場合は、二つの形態があるが、すなわち、ネオコンたちが安定的に知識コンテンツを生産できる環境と疎通の場を提供するシンクタンク、そして大衆媒体の発刊により展開された¹²⁰。ニューライト運動の場合も、シンクタンクであることを自認しながら、刊行物および出版業務を行い、知識人運動として出発したという点から、ネオコンと類似性をもっていると言えよう。また、ネオコンとニューライトの大衆組織化の根幹には、キリスト教右派が位置していることを、類似点として挙げるができる¹²¹。たとえば、韓国キリスト教ニューライトを主導している人物としては、「ニューライト全国連合」の金鎮洪牧師と「先進化国民会議」の徐京錫牧師が代表的な人物である。

このように、ネオコンとニューライトは、登場背景、動員方法、運動構成員において類似点が多いが、多少の相違点も見出した。まず、ネオコンのイデオロギー的な性格は、ニューライトとは違い、リベラリズム (Liberalism) からの離脱をその特徴として挙げられる¹²²。

すなわち、ネオコンは、1960年代～1970年代にジョンソン政権の急進的社会政策とカ

¹¹⁸) 代表的な人物としては、申志鎬 (元ハンナラ党議員、学生運動と労働運動家出身)、崔弘在 (現在、「時代精神」編集委員会、高麗大学総学生会長出身)、洪晋杓 (現在、「正しい社会のための市民会議」政策室長、「全国民族民主運動連合」出身)、金榮煥 (ソウル大学救国学生連盟結成、主体思想派の代表的な教材であった『鋼鉄書信』の著者)などを挙げるができる。一方、彼らが転向することになった背景には、1990年代の東欧諸国、ソ連の共産政権の崩壊、北朝鮮の経済的没落がよく指摘される。パク・テキュン「ニューライトの登場と歴史認識論争」『黄海文化』冬号、2007年、290ページ。

¹¹⁹) かつては、多くの新保守主義者たちが、経済の力は文化という上部構造を規定する下部構造であるとする『資本論 (Das Kapital)』のマルクスを受け入れていた。しかし、ヨシフ・スターリン (Joseph Stalin) や毛沢東といった共産主義指導者が犯した犯罪によって、クリストルやポドレッツらがマルクス主義的唯物論から離れるきっかけとなった。新保守主義者たちは、これらの指導者たちによる何百万人に上る殺戮行為を見て、道徳性の重要性を感じ、マルクスの分析を覆すことになったのである。I, Kristol. (1968) *Keeping up with ourse lves. In The Yale Review*, Yale University, Cambridge, MA: Blackwell, p.516.

¹²⁰) 前掲、鄭相鎬 (2008)、178ページ。

¹²¹) ネオコンとともに発足当初のブッシュ政権のキリスト教原理主義 (Fundamentalism) グループは、キリスト教右翼、宗教右派、あるいは保守的福音主義者とも呼ばれる。ネオコンには、ユダヤ人関係者が多く、信仰的背景においてはネオコンがキリスト教原理主義に同調することではないが、現実の政治利害に関しては、両者に類似点は多く見られる。堀江洋文「キリスト教原理主義とアメリカ政治」『専修大学社会科学研究所月報』第569号、2010年、3ページ。

¹²²) アメリカのネオコン運動は、「保守主義の父」のエドモンド・バーク (Edmund Burke) の再発見と密接な関係がある。アメリカの保守主義の学者たちが発刊する『バークニュースレター』が1959年に創刊され、1970年には『バーク書簡集』も発刊された。リベラル派であった教授・学生らが60年代後半、右翼に転向することで、アメリカのネオコンが始まったが、彼らがバークの現代的な再解釈を導いたと思われる。大衆に対する不信、民主主義の拡散に対する懸念、私有財産権の強力な擁護などをバークから再解釈したのである。その後、ハイエク、フリードマンなどが、私有財産権を現代的に再解釈し、イギリスのサッチャー政権とアメリカのレーガン政権がそれを採択した。R. A, Nisbet., C. B, Macpherson.『エドモンド・バークと保守主義』(姜正仁、キム・サンウ訳)、文学と知性社、1997年、193-194ページ。

一ター政権の進歩的外交政策を経験しながら、徐々にリベラルリズムに幻滅を感じるようになり、他の代案を出すようになった¹²³。このように、リベラルリズムに失望したネオコンは、既に、社会で土着化されたアメリカ的保守主義を活用して、新保守主義という新しい思想を完成するようになったと言えるだろう。その反面、ニューライトは、自分たちのイデオロギー的な性格を自由主義として説明している。また、政党との連携方法と政治的制度化の類型においてもその違いが挙げられる。ネオコンと理念を共有する大衆組織とブッシュ政権もしくは共和党との関係は、「公式的で明示的な連携モデル (Formalized and Manifested Coalition Model) に該当すると言えよう。一方、韓国のニューライトとハンナラ党の関係は、「非公式的で、私的な連携モデル」 (Informal and Personal Linkage Model) に該当すると言えらう¹²⁴。

図表 4. ネオコンとニューライトの社会経済政策の比較

	アメリカのネオコン	韓国のニューライト
租税	減税	減税 (法人税と所得税率の引き下げ)
政府部門	小さい政府	小さい政府、政府組織縮小
市場	効率性、競争、企業の重視	規制から競争へ公正取引委員会の転換
公共部門	経営の効率化、民営化、支出抑制	統合化と民営化、公務員減縮
産業	規制緩和と競争原理の強化	規制撤廃 (出資総額制限制度廃止)
社会安全	福祉年金医療の縮小と効率化	医療民営化と開放
労働	柔軟性とリストラ	柔軟性とリストラ：厳しい法治主義の強調
福祉	保守主義的福祉国家、差別の正当化	能動的福祉
教育	学業不振を高める「ヘッドスタート政策」 ¹²⁵	教育開放と自律化、競争拡大

出所：鄭相鎬「アメリカのネオコンと韓国のニューライトに対する比較研究：政策理念・ネットワーク・政策の形成及び発展過程を中心に」『韓国政治学会報』第 42 巻第 3 号、2008 年、185 ページより引用。

このように、ネオコンとニューライトは、運動イデオロギーと組織化側面において、多少の違いが見出した。ところが、下の図表 4. からも分かるように、ネオコンとニューライトの新自由主義的な経済政策においては、相違点より、類似点が多く見られる。とくに、ここで注目しておきたいところは、ネオコンとニューライトが標榜してきた主要な

¹²³ 前掲、ナム・グンコン (2005)、57 ページ。

¹²⁴ このようなモデルが可能になった理由は、すべての団体の政党や政治家との公開的な支持や後援活動を合法化している、政治活動委員会 (PAC) というアメリカの独特な制度のためである。ネオコンともっとも緊密な協力関係にあるキリスト教連合 (Christian Coalition) の場合、このような関係がより明確に現れている。前掲、鄭相鎬 (2008)、180-183 ページ。

¹²⁵ ヘッドスタート計画 (Head Start Project) とは、アメリカの政府が不遇な児童について、就学前に総合的な援助を提供する補償教育事業である。

政策において、全般的な方向や基調、細部プログラムなどが、非常に類似しており、新自由主義経済路線と正確に一致することが分かるという点である。

このように、ニューライトとネオコンとの比較から見えてきたのは、登場背景において、急進的な社会変動に対する反動勢力であったこと、マスコミを通じた動員方法、左派から右派に思想的転向をした知識人とキリスト教人が主な運動構成員であったこと、その他、小さな政府、減税政策、規制緩和、労働の柔軟化、福祉縮小、新自由主義の基調など社会経済政策の側面においても、両者間の類似点が存在する。しかしながら、自由主義イデオロギーの再発見と組織的な側面において、多少の違いも存在することが分かった。

第二節 ニューライト運動におけるイデオロギーの特徴および動員構造

第一項 韓国のニューライトにおける自由主義の再発見

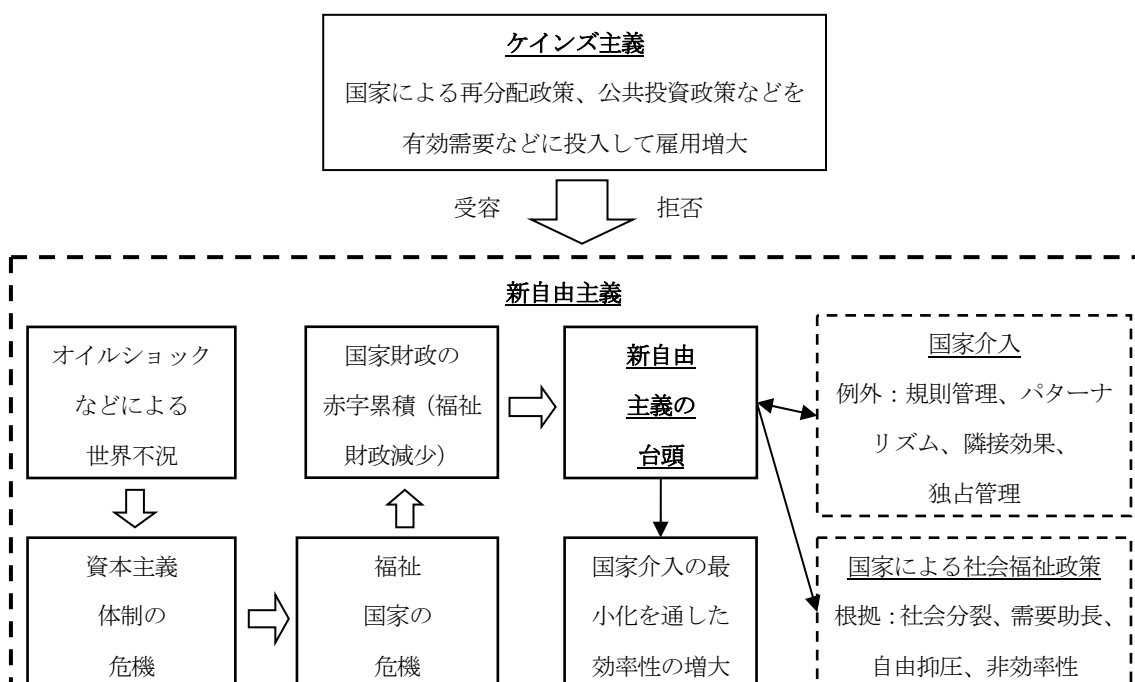
では、韓国の「理念型ニューライトネットワーク」系列が強調している経済的自由主義に関する検討をする前に、西欧の経済的自由主義思想の歴史や一般論化されている議論をおさえておきたい。

経済的自由主義の歴史と「見えざる手」と呼ばれる市場の機能と「見える手」と呼ばれる政府の機能に関する経済学者たちの議論は、経済学の歴史ほど長いと言えよう。ヨーロッパにおいて政府の役割が重要になったのは、16世紀「重商主義時代」であり、絶対王朝は、商業を通じて国富の増大を図るために貿易などに関する政府の介入を強化した。18世紀半ばには、産業革命とともに自由主義思想が広がり、アダム・スミス（Adam Smith）などの古典学派経済学者たちは、政府が最小限の機能のみを行使し、残りは市場に任せることを主張するようになった¹²⁶。このような自由主義において最小国家の意味は、実際に国家が資本の流れに干渉しないことではなく、その流れを補助する役割をすることであると言えよう。だが、19世紀末に、経済不況の打開案として、ヨーロッパの各国が保護主義政策を取り、政府の介入は再び強まっていた。とくに、1929年～1933年に世界経済が「大恐慌」に陥り、第2次世界大戦が勃発すると、政府の影響力はさらに拡大した。第2次世界大戦以後に、東ヨーロッパとアジア諸国は、政府の市場での役割を強化するとともに社会主義体制を受け入れることになった。また、ヨーロッパでも「福祉国家」の概念が登場するようになり、政府の役割が肥大化していた。しかし、「イギリス病（Sick Man of Europe）」に象徴される政府介入の副作用が浮き彫りになり、1980年代におけるアメリカのロナルド・レーガンやイギリスのマーガレット・サッチャーのもとでの新自由主義の台頭は、図表 5. のように政府での規制緩和・民営化・社会福祉の切り捨てと高額所得者や

¹²⁶ 小沼宗一「アダム・スミスの経済思想」『東北学院大学経済学論集』第180号、2013年、1-13ページ。

企業への減税によって社会権を解体した。また、高金利政策による外国からの資金流入と投資減税や反トラスト法の緩和とによって企業の合併・買収（M&A）を促進し、金融を中核産業に育成した企業でも、アメリカを中心に工場の海外移転と国内でのリストラや労働条件の引き下げを進めた¹²⁷。さらに、1980年代末から東ヨーロッパとソ連の社会主義政権が相次いで倒れ、政府の失敗は、経済効率性の喪失という重要な原因となった。

図表 5. 新自由主義の概念図



出所：ヤン・スンイル『社会福祉政策論』チャンジ社、2008年、46ページ。

ところで、韓国における自由主義は、西欧の最初の近代的理念としての自由主義¹²⁸とは異なる歴史をもっていると考えられる¹²⁹。崔章集は、「韓国での自由主義は、保守派勢力によって汚染され、批判的な運動勢力によって捨てられた」と看破したことがある¹³⁰。

¹²⁷ 國島弘行「グローバル化のなかでの社会と企業—新自由主義との関連で」『創価経営論集』第33巻第2号、2009年、46ページ。

¹²⁸ ホ・ファヒョン『理念は翼ではない』セロウンサラムトル、2007年、144ページ。

¹²⁹ 西洋の経験のように、韓国において自由主義を出現させた歴史的特殊性は、自由主義の展開に重要な影響を及ぼした。姜正仁によると、西洋において自由主義が絶対王政と封建的身分秩序、教権政治(Clerical Politics) 伝統に抵抗するために自生的に形成されたイデオロギーであったとすると、韓国における自由主義は、西洋の近代の衝撃とともに流入された派生的、二次的なイデオロギーであったという。また、開化は、知識人たちによって朝鮮近代化の代案としてその受容が模索された後、韓国において自由主義は、反封建、反帝国主義、近代国家の樹立、反独裁、反権威主義の課題に直面するようになり、その過程で韓国の自由主義化と自由主義の韓国化が同時に進められていったと述べている。姜正仁『韓国政治理念思想—保守主義・自由主義・民族主義・急進主義』フマニタス、2009年、127ページ。

¹³⁰ 崔章集、『民主化以後の民主主義—韓国民主主義の保守的起源と危機』フマニタス、2002年、197ページ。

とくに、李承晩政権の冷戦構造下での自由主義¹³¹を意味していた韓国の自由主義は、1970年代～80年代に至って、民主化勢力の登場により、韓国的自由主義をめぐる解釈が変化し始めた。すなわち、反共イデオロギーと同じ用語として見なされていた自由民主主義は、言論・出版・集会・結社の自由などの基本権における自由主義として再発見されるようになった。たとえば、1980年の光州民主化運動、1987年の6月民主抗争などにつながる民主化運動過程における「自由」とは、「反共イデオロギー」ではなく、「民主主義」のスローガンとなったのである。

だが、世界の新自由主義の波によって、英・米の経済的自由主義が登場するようになり、韓国のニューライトにおける運動イデオロギーの源泉となった。このような新自由主義的秩序とともに再登場した自由主義思想は、市場万能主義的な過度競争のイメージがあるため、韓国のニューライトは自ら新自由主義者と言わず、自由主義者であると主張している。とくに、自由主義は、ニューライト運動系列のなかでも、「理念型ニューライトネットワーク」系列からよく強調される運動イデオロギーの特徴である。

では、具体的にニューライトが主張する自由主義の内容はどうであろうか。季刊「時代精神」とのインタビューで申志鎬（自由主義連帯の代表）は¹³²、「21世紀のグローバル化、情報化、自由化時代を積極的に開拓するためには、自由主義の理念を基にした改革が必須であり、また自律的な競争社会では、個人の権利と自由、合理的で公正な競争を保障する法と意識文化が重要である」と述べ、「とくに、自由主義の核心価値のなかで、法治主義と多元主義が強調されることもその理由である」と強調した。また、洪潛杓（自由主義連帯の政策室長）が主張する自由主義を整理して見ると次の通りである。一つ、自由主義は、経済的に小さい政府と徹底的な民間主導型の経済体制を志向する。二つ、政治的には、個人の自由を抑え制約する非自由民主主義（Illiberal Democracy）¹³³を乗り越え、政治的な自由主義を志向する。また、文化的には共存と寛容の基である多元主義の文化を志向す

¹³¹ 韓国において自由主義は自由民主主義の形態として1948年の政府樹立とともに収容・制度化された。姜正仁によると、自由主義と自由民主主義は、政治思想として区別されるのであり、自由主義と自由民主主義は、同一視される概念ではないと主張する。前掲、姜正仁（2009）、123ページ。

¹³² 申志鎬代表は、なぜ、ニューライト運動のイデオロギーとして自由主義を選択したのかについて、「自由主義は、近代市民社会の基本的な構成原理であり、また大韓民国憲法の規範的な価値でもある。大韓民国の歴史的な正統性と理念的アイデンティティなどをもっていけば、自由主義者になるしかない」と述べた。また、ニューライトが中道主義を掲げているとの解釈について、洪潛杓（自由主義連帯政策室長）は、「我々は、中道主義を標榜しておらず、保守の革命を図っていると解釈することが正しい」と述べた。『オーマイニュース』
[http://www.ohmynews.com/NWS_Web/View/at_pg.aspx?CNTN_CD=A0000222155&CMPT_CD=SEARCH] <検索日：2015年4月2日>

¹³³ とくに、盧武鉉政権が掲げる参加民主主義に対して、大衆扇動型のポピュリズムに過ぎないと警戒したが、個人の自由と選択、そして創意性を侵害するという点で、「非自由民主主義（illiberal democracy）」であるからだとその理由を挙げた。また、それは、自由民主主義の危機であると判断したニューライトは、法治主義と議会主義に立脚した自由民主主義の完成が、韓国政治の先進化を果たすことができると主張した。非自由民主主義は、学者によって「Non-Liberal Democracy」、「Pseudo-Democracy」「Semi-Democracy」、「Electoral-Democracy」、「Delegative-Democracy」などの様々な用語で表現されている。イ・サンファン、キム・ウンジン『東ヨーロッパの民主化』韓国外国語大学校出版部、2004年、37ページ。

る。

では、新保守主義的ニューライトが内包している自由主義の意味はどうであろうか。ジョージ・レイコフ (George Lakoff) によると¹³⁴、新保守主義者たちは、自由市場を全世界に伝える「自由市場の自由」が正しいという信念をもっていると主張する。とくに、新保守主義者たちの自由論理によると、全世界に「自由市場」を導入する自由貿易は、必然的に民主主義の拡散につながると主張している。その論理からすると、現代社会における既得権勢力は、自分の利益と財産を保護する必要がある、そのため、彼らは一種の保護装置を設けなければならないと考え、自分たちがもっている富の影響力で、そのような装置を制度的に設けようとする。また、新保守主義者たちは、自由競争を強化することで、個人、市場、国家の効率性と競争力を強化することが新保守主義の政治的志向であると考える¹³⁵。たとえば、「貿易と市場は自由である」という考えの代表的な人物であったジョージ・W・ブッシュ (George Walker Bush) 大統領の場合は、自由市場と政治的自由を同一視しながら、「政治的」自由主義とともに、「経済的」自由主義を動員したとも言える¹³⁶。

図表 6. 市場機能を重視する立場と政府介入を重視する立場の違い

市場機能重視	区分	政府介入重視
自由	重視する価値	平等と博愛
不平等に対する認識	不可避	人間の同等な能力と権利重視
保守主義、右派	該当する理念	進歩主義、左派
アメリカ共和党、イギリス保守党	該当する政党	アメリカの民主党、ヨーロッパの社会民主党
ハイエク、フリードマン	主要経済学者	ケインズ
競争信頼—政府不信	競争—政府に対する立場	政府信頼—競争不信
市場秩序の維持機能に限定	政府の役割	強者と弱者の公正競争のための市場介入

出所:『東亜日報』[http://news.donga.com/List/Series_70000000000264/3/70000000000264/20050216/8160025/1] <検索日: 2013年8月22日>

図表 6. のように、経済学的に、左・右を分ける重要な基準になる「自由」と「平等」のなかで、自由を強調する側は市場の効率性を重視する右派に、一方、平等を重視する側は政府により大きな役割を期待する左派に分けることができる。このように自由に関する立場の違いは、韓国でのニューライトと進歩改革勢力を区分する基準になるだけでなく、オールドライトとの違いを立証する準拠として理解されている¹³⁷。たとえば、韓国のニュー

¹³⁴ G, Lakoff. 『自由戦争—自由概念をめぐる進歩と保守の大激突』(ナ・イクジュ訳)、プレシアン、2010年、250ページ。

¹³⁵ 前掲、韓国哲学思想研究会 (2013)、68ページ。

¹³⁶ 前掲、G, Lakoff. (2010)、250-251ページ。

¹³⁷ 既存のオールドライトが自由主義を自由民主主義の理念・体制として強調していたとすれば、ニューライ

ーライトの場合、自由と平等のなかでも自由をより重視しているが、全てを市場の自律に任せ、自律性を強化することで、全ての社会問題を解決することができるという立場である。

では、なぜ、ニューライトは、韓国社会で自由主義を掲げることになったのか。ニューライトは、保守主義として規定することや伝統的な保守派勢力と同一視することを非常に回避している。それは、そもそも西欧とは異なる保守主義と自由主義の歴史、それに対する韓国社会の否定的な評価と認識が反映されているからであるとも言える¹³⁸。つまり、韓国ニューライトの自由主義とは、保守主義に頼って新しい思想を模索することが不可能であった状況から「発見され、作られた理念」であると考えられる¹³⁹。それゆえ、韓国の自由主義は、「新しい右派」イデオロギーとして、政策・理念を確立するようになり、ニューライトによって再解釈された側面がある。それに加えて、ニューライト運動は自由主義運動の拡散を理論的に構成し、政治が志向すべきである明確な理想を追求しているという点から、オールドライトと明らかな違いがあるとも言える。

第二項 「キリスト教保守派」と「転向 386 世代」の反北朝鮮イデオロギー

「反共イデオロギー」あるいは「反北朝鮮イデオロギー」は、ニューライトの運動が共有するイデオロギーのなかで、もっとも目立つ特徴であるが、その一つの理由としては、ニューライト運動構成員の相当部分においてキリスト教の牧師たちが占めている点である。それゆえ、韓国のキリスト教が、なぜ、強い保守主義と「反共イデオロギー」を持つようになったのか歴史的な検討が必要となってくる。

まず、韓国のプロテスタント (Protestant) は、韓国の国家建設とともに成長してきた宗教であると言える¹⁴⁰。朝鮮半島では、アメリカの福音主義キリスト教の宣教師らの活発な活動により、近代的な学校、病院のような施設のみならず、近代思想が本格的に伝わるようになった¹⁴¹。さらに、植民地解放以後、米軍政による韓国の国家建設の過程で、アメリカと親和的なプロテスタント教徒たちを数多く活用することで¹⁴²、韓国のキリスト教は

トは個人の自由な意思を重視する自由主義を強調している。ミン・ビョンホ、ナ・ギファン『ニューライトが世の中を変える』エアムメディア、2007年、25ページ。

¹³⁸ 前掲、鄭相鎬 (2008)、173ページ。

¹³⁹ 同上、鄭相鎬 (2008)、176ページ。

¹⁴⁰ 金鎮虎『市民K、教会を出る』ヒョンナム社、2012年、71～81ページ。

¹⁴¹ キリスト教の社会参加が最初から保守的性格をもっていたわけではない。実際に、キリスト教保守教団の源流とも言える19世紀アメリカの「福音主義」キリスト教は、当時の社会・文化的変化を導いた進歩・改革的な人物が多かった。とくに、奴隷制廃止と女性の権利伸張、教育機会の拡大と貧困層の救済など社会の改革に献身した開花期のキリスト教は、言葉どおりの「進歩の伝道師」を意味していた。また、ハンブル普及と出版を通じて民衆を啓蒙しながら身分制度と対決する一方、人権を向上し、民族意識を呼び起こすことにも先頭に立ち知識人と民衆の支持を得ていた。『ハンキョレ』[<http://www.hani.co.kr/arti/culture/religion/378675.htm>] <検索日：2015年3月29日>

¹⁴² 前掲、金鎮虎 (2012)、36ページ。

国家と一体化され、韓国の国家理念を先導する役割を果たした¹⁴³。

とくに、金鎮虎によると、「反共の神学化」は、植民地解放と朝鮮戦争の経験によって現われたが、解放直後、北朝鮮政権と衝突して韓国に渡ってきた教会の指導者ら（越南人教会）の役割が大きかったと主張する¹⁴⁴。このような韓国のプロテスタント教会がもっている保守的な性格は、根本主義における福音神学の属性を強くもっているが¹⁴⁵、その理由としては「越南人型」教会を中心に、反共イデオロギーと根本主義の神学に立脚して成長した保守的なキリスト教の土台があったためである¹⁴⁶。また、朝鮮戦争の経験は、共産主義に対する克服しにくい憎しみの感情をキリスト教徒たちに植えつけるようになった反面、教会を通じて大々的な救護活動を行ったアメリカに対する親密感はより強化された。すなわち、保守的なキリスト教の反共イデオロギーは、信仰がイデオロギーを合理化させると同時に、反共イデオロギーを信仰化することで展開されたと言えるだろう。

また、プロテスタント教会は、朝鮮戦争以降、急速に成長したが、この時期の教会成長の核心には、反共イデオロギーと憎しみの感情がベースになった政治化があったと考えられる。このような、教会の成長は、韓国の近代国家形成期の反共イデオロギーの基調のなかで、国家と教会が緊密に連動しながら成長を成し遂げた¹⁴⁷。さらに、1961年に軍事ク

¹⁴³ 北朝鮮から渡ってきた「越南人型教会」が韓国で定着することができた理由は、英語が上手な信者たちが通訳官として働きながら、米韓外交の架橋の役割を行い、米軍政から解放直後に、日本植民地以後、韓国に残されていた資源や施設などを容易に手に入れることができたためである。前掲、金鎮虎（2012）、37-69ページ。

¹⁴⁴ 金鎮虎によると、「平壤大復興運動」を基点とし、北朝鮮の信者が全体のプロテスタント教信者の89%を占めていたと述べている。とくに、無神論・無産階級に基づいた政治勢力との対立を経験し、共産主義の迫害から逃れ、朝鮮戦争と米軍政期を経て、韓国へ渡ってきた親米・反共的性格を持つ多くの越南人の信者たちが韓国教会の主流となり、根を下していると主張する。前掲、金鎮虎（2012）、56-60ページ。

¹⁴⁵ 『韓国日報』[<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=103&oid=038&aid=0002030816>] <検索日：2015年3月29日>

¹⁴⁶ プロテスタントの成長は、大きく2つの時期に分けることができる。その一つは、1960年代以前、反共イデオロギーに積極的であった「越南人教会」であり、もう一つは、それと同じ時期に新たに設立した教会である。たとえば、前者を代表する教会がヨンラク教会であり、後者は、純福音教会が代表的な例である。とくに、朝鮮戦争以後、韓国社会の極右的制度化が定着していた時期に、少数宗派のキリスト教は、特権と特恵を受けていた。その中心にヨンラク教会があった。ヨンラク教会を中心とする教会の大型化の様子を「越南人型教会」と呼ばれる。このようなヨンラク教会の成長には、政治的な要因が重要であったが、純福音教会は、社会・経済的要因と軍事政権が推進した開発主義とより緊密に関係している。すなわち、1960年代に国家が主導してきた開発政策によって、都市へ大量に流れ込んだ移住農民を主な宣教対象とすることで巨大に成長した。それが今日の牧会モデルの大型教会の代表的な成功事例とも言える。このように、教会の急激な経済成長の過程で形成された労働者階級の敵対心を緩和する役割を担っていた。その結果、この時期の保守的教会は、開発独裁がもたらした混乱のなかでさまざま民衆に宗教という慰安を提供しながら成長していたと言えよう。

¹⁴⁷ 1950年代のキリスト教は、軍隊でほぼ唯一思想であったとも言える。軍隊のなかで確実に宗教化を成し遂げた反共イデオロギーは、朝鮮戦争時代に韓国軍が「十字軍」と呼ばれ、軍歌として賛美歌を提唱するようになり、「軍人全員がキリストを信じてほしい」という雰囲気を作られた。1957年には、249ヶ所の教会が軍隊のなかに建てられ、キリスト教兵士の割合を全国キリスト教徒比率の2倍以上である15%に引き上げた。軍や国家の核心機関では、キリスト教徒である士官生の割合が、40%～50%に上り、「キリスト教政権」とも言われる李承晩政権に対する忠誠を誓った幹部らは「全ての軍人のキリスト教化」を公開的に唱えた。たとえば、クリスマスを祝日に指定した李承晩政権の初代内閣で42%の閣僚がキリスト教徒であった。まるでキリスト教を「国家理念」として掲げた自由党政権が終わり、その後1970年代初めにおいても、キリスト教は何の制約を受けずに、「全軍の福音化運動」のようなプロジェクトを推進することができた。『ハンキョレ21』[http://h21.hani.co.kr/arti/society/society_general/26873.html] <検索日：2015年4月2日>

一データが起き、開発主義政策が本格化された時期においてもこのような基調は続けられた¹⁴⁸。すなわち、このような時期までは、国家の支援の下で成長したため、教会が国内体制について批判的な立場を持つことは難しく、反共イデオロギーを掲げると同時に、宣教師たちの影響で極めて親米的な性格を持つようになったと思われる。そして、1970年代には、教会の成長に向けて政府と隠密な協力関係も結ぶようになった。

ところが、成長のみに熱中していた教会は、社会雰囲気を経験的に反映し始め、民主化以来、形成された中間層を吸収するために、政治的から文化的な宣教に方向性を変えるようになった。とくに、1980年光州民主化運動の経験で、進歩的な一部のキリスト教徒が民主化運動を率いたことがきっかけで、韓国のキリスト教会は、親米・反共の立場から進歩的立場に変えることになった。この時期を代表していた聖職者であった金鎮洪牧師と徐京錫牧師が、後に、ニューライト・キリスト教の代表的な人物になった。その反面、ほとんどの牧師たちは、政治から距離を置いていた。

しかし、親米と反共イデオロギーの土台のもとに成長してきた保守的キリスト教の大衆的基盤は、北朝鮮宥和政策を強調する金大中、盧武鉉政権の登場によって脅威を感じるようになった。さらに、大型教会の世襲問題と教会牧師の不正腐敗事件などが相次いで報道され、保守的キリスト教は、「親北朝鮮左派政権のキリスト教弾圧」と規定し、金大中、盧武鉉政権への対応に乗り出し始めた¹⁴⁹。それゆえ、韓国のキリスト教会は、進歩的教会だけではなく、沈黙していた保守的な教会のなかでも政治・社会的状況について発言し参加しようとする動きが活発に起きた。とくに、注目すべきところは、韓国の保守的キリスト教界がニューライト運動の中心的存在になったという点である。すなわち、教会の成長に集中していた保守的な教会の指導者たちが声を出し始め、ニューライトの政治的行動に大衆動員の役割を担うようになった¹⁵⁰。キリスト教・ニューライトは、保守・右派の社会運動団体と連合組織体を作り、進歩派政権に対する反政府活動に力を入れていた¹⁵¹。一つの例として、2006年6月に創立して、「ニューライト全国連合」の傘下組織としてスタートした「キリスト教・ニューライト」¹⁵²は、発足宣言文で、「仕え、奉仕、民族、人権を

¹⁴⁸ 1961年6月、韓景職牧師は、軍事政権の国際的支援のために、キリスト教指導者たちで構成されている国際親善使節団を率いた人物であり、1966年に始まった国会の朝食祈祷会の中心的存在でもあった。

¹⁴⁹ 『スロウニュース』[<http://slownews.kr/39134>] <検索日：2016年2月20日>

¹⁵⁰ アメリカキリスト教右派は、神学的アイデンティティが強い反面、韓国キリスト教ニューライトは、神学よりは、理念的アイデンティティが相対的に強いと言える。前掲、リュウ・デヨン（2009）、68ページ。

¹⁵¹ 徐京錫（キリスト教社会責任の共同代表）、金鎮洪（ニューライト全国連合の常任議長）、イン・ミョンジン（元ハンナラ党の倫理委員長）、パク・ヨンモ（ニューライト全国連合の組織局長、大統領府の市民社会首席室の行政官）、チュ・ブギル（大統領府の広報企画秘書官）など、キリスト教牧師らによるニューライト運動の主導と政治領域への進出は、教勢拡張を狙う大型教会と政治化されたニューライトの例として挙げられる。

¹⁵² その他にも、現在におけるプロテスタントの代表的なニューライト団体は、強力な動員力を備えてニューライト運動の主力になっていた。その例として1989年に創立した「韓国キリスト教総連合」、2004年に創立した「キリスト教社会責任」、2005年に創立した「韓国キリスト教改革運動」などがある。「韓国キリスト教改革運動」は、創立以来、北朝鮮の拉致被害者の送還のための「希望の黄色いリボン運動」、「北朝鮮人権国際大会」、「北朝鮮人権のための蠟燭祈祷会」などを通じて、北朝鮮問題に対する積極的な立場を取っている。

基とし、キリスト教の改革と実践を通じた教会の役割を立て直す。また、自由民主主義と正しい政治実現、北朝鮮住民の人権保障、疎外階層への支援などを広げる」という立場を表明した。たとえば、「キリスト教・ニューライト」は、「大韓民国守護国民連合」¹⁵³のような極右・保守団体と連帯して「米韓 FTA 推進支持国民大会」という集会を開催し、街頭行進、祈祷会、セミナーなどを開きつつ、米韓 FTA 締結を積極的に支援した。このような、「キリスト教・ニューライト」は、創立当時に、ニューライト運動に充実することを明らかにし、国民統合、民生問題の解決、朝鮮半島の平和などに関心を示したが、次第に政治的な立場を現しながら政権交代を主張していた。

このように、キリスト教保守派は、政治と宗教が分離できないほど結びついている¹⁵⁴。つまり、韓国キリスト教は、宗教の政治性を現す適切な事例とも言える。このように、韓国の保守的なプロテスタント教会は、解放以降、朝鮮戦争を前後にして、強硬な反共イデオロギー体制の成立において核心的かつ保守派勢力の求心点の役割を果たしてきたと考えられる。すなわち、韓国キリスト教の歴史は、宗教的信念と政治イデオロギー的信念が、密接な関係をもっていると言えるだろう。

次に、「反共イデオロギー」あるいは「反北朝鮮イデオロギー」が、ニューライト運動イデオロギーのなかでもっとも目立つもう一つの理由は、ニューライト運動の動員基盤が「転向 386 世代」¹⁵⁵という学生運動の出身者たちで構成されている点である。彼らは、80年代から 90 年代に至るまで学生運動と民衆運動に主導的に参加していた。その当時、民族解放を意味する「NL 派 (National Liberation)」¹⁵⁶と民衆・民主の「PL 派 (People's

¹⁵³ 『大韓民国守護国民連合&救国統一ネットワーク』[<http://jchwin.cafe24.com/>] <検索日：2015 年 12 月 20 日>

¹⁵⁴ 前掲、リュウ・デヨン (2009)、57 ページ。

¹⁵⁵ 「386 世代」とは、60 年代に生まれ、80 年代に大学に通いながら、学生運動と民主化運動を率いた世代を意味する。そして、年が変わることによって、386 世代と呼ばれる世代は、40 代、50 代になったという意味で「486 世代」「586 世代」とも言う。しかし、一般的に年齢で区分せず、全斗煥政権の時代に学生運動をしていた大学生の世代を指している。そのため、1960 年代～1970 年代の学生運動に参加した日本の全共闘世代や欧州の 68 革命に参加した 68 世代と比較される場合もあるが、韓国の場合は、ニューライト運動の登場によって「386 世代」から「転向 386 世代」に分化された。編集部『韓国の展望』セロウンサラムトル、2006 年、199-200 ページ。

¹⁵⁶ 「NL 派 (主体思想派)」は、レーニン・スターリン主義の延長線で、朝鮮戦争の当時、存在していた左派運動であるが、1960 年共産系が民族民主主義革命論を提示し、民族民主運動という名前になって韓国左派の核心イデオロギーとして存続してきた。このような「NL 派」は、80 年代以後の政局について、韓国の社会をアメリカ帝国主義の植民地としてみる見方である。すなわち、6.3 学生運動 (日韓会谈反対運動)、70 年代の反維新運動、74 年の民青学連事件 (全国民主青年学生総連合の構成員を中心とする 180 名が韓国中央情報部 (KCIA) によって拘束され、非常軍法会議に起訴された事件) などを経て 10.26 事件 (朴正熙大統領暗殺事件) に至るまで、韓国の左派運動は、韓国侵略と収奪の帝国主義は、アメリカであり、それが反米運動に繋がることになった。「NL 派」は、帝国主義対民衆を対立関係として見ており、すべての闘争は、常に反米自主化を基本的な目的としていた。とくに、朝鮮労働党の理念である主体思想を受け入れて形成された主体思想派が多数を占めており、1980 年代に限って、「NL 派」は、植民地と資本主義という韓国の特殊な現実において、民族矛盾が階級矛盾より優先であると見ていた。また、学生運動や変革運動の焦点を反米イデオロギーと朝鮮半島問題としているため、マルクス・レーニン主義の伝統とは少し離れている。そして、民族解放、民衆民主主義革命を達成するために、反米自主化と反ファシヨ民主化などが北朝鮮の共産党に繋がっており、帝国主義と結束した韓国の資本家勢力を打倒する意味として朝鮮半島の統一を目的としている。歴史学研究所『一緒に見

Democracy)」¹⁵⁷という左派陣営で北朝鮮の主体思想を吸収、あるいは反帝国主義・反封建思想に基づいた認識とともに急進的民族主義を志向していた立場から自由主義思想へ転向した人々である¹⁵⁸。たとえば、ニューライト運動組織の一つである「北朝鮮民主化ネットワーク」の場合、その運動組織を主導している知識人たちのほとんどが、過去にNL派の学生運動出身の活動家であった。なお、「自由主義連帯」を導いてきた運動知識人の申志鎬の場合は、PL派での学生運動を活発に行っていた。しかし、1987年6月民主抗争が頂点であった学生運動は¹⁵⁹、1989年の冷戦崩壊とともに、北朝鮮体制の世襲独裁、1990年代の北朝鮮食糧難の悪化による大量の脱北者事件など北朝鮮の実情が明らかになったことで、学生運動は危機を迎えるようになった。

とくに、申志鎬は、1992年月刊『道』で「あなたは未だに革命を夢見るのか」というタイトルで、学生運動を公開的に批判し、思想的転向を宣言した。その内容とは、「私は、社会主義者から社民主義者へ、再び社民主義者から自由主義者へ転向した。社会主義の核心が私的所有の廃止にあるとすれば、長い歴史を経験した後でなければ、実現させることができないと思う。したがって、それを信奉することも、行動することもしないつもりであるので、私は、もう社会主義者ではない。」¹⁶⁰

このように、理論的求心点を失った一部の学生運動世代は、運動イデオロギーに対する懐疑と反省を通して転向宣言を相次いで行い、1990年代後半からは、主体思想派が大学で徐々に力を失ったため、学生運動自体が衰退するようになった。次の引用文は、「北朝鮮民主化ネットワーク」¹⁶¹の金泳煥と韓基弘の発言である。

る韓国近代史』西海文集、2004年、456-457ページ。

¹⁵⁷) 「PD派」は、マルクス主義の伝統を継承しようとした運動グループであり、「NL派」と比べて見ると、彼らは、資本家と労働者の階級矛盾をより強調していた。

¹⁵⁸) 「学生運動80年の光州経て、米国と決別」[http://article.joinsmsn.com/news/article/article.asp?Total_ID=2554940] <検索日：2013年5月7日>

¹⁵⁹) 70年代半ば頃から大学が大衆化することで、多くの大学生が民主化運動に参加するようになり、80年代には学生運動が巨大に組織化された時代であった。その学生運動団体の内部から分離された民族解放を最優先とするNL派と、階級革命に集中すべきであるとするPD派の衝突があった。NL・PL論争は、解放すべきものが民族であるのかもしくは労働階級であるのかをめぐる対立していた。NLとPLの学生運動は、韓国社会を規定する見方や社会変革に向けた当面の課題、また、社会主義に対する理論などにおいてその違いが存在する。しかし、北朝鮮とソ連の社会主義に関しては、韓国の資本主義体制に比べ、相対的に進歩した社会体制として認める認識は共有していた。青木義幸「1980年代韓国民主化運動の排除と包摂—マルクス主義女性解放論と社会主義女性解放論を通して」『アジア地域文化研究』第9号、2013年、41ページ。

¹⁶⁰) 彼は、正統マルクス・レーニン主義に伴うPD(民衆民主)派の革命運動から思想転向するようになったきっかけについて、「人間の所有欲を軽視し、共産主義型人間改造が可能であると信じていたマルクスの人間観について懐疑を感じた。とくに、労働運動をしながら、自分や仲間の労働者たちの考えと行動を振り替えてみたとき、マルクスが人間の欲求を間違っていると考えるようになった。その後、ソ連・東欧社会主義が崩壊することを目撃しつつ、自らが井の中の蛙であることを自覚するようになった。また、新植民地国家の独占資本主義体制、植民地反封建社会として韓国社会を把握し、貧富の格差と帝国主義的隷属が深まるだろうという予想が外れたことも大きく影響を及ぼした。さらに、全斗煥、盧泰愚政権の時代においても、韓国経済は、発展し、労働者たちの暮らしが豊かになっていることを目撃し、自分の現実認識が間違っていたことを認めざるを得なかった。そのなかでも、韓国経済の発展を新たに分析した安秉直教授の中進資本主義論に接してから、転向することを決めた」と告白した。

¹⁶¹) 北朝鮮人権運動団体は、「北朝鮮民主化ネットワーク」より「北朝鮮人権市民連合」が歴史的に長いが、

「私たちは、かつて社会主義革命を通じた民族解放と被抑圧者解放を夢見た。(中略) 北朝鮮の体制と金日成・金正日は、私たちの期待とは離れていた。北朝鮮は、民衆弾圧的で非人権的であり、住民を貧困と極限の状況に追い込んでいく体制であると考えた。それで他の道に行くことにした。(中略) 90年代半ばに、韓国はそのような問題から離れた発展された社会となり、北朝鮮は、封建制的な圧政が残った社会であったため、被抑圧民衆の解放のためという趣旨から見れば、私が転向した意味が有効である。そのため、北朝鮮政権の打倒と北朝鮮の民衆解放運動を始めたのである。」¹⁶²金泳煥と韓基弘は、北朝鮮の体制に対する失望感と否定的認識を明らかにした。つまり、そのような北朝鮮の体制に対する否定的な見方が現在の運動のきっかけになったことが分かるのである。

すなわち、ニューライトを構成する「転向 386 世代」の運動知識人たちが、過去にもっていた世界観を拒否し、思想的転向をしたという意味は、社会主義政治理念に対する頑固な否定を意味し、分断体制という韓国の実情において、現存する社会主義国家体制である北朝鮮に対する徹底した否定と敵対意識を意味する。また、このような「転向 386 世代」の登場により、韓国の民主化勢力は、「伝統民主化勢力」と「脱民主化勢力」に分かれるようになったと言えよう¹⁶³。

第三項 中道保守派の「先進化論」と「共同体自由主義」思想

ニューライトがオールドライトまたは進歩改革勢力との違いを強調するイデオロギーの特徴は、前述した「自由主義」の再発見がその一つであり、もう一つの特徴は、「先進化論」¹⁶⁴と「共同体自由主義」の構想を挙げられる。

まず、「先進化論」と「共同体自由主義」を積極的に唱えた中道保守の代表的な運動知識人としては、「韓半島先進化財団」の理事長の朴世逸を挙げられる。彼による「先進化」とは、経済、政治、社会、文化、国際という五つの側面から先進化の条件を成し遂げる先進国家を建設する過程を意味する¹⁶⁵。また、すべての国家制度と政策を共同体自由主義

「北朝鮮民主化ネットワーク」より大衆化されていなかった。北朝鮮人権運動を大衆化させる役割を果たした団体としては、過去、主体思想派の金永煥など、いわゆる「転向 386 世代」で構成されている「北朝鮮民主化ネットワーク」以外にも、「時代精神」が挙げられる。過去、主体思想派の金永煥など、いわゆる「転向 386 世代」が成している「北朝鮮民主化ネットワーク」と「時代精神」が挙げられる。また、金永煥は、1996年から韓基弘、洪晋杓などの学生運動の出身者たちとともに、社会主義の道に進んではいけないという考えを共有する「青い人たちの会」を作った。この会は、主にマルクス主義、階級主義、民族主義、統一至上主義を批判的に省察した。そして、そのなかの一部は、政界に進出し、一部は新しい思想を模索するグループとして残り、1998年月刊『時代精神』を創刊、翌年には、「北朝鮮民主化ネットワーク」を創立した。前掲、キム・ダン(他)(2007)、152ページ。

¹⁶² 同上、キム・ダン(他)(2007)、248ページ。

¹⁶³ 前掲、申志鎬(2006)、202ページ。

¹⁶⁴ 先進化とは、2008年韓国社会の新たな発展戦略として、圧縮された近代化過程が生み出した民主主義の発展と市場経済の発展の両立を土台にして競争においてリードしていこうという論理である。前掲、ジュ・ソンス(他)(2008)、10ページ。

¹⁶⁵ 「経済的な先進化」は、経済成長に低所得層が広範囲に参加して寄与する成長戦略(Broad-Based Growth

(Communitarian Liberalism) の方向に改革して運営することこそ、先進国への進入が可能であると考えている¹⁶⁶。すなわち、朴世逸は、共同体自由主義の哲学を基にして、先進国の 5 大条件を充足させる先進国家を志向することを意味しているとも言える。

このように、1990 年代の後半、朴世逸が最初に唱えた「先進化論」は、「共同体自由主義」思想に基づいている。彼は、自由主義の 3 つの原理、すなわち、法的表現として法治主義、政治的表現としての民主主義、経済的な表現としての市場主義を国家運営の構成原理として強調している。だが、自由主義は、個人の欲望と集団利己心の無節制した噴出をもたらし、共同善に無感覚という内在的な弱点をもっている。そのため、彼は、共同体の結束と連帯、市民の義務と権利、責任意識、公益と公共善を強調する共同体自由主義との結び合いが要求されると主張する¹⁶⁷。

「21 世紀グローバル化時代の先進化を目標とすれば、何よりも、我々は、先に自由、市場、世界などの新保守主義的な価値を重要視しなければならない。(中略)それが 21 世紀のグローバル化時代の時代的な特徴であり、要求でもある。我々が共同体自由主義を主張する際、自由主義を基本とするが、必ず共同体に対する尊重、配慮、責任が補完されなければならないという主張と基本的に同じ筋である。」

上記の引用文が示しているように、朴世逸が唱える「共同体自由主義」とは、国家組織ないし運営原理、または国家政策の決定原理として¹⁶⁸、個人の尊厳と自由の拡大を基にして、共同体の健全性ないし発展との調和にも努力しなければならないという主張である¹⁶⁹。言い換えれば、彼の「共同体自由主義」とは、自由と個人を基本価値にして、平等と共同体を補完価値にするという意味である。すなわち、国家と社会が発展するためには、個人

Strategy) を意味する。また、「政治的な先進化」は、ポピュリズム (Populism) を超え、自由民主主義を志向することを意味する。それは、2 つの条件が必要であるが、一つは、法治主義の定着であり、もう一つは、国政運営において大衆主義とエリート主義の調和を成すことである。「社会的な先進化」は、社会構成員の一人が自分の利益を自由に追求しながらも、共同体に対する自発的配慮と寄与水準、また責任意識が高い社会を意味する。「文化的な先進化」は、多文化共生社会を意味する。朴世逸は、他の文化、他の民族、他の宗教に対して開かれた心を持ち理解しながら学ぼうとする寛容の姿勢を持たなければならないと主張する。「国際的な先進化」は、世界貢献国家を意味する。たとえば、平和、人権、反核、貧困退治、環境、生態など、いわゆる地球的な公共財 (Global Public Goods) を生産しているが、先頭に立って貢献する国を先進国とすることが可能であり、先進国は、軍事的・経済的能力だけでなくソフトパワー (Soft Power) を多くもっている国でなければならないと述べている。朴世逸『韓半島先進化革命：哲学と戦略』韓半島先進化財団、2008 年、6-13 ページ。

¹⁶⁶) 同上、18-19 ページ。

¹⁶⁷) 朴世逸、『大韓民国先進化戦略』21 世紀ブックス、2006 年、134-146 ページ。

¹⁶⁸) 朴世逸は、韓国社会で「共同体自由主義」を実現するために、国家レベルにおいての課題を次のように述べている。まず、政治分野では、政府の制度および政策における国民の自由の伸張と政治参加の拡大のための政党制度の開放化、政党内の意思決定過程や国会の意思決定過程など政治過程の透明性向上、三権分立の定着と司法部の独立、公務員の政治的中など自由主義的な政治改革である。経済分野では、開放化、経済自由の拡大、脱規制、企業および個人の私的財産権保護、政策ポピュリズムを超える経済的自由主義の拡大である。教育分野では、政府の教育規制の最小化と一律的な平準化制度ではなく、自由選択によって生徒、教師、学校が競争する自律的な教育改革など自由主義的教育政策と教育開放化である。国際関係の分野では、全世界のリベラル国際主義者 (Liberal Internationalists) と連帯を目標とする。朴世逸、羅城麟、シン・ト Chol 共編『共同体自由主義：理念と政策』ナナム出版、2008 年、270-279 ページ。

¹⁶⁹) 前掲、朴世逸 (2006)、19 ページ。

の尊厳と自由の拡大を基本としなければならないが、同時に共同体的な価値と連帯における配慮と尊重が必要であるという見方である。このような共同体自由主義者たちは、健全で有徳の共同体を維持しながら発展させると、個人の自由がより保障されると強調する¹⁷⁰。ここでの「共同体の健全性」とは、共同体が構成員に対して権力的で抑圧的ではなく、構成員の個々人の自由を伸張させて、発展と成長において役に立つ共同体を意味する。また、「共同体の有徳」とは、共同体が共同体の外部において、異邦人に対して差別せず、開かれた心を持ちながらさらに隣の共同体と協力してより大きな共同体と一緒に作っていく努力をすることを意味する。

このような「共同体自由主義」が台頭するようになった背景について、朴世逸は、国民内部には世界観、歴史観、国家観などの理念的葛藤で国民統合は実現することができず、先進国への進入は不可能であると述べている。すなわち、韓国が先進化に成功するためには、国民統合の理念と国家発展の理念が必要であると主張し、この二つを可能とする理念として「共同体自由主義」を提示している¹⁷¹。全世界においても新自由主義的なモデルが広がり、個人主義化、政治信頼の低下、共同体の弱化などが普遍的に現れ、従来の自由主義における主流理論の限界を超えるための、多元主義的民主主義のような理論が数十年前から西洋哲学はもちろん、最近の韓国においても新たに注目され始めた¹⁷²。韓国の共同体自由主義理論についての関心も、これまで新自由主義的秩序への急激な変化、貧富格差、家族の解体、人間疎外、教室崩壊、環境崩壊、犯罪増加（国際犯罪）、個人主義の弊害という韓国社会の副作用が社会の全般に認識され始めたためである¹⁷³と言えるだろう。たとえば、ウルリッヒ・ベック（Ulrich Beck）も、「もっとも新自由主義が長く、破壊的に現れたアメリカとイギリスでこのような流れが強く現われた」と指摘する¹⁷⁴。すなわち、アメリカで共同体主義は、新自由主義的基調によって必然的に伴う社会経済的な副作用を緩和し、社会統合を極大化するための統制機能をしてきたと言えよう¹⁷⁵。

このように、最近の関心対象として登場した共同体主義は、20世紀後半に登場した利己的個人主義に反対する政治思想として、その起源が非常に長いと思われる¹⁷⁶。すなわち、

170) 前掲、朴世逸（他）（2008）、226 ページ。

171) 前掲、朴世逸（他）（2008）、219-231 ページ。

172) 多元主義は、所有的な個人主義ではなく、社会的な関係のなかでの人間を強調する共同体理論のなかでの一つである。

173) 前掲、朴世逸（他）（2008）、233 ページ。

174) U, Beck. 『敵が消えた民主主義：自由の子供たちと下からの新しい民主主義』（チョン・イルジュン訳）セムルキョル、2000年、43 ページ。

175) アメリカ社会が国内で新自由主義的な副作用を経験しながら、これを共同体主義に補完しようとした共同体主義の代表的理論家であるアミタイ・エツィオーニ（Amitai Etzioni）は、西洋の個人主義、人権などの価値と東洋の共同体志向性を結び合った21世紀の新しい普遍的な理念と、これに立脚した地球的共同体の建設を主張する。A, Etzioni. (2004) *From Empire to Community: A New Approach to International Relations*, New York: Palgrave Macmillan, p. 163.

176) 共同体主義とは、そもそも自由主義の対立軸を意味する。共同体主義は、マイケル・サンデル（Michael J. Sandel）が自由主義を批判する一つの立場として定着し始めた。つまり、共同体主義は、自由主義との関係のなかで派生されたものであると言えるだろう。共同体主義が自由主義を批判するもっとも大きな理由は、倫理

共同体主義は、基本的にこれまでの現代自由主義における反社会的個人主義を否定し、共同体の伝統と公共善を追求する個人を強調する¹⁷⁷。たとえば、自由主義者たちは、個人の自律性を絶対的に優先するが、それは、人間が社会以前に個人として存在すると考えるためである。その反面、共同体主義者たちにとって、自由主義は、人々の価値であって、彼らが生きている社会によって作られるという点を無視していると批判する¹⁷⁸。

しかし、ニューライトが主張する共同体主義は、根本的に自由主義と対立するのではなく、補完的な意味として「共同体自由主義」が可能であるという立場である¹⁷⁹。すなわち、これまで過度に個人主義化を強化させた自由主義の主流的な傾向は、共同体主義と論争を進め、現在に相互浸透しているという主張である。また、朴世逸は、自分の主張が新自由主義ではなく¹⁸⁰、自由主義を共同体によって補完した共同体自由主義であると主張し、それは、グローバル化、情報化の波のなかで、必然的にもたさざるを得ない失業者、低所得層を国家のような共同体を通じて解決しなければならないと考えている¹⁸¹。すなわち、資本主義、自由主義を信奉しながら経済成長と市場を絶対的に重視する「市場自由主義」志向の右派と、経済成長と社会統合、市場と共同体の調和を追求する「共同体自由主義」に基づいている中道右派的な性格を強調している。とくに、このような、「先進化論」と「共同体自由主義」は、「中道保守・先進化型ニューライト」系列である「韓半島先進化財団」、「先進化市民行動」、「キリスト教社会責任」の運動知識人たちが共有する運動イデオロギーであると言える。

的な側面であった。共同体主義者たちは、自由主義者たちが擁護する個人主義が倫理的土台を崩すと考えている。また、近代以降の道徳的不在が道徳的な共同体の崩壊と密接な関連があるとしており、チャールズ・テイラー (Charles M. Taylor) は、個人主義が社会的生活の意味を喪失したと主張した。パク・ミンヨン『イズム：人間が残した全ての考え、哲学政治編』青年社、2008年、123ページ。

¹⁷⁷) 全掲載、アン・ビョンジン (2006)、104ページ。

¹⁷⁸) 同上、アン・ビョンジン (2006)、104ページ。

¹⁷⁹) キム・ナムジュン「共同体主義の人間学的、倫理学的根拠論争：チャールズ・テイラーの共同体主義を中心として」『倫理教育研究』第12号、2007年、129-156ページ。

¹⁸⁰) しかしながら、朴世逸によると、「共同体自由主義」の基本原理は、大きく変化しなかったが、その形式や表現は、絶えず発展・進化してきたと主張する。例えば、19世紀末20世紀初め、欧米の新自由主義運動

(New Liberalism) あるいは民主的自由主義運動 (Democratic Liberalism)、第2次世界大戦後ドイツの社会的市場経済体制 (Social Market Economy)、戦後日本を復興させた日本の資本主義、イギリスの第3の道 (The Third Way)、アメリカの中道派の共同体運動 (Communitarian Movement) と保守派の思いやりのある保守主義 (Compassionate Conservatism)、進歩派の新民主主義運動 (New Democrats) などは、大きく見れば、いずれも「共同体自由主義」の発想および運動として見ることができると述べている。前掲、朴世逸 (他) (2008)、283-284ページ。

¹⁸¹) 朴世逸は、グローバル化・情報化を次のように評価している。経済成長において何よりも重要であることは、「労働の分業と特化」であり、それを決めることは、市場の大きさである。すなわち、グローバル化とは、市場の大きさが世界的な規模として大きくなることを意味するため、グローバル化は、経済成長と発展の可能性を高めると主張している。また、彼は、新貧困層の問題において、韓国社会の所得と富の二極化問題へ移行する傾向があるという主張に対して、グローバル化のなかで新貧困層問題は、構造調整の不振と国際競争力の下落で発生する問題であると指摘し、そのような新貧困層の問題における解決策は、当然、企業と産業の構造調整の強化という発展主義的な解決策を探っているのが問題であると批判した。『統一ニュース』[<http://www.tongilnews.com/news/articleView.html?idxno=65248>] <検索日：2006年5月25日>

第二章 ニューライト運動形成を取り巻く「政治的機会」および「脅威」

本章では、韓国のニューライト運動を取り巻く外部の環境「政治的脅威・機会」に着目して、政治的・社会的条件のなかで、ニューライト運動登場に影響を与えた直・間接的な諸要因を明らかにすることを目的とする。1987年民主化以後の韓国社会は、政治社会的に二つの大きな変化を経験した。国際的には、新自由主義的グローバル化という政治・経済的に新たな状況に直面したのであり、国内的には、民主化の進展とともに、政治的自由の拡大、市民社会の成長と分化、そして最初の進歩派政権への政権交代がそれである。ここでは、まず、韓国の歴代政権から展開された新自由主義改革を検討することによって、それが現代国家の構造と性格をどのように変えたのかについて言及したい。また、その時代の政治的環境と同時に、人々の価値変化を検討することも重要な作業であると考えている。なお、韓国において新自由主義社会への再編過程は、どのような社会現実として反映されているのかについても考察する。新自由主義グローバル化と民主化は、ほぼ同時代的に経験したので、民主化とニューライトの登場を分離することはできない。したがって、民主化による韓国市民社会の成長・分化は、ニューライト運動の出現とどのような関連性があるのかについて提示し、最後に、進歩派政権の10年という背景のなかで、ニューライト運動の成長に有利となった要因を一連の政治社会的な事件ときっかけを取り上げて明らかにしたい。

第一節 韓国における新自由主義的グローバル化および国内影響

第一項 IMF 通貨危機と歴代政府の新自由主義的グローバル化政策の特徴

韓国では、新自由主義的グローバル化を選択することになった要因について、次の二つの要因が挙げられている¹⁸²。まず、その一つは、国際的な圧力である。外国政府、WTO、IMFのような国際経済機構の圧力のみならず、世界市場の構造的な圧力が影響を及ぼしたと言えよう。すなわち、1997年東アジア通貨危機によって、新自由主義的グローバル化の流れが開放化を通して全面的に内部化され、国内市場において、国際資本は、これまでの国家主導の下で保護主義的政策を取ってきた東アジアの経済成長に対して、いわゆるワシントン・コンセンサス (Washington Consensus)¹⁸³を強要することができる良い機会で

¹⁸² 前掲、李正馥 (2009)、139 ページ。

¹⁸³ ワシントン・コンセンサスは、1989年にアメリカの国際経済研究所 (IIE) のウィリアムソンがアメリカの経済政策や対南米政策を整理したものだが、アメリカ政府とウォール街の実質的に支配下にある、WTO (世界貿易機関)、IMF (国際通貨基金)、世界銀行などワシントンを本拠とする国際機関の間で成立した新自由主義的な合意である。それは、①緊縮財政 (小さな政府) ②民営化 (公共機関の売却) ③市場・資本の自由化 (規制緩和) などの新自由主義的構造改革を「世界中に広く輸出し、米国主導の資本主義を押し広げようとするもの」である。さらに、ワシントン・コンセンサスは、先進国に対してもグローバル・スタンダードとして、

あったと言える。それゆえ、東アジア経済内部は、国際競争力の強化、小さな政府、労働市場の柔軟化、脱規制、開放化などの新自由主義の論理が経済内部の支配的な論理として展開された¹⁸⁴。そして、もう一つの要因は、国内の政治的な要因である。たとえば、グローバル化が国内産業と利益集団に及ぼす損益、グローバル化に対する国民意識や主要政治勢力のイデオロギー的性格、新自由主義イデオロギーの拡散、政権の性格、政府各省庁の態度などが、グローバル化に対する国家の対応において重要な影響を及ぼすと言える。実際に、このような要因が、韓国の状況においてどのように作用しており、国家がどのように対応してきたのかは、韓国の国家性格において重大な影響を及ぼしたと考えられる。すなわち、グローバル化が国内に及ぼした影響とそれに対する国内の対応が韓国の国家の性格を変化させた主な要因になったと言えよう。

韓国は、1987年民主化以後、内部的には、抑圧的な労働市場の構造や低賃金に基づく開発独裁時代の限界が明らかになり、労働環境の改善を要求する労働運動が成長し、産業構造調整の必要性が提起された¹⁸⁵。ところが、ウルグアイ・ラウンド (Uruguay Round)、WTO など世界経済の流れという外部的な条件によって、新自由主義的な政策が韓国国内に導入され始めた。すなわち、韓国における新自由主義の影響は、IMF 主導によるグローバル化の圧力が高まったという点で、従属的新自由主義とも評価されている¹⁸⁶。しかしながら、韓国は、1997年 IMF 通貨危機を解決するために国内に導入され、市場の自由化を中心とする新自由主義的グローバル化の拡大に積極的な立場を取ってきた。さらに、国内経済は、新自由主義的経済政策への再編に従い、市場の原理が拡大するなかで、国家が市場のどこまでを介入するかという状況に置かれることになった。このように、世界経済のグローバル化の進展と国内の IMF 通貨危機によって形成された国内の新自由主義的経済政策は、経済自由化、対外市場開放、脱規制化などとして特徴づけられる。とくに、発展途上国から外されると同時に実施された自由化政策は、国家が財閥を規律付けることができる政策手段を失うことになった¹⁸⁷。その結果、国家統制の弛緩によって生じた空間には、純粋な市場ではなく、財閥が代わりになり、民間主導型経済という名の下で、財閥の自律性が強化されたと言える¹⁸⁸。このような民主化以後に登場した政治経済体制について、任赫伯 (2000) は、市場規律が作動する市場民主主義ではなく、市場規律が作動しない、す

資本と金融のグローバル化に対する各国の介入・規制を制限し、金融・労働ビッグバンなどの規制緩和政策を強制した。丹羽宇一郎「財界だって格差社会はノー」『文芸春秋』2007年、3月号、146ページ。

¹⁸⁴ 前掲、曹喜昞 (他) (2010)、13ページ。

¹⁸⁵ ファン・ヒョンウク「新自由主義と韓国社会の変動」『進歩評論』第27号、2006年、39ページ。

¹⁸⁶ ナム・グヒョン、ソン・テス「新自由主義支配戦略と文民政府、国民政府」『進歩評論』第11号、89ページ。

¹⁸⁷ また、対外市場開放で、国内市場の保護を通じて財閥を規律することができる手段が減り、国家所有銀行株の売却と財閥の第2金融圏の所有、統制許容などで、財閥を規律してきたもっとも強力な効果的な金融統制という手段を失うことになった。前掲、李正馥 (2009)、137ページ。

¹⁸⁸ 遠藤敏幸「韓国の財閥規制と財閥の持続可能性 200年代以降を中心として」『現代韓国朝鮮研究』第12号、2012年、31ページ。

なわち、「国家も市場も経済行為を規律することができず、特殊利益追求 (Rent Seeking)、企業の帝国化 (超巨大企業)、激しい労働争議によって動く「規制されていない開放経済 (Unregulated Open Economy)」であったと述べている¹⁸⁹⁾。

新自由主義政策と論理は、全斗煥政権 (1981~1988) から始まって、民主化以後、盧泰愚政権、金泳三政権の経済政策の根幹を成してきたのであり、進歩派政権の政治においても流れ込むことになった。すなわち、この時期は、政治的に、反独裁民主化の主役である進歩派政権が重要な役割を担ったものの、経済的には、新自由主義政策が展開された時期でもあった¹⁹⁰⁾と言えよう。また、新自由主義政策は、金泳三政権、金大中政権、盧武鉉政権、そして李明博政権に至るまで、政権が変わっても変わらず、その水位が高まっていた。何よりも、自由貿易協定 (FTA) の締結は、その先決条件であり、青年失業問題、教育の自律化、公共部門の民営化、労働柔軟化などは、かつて韓国社会において違和感のない社会的イシューとなっていた。このような新自由主義的な政策・制度変化は、国ごとに様々であるが¹⁹¹⁾、韓国の場合は、図表 7. のように、新自由主義政策のなかで、民営化よりは、金融自由化と脱規制などの論理が強調された¹⁹²⁾。とくに、供給重視の経済学やマネタリズムへの転換、国家機構の運営における市場化は、非常に制限的な範囲で行われたという特徴が挙げられる¹⁹³⁾。このように、民営化よりは、主に規制緩和が進められてきた新自由主義的な改革政策は、金泳三政府から進歩派政権とも言われる金大中政権、盧武鉉政権、そして新保守主義政権として登場した李明博政権に至るまで強化されたと言える¹⁹⁴⁾。すなわち、新自由主義的グローバル化は、歴代政権によって推進されたのであり、IMF 通貨危機以後から韓国社会の支配的な発展戦略として位置付けられるようになったと考えられる。

その後、世界の経済状況に対処するために、1995 年のグローバル化の推進とともに¹⁹⁵⁾、

¹⁸⁹⁾ 前掲、李正馥 (2009)、137 ページ。

¹⁹⁰⁾ 任赫伯「韓国ニューライト背景と展望：ニューライト運動と中道勢力の国民統合」『寛勲ジャーナル』秋号、2004 年、157 ページ。

¹⁹¹⁾ 前掲、辛鍾和 (2012)、202 ページ。

¹⁹²⁾ たとえば、韓国における民営化問題は、公企業の国民経済上の割合と公企業の労働組合が核心的な障害が低く、民営化の重要性がそれほど高くなかったため、新自由主義的改革の核心とならなかった。すなわち、韓国の新自由主義改革の核心となったのは、脱規制と規制緩和を挙げられる。金泳三政権に入って、過去の軍事政権の官治経済を克服し、グローバル化するという名分で規制緩和を強化し、このような新自由主義の基調は、政権交代以後においても続けられた。前掲、ハ・ヨンソプ (2006)、19-20 ページ。

¹⁹³⁾ 同上、6 ページ。

¹⁹⁴⁾ 任赫伯によると、韓国の民主化は、権威主義の政権が経済発展を成し遂げ、民主化が起きた「成功の危機による民主化」であったと主張する。成功の危機によって民主化が起きた国の場合、新生進歩派政権の経済政策は、過去の権威主義体制の連続性が強いが、民主化によって誕生した進歩派政権の経済政策においても、新保守主義的で新自由主義的な経済政策を継承したと言える。このような民主化への移行の概念として、「失敗の危機による民主化」もある。これは権威主義体制の経済的実績と関連して分析した二つの対照的な民主化類型である。前掲、任赫伯 (1994)、160 ページ。

¹⁹⁵⁾ 金泳三政権の「グローバル化」政策は、1993 年の樹立当時から国政運営の主な目標として定められたが、1994 年の第 2 次 APEC 首脳会談をきっかけに、より明確に打ち出していた。同年 11 月 17 日に記者会見を通して「グローバル化構想」を発表したが、そこには「グローバル化推進委員会」の発足が盛り込まれていた。

国家競争力強化を政策目標として、財閥の海外投資と金融に関する規制を緩和した¹⁹⁶。

図表 7. 韓国の金融自由化の過程

金融自由化の過程	
	金融開放の始まり
金 泳 三	1993年 企業の外貨資金調達拡大方案の実施
	1994年 国内企業の海外への現地借入限度の制限廃止、海外投資への直接拡大方案
	1995年 外国人の国内株への直接投資の限度拡大、外国企業の国内ウォン債券の発行許容
	1996年 経済協力開発機構（OECD）加入
	1997年 通貨危機、国際通貨基金が資本市場の開放要求
	金融自由化を積極推進
金 大 中	1998年 短期金融市場の開放計画発表、外国人投資業種拡大、外国人株投資限度の閉止、カード社の一般貸出の業務許容、現金サービス限度廃止、
	1999年 1段階—通貨取引自由化、不動産貸出の規制緩和
	2001年 財閥系列の金融機関の議決権制限を30%に拡大
	2002年 財閥銀行の投資目的の持分所有を10%に拡大
	金融自由化の深化Ⅰ
盧 武 鉉	2003年 北東アジア金融ハブ（Hub・中心）への育成方案発表
	2005年 韓国投資金融公社の発足、2段階—ゼロベースの金融規制の方案発表、不動産規制緩和による不動産価格の高騰
	2006年 海外不動産投資の活性化など、通貨取引の規制緩和方案発表、金融ハブ支援チームの発足
	2007年 資本市場統合法、金融中心地法など国会可決、米韓自由貿易協定の締結（金融サービス協定、投資協定を通じた金融自由化）
	金融自由化の深化Ⅱ
李 明 博	2008年 金融資本と産業資本との分離政策緩和、金融地主会社法の改定を推進、資本市場統合法の施行令強化、私募ファンド規制緩和、産業銀行の民営化発表、会計基準の緩和
	2009年 資本市場統合法施行、金融中心地確定、金融規制（緩和）立法強行、出資総額制限制度廃止

出所：『京郷新聞』 [http://bizn.khan.co.kr/khan_art_view.html?artid=200903081738535&code=920100&med=khan] <検索日：2009年3月8日>

また、政府の組織改編、企業の減量経営（従来型のリストラ）、名誉退職の強要など新自由

¹⁹⁶） 学術団体協議会『韓国人文社会科学の現在と未来』プルンスupp、1998年、105ページ。

主義の構造調整を行った。政権末期には、通貨危機を能動的に対処できず、国家が IMF 管理体制に転落することになる結果を招いたと言える¹⁹⁷。

まず、金泳三政権（1993～1998）は、1993年7月に新経済100日改革の発表に従い、経済政策において財閥の影響力は強化され¹⁹⁸、財閥規制強化に関する議論は静まっていた¹⁹⁹。金泳三政権は、国際競争力のためのグローバル化議論の拡散のなかで、グローバル化措置の一環として、司法改革、教育改革、各種社会改革を推進するなどの多少の成果はあったと考えられる。とはいえ、金泳三政権のグローバル化の論理は²⁰⁰、単にイデオロギー的道具であり、通貨危機と経済混乱の原因を提供すると同時に、新自由主義的な財閥中心の政策と貧富格差の拡大などの新たな社会問題をもたらした²⁰¹。

一方、金大中政権（1998～2003）は、「国民の政府」という政策基調の下で、国民国家を内部から外部へ拡張し、政治改革の一環として新自由主義の構造調整と民主主義を強調する自由民主主義市場経済を掲げた²⁰²。とくに、金大中政権は、市場経済の発展と民主主義の発展が両立することができる可能性を考えたが²⁰³、それは、韓国の民主主義の性格と課題までも変えられたと言える²⁰⁴。また、金大中政府は、IMF 通貨危機を克服するために、国際通貨基金 IMF の新自由主義的開放要求を全面的に受け入れ²⁰⁵、金融市場の開放と企業の構造調整、大量解雇、公共部門民営化など、韓国社会の全般において新自由主義的な改編に拍車をかけた²⁰⁶。このように、当時の韓国は、外部から徹底的に新自由主義的世界秩序への編入が強要されたのであり、内部からは他の方法はないという指導者の主張によって、新秩序の規範として通貨危機を克服してきた。その結果、経済危機は、克服したものの、外国資本による韓国経済の従属と財閥の経済支配は強化されたと考えられる²⁰⁷。また、

197) 孫浩哲は、通貨危機の原因として、1) 資本の過剰蓄積、投機資本化、2) グローバル化および資本の国際的移動、3) 韓国の OECD 加入および世界化戦略、4) 強硬な体制と金泳三政権の政策的対応の失敗などを指摘した。イ・チョンボク（他）『韓国の政治—制度・過程・発展』ナナム新書、2008年、533ページ。より参照。

198) 国家の支配的・位階的役割は、経済自由化、とくに、金融自由化によって決定的に変化された。すなわち、国家に対する財閥の依存は、経済自由化と政治民主化によって次第に弱くなった反面、財閥の力は、より強くなった。金命兌『財閥と権力』セロウンサラムトル、2000年、276ページ。

199) キム・ヨンミョン『韓国の政治変動』乙有分化社、2006年、364ページ。

200) 朴世逸は、金泳三政権の下で大統領政策企画首席秘書官を務め、金泳三政権を思想的に率いた。『レディアン』[<http://www.redian.org/archive/74668>] <検索日：2015年7月25日>

201) 前掲、李正馥（2009）、156ページ。

202) 当代批評企画委員会『広場の文化から現実の政治へ』サンチェックザ、2008年、24ページ。

203) ソン・ヒジュン（他）『統治理念はどのように政策に反映されるのか』梨花女子大学校出版部、2005年、21ページ。

204) IMF 通貨危機以後、民主主義と市場経済の並行発展の路線は、資本に対する国家の自律性は、非常に弱くなったが、独占財閥と高位官僚、政治家、専門家たちの人脈と利益カルテル（Kartell）の支配は、新自由主義時代の民主主義政権でより強硬になったという指摘もある。すなわち、維新体制や全斗煥政権の保守主義と民主的保守主義を同一視することは無理があるが、韓国の民主改革政権の性格も保守主義という評価が共存している。前掲、キム・ヨンミョン（2006）、366ページ。

205) 『週刊現代』「http://www.hyundaenews.com/sub_read.html?uid=16715」 <検索日：2015年1月17日>

206) 前掲、キム・ヨンミョン（2006）、363ページ。

207) 金大中政権の財閥改革における基本方針は、IMF が強要した新自由主義的改革であった。それは、市場秩序の公正性を確立すると同時に、財閥の不正性を改善し、株主資本主義的市場規律と企業支配構造の改善を通じて財閥経営の非効率性を解決しようとする市場主義的な解決策であったと言える。前掲、イ・チョンボク

表面的な経済回復の裏側には、所得分配と貧富格差が深化し、中間層の没落を招いたという否定的な評価も存在する²⁰⁸。たとえば、「民主労働組合総連盟」は、金大中政権の新自由主義的な労働政策に対抗して、労使政委員会への参加と脱退を繰り返し²⁰⁹、新自由主義的な改革にもかかわらず、国家は、依然として発展国家の属性に基づいているという指摘もある²¹⁰。

金大中政府の開放化政策が IMF によって強要されたこととは違い、盧武鉉政権（2003～2008）は、農業競争力強化の主張とともに、米韓 FTA などの積極的なグローバル政策と開放化政策を推進した²¹¹。たとえば、米韓 FTA 締結、イラク派兵に対する民衆、労働者、農民の批判の声は、盧武鉉政府の性格を如実に表した²¹²。ニューライトの場合、盧武鉉政権に対して左派政権として規定しているが、盧武鉉政権は、新自由主義的グローバル化を経済政策の基調として、強力な市場開放、財閥企業の成長、不動産政策、イラク派兵、親財閥・反労働者などの政策は、明らかな新自由主義政策路線を推し進めた。とくに、盧武鉉政権は、金泳三・金大中政府によって進められた新自由主義戦略を管理し、その流れに従って加速化されたことがその特徴である²¹³。

このように、韓国の進歩派政権は、労働と人権、北朝鮮融和政策のような一部の改革的政策路線により、進歩政権あるいは左派政権として評価される一方、より積極的な開放化戦略を進められてきた新自由主義政権としても評価されている²¹⁴。たとえば、韓国の新自

(他) (2008)、541 ページ。

²⁰⁸ 京郷新聞、参与連帯『金大中政府の 5 年評価と盧武鉉政府の改革課題』ハンウルアカデミー、2003 年、82 ページ。

²⁰⁹ 「労使政委員会」という労使関係モデルは、金泳三政権期に初めて提示された。1997 年末に通貨危機が発生し、金大中政権が樹立すると、1995 年に設立された民主労総のなかで、「労使政委員会」モデルと社会的合意を積極的に受け入れようとする流れが現れた。いわゆる、「国民派」と呼ばれた民主労総の政派であるが、彼らは、自分たちの路線を社会民主主義として示し、具体的には、スウェーデン・オランダ（社会民主主義国家）の社会的合意をモデルとした。このような金大中政権期の「労使政委員会」は、新自由主義的な構造調整政策と社会的合意という評価が共存しているが、「労使政委員会」は、社会的なシステムとして失敗したという指摘が多い。すなわち、階級的妥協の政治的機制として社会的合意を形成するよりは、一部の労働において包摂と排除が存在したと評価されている。『韓国労働社会研究所』[<http://www.ksli.org/en/node/905>] <検索日：2015 年 5 月 1 日>

²¹⁰ 孫浩哲『新自由主義時代の韓国政治』プルンスupp、1999 年、253 ページ。

²¹¹ 前掲、曹喜暎 (他) (2010)、105 ページ。

²¹² 2007 年 6 月 30 日「韓米 FTA 阻止汎国民運動本部」は、韓米 FTA 阻止国民総決起大会を開き、「韓米 FTA 中断」、「金属労組弾圧の中止」、「盧武鉉政権退陣」を促した。『インターネット新聞大字報』[http://www.jabo.co.kr/sub_read.html?uid=20802§ion=sc3] <検索日：2015 年 10 月 8 日>

²¹³ 『左派労働者会』[<http://cafe.naver.com/newnodong/207>] <検索日：2015 年 8 月 23 日>

²¹⁴ 多くの学者は、進歩派政権の性格に対して「進歩改革の危機」として評価している。崔章集（高麗大学教授）は、民主化以降、韓国社会が質的に悪化したと見ている。さらに、階級間の不平等構造は、早い速度で深刻になり、社会移動の機会が大幅に減り、これ以上、民主主義は、人々の期待と熱情を作り出す単語ではないと述べた。チェ・ガプス（ソウル大学教授）は、87 年の民主化以後、民主主義は、誰でも享受できる公共財になったが、問題は、その公共財の恩恵をもっとも多く享受する方が他ならぬ資本という点であると述べた。また、それは、韓国社会にも階級が形成されており、経済論理が冷酷に作動していると述べた。キム・カシク（参与連帯事務処長）は、1987 年以来、民主化は、結局、皆一緒に暮らせる世の中を作ろうということであったが、歴代の改革政権の無能さに国民は失望し、それはそのまま運動陣営の負担になったと述べた。何よりも保守の開発主義に対する新たな対案を出せなかったのがもっとも大きな危機であると述べた。『京郷新聞』

由主義グローバル化についての研究では、進歩派政権の政治改革と労働政策の二重性をよく指摘するが²¹⁵、それは、民主化、過去史の清算、福祉国家などの改革的な側面が存在するものの、他方では、労働政策で階級暴力性が存在し、根本的に新自由主義的基調を維持していく政策を取ったためである²¹⁶。

では、もっとも積極的な新自由主義政権として評価される李明博政府の新自由主義的性格と特徴はどうであろうか。2008年の保守の再執権として樹立した李明博政権（2008～2013）は、市場の自律化と開放の加速化という挑戦を受けていた²¹⁷。李明博政権の経済政策は、いわゆる「MBノミックス（Nomics）」²¹⁸と言われ、経済復活と経済成長を最優先に掲げ、自由市場の競争による効率性を強調する「実用主義」を掲げた²¹⁹。たとえば、小さい政府の構築のために、政府組織を統・廃合する改編案を発表し、法治主義の確立、大きな市場、規制緩和、投資活性化、非常経済対策会議設置、公企業の先進化政策、医療事業先進化政策、金産分離緩和策、首都圏規制緩和、各種の減税政策などを積極的に推進した²²⁰。外交面においても、国益優先の「実用主義」外交を強調したが、盧武鉉政権が締結した米韓FTAを批准し、歴代最高の米韓関係を構築したと評価されている²²¹。とくに、

[http://news.khan.co.kr/kh_news/khan_art_view.html?code=210000&artid=200609171803191] <検索日：2015年11月1日>

²¹⁵ キム・ソング『新自由主義と共謀者たち』ナルムブックス、2014年、31ページ。『社会進歩連帯』

[<http://www.pssp.org/bbs/view.php?board=sola&nid=2197&page=40>] <検索日：2015年5月11日>

²¹⁶ 前掲、ジュ・ソンス（他）（2008）、223ページ。

²¹⁷ 前掲、曹喜弘（他）（2010）、128ページ。

²¹⁸ MBとEconomicsの合成語として、李明博大統領の経済学を意味する。MBノミックスは、「競争促進型」経済運用をの軸としており、MBノミックス政策は、税金減少と政府の規制を最小化し、経済主体が市場で自由競争できるように市場に任せ、市場で自然に低成長と二極化など、韓国経済の問題を解決することを目標とした。『毎日経済用語辞書』[<http://terms.naver.com/entry.nhn?docId=18684&cid=43659&categoryId=43659>] <検索日：2015年10月18日>

²¹⁹ 大統領職引継委員会は、李明博政権を誕生させた時代精神を「発展と統合」として規定し、「先進化を通じた世界一流国家の実現」を新しい国家ビジョンとして設定した。李明博政権は、「和合的自由主義（Harmonious Liberalism）」を国政哲学として、「創造的実用主義（Creative Pragmatism）」その行動規範として設定した。盧武鉉政権が民族と自主、平等と分配として含蓄される理念を政策路線のキーワードにしたとすれば、李明博政権は、「実用主義」を行動規範として設定し、「発展と先進化」を掲げた。すなわち、新年記者会見で李明博大統領が「実用主義政府」であると明らかにしたように、「実用主義」は、新保守主義政権の政策路線として定着した。『ハンキョレ21』[<http://legacy.www.hani.co.kr/section021150000/2008/01/021150000200801310696093.html>] <検索日：2015年9月10日>

²²⁰ 『京郷新聞』[http://bizn.khan.co.kr/khan_art_view.html?artid=200911170144055&code=920100&med=khan] <検索日：2015年1月15日>

²²¹ 李明博政権は、経済政策と同じように、統一、外交、安保政策、対北朝鮮政策においても「実用主義」を標榜すると同時に、米韓同盟の重視と北朝鮮の改革・開放および核廃棄を主張した。とくに、米韓同盟の強化のためには、アメリカ主導の大量破壊兵器拡散防止構想（PSI）とミサイル防衛（MD）計画においても、積極的に参加しなければならないという立場を取ってきた。また、2009年11月19日にアメリカのオバマ大統領の訪韓で、米韓同盟の強化および米韓自由貿易協定の進展のための努力、北朝鮮核問題の一括妥結「グランド・バーゲン（Grand Bargain）」構想の共感、アフガニスタンの韓国軍派兵問題などが議論された。2010年6月27日にカナダで行われた首脳会談の記者会見では、戦時作戦統制権を2015年に延期することに合意したと発表し、「戦時作戦権の延期を通して、米韓の両国が既存の安全保障の枠内でうまく機能できる適切な時期になるだろう」と述べた。また、「米韓同盟は、韓国とアメリカの安保のみならず、太平洋全体における安保の革新のためである」と強調した。『京郷新聞』[http://news.khan.co.kr/kh_news/khan_art_view.html?artid=200911191818365&code=910302] <検索日：2015年1月16日>

李明博政権は、過去の進歩派政権から進められてきた新自由主義政策をそのまま継承しながらも、その性格がより一層強化したという点にその特徴がある²²²。

上述のように、1997年IMF以後、いわゆる韓国国内での新自由主義的グローバル化の波は、アメリカ主導によるグローバル化の進行、各国での新自由主義経済政策の採用と相まって、国内の政治経済の激変をもたらした。ところが、韓国におけるニューライトと、アメリカ・イギリスで現われた新保守主義は、歴史的背景においてもっとも大きな違いがある。すなわち、西欧の新保守主義は、1970年代中葉以降にケインズ主義の国家モデルに基づいている福祉国家が有効性を失い、福祉国家の危機という現実から生じた現象ということである。その反面、韓国におけるニューライト運動の台頭は、民主化政権が推進してきた新自由主義的グローバル化という経済的条件のなかで台頭したという点である。このような歴代政府が行われてきた国内の新自由主義的構造改革は、完全に新自由主義政策であったとは難しいが、労働改革、公共改革、金融改革、財閥改革などが、大きな基調と究極的目的から見ると、確かに新自由主義の貫徹と対外開放モデルであったと考えられる²²³。また、このような新自由主義的グローバル化は、新保守政権だけではなく、進歩派政権においても現れた共通の特性であると言える。すなわち、IMF通貨危機以後、韓国で本格化した新自由主義的なグローバル化の傾向と進歩派政権の新自由主義政策は、新保守派勢力にとって、朴正熙政権の開発主義の延長線上から、再び、市場を通じた成長主義を主張することができるきっかけを提供した。

第二項 疲弊する社会と「限りのない競争」の日常化

前述のとおり、IMF金融危機以後、韓国の国民生活において、もっとも強力な影響を及ぼしているイデオロギーと言え、それは、当然、新自由主義的グローバル化であると言えよう。このような新自由主義イデオロギーは、世界的に、資本主義の矛盾を説明する核心キーワードであり、今日の韓国社会が経験している様々な問題を論じる際に、その原因としてよく言及されるキーワードになっている²²⁴。ところが、依然として新自由主義イデオロギーというのは何か、いつから、どのように韓国社会を変貌させたのであろうか混乱

²²² 前掲、李正馥（2009）、160ページ。

²²³ そのような意味で、韓国政治において進歩—保守を規定する場合、単に保守を反共主義に理解して、金大中大統領をはじめ保守野党勢力に対して進歩であると批判してきた認識は間違っている。民主化以降の改革が自由民主主義を超える進歩的内容ではなく、新自由主義的グローバル社会への試みであったためである。したがって、現在の韓国の政治は、ハンナラ党のように冷戦的であり新自由主義的な冷戦的保守と金大中・盧武鉉大統領のように脱冷戦的であり新自由主義的な改革的自由主義（あるいは改革的保守）、民主労働党や進歩新党のように脱冷戦的であり反新自由主義的な進歩勢力が理念的に確立されている構図（保守—改革—進歩）であると言える。孫浩哲『解放60年の韓国政治1945～2005』イマジン、2006年、365-366ページ。

²²⁴ 2008年金融危機を経て、世界的に新自由主義を批判する声が高まっている。一判的には、新自由主義について資本主義の退行的類型と見なして批判する場合が多い。とくに、新自由主義に反対する政治的自由主義者たちは、より人間的な資本主義、妥協的な資本主義（混合資本主義＝ケインズ主義）を望んでいる。前掲、ク・ガップウ（他）（2010年）、225ページ。

している²²⁵。

新自由主義は、20世紀に確立した世界の人々の社会権を解体し、貧困を個人の責任とし、企業活動や財産・所有権に対する社会的規制力を弱め、むき出しの利潤追求に企業を誘導し、「強きを助け、弱きを挫く」社会がもっとも優れているという社会的な合意を獲得しようとするイデオロギーである²²⁶。

韓国の国内社会は、経済全体を揺るがしたいわゆる1997年IMF通貨危機により、不渡りと破産、整理解雇と名誉退職など、人生の土台が崩れることになり、その過程において、国民、とくに若者たちが新自由主義の競争社会という舞台上げられるようになったと思われる。また、金大中政権の時代までは、新自由主義的グローバル化がもっている肯定的な側面が強調された反面、盧武鉉政権の以後からは、新自由主義の弊害が韓国社会に露骨的に現われるようになった²²⁷と言える。すなわち、IMF経験によって市場自由化を導入した後、早い速度で経済を回復したという点において、新自由主義的政策の肯定的な側面の評価が存在した。その反面、過剰市場主導と規制緩和による様々な副作用が社会全体に現われるようになり、それに対する批判の声が高まることになった。

たとえば、韓国社会は、貧困と所得格差の深化による社会・経済的二極化²²⁸、大規模の非正規職と雇用不安という現実直面することになり²²⁹、家族解体とOECD国家1位の高い自殺率などはこのような深刻な社会問題を反映しているとも言える。図表8. は、統計庁による韓国の自殺率推移の変化を現したものである。とくに、自殺率の増加推移を見れば、1997年IMF以後から急激に増加していることが分かる。たとえば、韓国での自殺の原因について、ソウル大学行政大学院の朴正勲教授は、「自殺の原因は多様だが、経済的、

²²⁵) このような新自由主義グローバル化は、経済政策だけではなく、政治、社会、文化などの諸分野とも結びついており、新自由主義的グローバル化以後の韓国の社会的、経済的、政治的变化に関しては、既に多くの論者によって議論されている。社会的合意と北欧の福祉国家モデルを主張する代表的な論者の張夏準は、新自由主義の虚構性と問題点を指摘しながら、2008年金融危機以後、アメリカ式の新自由主義は、終焉を迎えたと強く批判した。すなわち、新自由主義が主張する純粋な市場と市場の脱政治化は存在せず、国家が市場の調整者として積極的に役割を果たさなければならないと主張する。イ・ウィチュン『市場経済の敵たち』ヒューマンアンドブックス、2011年、68ページ。また、キム・ミンヨン（参与連帯の事務処長）によると、韓国の新自由主義的保守主義は、上位階層の政治体制、すなわち、大統領選挙と総選挙で保守政党が政治権力を握ったような変化ではなく、国民が競争と効率、市場万能主義に傾いている現実を指摘している。このように、新自由主義への批判は、新自由主義を社会体制として理解する批判論、資本のイデオロギーとして理解する批判論に分かれている。前掲、ジュ・ソンス（他）（2008）、58-96ページ。

²²⁶) 前掲、國島弘行（2009）、44ページ。

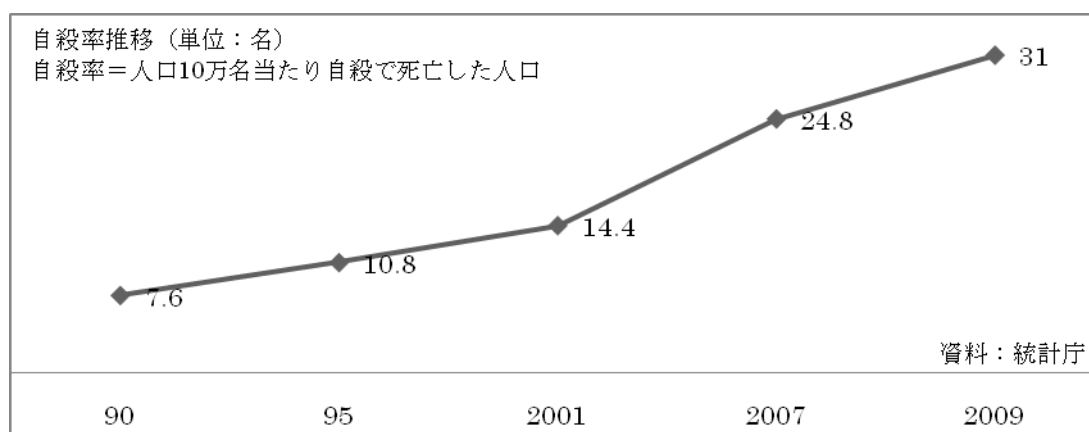
²²⁷) 金泳三政権が追求したグローバル化は、一方では、韓国の立ち遅れたシステムを改造する契機となったが、他方では、資本部門の早急な市場開放によって、1997年の通貨危機を経験するようになった。金大中政権が推進した新自由主義的な構造調整は、通貨危機を克服することに寄与した側面もあるが、盧武鉉政権において悪化された二極化する社会の背景となった側面もある。『民衆の声』[<http://www.vop.co.kr/A00000782792.htm>] <検索日：2015年2月23日>

²²⁸) 新自由主義改革が抱えている問題は、二極化として要約することができる。社会的現象として二極化は、様々な解釈があるが、究極的には、中間層の崩壊と中道自由主義の理念の解体を引き起こす。したがって、中道の理念よりは、さらに急進的理念、強硬な保守主義と社会主義の復活など理念的な二極化の可能性も高くなる。前掲、ク・ガップウ（他）（2010年）、223ページ。

²²⁹) 前掲、李正馥（2009）、158ページ。

社会的な原因に対するストレスが一番高い韓国は、構造的にストレスを多く受ける環境だが、このような問題を克服できず、うつ病に苦しみ治療がうまくいかなければ自殺につながる」と述べ、経済・生活問題（貧困）として分析した。すなわち、所得水準を4分位に分けた場合、所得水準がもっとも低い1分位の10万人当たり自殺率が、所得水準がもっとも高い4分位と比較して2.3倍高かった²³⁰。

図表 8. 韓国自殺率推移（1990～2009）



出所：『統計庁』[<http://kostat.go.kr/portal/korea/index.action>] <検索日：2015年1月20日>

自由競争原理は、経済的競争に限定されず、人間の社会生活の全領域で、協調・協力の側面ではなく、競争・闘争の側面が強調されることになる²³¹。最終的には、赤裸々な生存競争（生き残り競争）そのものが、発展をもたらすものとして肯定されることになる。また、競争・闘争のもつ精神的緊張は、国民の攻撃性の高まりとなってさまざまな生活局面において現われる。さらに、生存競争にともなう精神的緊張感のもたらす「生の充実感」へのあこがれとなって、とりわけ若者のあいだに攻撃的ニヒリズム（Nihilism）を助長することになる。

とくに、新自由主義的グローバル化の影響と言える限りなき競争の日常化は、「新自由主義は、競争を愛する」と表現することができるほど、韓国社会において全般的な雰囲気であると言えよう。このような新自由主義的グローバル化は、社会経済構造そのものを国際的な競争のシステムに変えることにとどまらず、人々の意識までも変えることになった

²³⁰ 2008年度に韓国人自殺人数は、12,047人であり、人口10万人当たり、24.8人でOECD国家のなかで1位を占めた。1995年度に自殺人数は、4,840人で、人口10万人当たり、11.8人であった。ところが、IMF経済危機を経験した1998年度には、人口10万人当たり自殺率19.9人で、ほぼ倍に増えた。また、2005年度には、人口10万人当たり、自殺率26.1人で、ついに世界最高の自殺率国家となった。とくに、このような自殺率の原因について、IMF以降の深刻な社会変動と社会二極化が自殺のもっとも大きな原因という分析が多い。

『ハンキョレ』[http://www.hani.co.kr/arti/society/society_general/373214.html] <検索日：2009年8月26日>

²³¹ 前掲、村松恵二（2010）、78ページ。

のが大きな問題であると思われる²³²。たとえば、個人の効率性を極大化する意識が高まり、生き残るための競争論理に巻き込まれることによって、落伍に対する重圧感と不安などが内面化するなど、個人に冷厳な現実を強要したと言える。とくに、「強い個人が生き残る」という社会雰囲気の中²³³、若者たちは、スペック²³⁴備え、大企業への就職、成功した青年事業家の演説、数多くの自己開発書を消費するなど競争的な市場に追い込まれている²³⁵と思われる。一例に、競争論理を合理化する内容を見せる「サバイバルオーディション」テレビ番組の人気が増えており、社会的雰囲気は、その競争を同然なことに受け入れられている。すなわち、競争で強い個人が生き残ることができるという新自由主義の競争論理を生活の論理として受け入れているのが韓国社会の現実である。すなわち、新自由主義的グローバル化は、韓国社会の内部でこのような姿で具体化されており、それはすべての社会構成員の日常を規律しているとも言える。

また、韓国社会でもっとも巨大な影響力を行使している代表的な財閥企業と言える三星は、国の核心を掌握するという言葉どおり「三星共和国」²³⁶として現実化されている²³⁷。すなわち、「三星共和国」という言葉は、単なる比喩ではなく、韓国の真ん中に三星という企業が位置付けていることを意味しており、国家経済においても、三星の競争力強化は、国家競争力強化に通じると言っても過言ではない。このような1997年の通貨危機以来の韓国社会について金東椿は、「企業社会」への転換であると述べ、企業社会のイデオロギーが韓国社会の支配イデオロギーになったと主張する。彼による企業社会とは、「社会が企業のモデルと論理によって再結成され、企業家の方法を取ることがもっとも効率的であると仮定する論理」を意味する²³⁸。とくに、カール・ポランニー (Karl Polanyi) によれば、「企業

232) 前掲、ジュ・ソンス (他) (2008)、223 ページ。

233) たとえば、韓国社会の CEO 大統領、CEO 市長、CEO 総長、CEO 牧師など CEO という流行語でも分かるように、理想的なリーダーの標準モデルになっている『ハンキョレ』 [http://www.hani.co.kr/arti/culture/culture_general/183683.html] <検索日：2007年1月11日>

234) 英語「Specification」の略語で、就職準備生たちの間で使われる用語である。職場を求める際や入試を受ける際に求められる学歴・単位・TOEIC 成績・英語資格証、その他に関連資格 (大学生たちが語学研修や国内・国外ボランティア活動も含む) など資格を総称する。これらは、共通的に求職者自身の能力を証明・評価できる要素を言える。したがって、ほとんどの企業は、このスペックをもとに、求職者を評価しており、このスペックは、韓国人大学生たちの間に一つの負担要素として作用している。『オーマイニュース』 [http://www.ohmynews.com/NWS_Web/view/at_pg.aspx?CNTN_CD=A0001663905&CMPT_CD=P0000] <検索日：2014年3月12日>

235) このような現象は、青年失業という圧迫感の中、社会が示している生存の戦略に従い、それが「自発的な選択」であると自ら合理化するようになったという分析が支配的であると言える。

236) 『ポリニュース』 [<http://www.polinews.co.kr/news/article.html?no=51365>] <検索日：2015年3月21日>

237) 三星は、安定した組織力を基に、膨大しながらも、緻密な人的ネットワークを管理してきた。このようなネットワークに資金力を結び合い、政府機関・国会・マスコミはもちろん、その他の社会領域に広範な影響力を行使してきた。その結果、政府機関の核心的な経済省庁は、三星と一体化され、検察も相当部分を三星が管理してきたと言える。盧武鉉大統領の長い間の後援者であった姜錦遠は、マスコミとのインタビューで、「三星が、盧武鉉政府をもって遊んだが、その程度がとてもひどかった」と解明した。『毎日労働ニュース』 [<http://www.labortoday.co.kr/news/articleView.html?idxno=121751>] <検索日：2013年11月11日>。

238) 金東椿『1997年以後の韓国社会の省察：企業社会への変換と課題』図書出版道、2007年、402 ページ。

社会とは、市場が社会から分離され、自律的な存在になることにとどまらず、社会を植民地化させる状態²³⁹であると述べている。このような植民地化の性格は、「人たちが植民地支配を当然なことと受け入れることと同様に、過去の植民地化が、銃と刀を掲げたとすれば、新しい植民地化は、生産性と効率性を強調する」と指摘している²³⁹。すなわち、彼による企業社会とは、社会全体を企業の力の下に屈服させる強力なイデオロギーであり、それは、構成員の自発的な同意と献身を誘導し、それを動力として作動することを意味する。言い換えれば、資本主義体制と市場経済体制と言って、すべて企業社会であると言えないが、企業家マインドが社会的マインドとなることはもちろん、単に、企業は、利益を創出するだけでなく、より多くの利潤は、より多くの雇用創出につながり、企業の利益が社会の利益になるという論理、すなわち、企業が国民を食べさせているという論理である²⁴⁰。すなわち、「三星共和国」現象は、1990年代後半以後、韓国社会が企業社会に変わったことと深く関連しており²⁴¹、韓国社会が企業社会へ進入したことを立証する良い例である。

このように、韓国国内のIMF余波と新自由主義的グローバル化の拡大は、1997年の金融危機以前と比べれば、経済と社会的な変化はもちろん、徐々にこれまで国民たちがもっていた価値体系と意識、生き方に至るまで大きな混乱をもたらした。すなわち、むしろ民主化以後、市民社会の公共性が弱まっているが、そこには、1997年の経済危機以降の社会的変化が作用しているのである²⁴²。依然として、現在も相変わらず、成長と経済を生かすという新自由主義論理は、韓国社会において全面的に現われている。いずれにせよ、グローバル化時代が限りなき競争の時代である限り、市場主義を拒否することは容易ではないパラダイムであるが²⁴³、結果的に、市場主義は、公共性を毀損し、社会的な連帯を脅かす属性を抱えている。

このような新自由主義イデオロギーは、民主化という課題を中心に展開されてきた対立の構造を変化させた。すなわち、新自由主義的構造改編は、経済的な統合から要求される国際競争力の強化、脱規制、民営化などの一連の新自由主義的価値がさらに支配的な価値として浮上することができる機会を与えることによって、社会運動が対面する状況自体が複合化するということを意味する²⁴⁴。すなわち、このような国内の状況は、ニューライト運動の登場と無関係ではなく、1997年の経済危機以後、新自由主義イデオロギー拡散によ

²³⁹ 新しい社会を開く研究員『新しい社会を開く希望の条件』時代の窓、2008年、329ページ。

²⁴⁰ 新自由主義の象徴的研究者であるフリードマンは、「企業は株主の道具」であるとして、企業経営者の社会的責任を「株主の利益の最大化」以外にあってはならないと主張した。Friedman, M. (1962) *Capitalism and Freedom*, University of Chicago Press. 村井章子訳『資本主義と自由』日経BP社、2008年、252-24ページ。

²⁴¹ 『ハンキョレ』[http://www.hani.co.kr/arti/culture/culture_general/183683.html] <検索日：2014年3月18日>

²⁴² 前掲、ジュ・ソンス（他）（2008）、98ページ。

²⁴³ 市場主義は、市場における競争メカニズムが競争力および効率性を高め、合理性を向上させると主張する。『京郷新聞』[http://news.khan.co.kr/kh_news/khan_art_view.html?artid=200707131512011&code=210000] <検索日：2015年3月13日>

²⁴⁴ 前掲、曹喜吟（他）（2010）、85ページ。

る社会変化に対する批判の声が、ニューライトという新しい保守派勢力の突破口に有利な環境を提供したと考えられる²⁴⁵。

第二節 1987年民主化以後の市民社会の変動と進歩派政権の登場

第一項 転換期における社会運動の複合的分化および組織化

ニューライト登場要因については、次の二つの市民社会の文脈で検討する必要がある。その一つは、これまでの韓国の市民社会の成長および分化であり、もう一つは、進歩的な社会運動と保守的な社会運動との主導権をめぐる対立および進歩的市民運動の危機がそれである。

韓国で市民社会論が本格的に議論され始めたのは、社会主義陣営の崩壊直後である1990年代であり、このような市民社会論の登場は、激しい論争を引き起こした。その論争の一つ目は、新しい運動主体に関する論争であったと言えよう²⁴⁶。すなわち、1987年6月抗争を導いてきた民衆運動のパラダイムは、市民運動と同一視できないという憂慮であった。二つ目は、市民社会領域の構成、理論史、概念をめぐる論争であった。三つ目は、闘争的な運動に慣れている韓国的な運動方法において市民社会論を適用することが可能であるかという問題であった。とくに、6月抗争以後の韓国市民社会の変化については、よく「市民社会の成長」「市民社会の活性化」「市民社会の分化（または、多元化）」の立場から説明されている。まず、「成長」または「活性化」という観点は、権威主義政権の下で国家から抑圧されてきた市民社会が自律性を回復するようになったという説明である²⁴⁷。次に、「分化」、「多元化」の観点は、市民社会が様々な勢力に分化、対立、協力、連帯などの複雑な関係が存在することができるという説明である。この時期に韓国の市民社会は、形式的な民主化が進展され、市民社会の自律性増加、金融実名制など、一連の改革政策とともに、市民運動がより活発となり、多様な市民運動が出現するようになった。たとえば、経済正義実践連合（1989年）、環境運動連合（1993年）、参与連帯（1994年）の発足を挙げられるが、既存の市民運動と類似しているながらも、政治権力に対抗して権力監視と人権擁護を積極的に推進したという点で進歩的な性格をもっている。このような進歩的な市民運動を標榜した参与連帯のような市民団体が頻繁に創立されることによって、市民社会内部の分

²⁴⁵ 韓国哲学思想研究会『現実を支配する九つの単語—貧困から新自由主義まで、資本主義を動かす社会キーワード』ドンニョク、2010年、304ページ。

²⁴⁶ 1990年代に市民運動は、民主化によって開かれた自由な活動空間を活用しながら大きく成長した。情報化の進展のなかでサイバー市民社会と市民運動の潜在力が新しく注目され、ろうそくデモ（米国産牛肉輸入再開反対に端を発した一連のデモ・示威）という新しい運動方法と、それを通して新しい運動主体として成長している新世代についての関心が高まっていた。キム・チョンフン「転換期の市民社会と市民運動の未来：市民社会運動の現況と課題を中心に」『民主社会と政策研究』第3巻第1号、2003年、183-210ページ。

²⁴⁷ また、国家の民主化と国家—市民社会の関係の活性化によって、ガバナンスに関する議論も広がった。

化現象が現れはじめた。すなわち、市民社会の成長は、一方では、市民社会の多様な変化様相を反映しながらも、他の一方では、市民社会の政治的、規範的立場の分化を意味するとも言える。

このような 1987 年以後の社会運動の変化について、社会運動の「複合的分化」を概念化した曹喜昞によると²⁴⁸、韓国の社会運動は、民主化によって政治的な領域の手動革命的民主化と経済的な領域のポスト開発資本主義化や新自由主義的なグローバル化という二つの挑戦を受けており、これに対する対応過程で、「巨大な単一運動 (Big Movement)」から「差異の複数運動 (Many Movements in Differences)」へ複合的な分化を経験したと主張する²⁴⁹。すなわち、開発独裁の下では、独裁打倒という共通の課題が存在していたため、様々な社会運動に分化していたことにもかかわらず、「反独裁民主化運動」という「巨大な単一運動」に収斂 (Convergence) されていた。しかし、民主化以後の社会運動は、統一性を持つ巨大な単一運動から「差異の複数運動」へ多様な理念と価値によって複合的に分化したのである²⁵⁰。こうした複合的分化のなかでいわゆる社会運動部門は、変化と再構成を経験することになったと言える²⁵¹。また、彼によると、社会運動の側面から制度化とは²⁵²、社会運動の 이슈が政府政策によって受容されることを意味するが、このような流れに反対する「対抗運動 (Counter Movement)」の出現、たとえば、ニューライト運動の登場も、民主化の後期段階で現われる社会運動の変化であると説明する²⁵³。

ここで、韓国の民主化は、図表 9. のように、社会運動において新しい資源を提供し、社会運動の新しい変化をもたらしたと言える²⁵⁴。同時に、これまで独裁支配的な暴力と抑

²⁴⁸ 曹喜昞「韓国の民主化以降の市民社会運動の複合的分化と最近の変化の様子」『札幌学院法学』28 卷 1 号、2011 年、51 ページ。

²⁴⁹ 前掲、曹喜昞 (他) (2010)、10 ページ。

²⁵⁰ 彼によると、独裁以後、民主化が始まった直後に (変形の権威主義政権として表現) 自律化が進展し、これに対応して社会運動の変化が現れたが、これを「1 次分化」と表現した。また、「反独裁進歩派政権」が樹立され、社会運動の問題が政策議題として幅広く転換される過程を経験することで、また社会運動は他の変化を経験するが、これを 2 次分化と表現した。同上、10 ページ。

²⁵¹ 民衆運動と市民運動の分化、政治的機会の開放は、労働運動、農民運動、統一運動など伝統的な民衆運動およびこれと連帯する地域環境運動のみならず、市民環境運動、消費者運動、生活文化運動など中産層中心の穏健で中道的な市民運動が活性化するきっかけになった。

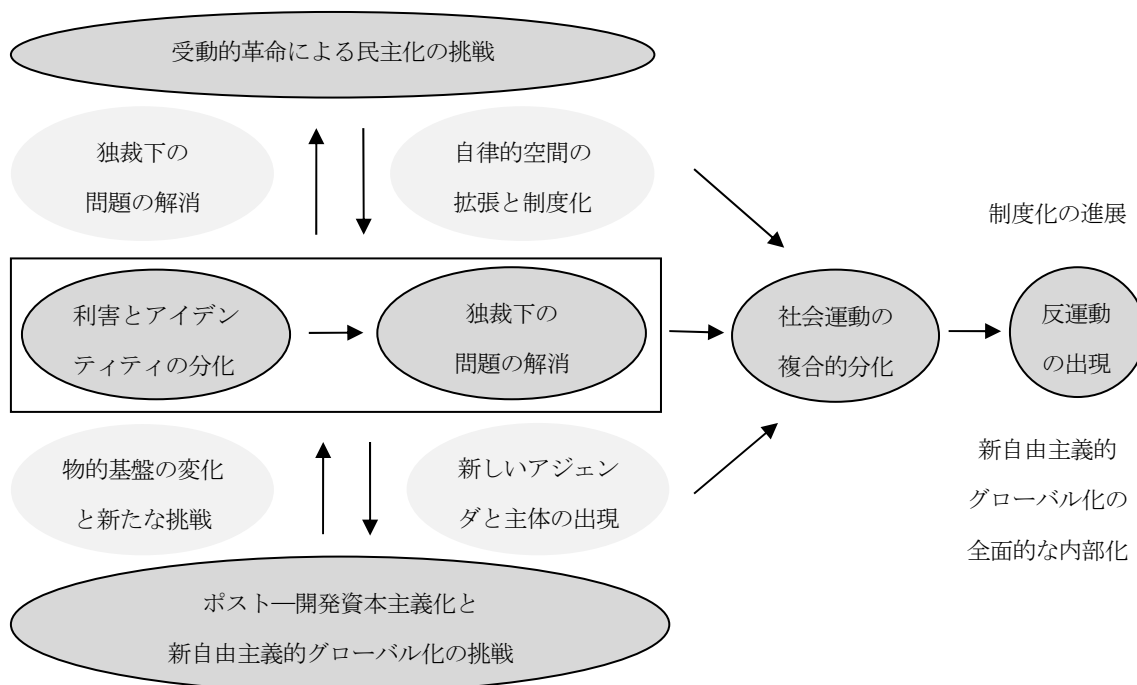
²⁵² 制度化は、二重的な性格をもっているが、これは自分たちの要求と理解を制度化された領域に実現させ、実現できる制度的基盤を得るという意味であるが、既成体制の立場から考えれば、道徳性を持つ市民社会や社会運動部門の人物や議題を吸収することによって、支配のヘゲモニーを強化し、これを通じて支配を再正当化し、再安定化する「包摂 (Cooptation)」を意味する。同上、曹喜昞 (他) (2010)、12 ページ。

²⁵³ インパクト出版会 編『Impaction—韓国の民主化以後の新たな抵抗・対抗運動』インパクト出版会、2012 年、17 ページ。

²⁵⁴ 民主化以前の韓国の知識人社会は、「民主対反民主」両勢力に分化されていたが、民主化以後の知識人社会は、「思想解放」と呼ばれるほど多様に分化されたと言える。2000 年 6・15 共同宣言と朝鮮半島の和解の雰囲気は、知識人社会内にも大きな影響を及ぼしたと言える。右派知識人たちは依然としてその威勢はあるが、冷戦的な社会認識が力を失い、人権・市民社会・脱民族主義者の活躍が目立つようになった。とくに、自由主義者の増加とともに、労働、セクシュアリティ (Sexuality)、環境など様々な分野が登場しながら、知識人の分布はより複雑になっていた。1997 年通貨危機以後、急激に浮上した新自由主義グローバル化は、「東アジア論」などを対抗する談論の挑戦を受けるようになった。左派知識人たちの右派転向および中道宣言という新しい傾向も現れた。80 年代半ばに「植民地反封建社会論」を放棄して「植民地近代化論」主張した左派経済学

圧によって維持されてきた体制から、ヘゲモニー闘争のための政治空間へ出現・拡大も意味する²⁵⁵。すなわち、独裁に対抗して闘った反独裁民主勢力が政権勢力となることによって、民主化の課題がある程度は実現化されると同時に、いわゆる「新自由主義的グローバル化」と結びつき、新たな矛盾と葛藤が生じる。すなわち、民主化以後、社会運動の変化は、政治社会の構造的変化に伴う挑戦とそれに対する対応が相互作用することによって現実化されることを意味する。また、民主化以後、いわゆる「政治的機会構造」が拡大すると同時に、社会運動において本格的なヘゲモニー競争の場が与えられるようになることを意味すると言える²⁵⁶。

図表 9. 民主化にともなう二つの挑戦と社会運動の変化



出所：インパクト出版会 編『Impaction—韓国の民主化以後の新たな抵抗・対抗運動』インパクト出版会、2012年、13ページより引用。

とくに、民主化以後の市民社会は、国家が社会に対する統制力と抑圧的な性格が次第に弱くなる反面、市民社会は、徐々に強くなり活性化され、市民社会の拡張とともに内的構

者である安秉直（前ニューライト財団理事長・現時代精神理事長）を始め、1990年代のソ連など現実社会主義の崩壊以後の主体思想に疑問を感じて転向した北朝鮮人権運動家である金永煥（前時代精神の編集委員長、北朝鮮民主化ネットワーク研究委員）、申志鎬（自由主義連帯の代表）など「主体思想派学生運動の出身者」たちが転向した。『京郷新聞』[http://news.khan.co.kr/kh_news/khan_art_view.html?artid=200707131512011&code=210000] <検索日：2013年5月28日>

²⁵⁵ 前掲、曹喜昞（他）（2010）、85ページ。

²⁵⁶ 前掲、インパクト出版会 編（2012）、15ページ。

成もより複雑になる²⁵⁷。このような現象は、金泳三政権から本格化され、金大中政権に入ってからより明確に現われたが、学生運動、在野運動は、運動の意味を失い、各種の市民運動と労働運動が社会運動の中心となった²⁵⁸。また、市民社会は、国家対市民社会という単一の対立構図から国家と市民社会の多層的な対立構図に変化していった。それは、政治的民主化の結果であり、社会の民主化現象でもあると思われる。このような、民主化の進展により、体制改革的な運動が主導する政治的・経済的・社会的変化に抵抗して、その流れを再び保守化しようとする保守の反運動が活性化されると言えよう。

とくに、進歩派政権以降、政治体制の改革的運動とともに進歩的社会運動のヘゲモニーが主導してきた市民社会は、保守の能動化によって新たなヘゲモニー対立の場が変わった。この過程で、過去に開発独裁を支持する旧保守的集団（オールドライト）と、新保守的集団が形成されるようになったと言える。彼らは、民主改革を主導する社会運動と進歩派政権の改革を過剰改革として批判しながら、進歩派政権に対する大衆の社会経済的な不満から新しい保守的運動を構成することになる。とくに、進歩派政権が適切に対応できなかった 이슈、たとえば、景気回復や失業および不平等などの 이슈を浮き彫りにして保守的運動を展開した。すなわち、社会運動を主導する進歩派勢力が執権勢力となり、保守派勢力が権力批判を通じて保守的運動を展開することになった。このような保守的「対抗運動」の出現は、進歩改革的な社会運動が標榜する民主改革という議題を批判し、保守的価値として表現される先進化のようなスローガンを通して新しい保守的価値をアピールした。このように反独裁民主化運動を継承する進歩派政権の下では、保守的な社会運動が拡大され、進歩派政権の過剰改革を批判する保守的な社会運動が活性化された。

すなわち、韓国の進歩派政権の登場によって韓国社会運動は成長と発展を成し遂げたが、それにとまなう市民社会における社会運動の分化は、政治的対立として増し続けていた²⁵⁹。また、金大中政権樹立以降、進歩改革勢力の社会運動の成長と専門化は、これまで保守派勢力の議題であった対北朝鮮政策、国家保安法、言論私立学校、過去史などの領域を問題化し、それに対する改善を主張したが、それは保守派勢力にとって大きな脅威となったと言える。また、2002年、盧武鉉政権を登場させ、2004年17代国会に進歩的社会団体のリーダーたちが政治領域に進出しながら強い党派性と政治社会的に力を持つようになった²⁶⁰。

²⁵⁷ 前掲、キム・ヨンミョン（2006）、359ページ。

²⁵⁸ 市民団体指導者や在野関係者出身たちが、政府に充員されたり、一部は、国会に進出したりもした。しかし、市民団体は、まだ専門家知識人らが主導し、大衆に根ざすことはできなかった。この運動は、主に、中産層的な運動で過去の民主化闘争のような巨大な争点よりは、国民の日常生活と密着した事案別の運動として現れた。たとえば、主に環境保護、選挙監視、財閥改革、教育運動などの中産階層的新社会運動の性格が強かった。このような市民運動は、金大中政権の下でより活性化されたが、それは、政府が以前の政権と比べて進歩的であり、市民運動勢力との連携が強かったためである。前掲、キム・ヨンミョン（2006）、360ページ。

²⁵⁹ パク・ゼチャン『危機と韓国市民社会』アルケ、2009年、158ページ。

²⁶⁰ 清水敏行による韓国の市民運動の特徴をあげるのであれば、第1に政府志向性が強いこと、第2に、政府への制度的なアクセスを広げながらも政治的動員を積極的にはかってきたこと、第3に、市民団体とその周囲の関連組織と相互作用にも注目する必要があることである。前掲、清水（2011）、9ページ。

たとえば、進歩的社会団体の直間接的政治参加に対して、進歩派を支持する国民からは支援を受ける一方で、保守を支持する国民からは強い批判を受ける存在ともなった。結果として、社会運動に対する社会の信頼度が大きく低下するようになり²⁶¹、韓国の社会運動が、政派的な印象が多く、政治的性格によって国民を分裂させる結果を招いたという指摘が多いこともこのような理由からである。すなわち、進歩的市民運動の政治権力内部への進入と政治勢力化も、保守派勢力の危機感を高めるようになった要因であるとも言える。このような進歩的市民運動の政治勢力化は、国家と市民社会の関係と市民運動の党派性問題が提起され始めた²⁶²。たとえば、進歩派政権の社会団体の指導者の包摂と親和力²⁶³、「政治的中立性」²⁶⁴について、金大中政権末期の頃から社会団体の指導者や活動家の間でジレンマとして語られるようになった²⁶⁵。また、市民運動家の官僚化についての批判や懸念は、市民運動の危機として指摘され、内部改革の必要性が外と内部から強く提起されてきた²⁶⁶。

すなわち、上記のような民主化による韓国の市民社会の成長と社会運動の複合的分化、そして進歩派社会運動の改革的議題と政治勢力化は、保守派社会運動との政治的対立を生み出し、政治的主導権をめぐる保守派社会運動にとって「政治的脅威」となった。このような市民社会の内部的条件は、ニューライト運動登場にとって「政治的機会・脅威」として作用したとも言えよう。

第二項 保守派の「失われた10年」に対する「脅威」

前述したように、韓国の新自由主義は、進歩派政権によって導入され進められたため、市場の開放や拡大を唱えるニューライト運動の出現は、矛盾があるように見えるのであろう²⁶⁷。ところが、ニューライトは、新しい保守・右派として大衆から支持基盤を得て、新保守主義政権である李明博政権の樹立という成果を出した。まず、注目したいところは、ニューライト運動の組織化は、金大中政府と盧武鉉政府の10年、とくに、盧武鉉政府の

²⁶¹ 小此木政夫・西野純也『韓国における市民意識の動態Ⅱ』慶應義塾大学出版会、2008年、12-19ページ。

²⁶² チョン・スボク『市民意識と市民参加』アルケ、2002年、104ページ。

²⁶³ 前掲、清水敏行（2011）、97-147ページ。

²⁶⁴ 左派系の政治学者である孫浩哲は、資本主義的な階級対立を中心に韓国政治を論じ、市民運動には批判的な立場である。「金大中大統領の歴史的進歩性（87年以前）による批判的支持の雰囲気は民衆運動内にまであり、強力な新自由主義戦線の形成に障害となっている」と論じている。金大中支持が市民運動だけではなく、民衆運動内部にまで広がっていることを批判している。孫浩哲『市民社会と市民運動 2—新たな地平の探索』ハンウル、2001年、17-49ページ。

²⁶⁵ 前掲、清水敏行（2011）、93ページ。

²⁶⁶ チャン・ヨンコン『市民が世の中を変える』チョンオ、2003年、189ページ。

²⁶⁷ 韓国の保守団体のイデオロギーの構造を分析した研究によると、自由企業院の場合、所得不平等の問題、非正規職の問題、また、失業問題などについて企業の投資拡大をその答えとして提示し、これのために労働市場の柔軟性向上とともに、企業に対する政府規制の縮小と緩和を通じて、企業環境の改善を要求すると分析する。さらに、自由企業院は、経済領域だけではなく、生活のあらゆる領域において、競争原理、市場機制、価格システムを導入することを要求していると分析した。すなわち、韓国保守主義の新自由主義的立場も進歩派政権と大きく異なるわけではないと主張する。前掲、シン・ジンウク（2008）、184-185ページ。

下で結集されたが、そこには、韓国の保守・右派の危機意識が大きく作用したと言える。ニューライトは、金大中政権、盧武鉉政権の性格が社会主義国家を建設するための戦略的目標であると主張し、民衆民主主義を追求した 1980 年代の学生運動勢力の執権、すなわち左派政権の 10 年であると規定した²⁶⁸。とくに、韓国のニューライトの登場と保守主義の流れは、アメリカでの 1960～1970 年代の新左派に対する反動として、レーガン政府からブッシュ政府までの一連の保守化の流れが生まれたことと同じように、去る 10 年間の進歩派政権に対する逆作用、あるいは反作用の側面が強いと考えられる。

まず、保守派勢力とニューライトが結集するようになった直間接的な要因として、まず、金大中政権の北朝鮮に対する融和政策を挙げられる。既存の研究では、融和政策について多様な階層と世代の政治連合をもたらした効果的な政策理念として評価されてきた²⁶⁹。その反面、保守派勢力の対抗と組織化をもたらした²⁷⁰、政治的二極化を招いたという事実は、あまり注目されなかった²⁷¹。とくに、1997 年末、金大中政権の北朝鮮に対する融和政策は、朝鮮戦争を経験した世代たちを刺激し、それは親米・反北朝鮮を掲げる保守的市民社会団体の組織化を促す要因として作用したと言える。すなわち、金大中政権下での北朝鮮に対する融和政策の推進は、保守派勢力の影響力行使の決定的な資源であった反共イデオロギーに脅威をもたらしたとも言える。1987 年 6 月民主抗争を通じた民主化への進展とその直後に到来した脱冷戦の影響は、支配的なイデオロギーを弱体化させたが、朝鮮半島の分断状況によって、反北朝鮮イデオロギーは維持されていた。たが、進歩改革勢力への政権交代で、韓国の保守派勢力は政治的主導権を失い、反共イデオロギーもそれ以上国家のイデオロギーとして機能しにくい状況となった。その結果、金大中政権で発生した旧保守派勢力の活動が保守行動主義に噴出するようになり、盧武鉉政権に入ってから、ニュ

268) 申志鎬「ニューライト運動の展開と思想的特質」『時代精神』秋号、2006 年、85-98 ページ。

269) パク・ソンウォン、「太陽政策と世論：持続性と変容の観点から見た実証分析」『韓国と国際政治』第 18 巻第 2 号、2002 年、131 ページ。その理由についてナム・グンゴンは、太陽政策の強力な支持階層は、世帯別には、戦後世代で、理念的には、進歩的有権者たちであり、地域的には、全羅道と首都圏で発見されるためであるという。ナム・グンゴン「太陽政策の一貫性と世論分裂に関する実証的研究」『韓国と国際政治』第 19 巻第 4 号、2003 年、123-154 ページ。

270) キリスト教内の保守団体である「韓国キリスト教総連合会」（韓基総）と右翼団体の「反核反金国民協議会」は、ソウル広場で「国家保安法死守」と「私立学校法改正反対」などを主張する保守的性格の宗教団体と市民団体が主催した市民団体の大規模な集会である。韓国キリスト教総連合会（吉自延、会長）は、集会に先立ち、自由民主主義の守護のため、「国家保安法廃止反対」を支持し、私立学校の建学理念の具現と信仰教育の自由と権利が脅かされるとし「私立学校法改正」を宗教弾圧であると規定して対応すると表明した。また、韓基総は、宣言文を通じて「国家アイデンティティが揺れる非常時」だと規定し、趙鏞基（純福音教会の牧師）は、「北朝鮮の金正日は、原子爆弾とミサイルを準備している」、「ある瞬間、わたしたちは火の海に直面しかねない危機状況」と述べた。また、盧武鉉大統領とブッシュ米大統領に対する朗読文は、次のように相違する立場を見せた。「国家保安法廃止を主張する盧武鉉大統領は大統領の資格がない」（シン・ヘシクインターネット独立新聞代表）。「尊敬するブッシュ大統領とアメリカ合衆国に神様の祝福がいつも一緒になさることを祈る」（キム・ハンシク国民協議会のキリスト教本部長）。彼らは、手に太極旗をもって「国家保安法廃止反対」「私立学校法改正反対」などのスローガンを叫んでいた。また、大型の太極旗と星条旗を頭の上から広げ手渡しながら波を作るようなパフォーマンスも行った。同日、主催側は、ソウル市庁前で軍歌を歌いながら、「大統領府への行進」を叫び、この過程で一部の参加者たちが警察との激しい衝突をしたり、怪我をしたりもした。

271) 前掲、鄭相鎬（2008）、172 ページ。

ーライトという新しい保守運動が出現するようになった²⁷²。とくに、北朝鮮に対する融和政策に反対した保守派人士たちと、オールドライトの失郷民関連団体、予備役軍人関連団体、退職公務員団体などが連帯することになり、ニューライトの土台が構築されたと言える²⁷³。

図表 10. 北朝鮮問題に対する韓国の政治勢力の取り組み

人権問題重視論	区分	南北関係重視論
保守派、右派、オールドライト、ニューライト	理念	進歩派、左派、民主化勢力
人権を保障しない首領唯一体制 自然災害と経済封鎖	北朝鮮人権問題の 原因	安保脅威、経済難、孤立した状況で 統制構造の強化による結果
人権は人類の普遍的価値、 早急に解決しなければならない問題	北朝鮮人権問題の アプローチ	人権問題と南北和解協力の両立不可能 ・南北関係阻害してはいけない
人権が最優先の価値であることを認め 人道的支援を並行	北朝鮮人権問題解の 決策	経済的支援を通して人権改善の対策を設ける
対北朝鮮に対する人道的支援事業と積極的な人権問題提起を並行	政府の対応	真正面からの問題提起は、人権改善には役に立たない
北朝鮮人権問題における国際社会の関心が高まり、北朝鮮人権改善を誘導	アメリカの北朝鮮 人権法に関する立場	北朝鮮の政権交代を狙ったものの 圧力手段があってはならない
金大中政権の対北朝鮮宥和政策や 盧武鉉政権の平和繁栄政策の失敗立証	北朝鮮の核保有 宣言に関する立場	政府が敏感に反応する必要はない 北朝鮮の核兵器を放棄するよう説得が必要

出所：「韓国の保守と進歩の対北朝鮮観に対する研究」『韓国政治学会報』第 46 輯、第 1 号、2013 年、63-88 ページより筆者作成

また、ニューライト運動のアジェンダの中でも北朝鮮の人権問題は、図表 10. のように、進歩派勢力と見方が明確に分かれている核心争点である。改革進歩的勢力の立場は、人権問題で南北関係が毀損されてはならず、経済支援を通じて人権改善のための対策を用意しなければならないという主張する。その反面、オールドライトとニューライトの立場は、北朝鮮の人権問題を国家と民族、体制を超える普遍的、最優先的な価値であると主張する。

²⁷²) 姜正仁によると、保守主義者たちは、盧武鉉政権をポピュリズムとして批判したが、それは、彼らが民主主義に頼っていることであると主張する。つまり、第 1 に、自由民主主義の守護という立場からポピュリズムを批判する弁論を使っており、第 2 に、保守主義のこのような弁論は、韓国民主主義がほぼ完成されたことに変わりないため、これ以上の追加的な民主化は必要せず、したがって、金大中、盧武鉉政権が追求するより多くの民主主義は、ただ、民主主義が墮落した形態である衆愚政治やポピュリズムにすぎないという論理を含蓄していると主張する。前掲、姜正仁（2008）、18 ページ。

²⁷³) 前掲、ミン・ビョンホ、ナ・ギファン（2007）、23 ページ。

また、北朝鮮に対する融和政策に対して、国内には、反共イデオロギーと安保意識を蚕食し、国際的には、伝統的な米韓関係の悪化をもたらし、北朝鮮人権問題と金正日政権の実状を無視した左派政権の矛盾が現れている失敗した政策として規定した²⁷⁴。

すなわち、進歩派政権の下で本格的に推進された対北朝鮮に対する融和政策と対米関係における政治路線の変化は、保守派勢力にとって政治的主導権をめぐる喪失感と危機意識を高めるようになったと言えよう。

また、もう一つ注目したい直間接的な要因としては、盧武鉉大統領とヨルリンウリ党が与党になった直後に推進された国家保安法、私立学校法、過去真相究明法、言論関係法など、いわゆる4大改革立法を挙げられる²⁷⁵。とくに、ニューライト運動が本格的に推進された2004年末は、4大改革立法推進をめぐって、韓国社会に保-革間の対立が増大した時期でもあるが、このような対立が、保守派勢力の結集に影響を及ぼしたと言える。そのなかでも、私立学校法と国家保安法は、政治領域の内部はもちろん、保守的社会団体と進歩的社会団体が直接的に対立し、キリスト教界が積極的に参加することで、ニューライト組織を主導するきっかけを提供した²⁷⁶。このように、私学法をきっかけで、キリスト教団体、ハンナラ党、保守メディアなど、非常に強力な保守連合として再構成され、それらの強力な対抗によって2007年に至って、私立学校法は、結局、再改正された²⁷⁷。このような制度と政策変化、そして改革進歩的市民社会団体に対する対抗運動という直間接的な要因が存在したとすれば、一連の政治的事件とも関連していると言える。

まず、ニューライトの試みが短期間で成功することができた直接的な事件としては、2004年、盧武鉉大統領の弾劾事件と17代総選挙²⁷⁸を基点として、ニューライトの流れが形成され始めたことに注目する必要がある²⁷⁹。2004年野党のハンナラ党が主導してきた盧武鉉大統領に対する弾劾の試みは、盧武鉉大統領を支持する与党と国民の反発が高まり、大規模のろうそくデモによって失敗することになった。また、その逆風によって17代総

274) ニューライト政策委員会 (他) 『次期政府に望む、先進化-ニューライト6代政策発表』2007年、13-15ページ。

275) 前掲、鄭相鎬 (2008年)、172ページ。

276) 興味深いところは、両国がいずれも保守キリスト教団体がネオコンとニューライトの中心軸になっているという点である。アメリカでキリスト教福音主義派が政治的中立性を捨て、ネオコンに積極的に加担するようになった決定的な契機は、カーター政権の私立学校に対する免税制度の廃止であった。また、韓国の場合は、4大改革立法反対闘争を主導した団体として、韓国キリスト教総連合 (韓基総) を挙げられる。現在の韓国キリスト教総連合会長は、ニューライト・キリスト教連合常任会長を務めた厳信亨牧師が務めている。J. Micklet hwait., A. Wooldridge. 『The Right Nation : アメリカ保守主義のパワー』 (パク・ジン訳)、ムルプレ、2005年、119-121ページ。

277) 韓国の私立学校の現況を見ると、小・中学校の場合は、全体学校の8.6%、大学はおよそ82.2%に達している。小・中学校の場合は、米国の(21.4%)よりは低い、日(2.8%)に比べて3倍以上高い。大事なのは、キリスト教私学が全体の72.4%に達するという点である (教育部、2007)。

278) 2004年17代総選挙で民主労働党が10議席を獲得することで、新たな政治勢力として進歩政党が院内に進出した。前掲、キム・ヨンミョン (2006)、374ページ。

279) 『オーマイニュース』 [http://www.ohmynews.com/nws_web/view/at_pg.aspx?CNTN_CD=A0000378514] <検索日: 2013年4月日>

選挙においても、野党のハンナラ党が惨敗し、与党のヨルリンウリ党が過半数の議席を獲得することになった。ハンナラ党が第2党に転落すると、保守派勢力の危機感がピークに達し²⁸⁰、その結果、ニューライトという保守内部の革新の流れが作られたとみられる²⁸¹。

このようなニューライト運動は、2000年代前半から、盧武鉉政権の中盤期に起きた大統領弾劾の余波で、保守派勢力が深刻な危機に陥った2004年から2005年に本格的に登場した。何よりも、総選挙の結果で、韓国の保守・右派は、「反民主勢力・軍事独裁の協力者」、「腐敗政党」、「反共守旧勢力」というイメージを脱することができず、韓国社会ですべての権力と影響力を失ったという危機意識があったと言える。また、2004年、保守の自己刷新・革新右派を掲げながら韓国の保守主義に新しい右派を掲げるニューライト運動が登場したのもこの時点である²⁸²。ここで、ニューライト運動が保守主義の危機状況のなかで着目したのは、それが新しい運動であるからこそ、活力を得ることができたのであり、また、深く刻まされた保守派勢力の腐敗のイメージから脱して、新しい右派勢力として自分たちを見せるからこそ、国民に自分たちを右派の新たな運動として掲げることができたと考えられるからである。

すなわち、進歩改革勢力の社会運動の挑戦が強くなるまでのオールドライトは、旧支配体制の重要な権力の地位を占めていた社会集団であったと言える。とくに、保守的な社会構造の中心部の権力をオールドライト勢力が掌握していた時代には、ただ、その既得権を守る必要があっただけで、社会現実を変化させるための運動を起こす必要はなかった。しかし、進歩派政権への政権交代と進歩改革勢力の社会運動の成長という政治社会の地形変化は、そのような等式が破られ、保守勢力にとって厳しい状況となった。

すなわち、ニューライト運動の動きが伝統的な保守・右派の内部ではなく、その外部で始まったことは、このような理由から起因しているといえる。このように危機から登場したニューライトが非常に早い時期に注目を集めたが、ここには、ニューライトの効果的な戦略と外的な環境要素が作用したと見られる。

²⁸⁰) 「自由主義連帯」の申志鎬は、もう一つの原因として、進歩派政権の左傾化を挙げている。学生運動勢力は、自由主義勢力と社会主義勢力に分化され、進歩派政権の登場とともに、社会主義勢力が大挙して国会に入ることになり、主導権を行使できるようになったと述べている。産業化・権威主義勢力との連合で執権した金大中大統領とは違って、盧武鉉大統領は、単独執権を行い、民主党を脱党しヨルリンウリ党を作って、国会の単独過半数を占めることに成功した。これらの政治的性格は、自由民主主義より民衆民主主義に近いのであり、より強硬で急進的な方法で、既存の秩序を解体しようとしたと述べている。全記載、申志鎬(2006)、186ページ。

²⁸¹) 2004年4月17代総選挙で、ヨルリンウリ党は、「盧武鉉大統領弾劾逆風」に負って民主党系の政党としては、40余年ぶりに過半議席を確保することに成功した。総選挙の直後に憲法裁判所は、ハンナラ党(現セヌリ党)が主導した大統領弾劾訴追案を棄却させた。行政府と立法府の権力を渡しており、国民たちから保守派勢力の危機意識は高まっていた。『ニュースメーカー [http://newsmaker.khan.co.kr/khnm.html?mode=view&code=115&artid=201207031802201] <検索日:2013年4月25日>

²⁸²) 前掲、辛鍾和(2012)、195ページ。

第三項 進歩派政権の危機および挫折に対する「機会」

では、18代大統領選挙で保守勢力が李明博政権への政権交代を可能にした要因は何であろうか。ニューライト運動の試みが「政治的機会」となって短期間で保守勢力の再執権に成功することができた要因は、盧武鉉政権における国政運営の挫折と危機による支持率下落とも関係があるとも言える²⁸³。

盧武鉉政権は、福祉や経済構造を改善しようとする試みもあったが、外的には、グローバル化と競争至上主義、内的には、新自由主義のもとで財閥独走の現実を乗り越えられなかった。とくに、社会経済的な側面において、経済成長に対する多数の国民の期待を満足させることができず²⁸⁴、景気低迷や二極化社会の問題においても十分に対処できなかった。すなわち、グローバル化時代の挫折と復活をくり抜けた韓国社会は、階層、地域、エスニシティ、そして世代と、縦にも横にも亀裂の走る社会に変わっていた²⁸⁵のである。このような社会状況の克服は、盧武鉉政権に託された課題であったが、逆に盧武鉉政権の下で、社会全体の疲労感はかつてないほどに拡大してしまった。金東椿は、当時の状況を次のように説明している²⁸⁶。「現在の韓国社会には民主化への疲労が深刻な方向に広がっている。地域主義の克服、脱権威主義を標榜した盧武鉉政権は、一部の勢力にとってはほとんど嘲弄の対象となっており、700万を上回る貧困層の暮らしは絶望へと突っ走っている。金融危機以降の二極化社会は、手の施しようもない状態にまで進捗しており、実際に、社会的な他殺として見ることができる自殺率は、OECD国家のなかで最上位を占めている。庶民は、急騰する住宅・教育費などに負担を抱えており、現代版の奴隷として呼ばれる非正規職労働者は、労働者全体の過半数を超えた」²⁸⁷。このような状況で、多くの国民において政府と政治領域に対する不信と挫折が続けられ、盧武鉉政権に対する支持率下落につながった。また、盧武鉉政府の支持率下落は、ニューライト勢力として、運動を拡散させることができる政治的機会となり²⁸⁸、再び保守派勢力への政権交代の機会を提供するようになったと言える。すなわち、盧武鉉政権において、二極化社会の拡大・深化と国民経済が悪化を乗り越える代案的な見通しを見つけられない条件のなかで、多くの国民が経済再生を

²⁸³ 前掲、李正馥、(2009)、155 ページ。

²⁸⁴ 参与連帯『月刊参与社会』「企画—ニューライトの登場と市民社会の変化」[<http://www.peoplepower21.org/Magazine/721194>] <検索日：2014年3月19日>

²⁸⁵ 文京洙『韓国現代史』岩波新書、2005年、193 ページ。

²⁸⁶ 前掲、金東椿 (2006)、209-210 ページ。

²⁸⁷ IMF 通貨危機をひとまず克服しても、克服に使った方法（新自由主義経済政策）がむしろ危機それ自体を上回る深刻な危機要因を量産し続けたのであり、その負担がとくに経済的弱者に転嫁されていると指摘もある。ホン・ユンギ「その後 20 年の思想認識—超過革命と過疎体制の矛盾」『黄海文化』通巻 54 号、2007 年、116-117 ページ。

²⁸⁸ ク・ガップウ (他)『左右派辞典—大韓民国を理解する二つの視線』ウィズダムハウス、2010 年、60 ページ。

掲げた李明博を支持したことに起因すると言える²⁸⁹。すなわち、図表 11. のように、ニューライトの登場背景は、国内の急速な経済グローバル化の進行による新自由主義社会への行き詰まり、そして、民主化による社会運動の複合的分化および組織化、進歩派政権の 10 年という政治・経済・社会的背景と関わっており、それは保守勢力の政治的機会と脅威として作用した。

図表 11. ニューライト運動の登場背景

世界史的な要因		国内的要因		
イデオロギー的要因および事件史的要因		イデオロギー的要因および事件史的要因		
新自由主義的 グローバル化 ↓ 新自由主義 イデオロギー弊害	冷戦の崩壊 現実社会主義の失敗 ↓ 386 学生運動世代の 転向	市民社会の成長・分化 改革進歩的市民社会 団体のヘゲモニー強化 ↓ 「反」運動の出現と 保守運動の組織化	進歩派政権への 政権交代 ↓ 主導権喪失による「脅威」	進歩派政権の 危機・挫折 ↓ 政権交代の「機会」 革新保守への構想

出所：筆者作成

このような機会と脅威という政治的環境と同時に、保守派勢力にとって、政治的主導権の喪失から始まった危機感から何か新しい突破口を模索しなければならない状況にあったとも言える²⁹⁰。とくに、保守派勢力は、民主政治の基本の枠組みは認めながら、進歩派政権の急進的な改革に反対する野党の立場で、保守的な世界観、思想、論理、情緒を法治主義と憲政主義を通じて防御しながら、保守主義を刷新しなければならない立場に追い込まれるようになった。このような政治的危機感は、保守主義にとって自己刷新の契機として作用したとも言える²⁹¹。このような保守内部の革新の動きから登場したニューライトは、自由・自律性・開放・多様性・効率性など自由主義的価値を全面に唱えながら、先進化・一流国家・経済成長などを掲げることで、改革的な保守のイメージを拡散させた。また、保守派の反北朝鮮・権威主義のような理念を維持しながらも、それを全面に掲げるよりは、多数の国民に保守的な外交・安保観を強調しながら、盧武鉉政権と改革進歩勢力の全体に親北朝鮮というイメージを与えた。また、社会経済的な側面においては、中産層の没落、青年失業、経済的不安、二極化などの問題を指摘しながら²⁹²、より親企業・新自由主義政

²⁸⁹ キム・ドゥカン『下から—新自由主義時代、違う世の中は可能だ』ビタベアタ、2012年、7ページ。

²⁹⁰ チョン・ゼチョル「韓国のニューライト談論と政治的象徴の意味接合に関する研究：ニューライトと共同体自由主義を中心として」『スピーチとコミュニケーション』第4巻、2005年、225ページ。

²⁹¹ 前掲、姜正仁（2008）、11ページ。

²⁹² 2006年当時、韓国は、経済協力開発機構 OECD に属する国々のうち、アメリカ・メキシコと共に「三大二極化国家」の一つであった。非正規職の数は、2005年に840万にを超えて一貫して増加する勢いである。キ

策がこの問題を解決することができるという市場自由主義イデオロギーを拡散させた。このように、ニューライトは、李明博政権が誕生するまで盧武鉉政権と改革進歩的市民社会団体と対立することに集中した。

ム・ソンヒョク「参与政府の混沌、進歩の危機、そして韓国民主主義の未来」『黄海文化』通巻 53 号、2006 年、20 ページ。

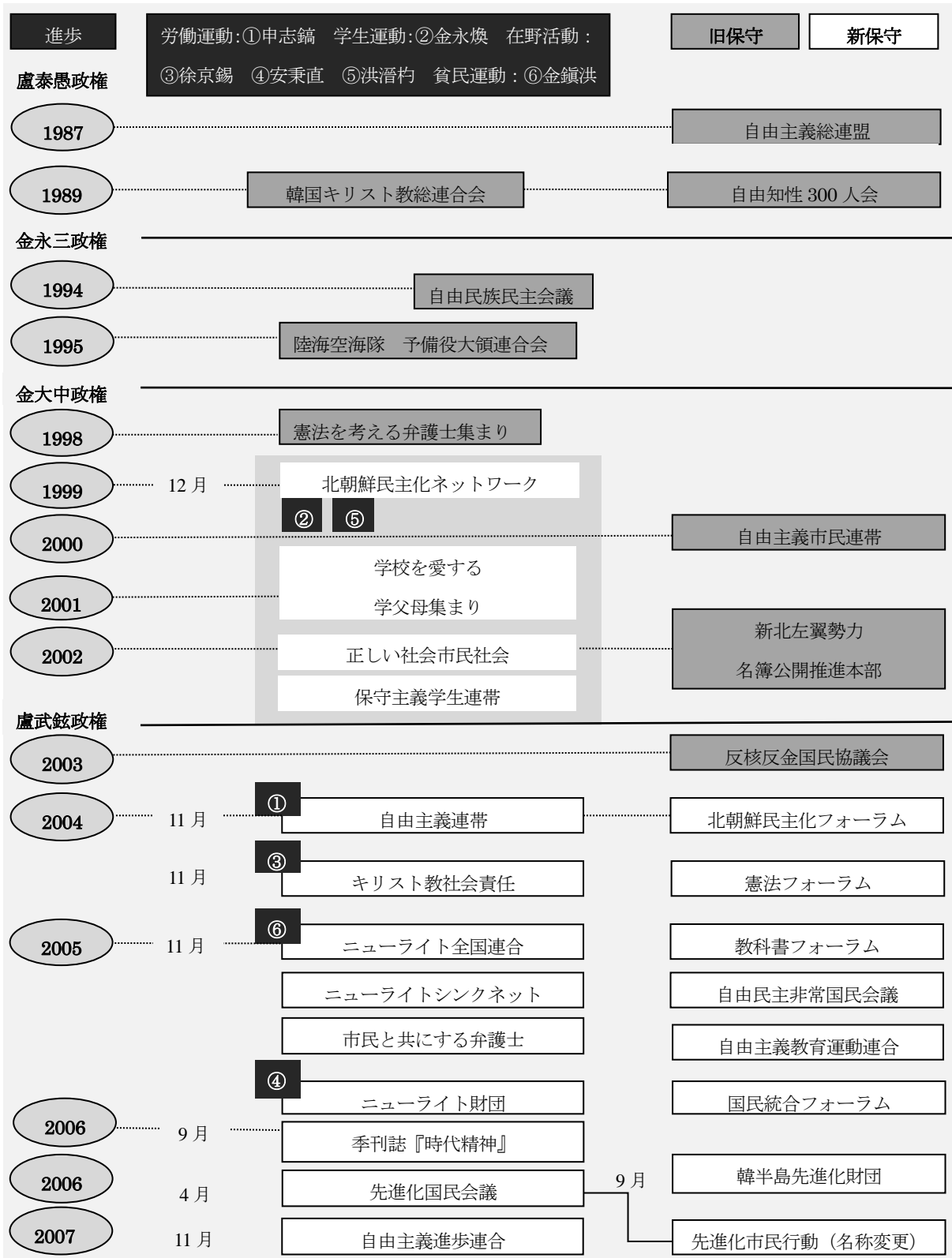
第三章 ニューライト運動の組織化過程における組織的特性

本章は、実際に活発な活動を行ってきたニューライト運動団体の事例を対象として、ニューライト運動の組織化過程を検討すると同時に、運動の動員構造、イデオロギー、運動の戦略および行為様式の類型などから見られる個別のニューライト運動組織の特徴および相違点を総合的に分析することを目的とする。とくに、2000年代は、ニューライト運動の全盛期であったと言えるが、図表 12. に見られるように、2004年「自由主義連帯」の創立を基点として、ニューライトを掲げる運動団体が相次いで結成され、それに合わせ、主要保守的マスコミの報道により運動が本格的に加速化された。また、様々なニューライト運動組織は、特定の運動組織を中心に、運動イデオロギーと運動戦略などの側面によって連携形態をみせていた。

しかし、ニューライト運動組織の各系列は、明確に区分されずお互いに混在しており、そのため運動組織の形成および分化を追跡する作業はそれほど容易ではない言えよう。さらに、運動構成員をはじめ、運動イデオロギーという側面においても、広い範囲の運動組織を網羅しているため、研究対象を特定することは難しい。すなわち、韓国のニューライト勢力は、単一的で、巨大な一つの集団というよりも、直接的な利害関係が異なる多様なネットワークとして形成されているためである。それにもかかわらず、本章では、このような点を念頭におき、他のニューライト運動組織と比べ、活発でより明確な活動成果が見られる代表的なニューライト運動系列の運動組織を本研究のケース・スタディーとして限定する。たとえば、ニューライト運動系列の動学と特性を明らかにするために、大きく申志鎬と安秉直などが導いている「理念型ニューライトネットワーク」系列²⁹³、金鎮洪牧師が導いている「大衆化型ニューライト全国連合」系列、最後に、朴世逸が導いている「中道保守・先進化型ニューライト」系列に分けて検討していく。具体的な分析方法としては、上記の三つのニューライト運動組織における創立宣言文、主な運動知識人のインタビュー内容、論評、記者会見文などを通して、各ニューライト運動系列が掲げている運動目標、運動イデオロギー、行為様式から見えてくる特徴と相違点を分析する。とくに、各ニューライト運動系列との比較から相対的に強調しているのか運動イデオロギーを検討することによって、韓国のニューライト運動の特徴を明らかにしたい。

²⁹³ 「理念型ニューライトネットワーク」系列に属している主な運動組織としては、「北朝鮮民主化ネットワーク」、「自由主義連帯」、「時代精神」以外にも、「ニューライトシンクネット」、「教科書フォーラム」、「ニューライトネットワーク」、「ニューライト財団」、「自由主義教育運動連合」、「医療と社会フォーラム」、「自由ネチズン協議会」、「韓国キリスト教改革運動」などを包括しているが、それらの運動組織を構成する主な運動構成員は多少の違いを持っている。とくに、「理念型ニューライトネットワーク」系列の運動組織のなかで、2005年以前に登場した「北朝鮮民主化ネットワーク」、「自由主義連帯」は、主に「転向386世代」出身の人士たちに構成されている反面、その以後に登場した「教科書フォーラム」、「ニューライトネットワーク」の運動組織は、保守的な知識人たちに成されている特徴が見られた。また、このような違いは、2006年「ニューライト財団」の創立をきっかけにお互いに連携しながら、各ニューライト運動組織は、非公式的に吸収されたり、公式的に吸収あるいは名称を変更したりもした。

図表 12. 1987 年以後の保守団体の形成過程



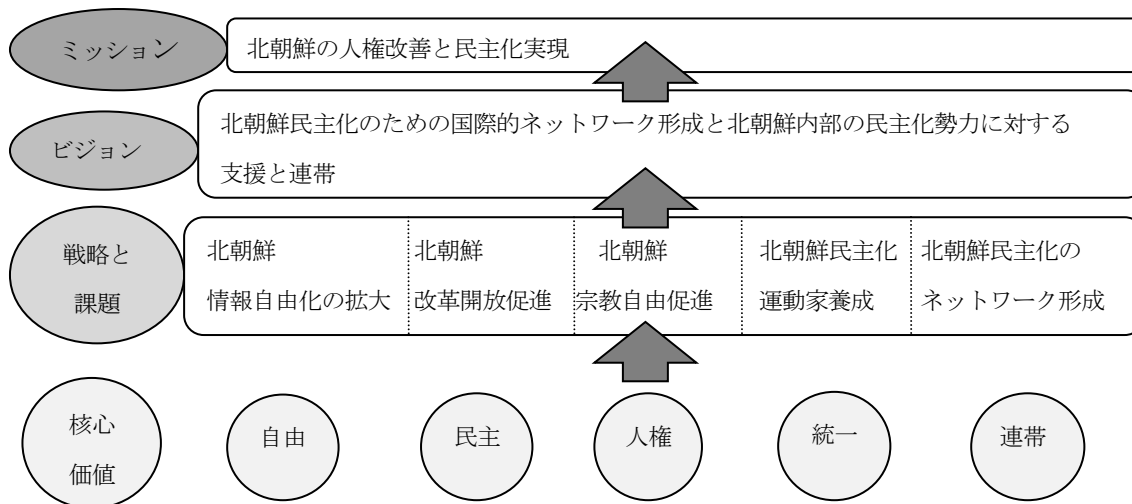
出所：筆者作成。

第一節 「理念型ニューライトネットワーク」系列

第一項 「北朝鮮民主化ネットワーク」の事例

ニューライト運動の始発点とも言える「北朝鮮民主化ネットワーク」は、1999年12月10日に世界人権宣言日を迎え、北朝鮮の民主主義と人権の実現を目標として創立した北朝鮮人権団体である。「北朝鮮民主化ネットワーク」は、過去に北朝鮮を志向する活動をしてきた知識人たちが、1991年ソビエト連邦の崩壊と1990年代半ばの北朝鮮の深刻な食糧難により住民が飢え死にしている現実を認め、北朝鮮住民の人権と民主主義の実現のために右派に転向した386世代たちが主軸となって活動している²⁹⁴。「北朝鮮民主化ネットワーク」は、下の図表13.のように、主に、北朝鮮の住民たちが経験している現実と北朝鮮政権の反人権的・反人倫的行為を告発するというスローガンを掲げ、韓国と国際社会に知らせることを目標としている。このような活動によって、韓国内で北朝鮮人権問題についての関心を持つ人たちが増えるようになり、拉致被害者、脱北者団体の結成にも力を注いできた。

図表13. 「北朝鮮民主化ネットワーク」の目標とビジョン



出所：「北朝鮮民主化ネットワークホームページ」[<http://nknet.org/sub1f.ph>] <検索日：2015年3月23日>

とくに、ニューライト運動のアジェンダのなかでも北朝鮮の人権問題は、名称とおり「北朝鮮民主化ネットワーク」の核心争点である。たとえば、北朝鮮の人権問題を国家と民族

²⁹⁴ 「北朝鮮民主化ネットワーク」の代表的な人物としては、「転向386世代」出身の金永煥（救国学生連盟）、韓基弘（ソウル労働運動連合）、趙赫（反米青年会）などがある。「北朝鮮民主化ネットワークホームページ」[<http://nknet.org/sub1b.php>] <検索日：2015年3月21日>

の問題とし、体制を超える普遍的、最優先的価値であると主張している。また、対北朝鮮支援と脱北者事態における立場は、経済支援が脱北者問題の根本的解決策ではなく、人権に対する状況が改善されなければ、北朝鮮脱出ラッシュは、今後も続くのであるという主張する。

図表 14. 「北朝鮮民主化ネットワーク」の主要活動

1.	国内外の北朝鮮民主化運動家育成および支援 ・北朝鮮内部の民主化運動勢力育成および支援・国内の北朝鮮民主化運動家の発掘および育成
2.	対北朝鮮情報の自由化の事業展開 ・対北朝鮮ラジオ放送およびメディア・北朝鮮住民の知る権利探しキャンペーン進行
3.	北朝鮮人権・民主化キャンペーン展開 ・北朝鮮人権写真展示会運営・北朝鮮人権映画祭の開催・北朝鮮人権国際会議の開催・北朝鮮関連の主要イシューのセミナー企画進行
4.	脱北者・国軍捕虜・拉北者救出 ・中国および海外をさまよう脱北者救出・国軍捕虜および拉北者実情の国内外広報・国内脱北者人権実現および定着支援
5.	北朝鮮の宗教自由を促す活動 ・北朝鮮内の地下教徒の支援・北朝鮮の宗教自由を促す活動・海外派遣宣教師支援・北朝鮮の宗教弾圧実体調査および広報活動展開
6.	教育・広報および研究報告書作成 ・統一・外交・安保専門誌「月刊 NK ビジョン」発行・青少年および大学生対象とする北朝鮮人権アカデミー運営・北朝鮮人権および各種の研究報告書作成・北朝鮮内部の変化状況定期モニタリング進行
7.	北朝鮮人権・民主化ネットワーク構築 ・国内外北朝鮮専門家の人的ネットワーク構築・国内外北朝鮮人権・民主化団体ネットワーク構築

出所：「北朝鮮民主化ネットワークホームページ」[<http://nknet.org/sub1g.ph>] <検索日：2015年3月23>

「北朝鮮民主化ネットワーク」は、このような北朝鮮の人権改善と民主化実現を目指して様々な活動をしているが、上記の図表 14. のように、北朝鮮人権問題に対する広報活動だけでなく、教育事業にもあらゆる活動をしている。たとえば、今後、北朝鮮問題における解決の中心となる人材養成事業のために、「北朝鮮人権大学生アカデミー」と「北朝鮮民主化専門家課程」を進めながら、北朝鮮の改革・開放の可能性を見込み、市場経済の活性化案など北朝鮮の未来戦略を準備する「北朝鮮の開放戦略フォーラム」も積極的に進めてきた。また、北朝鮮問題解決のためには、国際社会の努力と協力が重要であるという認識の下で、国際社会の協力策を協議するため、2005年度に国内で初めて「北朝鮮人権国際大会

ーソウル」、2006年「北朝鮮人権国際会議—ブリュッセル、ローマ」を開催した。それによって韓国社会で無関心であった北朝鮮人権問題に関する新たな問題意識を高め、北朝鮮人権運動の大衆化にも寄与してきた。とくに、国連人権宣言60周年を迎えた2008年には、「2008北朝鮮人権国民キャンペーン」を開催し、北朝鮮の人権問題に関する国民の関心を促した。それが契機となって国内の北朝鮮人権団体の活動を活性化させるという成果を得た。また、現在においても国内の脱北者の緊急救護支援、人権改善などの活動を行っている。とくに、「北朝鮮民主化ネットワーク」の主力事業として出版事業を挙げられる。北朝鮮の実情を国内に伝えるために、北朝鮮の閉鎖的な体制を開く鍵という意味の月刊雑誌『KEYS』を発刊した²⁹⁵。そして2007年からは、北朝鮮内部の情報および人権の動向を分析した隔月刊雑誌『NK Vision』を発行している。また、北朝鮮内部の情報と北朝鮮の動向および情勢などを迅速に国内の読者らに伝えるために、北朝鮮専門インターネット新聞である『デイリーNK』を2004年12月に創刊し、現在に至るまで運営している²⁹⁶。また、図書出版「時代精神」²⁹⁷を運営すると同時に、北朝鮮の実態を集中的にアピールするために、北朝鮮の収容所体験手記と黄長燁（元朝鮮労働党書記）の回顧録、人間中心哲学および理論書など多数の出版作業を行い、未開拓の分野であった北朝鮮に関連した書籍に関心を引き起こした。

すなわち、「北朝鮮民主化ネットワーク」という運動組織の名称でも分かるように、反北朝鮮イデオロギーが主な運動イデオロギーとして強調されている。主に反北朝鮮イデオロギーを通して表現されている要因は、運動組織の運動目標が北朝鮮の民主化と人権問題解決にあるため、運動イデオロギーとして反北朝鮮イデオロギーが強く現われている。また、「北朝鮮民主化ネットワーク」の場合、運動構成員においても、80年代から90年代に急進的な民族主義の学生運動陣営で活発な活動をしていたが、思想的転向をした人士たちが主軸になって発足したため、他のニューライト運動組織よりも反北朝鮮イデオロギーという運動イデオロギーが強く現われるしかなかったと思われる。

第二項 「自由主義連帯」の事例

「自由主義連帯」は、ニューライト運動という旗を最初に掲げ、申志鎬（代表）²⁹⁸、洪

²⁹⁵ 2000年2月から2004年12月まで国文、英文、日本文で通巻48号まで約2000部を北朝鮮専門家、研究所、学者、政府機関などに発行することで、北朝鮮問題に多くの関心を持つことができる原動力となった。

『月刊NKビジョン』[<http://www.nkvision.com/index.php>] <検索日：2015年3月21日>

²⁹⁶ 『デイリーNK』[<http://www.dailynk.com/korean/dailynk.php>] <検索日：2015年3月23日>

²⁹⁷ 『図書出版時代精神』[<http://www.zeitgeist.co.kr/index.php>] <検索日：2015年3月23日>

²⁹⁸ 申志鎬は、1990年代に韓国社会主義労働党の創党準備委員会（蔚山地域責任者）と進歩政党推進委員会に活動したが、右派に転向した386世代である。申代表は、学生運動、左派たちが思想を転向した起点となった、いわゆる、告白論争（1992年「あなたはまだ革命を夢見るのか」）を主導した後に、経済正義実践市民連合（経実連）に入った。その後、彼は、日本へ留学し帰国した後に、三星経済研究所首席研究委員、韓国開発研究院などを務め、自由主義連帯を発足させた。

潘杓（事務総長）、崔弘宰（組織委員長）、金榮煥など「転向 386 世代」を中心に 2004 年 11 月 23 日に発足した²⁹⁹。とくに、「自由主義連帯」は、「転向 386 世代」を中心とするニューライト運動イデオロギーを展開すると同時に、医師・弁護士・教授などの専門家グループの知識人までニューライト運動の内部に受け入れ、多様な運動構成員の組織基盤を構成している³⁰⁰。

「自由主義連帯」の創立日には、「386 の回顧的省察」をテーマとした討論会を開催し、今後の活動目標として、自由化・世界化などの時代的な課題を伝えるインターネットウェブサイト運営、定例フォーラムを通した月 1 回以上の討論と学習の進行、大学生向けの自由主義教育カリキュラム製作、小さな政府、企業規制緩和、自由主義的政策開発などの正しい思想運動を展開していくことを明らかにした³⁰¹。また、このようなイデオロギー運動を繰り広げるために、「時代精神」という雑誌を発刊してきた。とくに、1980 年代、韓国近現代史の再考のための必読書と呼ばれていた『解放戦後史の認識』に対して、左派的政治的偏向であると批判し、『解放戦後史の再認識』という書籍を出版した。

「自由主義連帯」の主なキャンペーンとしては、80 年代の NL 主体思想派が行った「北朝鮮を正しく知るキャンペーン」と類似である「新北朝鮮を正しく知るキャンペーン」³⁰²、「米韓 FTA 実現のための街頭市民キャンペーン」³⁰³、「充実した政府キャンペーン」³⁰⁴「偏向放送阻止キャンペーン」³⁰⁵を広げた。主に、「自由主義連帯」は、国家保安法の前向き改正、北朝鮮人権改善、米韓自由貿易協定（FTA）の成立、北朝鮮の核実験反対および金剛山観光の中止、税金爆弾反対キャンペーン、北朝鮮の公開処刑中止などを主張した。その他にも、教育家、教育委員選挙制などを主な内容とする地方教育自治法改正（国会教育委員会の通過）に相当な力を注ぎ、「教科書フォーラム」、「ニューライトシンクネット」³⁰⁶「北朝鮮民主化ネットワーク」「自由主義教育運動連合」「医療と社会フォーラム」「自

299) 声明では、「機械的な平均主義、閉鎖的な民族主義、包容力欠乏」を「3つの韓国病」と指摘しながら、機械的な平均主義は、教育平準化がその代表的な例であり、ソウル大学たたき、江南たたき、財閥に対する否定的な雰囲気、富裕な人に対する偏見と敵対感、不動産保有と取引に対する過度な規制などで表れているが、それは、韓国社会の正常的で躍動的な発展を深刻に圧迫していると批判した。また、「閉鎖的民族主義」についても、過去史究明、マッカーサー銅像撤去の騒ぎ、FTA と教育開放に対する否定的な雰囲気、米韓同盟と在韓米軍に対する拒否の情緒などがあり、このような問題は、韓国の国益に深刻な損失を与えていると懸念した。また、韓国の近現代史、外国人労働者を含む外国人滞留者、他の思想や他の歴史観を持つ人々、異なる政治勢力などに対する包容力の欠乏が深刻に起こっているとも指摘した。『デイリアン』[<http://www.dailian.co.kr/news/view/29105>] <検索日：2015 年 4 月 3 日>

300) 前掲、キム・ダン（他）（2007）、23 ページ。

301) 『世界日報』[<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=022&aid=0000065226>] <検索日：2015 年 3 月 26 日>

302) 『東亜日報』<<http://news.donga.com/3/all/20050105/8146495/1>><検索日：2009 年 10 月 3 日>

303) 『デイリアン』<<http://www.dailian.co.kr/news/view/36742>><検索日：2006 年 6 月 2 日>

304) 『デイリアン』<<http://www.dailian.co.kr/news/view/48507>><検索日：2006 年 11 月 8 日>

305) 『ニューシス』<<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=106&oid=003&aid=0000584499>><検索日：2007 年 10 月 2 日>

306) 「ニューライトシンクネット」は、ニューライトの基本理念である自由主義という枠のなかで、理念を定立するための学術研究団体である。とくに、「ニューライトネットワーク」の構成員は、思想、政治、経済、行

由のネットユーザー協議会（ポリゼン）「韓国キリスト教改革運動」などのニューライト連携機構である「ニューライトネットワーク（代表申志鎬）」構成を導いてきた。

申志鎬代表は、ニューライト運動登場の意義について次のように主張している³⁰⁷。一つ、沈滞と敗北主義に陥っていた右派勢力をはじめ、合理と理性を重視する人々に新しい希望を与えた。二つ、右派革新と自由主義改革の運動拠点が設けられた。三つ、知識人社会と政界に自由主義という議論を広げることによって、21世紀の韓国が志向しなければならない座標を提示しており、守旧右派と守旧左派が対立してきた構造を根本的に変えた。このように、申代表のニューライト運動の意義は、ニューライト運動を新しい右派運動として自負していることを意味する。

また、申代表は、韓国における時代的課題について、「従来の保守と進歩を超える先進化への道であり、そのためには、何よりも自由主義精神が必要である」と述べ、「盧政権は、これを全面否定することに問題がある」と指摘しながら、「盧武鉉政権を克服するためには、自由主義の理念を拡大するイデオロギー運動が必要である」³⁰⁸と主張した。また、彼は、「2004年は、韓国の自由主義思想に重大な意味をもつ一年であり、何よりも、既存の政治勢力のなかで真の自由主義政党がないことを確認したため、ニューライト運動の戦略的目標は、自由主義陣営の拡大・強化にある」と述べている。このように、「自由主義連帯」の特徴は、自由主義思想の価値を全面に掲げ、旧左派—旧右派との違いを強調したという点である。このように、「自由主義連帯」は、自らを21世紀の韓国を導く新しい主体勢力の形成に寄与する勢力であると自評しており、新しい政治を導くイデオロギーとして自由主義を核心価値として掲げている³⁰⁹。

このような「自由主義連帯」の核心的価値観として自由主義思想は、次の創立宣言文においてもよく現れている。

「我々が愛する祖国の大韓民国が絶体絶命の危機に陥っている。自由民主主義と市場経済という理念的正当性と大韓民国における建国の歴史的伝統性が左派政権勢力によって疑問視され、国家アイデンティティが損なわれている。具体的な代案が欠如している未熟な自主外交は、米韓同盟の漂流と対北朝鮮に対する安保不感症への拡散を招いた。経済は、明確な政策の方向性の欠乏で活力を失い、中産層と庶民の暮らしを困らせている。このなかで、理念、世代、地域間の対立が深化され、脱大韓民国の流れが広がると同時に共同体の解体を懸念する声が高まっている。」（自由主義連帯創立宣言文. 2004年11月3日）。

このような「自由主義連帯」の創立宣言文を分析すると、「自由主義連帯」が志向する

政、法律、外交、安保、北朝鮮、統一、社会、文化、芸術、科学、女性など、様々な分野の学者たちが参加する「ニューライトシンクネットフォーラム」を毎月1回定期的に開催した。

³⁰⁷ 前掲、申志鎬（2006）、204ページ。

³⁰⁸ 『朝鮮日報』[http://news.chosun.com/svc/content_view/content_view.html?contid=2004111970406] 検索日：2015年3月25日>

³⁰⁹ 前掲、姜正仁（2008）、18ページ。

自由主義とは、自由民主主義と市場経済として表現されていることが分かるのであろう。また、大韓民国の歴史的正当性が、盧武鉉大統領の左派政権勢力によって毀損されていると主張し、ニューライト運動は、反市場主義的であり、ポピュリズムに陥った民主化勢力がもたらした国家の危機から大韓民国を助ける韓国の先進化の青写真であると主張する。とくに、上記の創立宣言文で強調されている「米韓同盟の漂流」や「対北朝鮮に対する安保不感症」という表現で分かるように、反北朝鮮イデオロギーは彼らの運動イデオロギーにとって重要な部分を占めている。すなわち、「北朝鮮民主化ネットワーク」の反北朝鮮イデオロギーが他の運動イデオロギーとは関係なく、直接的に表出されている反面、「自由主義連帯」の反北朝鮮イデオロギーは、主に自由主義との対比を通じて北朝鮮の体制を批判する特徴がある。

図表 15. 「自由主義連帯」の自由主義改革方案

- | |
|--|
| <p>一つ、過去の清算より未来建設に焦点を合わせた改革を追求する。</p> <p>二つ、国家主導型のやり方で市場主導型方式(小さな政府、大きな市場)への経済システム転換を通じて先進経済を開拓する。</p> <p>三つ、自由貿易協定(FTA)の能動的推進を通じて'に開かれた通商大国'を建設する。</p> <p>四つ、すべての特権を撤廃し、万人に機会の平等を保障するものの、結果については承服し合理的な社会文化を創出する。</p> <p>五つ、法治主義の確固たる基礎の上で、多元主義に基づいた寛容の政治文化を実現して社会構成員の精神的成熟に基づいて社会的共通点を見出していく省察的民主主義を開花させる。</p> <p>六つ、生徒に学校選択権を、学校に学生選抜権を付与する教育革新を追求する。</p> <p>七つ、対北政策の最優先課題として北朝鮮の大量破壊兵器問題の根源的な解決を通じた戦争の可能性の除去及び公告した平和体制構築を追求する。</p> <p>八つ、韓半島全域の民主主義の実現に向けて、北朝鮮人権改善と民主化を追求する。また、世界民主化に寄与する。</p> <p>九つ、既存の韓米同盟を 21 世紀の状況にふさわしく発展させ、周辺国との友好関係を強化する。</p> <p>十つ、文化、学術など延性権力(soft power)を伸張させて魅力国家を建設する。</p> |
|--|

出所：『アップ코리아』 [<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=102&oid=010&aid=0000003081>] <検索日：2015年3月26日>

このような「自由主義連帯」が追求する自由主義的改革方向は、上記の図表 15. のとおりである。とくに、「自由主義連帯」は、盧武鉉政府に対して、成長より分配、競争よりは平等を掲げる政策を推進しながら自由民主主義と市場経済を揺るがす左派政権であると批判した。また、その代案として新自由主義的理念である小さな政府と大きな市場を主張し、

国家の企業規制と分配政策、福祉政策を批判する市場自由主義を掲げている³¹⁰。

ところで、申志鎬（元ハンナラ党議員）の主導で、自由主義理論の研究と伝播を目標として2004年11月から活動してきた「自由主義連帯」は、李明博大統領政権の樹立とともに、2008年6月4日に代表的な保守団体である「ニューライト財団」³¹¹と統合され、その名称を「ニューライト財団」と名づけた³¹²。「ニューライト財団」は、安秉直（ソウル大学名誉教授）の主導の下で、古い保守派、進歩派との違いを強調してしながら発足した。「ニューライト財団」の関係者は、統合宣言式で「両団体が実質的な先進化代案を開発していくために、統合を決定した」と説明した。また、「ニューライト財団」と「自由主義連帯」は、李明博大統領政権の発足で、「1次的な目的を達成した」と述べ、「これから先進化モデルを開発するシンクタンクの役割を果たさなければならない時点である」と述べた。そのために、「ニューライト財団」は、傘下に先進化と北朝鮮政策を研究する北朝鮮委員会の二つの組織を新設し、アン・セヨン（西江大学国際大学院教授）、韓基弘「北朝鮮民主化ネットワーク代表」をそれぞれ責任者として任命した。

このように、「自由主義連帯」主張と活動から見えてくる運動イデオロギーは、よく自由主義、先進化、反北朝鮮イデオロギーとして強調されているが、その要因は、「自由主義連帯」を構成する運動構成員が「転向386世代」だけではなく、相対的に幅広い分野の知識人運動という動員基盤から起因するためであると考えられる。

第三項 「時代精神」の事例

³¹⁰ 金一栄「韓国政治の新しい理念的座標を探して：ニューライトとニューレフトそして共通した地平としての自由主義」『韓国政治外交史論叢』第27号、2006年、394ページ。

³¹¹ 「ニューライト財団」は、ニューライトネットワーク系列がニューライト運動イデオロギーを積極的に拡散させてきた成果をもとで、主な分野別に具体的な政策対案を生産するための目的として2006年4月に創立された。また、ニューライト運動の大衆化に先頭に立った「ニューライト全国連合」とは違い、「ニューライト財団」は、過去の「北朝鮮民主化ネットワーク」出身人士たちが中心として発刊された「時代精神」の再創刊を推進し、政策研究所の設立、政策対案の提示、自由主義アカデミー運営などの3代の事業を提示することで保守右派の思想確立に力を注いできた。「ニューライト財団」の主な発起人メンバーとしては、安秉直、申志鎬、韓基弘、金永煥、洪潛杓などがいる。すなわち、「自由主義連帯」と統合しながら「転向386世代」の運動知識人と既存の学界の保守的な知識人が類似な比率で結び合っている。とくに、「ニューライト財団」は、時期的にニューライト運動が活発であった2006年に創立して、ニューライト運動が沈滞期に入った2008年9月まで相対的に長期間を活躍しながらニューライトネットワークを一つに結ばれる役割をした。

³¹² ホ・ヒョンジュン事務局長は、ニューデイリー（New Daily）とのインタビューで、「路線の変更や特別な理由のため名前を変えたのではない」と述べ、「国が進むべき方向と理念を提示する団体としてニューライト財団という名前より時代精神という名前がより良い」と説明した。また、彼は「時代精神という季刊誌が出版されているが、名前を二重に使用して混乱が多かった」と述べ、「混乱を減らすために、時代精神の名前をそのまま使用することにした」と付け加えた。このような名称変更は、一部の路線対立と狂牛病ろうそくデモによる李明博政権の危機を経験することで、新たな方向へ悩むことが必要であったと解釈することができる。韓基弘常任理事は、ある週刊誌とのインタビューで「すべてのことを白紙状態から再開するつもりだ」と述べ、路線の建て直しを言及した。彼は「まず、ニューライトという概念自体から再び悩むこと」と述べ、「ここ数年間、ニューライト運動が脚光を浴び成果もあるが、これからは過去の栄光であるだけだ。これから新保守運動の成果を総合的に評価し、今後10年、大韓民国が進むべき道を模索するつもりだ」と話した。

2008年6月に「自由主義連帯」と公式的に統合した「ニューライト財団」は、2008年9月に新しく名称を変えたが³¹³、その名が社団法人「時代精神」である。保守・右派の理念団体と言える社団法人「時代精神」は³¹⁴、「自由主義連帯」と「ニューライト財団」が統合した運動組織であり、韓国の先進化のために必要な理念と政策を研究し、北朝鮮崩壊に対する対処方を模索するシンクタンクとして新しく創立した³¹⁵。また、自由主義と市場経済という徹底的な思想問題を中心に、季刊「時代精神」を通して主要国政運営の方向性を提示し、保守右派のシンクタンクとして先進化アジェンダを提示したりもした³¹⁶。

「時代精神」が発刊する思想理論の雑誌である季刊「時代精神」³¹⁷は、1998年11月に金榮煥、韓基洪、洪晋杓など、主体思想派から転向した1980年代の学生運動の「転向386世代」らが中心となって発刊した雑誌であった。その後、2006年6月に「ニューライト財団」(安秉直前理事長)のニューライト理念を知らせる思想理論誌として再創刊するようになった³¹⁸。現在においては、社会科学理論だけでなく、文学と文化評論も手がけており、毎年4回発刊されている。

³¹³ 「自由主義連帯」と「ニューライト財団」の統合、また「時代精神」の創立の背景としては、2008年李明博政府の登場と「現代史教科書波動」および「ろうそくデモ」などの経験を経て、「ニューライトネットワーク」が運動戦略を修正し、変化した国内情勢に対応するための措置の一環であったと説明することができる。

³¹⁴ 『季刊時代精神』[http://www.sdjs.co.kr/bbs/board_view.php?bbs_code=util_bbs5&bbs_number=123]
<検索日：2015年3月16日>

³¹⁵ 2004年に発足して、申志鎬の主導で自由主義理論研究と伝播を掲げた「自由主義連帯」と2006年に発足して、安秉直(ソウル大学名誉教授)の主導で「古い保守派、進歩派との異なる戦略を基にした「ニューライト財団」2008年6月11日に統合される。2008年に「社団法人時代精神」に統合された「ニューライト財団」は、安秉直(ソウル大学名誉教授)が主導して2006年4月「古い保守派、進歩派との異なる運動戦略」を基にして発足し、申志鎬(ハンナラ党議員)が主導した「自由主義連帯」は、自由主義理論の研究と電波を掲げ、2004年11月から活動してきた。「ニューライト財団」関係者は、10日「両団体が実質的な先進化案を開発していくために統合を決めた」と述べ、「政権交代を主張しながら発足したニューライト財団と自由主義連帯は、李明博政府の発足で、1次的な目的を達成しており、これからは先進化モデルを開発するシンクタンクの役割をしなければならない時点である」と強調した。『韓国日報』[<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=102&oid=038&aid=0001959417>]
<検索日：2015年3月27日>

³¹⁶ 「時代精神」との協力団体団体としては、「北朝鮮民主化ネットワーク」、「デイリーNK」、「教科書フォーラム」、「自由教育連合」、「自由教員組合」、「正しい社会市民社会」、「北朝鮮人権青年学生連帯」、「自由経済院」、「バイト(bait)」などがある。青年団体の「バイト(bait)」は、「世界民主化」「北朝鮮の人権改善と民主化」「市場経済の原則と民主主義の原則の具現」「世界化」「正しい歴史認識」「法治主義と市民意識の向上」などを時事教養誌バイトの主な編集方針としている。李喆薫代表は、インタビューで「北朝鮮の人権改善と民主化は、朝鮮半島だけの問題ではなく、世界全体の問題である」と述べ、「しかし、多くの人が関心を持っていないため、バイトはこのような問題を重点的に知らせている」と活動目的を明らかにした。その他にも、福祉ポピュリズム、反市場経済、反企業情緒などに対しても批判をしており、最近、歴史を左偏向的に歪曲または韓国を否定する認識が広がっている点に対しても真実を知らせることを目的として活動をしている。『バイト』[<http://www.i-bait.com/index.php>]
<検索日：2015年3月21日>

³¹⁷ 『文化日報』[<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=103&oid=021&aid=000151677>]
<検索日：2015年3月22日>

³¹⁸ 安秉直は、無限な発展可能性を持っているニューライト思想を韓国の事情に合わせ具体化させるために時代精神を再創刊するようになったと述べ、ニューライトの具体化する作業は、韓国近代史に対する新しい認識から出発しなければならないと製作方向を明らかにした。この雑誌の編集委員は、安秉直を含め、李榮薫、申志鎬(自由主義連帯代表)李春根(自由企業院副院長)金永煥(北朝鮮民主化ネットワーク)、洪晋杓(時代精神もと常任理事、自由主義連帯編集委員長)、ト鉅一(文化未来フォーラムの代表)など15人に構成されている。『デイリアン』[<http://www.dailian.co.kr/news/view/36378>]
<検索日：2015年3月16日>

「時代精神」の定款には、右派勢力において革新の道は、自由主義にあると宣言すると同時に、韓国社会に必要なのは、自由主義の拡大であると主張している。また、このような主張が強い支持を得るようになった結果、2007年の大統領選挙で比較的に自由主義を重視する右派の勝利という大きな成果を得たと自負している³¹⁹。とくに、2012年に入って、正体不明の経済民主化、画一的福祉、一方的な支援など自由主義に反するポピュリズムが横行し始めており、韓国で展開されている民主主義と市場経済の未来像において、依然として、自由主義は緊要な価値であることを主張している。

「時代精神」前常任理事長の安秉直は、「韓国現代史は、北朝鮮や民主化勢力が思っている自生的・自主的ではなく、複雑な国際関係のなかで展開されてきた」と述べ、「ニューライト思想は、北朝鮮や民主化勢力が追い求める民族主義の下では、うまく展開できず、韓国が今まで追い求めてきたグローバル化の下でのみ限りなく展開することができる」と主張した。また、彼は、ニューライト思想を具体化するための課題として、高校教科書における韓国現代史の改革を最初の課題としており、自主路線に立脚した独立運動史、民主化運動史、統一運動史を体系化することを目標とした。その理由として、彼は、「民主化運動勢力は、韓国の現代史において、もっとも重要な1948年の大韓民国の建国と1960年代以後の産業化のような重要な歴史を軽視し、否定的に記述している」と指摘した。また、「国際協力という側面から考えると、今日のような韓国の成立と発展のためには、独立運動と民主化運動も重要であるが、それと同時に、1948年の建国と1960年代以後の産業化が必須不可欠である」と述べ、「民主主義と経済発展を達成した今日の韓国は、近代的な国民国家として少しも遜色がない」と述べた。

また、現在の常任理事長である李在教（前自由主義の副代表）は、韓国の社会統合を阻害する反共イデオロギーの問題点について、一般的に、反共と反共イデオロギーにおいて同一のものであると認識されているが、両者は全く違う観点であると主張する³²⁰。「反共は、共産主義が正しくないと反対するだけであるが、反共イデオロギーは、反共をイデオロギー化して、共産主義者を追放しなければならないと主張しながら共産主義者との共存を拒否する」と説明する³²¹。また、北朝鮮の問題については、「核問題を含む北朝鮮の軍事的脅威の問題が残っているが、それは国防または安保の問題である」と述べ、国家保安法についても「反国家団体である北朝鮮から国を守ろうとする法であり、単に反共のため

³¹⁹ 『季刊時代精神』 [<http://www.sdjs.or.kr/sub1a.php>] <検索日：2015年3月21日>

³²⁰ 『デイリー NK』 [<http://www.dailynk.com/korean/read.php?cataId=nk01200&num=87002>] <検索日：2015年3月4日>

³²¹ また、彼は、守旧右派・強硬保守派勢力の反共イデオロギーについては、「多少の社会主義的な主張や政策を掲げている人にあかであると攻撃し、打倒の対象としている」と述べこのような無差別的な共産主義者論による態度は、韓国社会に不要な対立をもたらし、保守全体が非合理的な守旧集団として考えられる点は深刻な問題である」と指摘している。すなわち、「韓国の憲法は、自由民主主義を基本理念として思想の自由を保障し、憲法が保障する思想の自由に共産主義を排除させる根拠はない」と述べ、「ただし、その自由の根拠の憲法を破壊しない限り、それが自由民主主義の要求であり、自由民主主義を基本理念とする日本やヨーロッパ諸国で共産党が許容されるのもそのためである」と指摘する。

の法ではないため、まだ存在する価値はある」³²²と主張している。たとえば、彼は、「50年代から60年代の反共の方法と21世紀における反共の道が同じではなく、それを克服する道は、反共イデオロギーを捨てることである」と述べ、「大韓民国憲法を否定しない限り、剔抉と排除ではなく、共産主義を許容し、共産主義を自由で合理的な討論と批判を通じた共存と討論の反共」を強調し、こうして達成した反共の効果を社会統合のベースとして先進化を進めば、結果的には、先進化と統一問題は難しくないと主張する。

すなわち、安秉直と李在教の主張を整理すると、「時代精神」主な運動課題は、韓国社会の先進化のための国民統合促進運動と朝鮮民主主義人民共和国の人権改善、北朝鮮の政権崩壊に関する対処方案を中心課題としていると言える。

図表 16. 「時代精神」の主要推進事業

共益犠牲者の追慕事業	より安全な大韓民国作りキャンペーン
・ 共同体の発展のために犠牲された方々の意味と価値を尊重し、追慕するための事業	・ 4代悪（性暴力、家庭暴力、有害食品、校内暴力）予防運動および大国民運動として皆が一緒に行動する参加型キャンペーン
「先進化委員会」：先進化理念と政策を研究する専門家グループ	「北朝鮮委員会」：北朝鮮崩壊に対する対処方案を模索するシンクタンク
・ 時代精神と外部の専門家参加で常時的な研究活動	・ 北朝鮮人権活動家と外部の専門家の参加で常時的な研究活動
主要国政懸案および政策決定に参加	季刊「時代精神」発刊および普及
・ 主要国政懸案に関するアイデア提供 ・ 政策決定グループに専門家尽力のフル提供	・ 韓国社会の先進化のために載せるべきの問題に関する分析と対案提示 ・ 国政懸案および社会的議題に関して各分野の知識人の意見を載せる議論の場
市民講座および大学生教育事業	討論会など連帯事業
・ 市民と時代精神会員たちが参加する「碩学から聞く」、「先進化市民講座」 ・ 大学生先進化アカデミーおよび夏キャンプ（海外巡礼など） ・ 教師たちが参加する「大韓民国再発見旅行」	・ 政治、経済、社会、北朝鮮、教育、国際問題に関する各種の討論会 ・ 自由主義改革および法治主義キャンペーンなど（FTA、規制緩和、民営化、デモ文化など）

出所：『時代精神』[<http://www.sdjs.or.kr/sub2a.php>] <検索日：2015年3月21日>

³²² 1991年5月に盧泰愚政権は、社会主義体制の崩壊という現実の変化を反映して国家保安法で国外共産系と関連された称賛・鼓舞、会合・通信などを処罰の対象から除外した結果、国家保安法には共産主義思想そのものを対象に処罰する条項は消えている。

上の図表 16. は、「時代精神」の主な推進事業である。その推進事業としては、共益犠牲者の追慕事業、より安全な大韓民国作りキャンペーン、先進化委員会、北朝鮮委員会、主要国政懸案および政策決定に参加、季刊『時代精神』発刊および普及、市民講座および大学生教育事業、討論会など連帯事業、討論会など連帯事業などを展開してきた。とくに、先進化理念と政策を研究する部門と北朝鮮崩壊に対する対処方案のような北朝鮮民主化事業部門の重要性は高いと言える。それは、「時代精神」に参加している構成員が、「北朝鮮民主化ネットワーク」のように「転向 386 世代」という運動知識人たちが積極的に介入しているためであろう。また、「時代精神」組織化形態は、大衆化型運動組織を追い求めた「大衆化型ニューライト全国連合」系列とは違い、知識人たちのネットワークとしてイデオロギーを再生産し、政策および対案研究に力を注ぎながら現在に至るまで運営されている運動組織である。

図表 17. 「時代精神」の主な声明および論評 (2008—2012)

2008年6月16日	ニューライト財団の緊急時局の政治討論会「李明博政府の危機と機会」
2008年11月20日	狂牛病国際シンポジウム「狂牛病の世界的発生様相と展望」
2009年3月5日	金正日の後継構図の展望と北朝鮮の未来(政策フォーラム)
2009年4月3日	「狂牛病大騒ぎの再検証討論会」嘘と狂気の100日
2009年4月6日	「声明」北朝鮮のロケット発射、国際社会は強力に対応せよ
2009年6月16日	「共同声明」朝鮮半島関係の硬直の責任は、北朝鮮の当局にある。
2009年8月28日	「討論会」労働組合者従業員および複数労働組合の解決策は何か。
2009年9月22日	「2009年北朝鮮人権国際会議」北朝鮮人権運動の国際連帯と協力方案
2009年12月23日	「声明書」労働組合専任者の賃金支給の禁止原則の固守を促す団体連帯の声明書
2010年5月28日	北朝鮮の天安艦撃沈における市民社会団体の糾弾大会
2010年11月24日	「記者会見文」韓国政府は、直ちに北朝鮮に対する強力な対応装置を取ろう!
2011年4月22日	「声明書」北朝鮮人権法の成立を要求する知識人宣言
2011年5月18日	「討論会」狂牛病波紋と真実の声
2011年7月15日	「討論会」労働組合と市民団体の不合理な実態および改善法案
2012年2月23日	韓米 FTA 通商交渉本部長の金宗堧と青年たちの会話
2012年2月24日	「韓米 FTA」守る 1,000 万人署名運動
2012年4月26日	「声明書」政府は米国産牛肉の輸入中止の約束を履行せよ
2012年10月5日	「特別講演」金永煥の北朝鮮人権実態を語る

出所：『時代精神』[http://www.sdjs.or.kr/bbs/board.php?bbs_code=bbsIdx3&sub_code=&teacher_id=&page=1&keycode=&keyword=] <検索日：2015年3月21日>

次に、下の図表 17. は、2008 年から 2012 年までの「時代精神」における「声明書」

と「記者会見文」の内容を整理したものである。声明書および記者会見文の内容のなかで目立つ特徴は、米韓 FTA 問題と北朝鮮問題をめぐる行為様式が常に存在していることである³²³。とくに、2008 年から 2012 年までの国内情勢のなかで、米韓 FTA をめぐる「狂牛病問題」³²⁴は、国内世論の反発があまりにも大きかったため、それにうまく対応できなかった李明博政権は、支持率下落につながり、それにもなつて、李明博政権を代弁する活動をしてきた「時代精神」とニューライト運動に影響を及ぼした。

上記で記載したように、「理念型ニューライトネットワーク」系列は、2004 年に創立した「自由主義連帯」を中心として、「北朝鮮民主化ネットワーク」、「教科書フォーラム」、「自由主義教育運動連合」、「自由のネットユーザー協議会ポリリジェン」などを含む、文字とおりに緩やかなニューライトネットワーク総体である。また、内面的に非常に多様な要素が共存するグループであるため、一つの理念とイデオロギーとして規定することは難しい。

しかしながら、上記の検討を踏まえ「理念型ニューライトネットワーク」系列の特徴を総合して見ると、まず、主に、「転向 386 世代」に運動構成員を成している「理念型ニューライトネットワーク」系列は、運動イデオロギーとして反北朝鮮イデオロギーを幅広く共有しているのがその特徴である。すなわち、「理念型ニューライトネットワーク」系列を構成する運動構成員と主な運動知識人は、主に「転向 386 世代」の運動知識人によって組織化されたのであり、保守的知識人たちを受け入れたためである。とくに、「北朝鮮民主化ネットワーク」、「自由主義連帯」、「時代精神」に参加している運動知識人たちは、過去の自分たちが学生運動時代からもっていた世界観に対する総体的な否定と自己告白を通じて思想的転向を行ったため、既存の自分たちがもっていた世界観に対する拒否と論理を徹底的に立てており、このような点は、運動イデオロギーにおいて、他のニューライト系列よりも、強い反北朝鮮イデオロギーを持つようになったと思われる。また、もう一つの特徴は、「理念型ニューライトネットワーク」系列は、2006 年「ニューライト財団」の発足と 2008 年 9 月「時代精神」の統合を経て、ニューライトたちが統合される様相が見られ

³²³) また、もう一つの特徴は、抵抗内容のなかで「時代精神」は、「時代精神」主な構成員が介入されていた「近現代史教科書問題」に対する対応は、意外とほとんど見られなかった事実である。

³²⁴) 2003 年、狂牛病発生に中断されたアメリカ産牛肉の輸入が 2006 年「30 ヶ月未満、骨を取り除いた肉」との条件で再開され、狂牛病に対する関心と報道が増加するようになった。2008 年 5 月 5 日に公開された合意文は、畜産農家の被害、狂牛病の危険性に対する憂慮とともに、政党、各種マスコミ、専門家などが問題を提起し、論争はさらに増幅された。2008 年初め、米国で雌牛を虐待する動画が流布され、4 月 18 日に「骨と内臓を含めた 30 ヶ月以上、ほとんどの特定危険部位を含めた 30 ヶ月未満」のアメリカ産牛肉を輸入する交渉が締結され、いわゆる、「狂牛病問題」が起こり始めた。とくに、インターネットを通じた狂牛病に対する誤った情報の流布を通じて、よくアメリカ産牛肉は、空気でも伝染する狂牛病を持っているという内容などの誤った内容が配信された。政府の交渉内容に対して多くの人たちが怒り、5 月 2 日と 5 月 3 日には、大規模なデモが開かれた。約 100 日間デモが続き、当初の牛肉輸入問題から、教育問題、朝鮮半島大運河構想、公企業民営化反対など李明博政権に対する批判と退陣要求へと争点が拡大された。

³²⁴) また、もう一つの特徴は、抵抗内容のなかで「時代精神」は、「時代精神」主な構成員が介入されていた「近現代史教科書問題」に対する対応は、意外とほとんど見られなかった事実である。

た。とくに、「理念型ニューライトネットワーク」系列の運動組織は、運動の部門化を追い求め³²⁵、ニューライトのコンテンツを生産・開発する役割として、それに相応しい運動戦略を志向した。したがって、「理念型ニューライトネットワーク」は、運動組織の構成員において比較的既存の学界と知識人社会に携わっている知識人の比率が高い点がある特徴であると言える。

第二節 「大衆化型ニューライト全国連合」系列

第一項 「ニューライト全国連合」の事例

「ニューライト全国連合」は、2005年6月から発起人大会を開くことによって本格的な組織化に立ち、2005年11月7日に創立式をおこなった³²⁶。常任議長の金鎮洪牧師³²⁷の主導で、「実用的右派」を掲げ、ニューライト運動イデオロギーを共有する部門組織と地域組織の連携型団体であることを表明した。

このような「ニューライト全国連合」の一つの特徴としては、最大規模のニューライト組織としてニューライト運動の大衆化と全国化を指向しているという点である³²⁸。それについては、金鎮洪が「ニューライト全国連合」の季刊誌である『ニューライト全国連合』に寄稿した「ニューライト全国連合の責任と役割」という文で明らかにした「3大運動方向」に注目する必要がある。金鎮洪は、この文で「ニューライト全国連合」の3大運動方向として「運動の大衆化」「運動の全国化」「運動の国際化」を提示している（ニューライト全国連合、2007年10月19日）。すなわち、「時代精神」を含む「理念型ニューライトネットワーク」系列が緩いグループであったことに比べ、ニューライト全国連合は、全国に200余りの地域組織と10余りの部門組織を構築していた。たとえば、ニューライト全国連合に属している下位組織・傘下団体として代表的なものは、「ニューライト青年連合」、

³²⁵ 言い換えれば、2004年11月「自由主義連帯」が主に「転向386世代」の運動知識人たちに構成してニューライト運動を本格的に発足させた以後、2005年1月「教科書フォーラム」と3月に「ニューライトシンクネット」を創立することで、ニューライト運動イデオロギーに共感する保守的な知識人たちを包摂し、その知識人たちを中心としてより部門的で学術的分野にニューライト運動を拡散させた。

³²⁶ 元々は、ニューライト連帯機構を発足させようとしたが、発足過程で「理念型ニューライトネットワーク」系列との路線対立および内部対立で金鎮洪牧師が「ニューライト全国連合」という別の組織を作った。

³²⁷ 金鎮洪牧師は、朴正熙政権時代に反独裁民主化運動に参加した人物として、1974年、維新反対声明書を発表して維新反対デモを理由に投獄され、1970年代にソウル清溪川にフルビン教会を設立し、本格的な貧民運動を開始した以降、1976京畿道華城市にトレ村という貧民自活共同体を作り、各種ベストセラーと説教事業の成功において教会の大衆たちにとって、韓国教会を代表する人物として知られている。

³²⁸ 「ニューライト全国連合」は、17万会員という非常に膨大な事業や組織機構を持っている。とくに、注目すべきであるのは部門と地域連合である。地域連合は、全国を包括しているが、六ヶ所の広域自治団体の場合は、区を含め115ヶ所の市・郡支部が含まれている。社会の職能団体を包括している部門連合は、宗教・職業・世代・女性など17個の部門に構成されている。「ニューライト全国連合」の定款には、自分たちの組織位相(第3条)を「市民政治運動を標榜した市民社会運動団体として、同一の目的の下に活動する全国の単一組織」として明示している。

「ニューライト文化体育連合」、「ニューライト新労働連合」、「ニューライト教師連合」、「ニューライト父母連合」、「ニューライト企業人連合」、「ニューライト医師連合」、「キリスト教ニューライト」、「ニューライト仏教連合」などがあり、その他に、「正しい政策フォーラム」、「ニューライトシンクタンク」、「牧民政治学校」などのシンクタンクとそのほかに政治教育機関も含まれている。とくに、当時の全国連合は、釜山、大邱、大田、仁川、江原など、広域市と道に地域連合を構築していた³²⁹。このような「ニューライト全国連合」の地域組織の広域化と部門運動への拡張などの組織拡大は、短期的なものであり、2007年大統領選挙で右派側の候補（前李明博大統領）を当選させるための目標の下で積極的に進めていたとも言える³³⁰。しかし、「ニューライト全国連合」の内部では、2007年大統領選挙の介入問題において深刻な対立が存在したのであり、短期間で急速に進められた組織化は、結果的に今後の「ニューライト全国連合」が分化することに大きな影響を及ぼすようになった³³¹。

また、「ニューライト全国連合」のもう一つ重要な特徴は、市民団体であることを主張しながらも、公式的に政治性を現わした点である。「自由主義連帯」や「韓半島先進化財団」などが市民社会の理念地形を変化させ、中長期的政策ビジョンを提示することに注力したことと比べ、「ニューライト全国連合」は、現実政治の現況に敏感に反応してきたと言える。たとえば、左派政権の終息を目指して、2007年末に大統領選挙の過程で公的に李明博候補の支持を表明した³³²。このように、現実政治への参加において非常に積極的で、露骨に

³²⁹ 「ニューライト全国連合」は、地域組織から初め、次第に部門組織へ拡大される様相が見られる。たとえば、「ニューライト全国連合」は、比較的短期間の間に全国を包括する地域組織を建設し、ニューライトを基盤とした部門別組織と海外組織の範囲まで拡張したのである。このような地域組織から部門組織への組織拡大は、「ニューライト全国連合」を中心として保守派勢力の結束を促進し、韓国社会の様々な争点において対応力量を強化するための装置の一環として解釈できる。

³³⁰ 常任議長の金鎮洪は、「ニューライト全国連合」が創立のとき、二つの確実な目標を立てたと明らかにしたが、そのなかで一つの目標は、長期的に先進・統一韓国を建設することであり、短期的には2007年12月大統領選挙で改革・右派勢力に政権交代を成し遂げようということであると述べた。このような金鎮洪の発言は、2005年から2007年にかけて「ニューライト全国連合」の急速な組織化が直接的に近づいてくる大統領選挙で大きな影響力を発揮するための企画の一環として解釈できる。

³³¹ すなわち、中央と地域組織間の指揮と統制の問題が台頭され、中央組織を占めていた人たちが追い求める運動の志向点および行動様式と既存の地域社会組織の保守的な活動家たちが追い求めた運動の志向点および行動様式の間に対立が現れた。実際に、2009年に金鎮洪常任議長を中心とする中央組織の人たちが退陣して「ニューライト全国連合」から分化され、「自由主義進歩連合」を結成する当時、「ニューライト全国連合」に政治志向的な人たちがあまりにも多く集まって内部の対立が深刻であったと評価される。また、あるマスコミのインタビューでは、「ニューライト全国連合」から脱退して、「自由主義進歩連合」を創立させた人たちに対して、「ニューライト全国連合」のある関係者は、「自由はそうだとすると、進歩というアジェンダに保守集団と組織がそこに入ることによって変えられる内容であるのか」と述べ、「進歩を掲げることで、まるで保守が古いもののようにイメージ化される恐れがある」と指摘した。『週刊京郷』[<http://newsmaker.khan.co.kr/khnm.html?mode=view&code=115&artid=200908121859221>] <検索日：2015年3月23日>

³³² 自由主義連帯（申志鎬代表）とともに、ニューライト運動の一軸を形成してきたニューライト全国連合（常任議長の金ジンホン牧師）がハンナラ党の李明博大統領選候補の支持を公開的に宣言した。ニューライト全国連合は、特別記者会見を開き、「ニューライト全国連合の価値観を実現させることができる次期政権はハンナラ党だけ」と述べ、「12月19日の大統領選挙で李明博候補を支持することを明らかにする」と明らかにした。ニューライト全国連合は、李明博候補の3不政策の廃棄各種の規制撤廃、小さな政府実現、公企業の民営化、北朝鮮の核廃棄、NLL（北方限界線）死守、「開かれた世界主義の追求などに適任者」だと述べ、李候補の支持

ハンナラ党と連帯を模索していた「ニューライト全国連合」は、「左派政権の再執権阻止」キャンペーンを広げた。たとえば、金鎮洪は、「ニューライト全国連合」の寄稿文で、「我々のニューライトは、来年にある 2007 年大統領選挙で右派勢力の勝利に向け、幾つの段階のロードマップを用意して進行させている」と述べ、「ニューライト全国連合は、次のような現場で活躍している」と明らかにした（ニューライト全国連合、2006 年 8 月 7 日）。その現場とは、一つは、全国各地でニューライト市民組織を結成することであり、二つは、大学で学生運動を転換させること、三つは、インターネット、放送、新聞などを中心とした各種のメディアと文化運動に接近することが挙げられている。彼のこのような発言は、「ニューライト全国連合」が組織化過程において、地域組織の建設をはじめ、全国的に右派を結集させることによって運動の大衆化を実現し、それを土台にしてより部門的で専門的な分野にまで運動を拡散させることを目標としていると解釈することができる。

とくに、「ニューライト全国連合」の運動構成員の特徴は、韓国の保守的プロテスタント教団と「オールドライト」と言われる韓国社会の保守的な既得権勢力に構成されていることである。たとえば、韓国プロテスタント系の「大韓キリスト教長老会」に所属している金鎮洪牧師のドゥレ教会は、聖書主義を基づいており、比較的保守的なキリスト信仰を代弁する教派の歴史的起源をもっている（キム・ジンホ 2002）。また、その他にも、「ニューライト全国連合」の中央運営委員会は、教育界、実業界、専門職、政治界などで多様な専門家たちで構成されている。このように、「ニューライト全国連合」中央委員会の構成員は、比較的様々な社会経済的背景から流れ込んだが、彼らの多くは、以前から強い政治的性格を持っていったと言える³³³。とくに「転向 386 世代」の学生運動出身の活動家たちは、「ニューライト全国連合」の中央組織の核心的な地位である組織局長、事務処長、政策室長の職位を占めることで大きな影響力を行使し、強い運動志向性を追求したという特徴がある。

このような「ニューライト全国連合」は、創立以降、「自由主義連帯」とともに、韓国の様々な政治案件についての保守主義を志向する声を発していたニューライト運動グループの両大軸であったとも言える。とくに、「ニューライト全国連合」は、2008 年韓国とアメリカ産牛肉輸入交渉議論の一環である米韓牛肉交渉の内容に対する反対デモを批判するキャンペーンを広げ、「国民行動本部」、「救国！過激不法ろうそく集会反対市民連帯」団体とともに保守派勢力の立場を代弁した³³⁴。また、「ニューライト全国連合」は、発起文で、「世代を分裂させて、古い理念で時代を左右している盧武鉉政権とは違い、ニューライト

を宣言した。『オーマイニュース』[http://www.ohmynews.com/NWS_Web/view/at_pg.aspx?CNTN_CD=A0000777321] <検索日：2014 年 11 月 28 日>

³³³) たとえば、21 人の常任代表のなかで地方選挙および国会議員選挙などの選出職選挙に出馬した経験や政党組織に加担した履歴がある者は、9 人で全体の 4 割を占める。

³³⁴) 『マネートゥデイ』[<http://stock.mt.co.kr/view/mtview.php?no=2008061715460603084&type=1>] <検索日：2008 年 6 月 17 日>

は、世代共感と世代を一つに統合する新しい時代精神のもとで、切実な救国の念として誕生し、産業化に献身した世代と民主化に全身を捧げた世代が一つになって、真に国を心配する大韓民国の先進化ビジョンがまさにニューライトである」と紹介した。

一方、ニューライト運動のなかで、もっとも、活発な大衆化戦略と活動志向的な運動戦略が見られた「ニューライト全国連合」は、他のニューライト運動系列より、激しい政治的行為を見せたが、組織内部の対立拡大と増幅によって、2009年に入って次第に組織が分裂・衰退するようになった。結局、2009年7月16日に「ニューライト全国連合」の中央組織の核心人士たちを中心とした「自由主義進歩連合」が結成されることで、「ニューライト全国連合」から「自由主義進歩連合」の分化に帰結された³³⁵。これで2005年11月に創立した「ニューライト全国連合」は、2009年に入って、一つのニューライト運動としての影響力は弱まることになった。

このような「ニューライト全国連合」は、他のニューライト運動系列に比べ保守主義運動イデオロギーが強調されていると言えるが、その理由は、「ニューライト全国連合」を構成している運動構成員が韓国のプロテスタント・キリスト教と韓国社会の典型的な既得権勢力であるためである。すなわち、韓国社会の既存秩序に大きな利害関係をもっている既得権勢力と保守的なプロテスタントが、主な運動構成員を構成することによって、「ニューライト全国連合」は、他のニューライト運動系列よりも、保守主義イデオロギーをより頑固に見せている。そのため、既存の秩序を脅威する進歩改革勢力に敏感に対応することになり、それは、「ニューライト全国連合」の行動主義として表現されてきた。

第二項 「自由主義進歩連合」の事例

2009年7月16日に創立した「自由主義進歩連合」は³³⁶、創立宣言文を通じて「自由に向けて進むことが真の改革である」と宣言し、「マルクス・レーニン主義などの古い思想と決別していない状態で、自らを進歩と呼ぶ勢力は進歩ではない」と批判した。また、「21世紀の自由の鐘を鳴らしなさい」、「自由主義が真の進歩である」というスローガンを掲げている創立式を知らせる広告文には、「民主党、進歩新党、民主労働党、全国民主労働組合

³³⁵ この時期に、「ニューライト全国連合」の中央組織で核心職務を担当していた指導部人士たちがほとんど「自由主義進歩連合」に移動するようになった原因は、「ニューライト全国連合」内部に存在した人的対立が大きな影響を及ぼした。また、「ニューライト全国連合」の集団指導体制への転換、2007年大統領選挙の過程での対立、大統領選挙以後の政治官僚界進出などをめぐる内部の対立などが直接的な原因になったと見られる。

³³⁶ 「自由主義進歩連合」は、金鎮洪牧師側の「転向 386 世代」関係者らが組織的に離脱して創立を主導したと言える。彼らは、強い運動志向性を追い求めたという特徴があるため、既存の政界との関係において特定の党籍を取得、選挙に出馬するなどの行為においては否定的な立場を取ってきたために、「ニューライト全国連合」運営委員会の他の構成員と衝突を経験し、結局は、彼らを主軸に2009年7月16日、「自由主義進歩連合」を発足させることで、「ニューライト全国連合」とは独自の道を歩むことになった。『週刊京郷』[<http://news-maker.khan.co.kr/khnm.html?mode=view&code=115&artid=200908121859221&pt=nv>] <検索日：2015年3月30日>

総連合、全国教職員労働組合、進歩連帯が果たして進歩であるか」という挑発的な質問を投げている。すなわち、広告文で表したように「自由主義進歩連合」が掲げている自由主義が真の進歩であると規定している。また、「一流の市民社会と統一先進祖国建設に邁進する一方、自由に逆行する本物の進歩の敵と一戦も辞さない」と強調した。

このような「自由主義進歩連合」の特徴は、自らを保守ではなく、進歩として規定することが注目すべきな点である。チェ・ジンハク共同代表（元ニューライト全国連合政策室長）は、あるマスコミのインタビューで、「人間は、自由との暮らしのなかで質的な向上を追求するという点で、進歩とは、保守自由主義者のみが所有することができる唯一の単語である」と述べ、「マルクス・レーニン主義と民族主義の嘘に陶醉している特定勢力が使える言葉ではない」と強調した³³⁷。また、「真の進歩と対立する行動を続けており、自らを進歩と称する勢力から進歩という単語を返してもらおうだろう」と述べた。チェ代表は、「自由主義進歩連合」が掲げている進歩は³³⁸、プログレッシブ（Progressive）ではなく、アドバンス（Advance）であると述べ、そのため、団体の英文の名前においても「Freedom Advance Association」に決めたと明らかにした。すなわち、進歩をプログレッシブと解釈して批判するのは間違っているというのが彼の主張である³³⁹。

また、チェ代表は、「誤った保守対進歩の対立構図が、韓国社会に蔓延していると主張し、現実社会主義が崩れた後、依然として社会主義に執着する彼らを進歩と言えるだろうか」と述べ、「私たちの自由と繁栄を担保する自由主義だけが真の進歩である」と主張している。同時に、彼は、「大韓民国の左派が退歩・守旧となるしかない理由は、大韓民国の正統性を認めていないためである」と述べ、アメリカ産牛肉輸入反対デモに対しては、「既に、ろうそくデモ前に全国教職員労働組合が反 FTA、アメリカ産牛肉輸入反対を学生に教え、全国教職員労働組合が若い学生を扇動した左派勢力の主導によって計画された作品である」と述べた。このように、「自由主義進歩連合」は、自由主義を前面に掲げながら、自らを進歩として称しており、主に、進歩・左派に対する激しい批判を展開してきたと言える。

とくに、図表 18. 「自由主義進歩連合」の主要論評で見られるように、主に、北朝鮮糾弾、米韓関係重視、無償福祉反対、野党（民主党）批判などの立場を展開してきた。すなわち、このような「自由主義進歩連合」の立場は、保守主義と反北朝鮮イデオロギーとし

³³⁷ 『アイニュース』[http://news.inews24.com/php/news_view.php?g_serial=428683&g_menu=050230] < 検索日：2015年3月23日 >

³³⁸ 『週刊京郷』[<http://newsmaker.khan.co.kr/khnm.html?mode=view&code=115&artid=200908121859221>] < 検索日：2015年3月23日 >

³³⁹ 「自由主義進歩連合」の進歩という看板は、ニューライト運動は、親日派という批判を乗り越えるのであろうかについて、ピョン・チョルウォン共同代表は、「ニューライトと言ってすべてニューライトではない」と述べ、「私たちは、教科書フォーラムなどを導くニューライトシンクネット・時代精神グループと何の関係もない」と強調した。一般的に、それぞれ「時代精神」グループは、思想運動、「ニューライト全国連合」は、大衆運動を中心としているが、両者は、関連性を否定してきた。さらに、ニューライト運動の初期には、李明博政権や朴槿恵に対する立場の違いで、お互いに非難を繰り返したりもした。「時代精神」グループに属しているある関係者も、「自由主義進歩連合」の発足に関して、「彼らが進歩を掲げるか自由主義を掲げるか選択するのは、彼らの自由であり、各自の道が違う」と明らかにした。

て強調されていると言える。

このように、「大衆化型ニューライト全国連合」系列を構成する運動構成員と主な運動知識人は、主に、韓国社会の保守的なプロテスタント・キリスト教と、「オールドライト」と称される韓国社会の保守的な既得権勢力が含まれている。このような「ニューライト全国連合」と「自由主義進歩連帯」は、ニューライト運動組織のなかでも保守主義運動イデオロギーが目立っている。とくに、「大衆化型ニューライト全国連合」系列において運動組織の分化および統合過程は、前述したとおり「理念型ニューライトネットワーク」系列からも見られる類似な特徴である。しかし、他のニューライト運動系列の組織化の過程から見られる類似性とは違い、「大衆化型ニューライト全国連合」は、オールドライトと称する韓国社会の典型的な既得権勢力に基盤を置いており、保守主義運動イデオロギーが強調されていると言える。また、「大衆化型ニューライト全国連合」系列は、大衆的な基盤をもとにして、深く政治領域に介入し、より行動志向的な運動戦略を志向してきた。

図表 18. 「自由主義進歩連合」の主要論評（2010－2012）

2010.10.26	「論評」 朴正熙大統領が成し遂げた経済的成就に感謝する
2010.11.17	「論評」 G20 成功の基盤に、先進統一韓国建設しよう、
2010.12.06	「論評」 韓米 FTA 妥結を歓迎する
2011.01.06	「論評」 北朝鮮の偽装平和攻勢を警戒する
2011.01.14	「論評」 民主党の無償福祉は'韓国病'に行く近道
2011.02.01	「論評」 民主党の'増税無き福祉'は国民への詐欺
2011.03.02	「論評」 現李明博政府の一貫した対北朝鮮政策を支持する
2011.04.25	「論評」 北朝鮮の恐喝、脅迫、これ以上許せない
2011.04.26	「論評」 北朝鮮人権法制定阻止する民主党を糾弾する
2011.10.18	「論評」 米韓 FTA 妨害する民主党はしっかりしろ
2012.02.17	「論評」 核安全保障会議反対する民主統合党は'むやみな統合党'
2012.02.24	「論評」 民主党は、北朝鮮人権法も一緒に処理せよ
2012.06.11	「論評」 従北左派路線捨てない民主統合党
2012.06.14	「論評」 親北朝鮮・反米団体の二重性が見られる
2012.07.06	「論説」 済州海軍基地建設、合法判決を歓迎する
2012.07.11	「論説」 無償保育の財政破綻は無償福祉の惨事の予告編
2012.09.26	「論評」 南北経済連合、一方的対北朝鮮支援と変わらない

出所：出所：「自由主義進歩連合」[<http://blog.naver.com/advance2012>] <検索日：2015年3月23日>

第三節 「中道保守・先進化型ニューライト」系列

第一項 「キリスト教社会責任」の事例

中道統合を掲げるキリスト教界の最大の NGO³⁴⁰である「キリスト教社会責任」は、「政治社会は、左・右、進歩・保守、親盧武鉉系・反盧武鉉系として二分化され、キリスト教的な良心を通じて国を危機から救うことに先立ち、脱北者 60 人あまりの強制送還問題などに具体的な声を出したい」という主張とともに、2004 年 11 月 22 日に発足した³⁴¹。

「キリスト教社会責任」の発足宣言文では、下の図表 19. のように、政略的に改革課題を推し進める盧武鉉政権である与党と絶望を克服する代案を出せない野党、奇形的な財閥構造と戦闘的な労働組合を同時に批判し、既得権に安住して不正腐敗に染まっている保守派は、徹底的に自己反省をしなければならない」と促した。また、「現在の韓国社会は IMF 通貨危機以降、経済格差と中産層の没落、絶対的貧困層の急増、深刻な青年失業が続いているにもかかわらず、盧武鉉政権は、民生安定を望む国民の意思を無視して政略的に改革課題を推し進め、政治分裂とイデオロギー的二極化を深化させている」と批判した。

図表 19. 「キリスト教社会責任」の発足宣言文（要約）

我が国は、過去のどの時代よりも危機状況である。経済の二極化で庶民経済は疲弊し、現政権が政略的に改革課題を推し進めているため、国論分裂と理念的な二極化が深刻な状態である。野党も絶望を克服する代案を打ち出せない状況である。我々が当面した目標とは、左・右二極化と派閥を克服する国民統合、公正な市場競争の原理に基づくものの、ポピュリズム的な解決を拒否する経済危機の克服、米韓関係の友好と平和的な南北関係、北朝鮮人権問題を重視する朝鮮半島の平和と社会の安定である。教会の参加の伝統を生かして危機克服に向けて国民運動に乗り出さなければならない。

出所：『朝鮮日報』[http://news.chosun.com/svc/content_view/content_view.html?contid=2004111970406] <

検索日：2015 年 3 月 25 日>

また、それに対する解決策として、「キリスト教社会責任」は、イデオロギー対立と政治分裂の解消を通じて国民統合を推進し、経済危機の克服と民生問題の解決、朝鮮半島の平和と社会安定などを提示している。とくに、韓国社会の危機についての批判として、1

³⁴⁰ とくに、「キリスト教社会責任」、「先進化国民会議」、また、その以後に創立した「先進化市民運動」を主導した徐京錫は、「キリスト教社会責任」創立以後、金鎮洪牧師と別れた理由について、自分たちのキリスト教 NGO は右派という名称を使うことはできないと考えたと述べ、キリスト教の教えは、保守的でもあり、進歩的でもあり、中道的でもあるという立場を明らかにした。

³⁴¹ 『朝鮮日報』[http://news.chosun.com/svc/content_view/content_view.html?contid=2004112270566] <検索日：2015 年 3 月 24 日>

次的責任は、政府にあり、経済危機、国民の意思を尊重しない政府の一方主義、386 世代を中心とした強硬な進歩派勢力の登場による政治的二極化現象、過度な平等主義・民族主義に基づいた現政府の改革政策、政府の朝鮮半島における安定・平和・安保のための正しい道に対する不安などを危機として挙げている。

このように、中道統合を掲げる超教派的なプロテスタント系 NGO である「キリスト教社会責任」の準備委を発足させた金鎮洪共同代表（ドゥレ教会牧師）は³⁴²、「これ以上、国の危機と国民の苦痛、そして不安を見放すことは、キリスト教の責任を果たすことではないため、キリスト教界の反省という意識から出発した」と創立した立場を明らかにした。彼は、「盧武鉉政権は、政略的に改革課題を推し進めているため、政治分裂とイデオロギーの二極化が深刻な状態であり、国家のアイデンティティにおける疑問や不安まで加勢した状況である」と指摘しながら「産業化に続き民主化まで成功させた現在、私たちの前に自由民主主義と民衆民主主義という二つの道が置かれているが、我々はそのなかで自由化の道を行かなければならず、また、そこで一段階跳躍してこそ先進化が可能である」と強調した³⁴³。

また、徐京錫牧師（共同代表）は、2004 年 11 月 27 日に『週刊朝鮮』とのインタビューで「現在、韓国危機の原因は、強硬な進歩的性格の 386 世代の中心勢力が組織化された力で韓国社会を揺るがすためである」と述べ、「韓国が先進国に向かわなければならないと考える人たちが大きな勢力に結集して、社会の中心的役割を果たさなければならない」と話した³⁴⁴。また、「キリスト教社会責任」をニューライトとして認識されていることについては³⁴⁵、「新保守として規定されること自体がとても気に入らない」と述べ、「キリスト教運動は、ある場合はより進歩的で、またある場合は保守的である。したがって、我々を保守であるか進歩であるかという基準で規定することは難しい」と述べた。また、「キリスト教社会責任」が目指す方向については、「成長と社会平等を一緒に考慮すると同時に、労働者の集団利己主義を強く牽制しなければならず、すべての特権が消え、企業経営の透明性の実現などである」と述べた。つまり、「そのような考えは、中道派が当然に持つべきな考えであり、韓国社会の雰囲気は過度に左に傾いているため、私たちが右派に見えるのが当然である」と述べ、「私たちが中道になる社会を実現したい」と述べた。

³⁴² 金鎮洪牧師（共同代表）は、1970 年代に清溪川の立ち退き住民たちを率いて都市貧民運動を展開し、キリスト教界の代表的な進歩人士として挙げられる人物である。統一運動においても、深い関心を表明してきた金代表は、「北朝鮮人権問題に対して発言しないことが、いわゆる進歩勢力のジレンマである」と述べ、「南北協力問題と北朝鮮の人権問題に関して、どちらを軽視するのではなく、同様に重視するというのがキリスト教社会責任の立場である」と述べた。

³⁴³ 『朝鮮日報』[http://news.chosun.com/svc/content_view/content_view.html?contid=2004111970406] <検索日：2015 年 3 月 25 日>

³⁴⁴ 『朝鮮日報』[http://weekly1.chosun.com/site/data/html_dir/2004/12/07/2004120777011.html] <検索日：2015 年 3 月 24 日>

³⁴⁵ 徐京錫牧師は、「キリスト教社会責任」の理念的アイデンティティに関して、「ニューライトと呼ばれことを望まない」と述べ、「私たちは、中道統合と改革を追求する運動」であると主張した。また、彼は、「韓国社会の地形全体が左に移動したため、中道統合を主張してもやや保守に見える可能性もある」と述べた。

このような「キリスト教社会責任」の主な活動は、創立以後、米軍戦時作戦権の返還保留、北朝鮮宥和政策の反対、米韓 FTA 賛成、私立学校法再改正、現代自動車の労働組合のストライキ反対、脱北難民の北朝鮮強制送還の中止、左派勢力の再執権反対などの活動を推進してきた。

このように「キリスト教社会責任」は、自ら自分たちは、ニューライトではないと主張しながら、比較的「大衆化型ニューライト全国連合」系列とは違い、政府を含め、当時の野党であるハンナラ党との独立性を明確に明らかにしている。しかし、表には、中道保守³⁴⁶の志向を強調することは事実であるが、実際の活動は、保守的な議題と争点に傾いたものであり、保守・右派団体よりも積極的に盧武鉉政権に対する反政府運動を主導してきた。

第二項 「韓半島先進化財団」の事例

「韓半島先進化財団」は、朝鮮半島の先進化と統一を研究する非政派的民間シンクタンクを掲げ、2006年9月4日に設立された。また、朴世逸理事長をはじめ、政界人士、経済、教育、外交・安保、文化など18分野200人あまりの専門家が参加している³⁴⁷。「韓半島先進化財団」は、先進化政策運動、先進化教育運動、先進化共同体運動を通じて、グローバル化・自由化・共同体のような改革を支援することで、韓国の先進化を達成することを明示している。

とくに、「韓半島先進化財団」の朴世逸理事長は³⁴⁸、1995年の金泳三政権時代には「グローバル化改革」を主導して、2000年からは、国民統合と国家発展のイデオロギー、共同体的な価値と連帯、また、個人の自由と創意を重要視する「共同体自由主義」を主唱している。2006年からは「大韓民国の先進化」を民主化以降の国家ビジョンとして提示しており、2010年以後には、北東アジアにおける世界の中心国家として頂点に立つ先進統一を

³⁴⁶ 韓国の保守と進歩は、自由民主主義を強調する西欧の保守的立場でありながらも軍事政権を擁護する勢力と軍事政権の終焉を強調する民主化勢力に二分化されている。ところが、朝鮮半島の分断と軍事政権の終焉、進歩派政権の樹立は、韓国の保守的または進歩的政治勢力において大きなコンプレックスを伴うことになったと言える。とくに、保守という用語は、軍事独裁の擁護する守旧・反動勢力という意味に拡大解釈されるコンプレックスを伴っており、進歩という用語は、親北・左派勢力として拡大解釈されるコンプレックスをもっている。すなわち、このようなコンプレックスによって、中道保守、中道革新、合理的保守、健全な進歩という用語が登場したと言える。キム・ヨンシン『保守と進歩の精神分析』サルリム、2010年、42-46ページ。

³⁴⁷ 「韓半島先進化財団」の運動構成員の場合、徐京錫牧師などのプロテスタントではなく、構成員のほとんどが学界と政治官僚界の出身の知識人たちであることが把握することができた。それは、比較的運動志向性が強い運動組織である「先進化国民会議」に比べ、イデオロギー生産と政策対案に主力する学者的な雰囲気が強い「韓半島先進化財団」という二つの道に分化されたことを意味する。

³⁴⁸ 朴世逸は、1985年からソウル大学法科大学教授で、法経済学を教えてきており、1989年には、改革的市民運動団体である経済正義実践市民連合(経実連)の誕生を主導した。1995年から大統領府政策企画首席・社会福祉首席に司法・教育・労働・福祉・文化分野の国政改革の先頭に立ってきた。2004年第17代国会に入って汝矣島研究所長と政策委員会議長を歴任した。現在、韓半島先進化財団常任顧問とソウル大名誉教授として活動している。『韓半島先進化財団』[<http://www.hansun.org/korean/people.php>] <検索日：2015年3月26日>

21世紀の朝鮮半島のビジョンとして主張している。とくに、彼は、一次的に新自由主義的秩序に対する順応と韓米 FTA 推進運動、米韓安保同盟の重要性を強く強調している。

また、朴理事長は、「非党派的な研究所形態として国家的議題を公論化する役割をするだろう」と述べ、「アメリカのブルッキングス研究所をロールモデルにしたい」と明らかにした³⁴⁹。たとえば、アメリカの民主党の政策に直接貢献するブルッキングス (Brookings Institution) 研究所をモデルとした「韓半島先進化財団」を設立した理由については、「アメリカのシンクタンクには2種類があるが、自分たちが支持する理念を拡散するために設立した研究所があり、そうではない場合がある」と述べ、「ヘリテージ財団が保守の理念を政策レベルで強化するために設立した研究所であれば、ブルッキングス研究所は、国家政策を公益に基づいて非政治的・非理念的に研究した。また、その結果を社会に公論化するのが創立目標であったために、ブルッキングスは理念的な性格でなく、研究の学問的な専門性と客観性を重視し、その研究結果が保守的か進歩的かを区分しないため、ブルッキングスをモデルとした」と明らかにした³⁵⁰。また、「ブルッキングス研究所が創設されてから100年になったが、韓半島先進化財団をブルッキングスような最高の政策をつくる頭脳集団に育てたい」と強調した。

このように、「韓半島先進化財団」は、中立的な国家政策のシンクタンクを自任すると同時に、朴理事長は、政治領域には関心がないと線を引いた³⁵¹。また、彼は「特定候補や政派を支持せず、次期政権が解決しなければならない課題を提示する役割をする」と述べながらも、「間接的な役割をすることはできる」と述べた。しかしながら、元ハンナラ党政策委員長出身の朴理事長が主導しており、参加している人々が保守側の人士であったため、1年後に控えた次期大統領選挙で、一定の役割を果たすだろうという分析が多かった。朴理事長は、ハンナラ党とニューライト全国連合間の保守大連合の動きに関して「当然な流れである」と述べながらも、「韓国政治も地域中心ではなく、ビジョンと政策によって、長期的に左—右、進歩—保守という二つのグループに分かれなければならない」と述べた。

このように、朴世逸を中心とした「韓半島先進化財団」は、構成員のほとんどが既存の学界や知識人たちで構成されている。そのため、図表 20. のように、「韓半島先進化財団」は、現実政治領域に直接参加したり、声を出したりするよりは、主に、政策セミナー、学術セミナーのような活動を通して先進化論と共同体自由主義のような中道保守の理念の必

³⁴⁹) 『エムケーニュース』[<http://news.mk.co.kr/newsRead.php?no=419652&year=2006>] <検索日：2015年3月26日>

³⁵⁰) 『文化日報』[<http://www.munhwa.com/news/view.html?no=2006101001032623111001>] <検索日：2015年3月26日>

³⁵¹) 2012年2月13日に中道志向の第3政党を標榜した「国民の考え」が「韓半島先進化財団」理事長の朴世逸の主導で創党大会を開き公式に発足した。彼は、創党宣言文を通じて▲世代調和▲政策融合▲ビジョンや価値を通じて既存の政党とは異なる道を歩むことを強調し、「国民の考えは、古い理念争い、陳腐な世代対立、国民を二分するを超えた新しい概念の国民政党・未来政党になるだろう」と明らかにした。『文化日報』[<http://www.munhwa.com/news/view.html?no=2012021301070523056002>] <2015年3月26日>

要性を大衆に伝える役割を果たしてきた。しかし、このような「韓半島先進化財団」の活動に対して、現実情勢に鈍感であり、政策代案の生産と運動領域などにおいて不満を感じた人々が別の運動組織を発足させたが、それが次に検討する「先進化市民行動」である。

図表 20. 「韓半島先進化財団」の政策セミナー

2008年6月5日	「韓国先進化政策学会」大韓民国の先進化：政策代案の模索
2008年7月11日	「週例セミナー」李明博政府の外交政策の課題
2008年7月31日	「セミナー」李明博政府の地域発展政策に問題がある
2008年10月12日	「週例セミナー」韓国で保守とは何か
2008年10月14日	「先進憲法研究会」大韓民国先進化のための望ましい憲法改正
2008年12月4日	「連続学術シンポジウム」韓国の理念論争（1）：韓国の保守を語る
2008年12月4日	「韓-EU 共同企画シンポジウム」先進化時代の社会統合どのように成すだろうか?
2009年1月18日	「KBS_朴世逸特講」韓半島先進化のための三つの条件
2009年6月30日	「コンファレンス」韓国的高等教育の先進化方向と課題
2009年9月2日	「シンポジウム」転換期に立っている韓半島、統一と平和の新しい模索
2009年11月5日	「先進化統一政策」これからは統一である
2010年6月4日	「韓先政策セミナー」天安艦沈没事故以後の安保と国民意識
2010年6月18日	「韓先政策セミナー」共産圏資料に基づいた6.25戦争の再評価

出所：『韓半島先進化財団』[http://www.hansun.org/korean/bbs/board.php?bbs_code=bbsIdx1&sub_code=&page=1&keycode=&keyword=&c1=&c2=] <検索日：2015年3月26日>

第三項 「先進化市民行動」の事例

「先進化市民行動」は、保守団体である「先進化国民会議」³⁵²が大衆化型に変わった市民社会団体である³⁵³。2008年9月23日、常任代表の徐京錫牧師³⁵⁴をはじめ、常任顧問の

³⁵²) たとえば、朴世逸と徐京錫として象徴される「先進化国民会議」の分化は、2009年11月「先進化市民行動」が創立することでより明確になったと言える。「先進化国民会議」は、「キリスト教社会責任」で一部分を担当していた保守と中道保守のキリスト教知識人たちとニューライトと先進化論という運動イデオロギーに共感する保守と中道保守的性格の知識人たちが結び合うことによって作られた。「先進化国民会議」は、大統領選挙における政策キャンペーンのための記者会見を開き、「先進化5賊と10年の反省10年設計プロジェクト」を発表した。「先進化国民会議」は、失われた10年を回復するための方策として、歴史教育および歴史教科書改革、憲法愛運動と法治主義の改革、対北朝鮮政策の正常化と党派の利用排除、複合的世界戦略の構築などを提示した。『東亜日報』[<http://news.donga.com/3/all/20071019/8502098/1>] <検索日：2015年3月28日>

³⁵³) 「先進化国民会議」は、「キリスト教社会責任」で活動していたプロテスタントの人士たちと朴世逸のような既存の学界で活発に活動していた中道保守と保守的性格の知識人たちが主導して組織した。また、「先進化国民会議」の主な運動知識人のなかで朴世逸と徐京錫は、経済正義実践市民連合で活動した経歴を持っている。しかし、2006年4月「先進化国民会議」の創立後、2006年10月「韓半島先進化財団」の創立という組織の分化を経験することになる。このような「韓半島先進化財団」の創立と「先進化国民会議」の分化には、様々な

金鎮洪、朴世逸、「市民と一緒にする弁護士たち」、「幸せな世の中作り運動本部」、「韓国大学法人会」「ニューライト父兄連合」などが参加している。「先進化市民運動」は、「大韓民国が先進国になるためには、保守と進歩、地域間の貧富格差、首都圏と地方間の対立で、事実が歪曲される社会をこれ以上見捨ててはならない」と主張し、「真の先進国は、対立から統合へ法と常識が通じる社会になってこそ達成することができるのであり、先進化を成し遂げられる各種政策の立案と同時に正しい代案を提示し、啓蒙運動で市民意識を高め、国が危機に処した場合は国を守りながら、このような先進化運動を積極的に展開していくために設立した」と行動志向的な設立目的を明らかにしている。

徐代表によると、「先進化市民運動」は、「愛国運動を行う草の根市民運動団体として、国が正しくない方向に行かないように監視する市民監視運動、教育が正しくない方向に進まないようにする保護者運動、先進化アカデミーを通じた市民運動教育、貧しい人たちを助ける先進化への分け合い運動を展開する団体である」と述べている。

また、「先進化市民行動」の創立宣言文には³⁵⁵、「我が国が先進国になるためには、創業しやすい国、金を儲けやすい国にならなければならないが、貧しい人々が苦痛を経験し、金持ちが特権を享受する国になってはならない」と明らかにしている。また、「私たちが志向する先進国は、単に経済的に豊かな国だけでなく、貧しくて疎外される人がいない先進福祉国家、環境と生態系が保存される清廉な先進国、精神的豊かさで貧しい国の面倒を見

推測が介入しているが、何よりも、「先進化国民会議」運動組織をめぐって、徐京錫をはじめのプロテスタント教徒と朴世逸を中心とする専門学界と知識社会の人士たちにおける立場の衝突と対立にその原因があると言える。とくに、「先進化国民会議」の設立を主導した徐京錫と朴世逸の発言は、団体の志向性と運動方向をめぐって微妙な違いが見られることに注目する必要がある。徐京錫は、「先進化国民会議」を導く人々は、政治勢力化より国を心配する国民の力を結集させることがより重要であると言いつつも、先進化政治勢力の育成のために若い政治家を育成することを担当しなければならず、「先進化国民会議」が新しい先進化政治勢力の登場に寄与しなければならぬと主張した。また、既成政党が先進化政党に生まれ変わることに協力しなければならぬと主張し、「先進化国民会議」が2007年大統領選挙で特定の候補を支持しないと明らかにすることは、自ら制約を加えることであるため、正しくないという立場を明らかにした。しかし、朴世逸は、「先進化国民会議」の運動が政策と対案理念を中心とするシンクタンクの役割に重点を置かなければならぬと主張する。たとえば、朴世逸は、『ハンキョレ 21』とのインタビューで「韓半島先進化財団」を説明しながら、「韓半島先進化財団は、朝鮮半島先進化のためにビジョンと政策を開発し、それを社会に知らせようとする団体であり、オールドライトとオールドレフトの特徴は、政治扇動とイメージには関心があるが、ビジョンと政策には関心がないというところに問題がある」と指摘し、「しかし、国民の生活に実質的な影響を与えることは、扇動と政治イメージではなくビジョンと政策である」と強調した。

³⁵⁴ 徐京錫は、ソウル大学時代、朴世逸(韓半島先進化財団)と一緒に本格的に社会主義を勉強し、1974年、民青学連事件などで収監生活をした進歩キリスト教運動家である。その後、1989年「経済正義実践市民連合」を設立し、(当時、経実連は、在野運動の枠組みを破り、政策と代案的な運動方式でマスコミと世論の支持を受け、韓国市民運動を導いてきた。)1996年の総選挙当時は、在野の人士たちとともに民主党に合流して出馬したが落選した。その後、市民社会に復帰した彼は、「ウリ民族助け合い運動」などで統一運動に参加したのであり、総選挙連帯活動、言論改革、2002年に女子中学生追慕のためのろうそくデモを批判しながら進歩的市民運動と対立していた彼は、2004年から大韓民国の先進化を表明しながらニューライト運動を積極的に展開している。また、彼は中間層の感情を読み取り、市民社会の各界を代表する人事たちを包括する強大な人脈を基で多くの市民団体を設立し、「市民運動の製造機」と呼ばれるほど、盛んな活動を行ってきた。若い時代は、社会革命を夢見た彼は、学生運動家から市民運動家、政治家、平和統一運動家、親米・反北朝鮮ニューライト運動家として、驚くほどの変身を図っており、その度に時ごとに話題と論争を起している。

³⁵⁵ 『先進化市民行動』[http://www.sunjingo.org/com/n_left_menu02.html] <検索日: 2015年3月27日>

る精神的に健康な先進国にならない」と明らかにしている。とくにこのような「先進化市民行動」の創立は、2008年の「狂牛病ろうそくデモ」で「先進化国民会議」が機敏に対応できず、大衆運動の領域から乖離されることにより、対抗運動としての役割を果たすことができなかつた運動方針に対する不満が表出されたものと解釈できる³⁵⁶。したがって、「先進化市民行動」は、運動戦略と抵抗行為において、非常に行動志向的な性格を持っていると言える。実際、「先進化市民行動」は、組織を発足させて、今後の課題として「行動する愛国市民たちの全国的組織化」、「政府に対する監視と批判」、「正しい先進化政策代案模索」、「積極的なオンライン活動」、「分野別の市民団体組織」、「右派団体と連帯強化」、「財政的自立団体としての発展」などを提示している。

とくに、「先進化市民行動」の2011年主な事業は、先進化に向けた市民啓蒙運動の先進化アカデミー開催、先進化政策研究、先進化のための国民キャンペーン、先進化分け合いの運動などがある³⁵⁷。また、「先進化市民行動」公益活動としては、時局の安定と経済安定市民大会開催（6月21日～22日）、朴宰完大統領府政策企画首席の招聘特別講演会の開催（9月3日）、首都圏規制改革の国民運動本部のセミナー開催（9月19日）、先進化に向ける市民啓蒙運動の先進化アカデミー開催（2010年11月2日：第1次先進化アカデミー開催「大韓民国市民運動の沿革と課題」、2010年12月9日：第2次先進化アカデミー開催「北朝鮮による延坪島軍事挑発と韓国の対応」）、先進化への分け合い運動などの活動をしてきた。このような「先進化市民運動」は、光州支部、釜山支部、邱慶北支部、松坡支部、城南支部、冠岳支部、春川支部など全国支部の組織化が進んでいる。

このような、「中道保守・先進化型ニューライト」系列のニューライト運動は、2004年11月「キリスト教社会責任」の発足とともに、2006年4月プロテスタント教徒とオールドライト・中道保守に至る知識人を運動構成員とする「先進化国民会議」と結びつき、本格的な活動が行われた。また、「先進化国民会議」は、徐京錫牧師を主軸としてより行動志向的な性格を持つ「先進化市民行動」運動組織と朴世逸を中心として対案生産と政策提示に焦点を当てている「韓半島先進化財団」に分化することで現在に至っている。

このような「中道保守・先進化型ニューライト」系列の運動イデオロギーである「共同体自由主義」論は、他の運動系列に比べると、保守主義と反北朝鮮イデオロギーから相対的に自由に見える側面もある。しかし、「中道保守・先進化型ニューライト」系列からよく強調されている「先進化論」は、ニューライト運動の基本的な性格を反映していると思われる。とくに、「中道保守・先進化型ニューライト」は、個人の自由を重視する伝統的な自

³⁵⁶ それを反映するようにたとえば、創立宣言文では、「今回の狂牛病ろうそくデモは、愛国陣営に大きな覚醒のきっかけになった。今回のことで国を揺るがす反大韓民国の勢力がいかなる強力で布陣しているかを改めて知らせることになり、韓国社会に疏通の問題がいかなる深刻かを実感した。そして国を心配する愛国市民たちは、右派、大勢論に安住して心をめぐっていられず、国を揺るがす勢力と対抗して戦わなければならないことを深く自覚するようになった」と明らかにしている。「徐京錫の世の中読み」[http://suhkyungsuk.pe.kr/bbs/board.php?bo_table=02_1&wr_id=456] <検索日：2015年3月15日>

³⁵⁷ 『先進化市民行動』[http://www.sunjingo.org/com/n_left_menu02.html] <検索日：2015年3月27日>

由主義と個人の責任を強調する保守主義の立場に折衝をしたニューライトであると言える。ここで中道保守的性格とは、すなわち、「中道保守・先進化型ニューライト」系列が持っている共同体自由主義と先進化論の運動イデオロギーが、盲目的な反北朝鮮イデオロギーからある程度は自由であるということを意味する。また、先進化論が主に強調している共同体自由主義と自由至上主義は、共同体の連帯と統合を前提にしているため「オールドライト」の保守主義とも異なると言える。「中道保守・先進化型ニューライト」系列を構成する運動構成員と主な運動知識人は、主に、保守的プロテスタント教徒たちと中道保守的の運動知識人たちを包括する。このような「中道保守・先進化型ニューライト」系列の運動組織の構成員のなかで、保守的プロテスタントを中心とした人的資源と中道保守の運動イデオロギーを志向する知識人という人的資源との違いは、運動組織の分化を促進する要因として作用する特徴が見られた。それにもかかわらず、彼らは全て「中道保守・先進化型ニューライト」系列の先進化論の運動イデオロギーを共有しようとしたところにその特徴がある。このように、「中道保守・先進化型ニューライト」系列の運動知識人たちは、他のニューライト運動系列に比べ、自分たちの運動イデオロギーを体系化・抽象化する側面が強いと言える。すなわち、「理念型ニューライトネットワーク」系列と「大衆化型ニューライト全国連合」系列の運動イデオロギーが比較的具体的な現実志向性を持っているとすれば、「中道保守・先進化型ニューライト」系列の運動イデオロギーは、より抽象的で体系的な世界観を志向していると思われる。すなわち、このように、一つのニューライト運動が異なるニューライト運動系列と運動組織に形成および分化される決定的な原因は、運動構成員という人的資源の違いにあり、その違いは、ニューライト運動組織の異なる運動系列に区分することに重要な特徴であると言える。また、このようなニューライト運動構成員の違いによって、運動方法においてその特徴が見られた。その一つは、知識人中心の政策集団であり、もう一つは、大衆化型組織である。前者が旧保守派勢力との違いを強調しながら政治化を警戒したとすれば、後者は、積極的に政治領域と連携を主張した。しかし、新保守主義政権である李明博政府の発足に従い、多くのニューライトの人士らが政党や政府の要職に進出する様相を見せていた。

本章で事例として検討したニューライト関連団体はすべてではなく、言及していないニューライト団体も多く存在する。ニューライト運動は、いくつかの同質的な代表団体が導いていく巨大な運動ではなく、多様な運動イデオロギーと運動ネットワークの違いによってお互いに分裂したり連携したりする特徴をもっている³⁵⁸。このように、ニューライト運動は、多様性と柔軟性を強調しながら、反北朝鮮イデオロギーから新自由主義的成長主義、先進化および共同体主義、そして保守主義に至るまで、かなり広いスペクトラムの運動イデオロギー的性格を持っていると言える。各団体は、このような運動イデオ

³⁵⁸ 参与連帯『月刊参与連帯』「企画—ニューライトの登場と市民社会の変化」[<http://www.peoplepower21.org/Magazine/721194>] <検索日：2014年3月19日>

ロギーと立場表明を強調する側面においてその違いを見せたが、改革進歩勢力との対立構図という共通の考え方には積極的に連携したりもした。それは、朝鮮半島の分断体制に基づく理念政治運動の性格をもっているためであると思われる。

第四章 ニューライト運動の成果および限界

本章の目的は、運動の成果および限界について再考することを通して、新しい右派運動として登場したニューライト運動について評価することである。まず、オールドライトとニューライトの共通点と相違点を通して新しい右派・保守の特徴を見出していくことにする。次は、「なぜ、ニューライト運動は停滞局面に至ったのだろうか」という本研究の問いに戻って、ニューライト運動を制約した運動を取り巻く外部的環境に焦点を当て、運動が直面している停滞要因を政治社会的環境のなかで検討する。中澤秀雄によると、社会運動は、政治のあり方を変えていく一方で、政治によって大きく影響を受ける現象である³⁵⁹。その意味で、社会運動にとって政治は、運動の促進要因でも制約要因でもありうる³⁶⁰。同時に、ニューライト運動の組織内部が直面したジレンマを一連の事件・事例を通じて明らかにする。社会運動は、社会運動として完結することではなく、必ず政治社会の環境と関わっており、その相互作用を考察することが必要である。最後には、ニューライト運動の成果とともに、運動が直面している現実と抱えている課題について考察していく。

第一節 「オールドライト」と「ニューライト」の主張の違い

一般的に、オールドライトとニューライトの違いは、明確ではないという見方が多い。そのため、ニューライトは、韓国社会の分断体制の下で維持されてきた反北朝鮮イデオロギーに関してどのような立場にあるのか³⁶¹、また、既存の保守主義とはどのような類似点と相違点をもっているのかについて答えを探っていく必要がある。すなわち、オールドライトとニューライトの政治的志向性をより明確に比較するために、理念、経済政策、対外関係など各分野の核心的争点に関する主張について論じていきたい。

まず、オールドライトとニューライトの理念的な側面においてその違いを挙げられる。すなわち、政治的な立場においてオールドライトが保守主義、反北朝鮮イデオロギー、権威主義、経済成長至上主義を強調しているとしたら、ニューライトは、自由主義³⁶²、新自

³⁵⁹ 中澤秀雄、樋口直人「社会運動と政治 - 社会的機会構造と住民運動 -」『社会運動の社会学』有斐閣選書、2004年、139ページ。

³⁶⁰ 同上、139ページ。

³⁶¹ 韓国の右派が結ばれるイデオロギーは、西欧のように自由主義ではなく、反共という理念が朝鮮戦争と分断以後の特殊な条件で韓国の右派が結ばれる共通の特徴であった。反共イデオロギーは、単純に政治的なスローガンに過ぎなかったため、韓国の軍事政権は、反共というイデオロギーを掲げながらも、実際に社会経済政策は、左派的な多数の政策を採用したとも考えられる。金洙映「左右革新のスローガンを掲げたニューライト運動」『時代精神』第27号、冬号、2004年、217ページ。

³⁶² このようなニューライトの自由主義について、鄭相鎬は、韓国社会の土着化された理念というより、「組織の新しい理念であると同時に、過去のオールドライトと区分することができる理念的標識」と述べている。前掲、鄭相鎬（2008）、176ページ。

由主義³⁶³、反北朝鮮イデオロギー、保守主義、先進化、共同体自由主義を強調している。とくに、ニューライトは、オールドライトとの違いを自ら「自由主義」と「先進化」理念を通じて強調しているが、オールドライトを自由主義勢力として認めていない。その理由は、冷戦秩序の下で自由民主主義に属していたことは明らかであるが、オールドライトが過去の独裁政権を支持し、自由民主主義を弾圧した経験があるためである。

次に、二つの勢力は、経済政策的側面において大きな違いが見られる。オールドライトは、過去の保守派勢力または産業化勢力として、国家主導の経済発展を実行したため、市場の原理よりも、国家が経済に積極的に介入する大きな政府、国家主導型政策を志向しており、配分よりは成長を重視する成長主義を強調する。ニューライトは、経済と市場に関して国家の積極的な介入を反対する立場で、自由競争、自由貿易、市場原理に重点を置き、小さい政府と大きな市場、民間と市場主導型政策を志向している。とくに、経済危機については、国家主導の失敗した政策であるため、市場の自由あるいは資本の自由を通じて解決できると主張する。また、基幹産業政策においても、オールドライトが主に国営化政策を実施したとすれば、ニューライトは、民営化政策を追い求めている³⁶⁴。

また、対外関係においてもその違いが挙げられる。まず、米韓関係において、オールドライトは、米韓関係を重視する対外戦略、ニューライトは、グローバル化に基づく外交を志向していると言える。オールドライトは、共通の安保を目的とする安保同盟、安保共同体を強調している。とくに、ニューライトは、既存の安保同盟の内容と性格を新しく変える一方、安保共同体に限られていた米韓関係を経済共同体と価値共同体にまで拡大し、それを強化する必要があると主張した。とくに、米韓関係を価値共同体に発展させ、自由民主主義と市場経済を共有し、その価値に立脚して国際協力を広げていくパートナーシップが必要であると主張する。次に、対北朝鮮政策においては、オールドライトが北朝鮮の体制崩壊、反共主義を主張したことに比べ、ニューライトは、北朝鮮問題について敵対的というより、主に北朝鮮人民への人権弾圧を問題化としており、北朝鮮の変化、国家正常化を主張している。すなわち、北朝鮮を打倒の対象というより、対話のパートナーとして認めると主張した。とくに、韓国民民主化運動の延長線上に北朝鮮民主化と自由統一を追求していると強調した。このような点は、「反共イデオロギー」だけが生き残る道であると主張

³⁶³ 前掲、申志鎬（2006）、170 ページ。まず、ニューライトは、少なくともイギリスの労働党やドイツの社民党のようなニューレフトであれば左派を認める立場である。オールドライトとオールドレフト間の「敵対的依存関係」、「20 世紀型理念対立」からニューライトとニューレフト間の「競争的補完関係」「21 世紀型政策競争」に変わることを希望しており、それこそ国民統合の進展と自由民主主義の成熟することができるという立場である。産業化と民主化勢力を超える新しい右派が必要であり、産業化勢力と民主化勢力の敵対的な相互依存関係が韓国の政治地形を規定する第 1 要因であるため、親米反北であろうか反米親北であろうかという左右の二分法を克服しなければならないという立場である。ニューライトは、市場主導型の発展方式「小さい政府—大きな市場モデル」が採択され、競争的な市場経済体制が確立されなければならない立場であるため、「新自由主義」において「自由」とは、「市場の自由」を意味している。また、韓国では自由主義政党が存在しないため、自由主義運動を必要であるという主張する。

³⁶⁴ 教育政策においても、オールドライトが平準化政策を実施した反面、ニューライトは、教育の自律性を強調している。

した過去のオールドライトに比べ、ニューライトは、革新こそが韓国社会が生きる道であり、変化だけが生き残る道であると主張した。たとえば、ニューライトは、北朝鮮に対する人道的な食糧支援には反対しないが、食糧支援に関する透明な監視は必要であると主張した³⁶⁵。

このようなニューライトとオールドライトの立場をまとめてみると、韓国のニューライトの理念的な特徴は、一つ、自由民主主義を強調しながら自由主義の政治的な側面より経済的な側面、とくに、新自由主義を強く信頼した。二つ、福祉と平等よりは、貧困克服のための開発主義を強調した。三つ、人権と民主主義という普遍的な規範を動員して北朝鮮を批判することは、反共イデオロギーの強調点を変化させた。しかしながら、韓国の保守主義は、依然として朝鮮半島の分断状況のフレームに基づいており、運動目標および運動イデオロギーにおいて、主に反北朝鮮イデオロギーに依存している。運動イシューの側面においても経済成長と軍事安保、社会統制のような抑圧的な秩序と関わるイシューに依存している³⁶⁶。したがって、それは韓国の保守主義運動であるニューライト運動が反北朝鮮イデオロギーという冷戦論理へ帰着するしかなかった理由を説明することができる。

第二節 新保守主義政権への政権交代とニューライト運動のジレンマ

第一項 保守派勢力の政治連合とニューライト運動内部の葛藤

ニューライト運動の運動イデオロギーと広範囲な組織化過程は、運動の出現および動員、そして運動組織間の連携を形成することができた。その反面、ニューライト運動内部の組織分裂と路線対立をもたらしたと言える。その路線対立の核心は、オールドライトとの連携問題であった。図表 21. の主要保守団体の分化図は、ニューライト運動の分裂と対立には、オールドライトという問題が存在していることを表している。金鎮洪牧師が「ニューライト全国連合」の準備委常任議長に就任したが、そこには、最初にニューライト運動を標榜した「自由主義連帯」、「北朝鮮民主化ネットワーク」などの団体は不参した。その後、「ニューライト全国連合」が発足し、ハンナラ党と政治的連携を形成すると、このような動きに対し、「自由主義連帯」の申志鎬代表は、「ニューライト全国連合」は、「自らハンナラ党の第 2 中隊を自負しており、ニューライト運動を変質・傷つけている」と批判しながら、思想・政策運動としてのニューライト運動の純粋性を強調した。とくに、「保守大連合」を掲げることについては、「ニューライト運動の成長を遮るための意図³⁶⁷であり、腐敗した政治勢力であるオールドライトと一緒に行動できない」と主張した。また、申代表は、

³⁶⁵ 前掲、姜正仁（2008）、24 ページ。

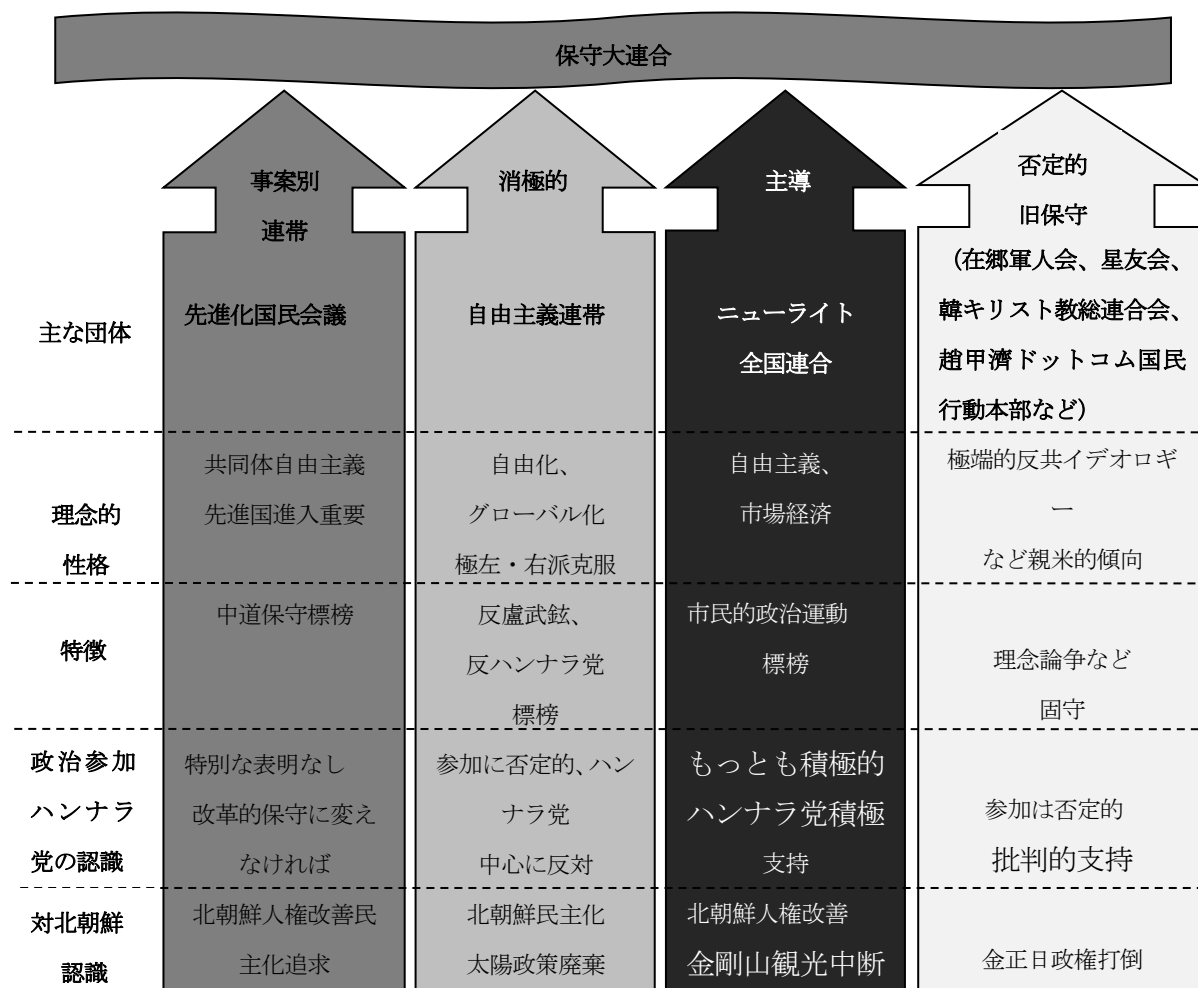
³⁶⁶ 趙大燾「6 月抗争と市民社会の課題：民主化以後市民社会と市民運動の民主主義に関する展望」『6 月抗争 25 周年記念シンポジウム資料集発表文』2012 年、62 ページ。

³⁶⁷ 前掲、申志鎬（2006）、172 ページ。

オールドライトの排除を主張しながら、「オールドライトは、克服する対象であり、連携する勢力ではない」と述べ、「ハンナラ党や自民連など既存の政治領域に携わった人物がニューライトに加勢することも排撃しなければならない」と主張した。

しかし、「ニューライト全国連合」の立場は異なった。「ニューライト全国連合」は、「大韓民国の奇跡を起こすことに大きく貢献したオールドライトを敵にしなければならない」と述べ、オールドライトととの連携問題において賛成の立場をとった。

図表 21. 主要保守団体の分化図



出所：『ハンキョレ』[<http://www.hani.co.kr/arti/politics/assembly/170497.html>] <検索日：2013年5月28日>

また、「ニューライト全国連合」側は、「既成政治領域に携わったとしても、志しと同じであれば一緒に連携することができる」と述べ、「産業化勢力の功過を継承しなければならない

ず、既存の良心的勢力と力を合わせなければならない」と主張した³⁶⁸。このような「ニューライト全国連合」は、大統領選挙を前もって2007年11月には、李明博候補に対する公開的な支持の宣言を表明した³⁶⁹。すなわち、ニューライト運動組織は、最初からお互いに異なる運動構成員による運動目標と行為などにおいてニューライト運動内部の分化・対立が存在したのであり、潜在的な緊張関係と対立の要素をもっていたと言える。

その後、「ニューライト全国連合」とハンナラ党との関係は、有名人士らが個別的に政治領域へ進出する様相を見せたが、18代総選挙では、ニューライト出身の人士らのなかでおよそ17人がハンナラ党への入党を申込み、そのなかで4人の当選者が輩出された³⁷⁰。このような「ニューライト全国連合」の政治的な活動以後、ニューライトを中道保守派勢力としてみる見方は難しい状況となっていたと言えよう³⁷¹。

とくに、李明博政権の樹立以後、新聞とインターネットなど主要マスコミにニューライトという単語が一気に多くの記事に登場した。また、李明博大統領の就任以後、ニューライトの関係者のほとんどを政府要職に任命し、ニューライトの関係者らとの会合を行ったというニュースがたびたび報道された。このように、ニューライト勢力は、李明博政権の誕生に寄与すると同時に、政治領域において主要勢力となった。図表22.のように、2008年第18代総選挙では、ニューライト出身の人士らが大量当選された³⁷²。すなわち、李明博政府は、ニューライト勢力で構成されたと言っても過言ではないと言える。たとえば、

³⁶⁸ その他にも、ニューライト運動組織間に「ニューライト偽者」、「エリート主義」、「政治領域と癒着」、「純血主義に執着」、「過度な政治介入」、「コンテンツのない全国組織」などお互いに非難した。

³⁶⁹ ホン・イルピョウ「戦略的容量の限界に到達した韓国市民運動の政治的中立：中立性について」『市民と世界』参与社会研究所、第3号、2003年、98ページ。より引用。ニューライト団体が非公式的な役割を担うことになったもっとも大きな原因は、選挙法など政治制度と社会認識の制約のためであると言える。韓国社会では、長い間に市民運動の本質は、権力を批判して監視するという政治的な中立性が支配的な政治議論に発展してきた。このような状況で、相変わらず、規制中心的な選挙と政治資金法も、政策協約のような明示的連帯よりは非公式な人的中心の支援方式をもたらした。韓国では依然として、ほかの国で一般的に許容されている政党と公職立候補者に対する政治資金の寄付が禁止されている。現行の政治資金法(31条)は、外国人、国内外の法人と団体の政治資金の寄付を不法として規定している。以後の選挙法改正で、労働組合と市民団体にもいくつかの選挙運動が許容されたが、もっとも重要な選挙キャンペーンと言える新聞・放送の広告、一般選挙区民を対象にした印刷物の配付と署名、横断幕の掲載、集会やキャンペーン開催などの活動は依然として禁止されている(選挙法87条)。

³⁷⁰ 当選者のリストは以下の通りである。チョ・ジョンヒョク(ニューライト政策委員)、申志鎬(自由主義連帯代表)、キム・ソンヒ(ニューライト、京畿安保連合常任代表)、チャン・ゼウオン(ニューライト釜山連合代表)、そのほかに、羅城麟(韓半島先進化財団副理事長)、イ・ソクヨン(韓半島先進化財団理事)なども政界に進出した汎ニューライト出身の人士である。

³⁷¹ シン・ヒェシク「独立新聞」代表は、ニューライトの過度な政治化が没落を促したと指摘した。「ニューライトは、過去の保守派勢力の権威主義的な姿を改革するとしたが、彼らこそが李明博政権と癒着しながら「オールドの姿を見えたのではないか、保守は、保守であるだけだ」と述べている。

³⁷² たとえば、羅城麟ハンナラ党国会議員、(現在、韓半島先進化財団の先進化のシンクタンク院長)、申志鎬ハンナラ党国会議員(前自由主義連帯代表)、趙全赫ハンナラ党国会議員(前自由主義教育運動連合常任代表)などが代表的である。また、「中堅右翼」らの活躍も彼に劣らない。サ・コンイル(国家競争力強化委員会委員長(現在正しい社会市民会議顧問)、柳錫春ハンナラ党の真政治運動本部共同本部長(元ニューライト全国連合共同代表)、李石淵法制処長(私はニューライト全国連合常任代表、市民と共にする弁護士たち共同代表)、ゼ・ソンホ外交通商部人権大使(元ニューライト全国連合代弁人)など、多くのニューライトの関係者らが、政府・与党の要職を占めている。「企画—ニューライトの登場と市民社会の変化」『月刊参与社会』2008年12月[<http://www.peoplepower21.org/Magazine/721194>] <検索日:2014年3月18日>

2008年に発足した李明博政権の政治関係人士名簿では、ほとんどニューライト出身の人士たちで構成されていることが分かるが、ニューライト勢力は、中央政治と政治領域においても中核の権力として急浮上した。その結果、ニューライト運動内部の政治的路線対立と多数のニューライト人士の政治領域への進入は、ニューライト運動内部の分裂をもたらした。すなわち、ニューライトの政治的な志向性が強い団体は、積極的に選挙に介入することで、市民社会の過剰な政治化現象をもたらし、一部のニューライト出身人士の政治志向性は、ニューライト運動の全体に政治勢力化するニューライトというイメージを残すことになったと言える。また、このような社会運動の政治勢力化現象は、現在の韓国の市民社会の質的な発展と成長を阻害する決定的な要素としても作用している。

図表 22. 2008年基準ニューライト出身政治・関係進出人士

名前	現職	出身団体
キム・ソンフェ	18代国会議員（ハンナラ党）	ニューライト京畿安保連合常任代表（前）
ナ・ソンリン	18代国会議員（ハンナラ党）	韓半島先進化財団 先進化シンクタンク院長
パク・ヨンア	18代国会議員（ハンナラ党）	自由主義教育運動連合政策委員長（前）
シン・ジホ	18代国会議員（ハンナラ党）	自由主義連帯代表（前）
チャン・ゼオオン	18代国会議員（ハンナラ党）	ニューライト釜山連合共同代表（前）
チョ・ジョンヒョク	18代国会議員（ハンナラ党）	自由主義教育運動連合 常任代表（前）
キム・デモ	経済社会発展労使政委員会委員長	大韓民国先進化改革推進会議 発起人
パク・ヨンモ	大統領府市民社会首席室行政官	ニューライト全国連合組織局長（前）
サ・コンイル	国家競争力強化委員会委員長	正しい社会市民社会の顧問（現）
ユ・ソクチュン	ハンナラ党真政治運動本部共同本部長	ニューライト全国連合 共同代表（前）
イ・デヨン	韓国文化芸術教育振興院院長	自由主義連帯運営委員（前）
イ・ソクヨン	法制署長	ニューライト全国連合常任代表（前）
イ・チャンヨン	金融委員会副委員長	韓半島先進化財団先進化シンクタンクチーム長
チョン・イン Chol	大統領府企画管理秘書官	先進国民連帯 代弁人
ゼ・ソンホ	外交通商府人権大使	ニューライト全国連合 共同代表兼代弁人(前)
チョ・チュング	環境府首都圏埋立地管理工事社長	ニューライト全国連合 城北区 代表(前)

出所：『ハンキョレ 21』[http://h21.hani.co.kr/arti/cover/cover_general/23765.html] <検索日：2014年11月17日>

第二項 新保守主義政権の挫折および支持率下落

2008年は、ニューライト運動の直間接的な支持基盤を通じたハンナラ党（現セヌリ党）

の圧勝と李明博政権が発足することで、保守・右派勢力が韓国政治の権力を占めることに成功した時期であった³⁷³。しかし、李明博政権の執権以後、ニューライト運動は、新しい保守・右派としての登場と運動の活発な組織化にもかかわらず、ニューライト運動の現在は、ニューライトを掲げた団体のほとんど存在しなくなり、運動が停滞局面に至ることになった³⁷⁴。そのため、ここでは、新保守主義政権の下でどのような政治社会的環境がニューライト運動の停滞局面の要因として作用したのかを検討したい。

まず、一つの要因として、2008年アメリカ産牛肉の輸入協商問題をめぐる「アメリカ産牛肉反対デモ（狂牛病ろうそくデモ）」に従う李明博政権の不適切な対応がもたらした与論悪化とニューライトの権力との密着関係が一役したと言える³⁷⁵。このような「狂牛病ろうそくデモ」の余波によって、李明博大統領は、支持率が10%台に急落する危機に陥り、支持率下落に伴って信頼度も失うことになった。とくに、前述のとおり、ニューライト運動組織のなかでも、もっとも大衆志向的で、政治的な性格をもっていた「ニューライト全国連合」は、李明博政府の樹立以後においても、相次いで出てくる政治的な事件と進歩改革勢力の社会運動の非難に対して積極的に対抗した。実際に、「ニューライト全国連合」は、他のニューライト運動組織に比べ、いわゆる「狂牛病ろうそくデモ」で強い対抗運動を見せながら積極的に介入した。たとえば、2008年「狂牛病ろうそくデモ」が真最中であった時期は、保守団体³⁷⁶と糾合して連携組織を作り、「愛国」、「救国」を叫びながら対抗集会を開催した。また、「大韓民国憲法1条」と「民主共和国」を叫ぶ「狂牛病ろうそくデモ」に対抗して、「ブッシュ大統領歓迎愛国市民連合」を結成した³⁷⁷。しかし、「ニューライト全国連合」から見られる強い対抗行為と行動志向的な運動戦略は、それ以上続けられなかった。すなわち、「ニューライト全国連合」は、ニューライト運動組織のなかで、李明博政権をもっとも積極的に支持し権力とも密着したため、他の団体から非難されることになり、

³⁷³) 1998年以降10年ぶりにハンナラ党を中心とした保守派勢力の再執権も経験することになった。李明博大統領は、大統領選挙候補の記者会見で「過去志向的な理念勢力を未来志向的な実用勢力に変えなければならない」と宣言しながら「実用」を強調してきた。それは、保守と進歩、地域、世代を超えた国民統合を成し遂げ、言葉より実践として経済を立て直そうとする志向点であったと解釈することができる。また、彼が「無能な左派勢力」であると主張してきた盧武鉉政権との違いを浮き彫りにするための意図も含まれていると言える。ハンナラ党は、2007年12月17代大統領選挙の公約集を通して「李明博候補の国家経営哲学は、経験的な実用主義を基にしており、自由主義と共同体主義、成長と福祉、市場と政府は、対立するのではなく、実用主義でその壁を越えなければならない」と明らかにした。『ハンキョレ』[<http://www.hani.co.kr/arti/politics/assembly/257347.html>] <検索日：2007年12月16日>

³⁷⁴) 『週刊京郷』[<http://weekly.khan.co.kr/khnm.html?mode=view&code=115&artid=201207031802061>] <検索日：2015年3月18日>

³⁷⁵) 『メディアトゥデイ』[<http://www.mediatoday.co.kr/news/articleView.html?idxno=124934>] <2015年9月9日>

³⁷⁶) 伝統的な保守・右派団体活動としては、従来の保守マスコミの活動に加えて、市民社会に新たに登場した北朝鮮民主化ネットワーク、正しい社会のための市民会議、独立新聞、反核反金国民会議など、1997年金大中政権の対北朝鮮太陽政策に対する批判的活動が本格化した。（総保守・右翼団体は、約230ヶ所：黄海道民会のような失郷民会や韓国自由総連盟のようなそもそも定款に反共・保守団体を明示した団体）

³⁷⁷) また、ニューライトは、ある場合は、スーツタイプの企業CEOのように、自律性と市場競争を叫び、オールドライトとの違いを浮き彫りにしたが、ある場合は、戦闘服の姿で親北朝鮮左派の反対を叫ぶオールドライトと積極的にオールドライトと連合した。

その結果、李明博政府の支持下落により大きな影響を受けるようになったと思われる³⁷⁸。

それに加え、李明博政権の国政運営の危機と挫折は、そのような流れを後押ししたと言える。経済再生を掲げた李明博政権は、年平均 7%の高成長と年間 60 万個の雇用を創出するという公約を掲げ当選された³⁷⁹。しかし、2008 年アメリカ発の金融危機によって、経済成長に対する国民の期待に十分に答えられず、経済成長政策は、大企業と一部の富裕層にとって有利な状況となっていた。それに加え、李明博政権は、親庶民・中道実用主義を標榜し、社会的二極化を克服するという公約に対する国民の期待感の高まりと相俟って当選されたが、外形的な成長を追うだけで、社会経済的な不平等と二極化問題を解決できなかった³⁸⁰。たとえば、李明博政権は、政府樹立の初期からカンブジャ（江南に暮らす不動産金持ち）、コソヨン（高麗大学、所望教会、嶺南地域政権）という批判とともに、疎通の不在、後退する民主主義（Doubting Democracy）、4 大江事業の非難など、様々な領域における過剰政策という改革進歩派勢力の強力な批判を受けてきた³⁸¹。とくに、李明博政権に対する国民の支持率が回復されなかった状況で、李明博政権とニューライトは、緊密な関係を維持したのであり³⁸²、このような関係によって、ニューライトに対する政治的イメージは、ニューライト運動の全体にまで影響を及ぼし、ニューライト運動の支持基盤は急激に減っていた³⁸³。このような状況のなかで、ニューライトと李明博政権の関係は、李明博政権の任期満了までに続けられなかった。結局、ニューライト運動は、李明博政権の国政運営の失敗と挫折、それによる支持率下落によって、大衆への支持基盤が弱まり、徐々に市民社会の主導権を失うことになった。

すなわち、ニューライト運動は、過去の金大中政権と盧武鉉政権のいわゆる「進歩派政権の 10 年」という条件のなかで、社会運動としての地位を得られた。とくに、ニューライト運動は、進歩派政権と進歩改革勢力の社会運動における実情と問題点に対する対抗運動として運動目標を持つことができたことを意味する³⁸⁴。だか、政治領域内で競争者が消

³⁷⁸ 「ニューライト全国連合」のドゥ・ヨンテク事務総長は、『デイリーアン』とのインタビューで、ニューライト全国連合がこれまで合理的でない側面もあった」と述べ、「市民運動の生命は、速度だと思ったため、社会的に敏感な事案について積極的に介入し、対立をもたらした側面があった」と述べた。とくに、「あまりにも、目の前だけを見て大きな流れを見逃し、オールドライトとの連帯を強化する過程で、極右であると追い込まれたが、これからは、慎重に行こうとしている」と述べ、「ニューライト全国連合」の過去の運動戦略反省する発言をした。

³⁷⁹ 『ファイナンシャル・ニュース』[<http://www.fnnews.com/news/200802241742380986?t=y>] <検索日：2015 年 9 月 24 日>

³⁸⁰ 『国民日報』[<http://news.kukinews.com/article/view.asp?page=1&gCode=kmi&arcid=0003543601&cp=nv>] <検索日：2015 年 1 月 15 日>

³⁸¹ 前掲、韓国哲学思想研究会（2013）、69 ページ。

³⁸² 『新東亜』[<http://shindonga.donga.com/3/all/13/107807/1>] <検索日：2015 年、12 月 20 日>

³⁸³ 2008 年 5 月 28 日に、中央日報と東アジア研究院が共同で行われた「2008 年パワー組織 25 ヶ所影響力と信頼度調査」でニューライトの信頼度は、調査対象 25 団体のなかで 23 位であった。2007 年の同調査でニューライト団体の信頼度は 10 位であった。

³⁸⁴ もう一方では、民主改革政権から保守政権へ政権交代という目標をあまりにも重要視したため、政権交代後に社会運動としての運動目標が無くなったとも言える。

え、自分たちの李明博政権への政権交代という短期的な運動目標が達成された後のニューライト運動は、過去のような社会運動としての地位は、それ以上続けられなかった。このように、ニューライト運動の事例は、社会運動として始まった社会変革の動きが、制度のなかに定着点を得て、制度化することで生じる問題をみるには良い例であろう。

第三項 「近現代史教科書事態」によるニューライト運動への「忌避感」

2008年、李明博政権の発足は、いわゆる歴史教科書をめぐる論争が浮き彫りになった時期でもあった³⁸⁵。とくに、2006年創立して植民地近代化論³⁸⁶や歴史論争に関わる活動に注力してきた「教科書フォーラム」は、盧武鉉政権の歴史観や現行教科書に対して、反米・左翼思想であり、韓国の近現代史を否定する「自虐史観」であると批難を展開した。また、教科書の修正を提起し、「代案教科書」を出版することを宣言した。同年11月29日に開かれた「教科書フォーラム」のシンポジウムでは、フォーラムの参加者と「4・19革命同志会」、「4・19遺族会」など5団体の会員との衝突まで起こった。すなわち、「教科書フォーラム」の代案教科書の試案に「4・19革命」を4・19学生運動に、5・16クーデターを5・16革命に記述されていたためであった。このような状況について、「教科書フォーラム」を支持していたニューライト系列の「自由主義連帯」など5団体は、「代案教科書」について「一部の少数者の意見が組織の方針であるように流布された「教科書フォーラム」の試案は、産業化の過度な美化と民主化の微々たる評価という誤りと偏向を見せており、誤った試案発表によって心を傷つけられた4・19の遺族と関係者に慰労の意を伝える」と声明を出した。しかし、このような多くの批判にもかかわらず、「教科書フォーラム」は、2008年3月23日に韓国近現代史の「代案教科書」を出版した。この書籍は、教科書ではなかったが、既存の歴史教科書を代替する役割を果たすという意味で「代案教科書」とい

³⁸⁵ ニューライト勢力は、「朝鮮戦争を米ソ冷戦の激化過程で発生した内戦であり、分断の一次的責任は、親米政権を画策したアメリカにおいて、朴正熙政権の高度成長も従属的・権威主義的な産業化に過ぎないという民主化勢力の歴史認識を自虐的な歴史観である」と強く批判してきた（朴世逸、2004）。彼らによると、韓国の民衆史観や進歩史観は、アメリカの新左派思想である修正主義の歴史観に汚染された結果であり、「歴史」のような左偏向を主導した彼らがまさに親北朝鮮主体思想派であると主張した（朴世逸、2004）。このような脈絡の延長で、彼らは、最近まで、現代史教科書改正問題と「建国60年」解釈など歴史論争を攻勢的に提起してきた（李榮薫、2007）。

³⁸⁶ 韓国の安秉直と中村哲に代表される植民地近代化論が登場し、植民地近代化論に対する批判的研究は、韓国の歴史学界と経済学界を中心に激しく展開されてきた。まず、経済学界の研究において、ジュ・ジョンファン（2008）によると、植民地近代化論は、韓国が日本によって近代化されたという理論であると定義し、日本の帝国主義の歴史観と一脈相通じており、それを受け入れるニューライトの歴史観は、反民族的な歴史観であると主張する。また、ホ・スヨル（2006）は、植民地時期の開発の実状は、従属と差別の強要が存在したのであり、解放以後、開発の遺産は、産業化に非常に制限的な役割をしたことを明らかにしており、植民地近代化論者たちがよく使用する数値と統計は間違っていると指摘する。最後に、シン・ヨンハ（2009）によると、植民地の時期における工業化政策は、統計調査の証明ではなく植民地の内部構造やその内容の実状に関する綿密な分析に根拠しなければならないと述べ、工業化は、日本の資本主義体制の論理のなかで、住民の市場経済との直接的な関係があるよりは、軍需工業に集中していることを明らかにしている。

うタイトルを付けた。一方、「対案教科書」内容は、解放と国民国家の建設、近代化革命と権威主義政治、先進化の模索に構成されている。とくに、「代案教科書」は、植民地時代の歴史について「近代文明を学習して実践することによって、近代国民国家を立てるための社会的能力が厚く蓄積される時期だった」と規定した。このような「教科書フォーラム」による「代案教科書」が出版されると、それに反発して、進歩的歴史学者の660人が修正への反対署名を行い、進歩的な性格の学者たちと社会団体は、本格的な批判・反対運動に乗り出した³⁸⁷。また、多くのネチズンたちは、ニューライトを「親日売国奴」として規定しながら、ニューライトに対して激しく非難した。このような進歩派勢力の非難を受けると、「自由教育連合」と「ニューライト父兄連合」など保守的性格の11ヶ所の教育団体は、「現在の現代史教科書は、反米的な記述および事実と異なる内容はもちろん、韓国の正統性とアイデンティティを否定する多数の内容が記述されており、北朝鮮に関する内容もバランスを失った」と主張しながら、進歩改革陣営の問題提起を反論する様相を見せてきた。ところが、「教科書フォーラム」は、「代案教科書」を出版した後、「韓国現代史学会」に名称を変え、2013年に教科書検定を通過した教学社の『韓国史教科書』を発刊した。だが、実際に、教学社教科書を採択した所は、釜山府省高校の一カ所だけで、教科書採択率は低かった。

このようなニューライト運動において、「親日売国奴」³⁸⁸というイメージをもたらした「近現代史教科書事態」の始まりは、2008年以前から潜在していたと言える。とくに、「理念型ニューライトネットワーク」系列の「教科書フォーラム」に所属していたニューライト学者たちによって、2005年「解放戦後史の認識」を批判する「解放戦後史の再認識」³⁸⁹

³⁸⁷ 「教科書フォーラム」の「代案教科書」に対する歴史学界の批判としては、いわゆる「植民地近代化論」の強調、李承晩大統領を中心とした抗日運動叙述の縮小を挙げられる。また、親日問題については、親日は欠かせないと言う点と全国民が親日をしたという論理を掲げ、キリスト教と財閥中心の叙述という批判を提起した。

³⁸⁸ 韓国においては、日本の植民地時代における人物や出来事の評価、とりわけ「親日派」の存在が、大きな政治・社会問題を引き起こす要因として潜在的に存在し続けてきた。韓国で「親日派」という言葉は、大韓帝国期から「対日協力者」を指す言葉として存在していたが、政治的な意味合いやマイナス・イメージを持った言葉として定着したのは、日本に国権を奪われた植民地時代以後のことである。民族解放運動が本格的に展開され、大多数の民衆が親日派という言葉は、「売国奴」、「民族反逆者」を意味するようになった。また、「親日派」は、国内外の民族解放運動勢力において日本の官僚や軍人と一緒に処断すべき対象を指す言葉となった。果たして、親日行為が何か、「親日派」はだれかというのが具体的に問題となり始めたのは、解放以後であったが、帝国主義の支配から解放され、新国民国家を建設し、人事制度的に日本の支配を清算する課題が先に提起された。すなわち、「親日派」という言葉は、正当な民族の一員として認められない存在という意味をもっている。歴史批評編集委員会「歴史用語正しく書こう」歴史批評社、2006年、108-109ページ。

³⁸⁹ 「教科書フォーラム」は、「歴史を正しく書くことで未来の世代を正しく導き、各種の近現代史教科書を分析・批判することで、その代案を提示する」という目標の下で組織された。とくに、「教科書フォーラム」には、韓国史を専攻する歴史学者たちがほとんど参加しなかったため、教科書を批判することに多くの限界があった。このような問題を解決するため、「教科書フォーラム」は、2006年2月「開放戦後史の再認識」を出版した。この本の第1巻は、従来の韓国歴史学界の民族主義的性格を批判する学者たちによる植民地時期と関わる分析が主な内容であり、第2巻は、「教科書フォーラム」関係者らの現代史の認識を後押しする書き込みで構成されている。タイトルを「解放戦後史の再認識」としたのは、1979年10月に初出版された「解放戦後史の認識」を批判するためであった。しかし、「再認識」に参加した筆者らの政治的性格には大きな偏差があり、それを意識した「教科書フォーラム」の李榮薫は、2007年「大韓民国の話」を出版したりもした。『京郷

が出版され、保守的学者と進歩的学者間の論争が激しくなり始めた。このような歴史教科書問題は、植民地時代から産業化と民主化につながる韓国近現代史の解釈はもちろん、現在の政治勢力に対する評価に至るまで論争の幅が広く、様々な争点を包括していると言える。すなわち、ニューライトの主張は、そもそも反北朝鮮イデオロギーと新自由主義であるが、窮極的な志向点は韓国の先進化であるため、主に、ニューライト運動の関心分野は、国家アイデンティティとして代表される歴史観であると言える。

このように、ニューライト運動において親日容疑に関する論争をもたらした「近現代史教科書事態」は、とくに、それを主導してきた「理念型ニューライトネットワーク」系列の運動組織に大きな打撃を与えた。同時に、近現代史教科書の修正をめぐる事件とニューライトの親日イメージは、ニューライト運動全体に大きな影響を与える要素として作用した。このような事件をきっかけで「教科書フォーラム」の活動は、ほとんど見られなくなり、「ニューライト財団」は、「時代精神」に名称を変更することになった。また、この事件は、親日として疑われたニューライト運動内部の不満を呼び起こして、ニューライト運動組織間の対立をさらに増幅させるきっかけとしても作用することになった³⁹⁰。すなわち、それはニューライト運動の親日イメージが深く広がったことを意味する³⁹¹。

このように、ニューライト運動は、改革進歩勢力の批判と増える非難世論の評価に対応ができず、ニューライト全体に新しい保守としてのイメージを弱体化させた。一方では、個別の団体において政策の相乗作用のため、ニューライト全体に信頼度の低下をもたらしたのであり、一方では、一部のニューライト団体の離脱によるニューライトの弱体化が、残った団体の解体を加速化させた。すなわち、ニューライト運動は、このような特定の政治的事件によって、次第に分裂・衰退・沈滞の道を歩むことになった。このような条件下で、ニューライト内部の各団体が招いた非難世論³⁹²が他の団体に及ぶたびに、ニューライト内部ではお互いに責任を避けるため、相手を非難して反目することになった。「教科書フォーラム」の歴史教科書の主張のため、「ニューライト全国連合」まで「親日売国奴」とい

新聞 [http://news.khan.co.kr/kh_news/khan_art_view.html?artid=201511252221575&code=210100] <2015年11月26日>

³⁹⁰) たとえば、「ニューライト全国連合」の主要な知識人である諸成鎬は「代案教科書をニューライト全体が支持すると国民が誤解しているが、ニューライト全国連合は支持したことがない」と述べ、「代案教科書には、私たちが共感する部分もあるが、受け入れられない部分もあり、とくに、北朝鮮に対する記述、植民地近代化論、日本軍慰安婦を蔑視することなどは認められない」と述べ、代案教科書によってニューライト全体が非難されていることに対して複雑な心境を示した。

³⁹¹) 韓国国内においては、保守・革新の対立に親日-反日、親北-反北、さらに、親米-反米の対立軸が組み合わされ、国内での歴史葛藤が政治問題として展開してきた。

³⁹²) 『ナウニュース』 [<http://nownews.seoul.co.kr/news/newsView.php?id=20080330601006>] <検索日：2008年3月30日>よく批判されている問題が教科書フォーラムの歴史記述に関する植民地近代化論、抗日運動、親日派問題であるが、日本の読売新聞は、韓国のニューライト系列の学者らが発行した歴史教科書「代案教科書」について、「植民地時代を賛美している」と評価した。それに加え、この教科書は、韓国の大学教授らが含まれた「ニューライト」という集団で作った」と載せ、知識人たちが作った教科書という点を強調した。このようなニューライトの教科書フォーラムは、韓国現代史学会という名で再活動しているという見方がある。『ハンキョレ21』 [http://h21.hani.co.kr/arti/society/society_general/29732.html] <検索日：2011年6月6日>

う非難を受けるようになった。このようなニューライト運動は、多様性、異質性、複雑性のため、ニューライト運動組織の間の対立と分裂をもたらし、ニューライト運動を結集させた力は弱まることになったと言える。依然として、一般の国民においてニューライト運動は、過去の歴史論争をめぐって、「植民地近代化」を主な課題として日本の植民統治を肯定する「親日イメージ」は、絶えておらず、独裁政権を高く評価する支持者、政権獲得あるいは既得権を維持するために³⁹³、李明博政権と協力してきた利益集団というイメージで理解されており、それ以上は、評価されていない状況である。

第三節 ニューライト運動の成果および運動の「停滞化」に帰結

ニューライト運動の流れは、2000年代における韓国の政治理念のなかで「最高のヒット商品」として評価されるほど、国内の政治社会で多くの大衆の支持を得て、新しい右派運動の流れとして位置づけられた³⁹⁴。このようなニューライト運動が多くの大衆から注目されながら成長することができた理由は、「新しい右派」という理念を明確に掲げ、相対的に、韓国の保守主義を代表する反共イデオロギー³⁹⁵と権威主義から脱しているように見えたためである³⁹⁶。言い換えれば、韓国の政治社会のなかで、保守派勢力が国家イデオロギーではなく、社会運動の領域で自分たちの運動イデオロギーを再構成し、本格的に新保守主義を体系化し始めたところに起因すると言える。また、ニューライト運動は、運動に参加する人的構成および特性が混在しているが、いわゆる、「転向 386 世代」学生運動世代という新しい運動構成員を含め、学界、政治界、宗教界、社会運動家など比較的 to 多様な分野で動員基盤を構築していた。

このようなニューライト登場は、単に古い秩序の維持だけを意味するのではなく、現実政治との絶えざる相互作用のなかで変化を模索したと言える。そのような総体的な社会変化のなかで、既に変化された社会現実のなかで単に従来の保守的価値と理念を攻撃的に防衛して守ることにとどまっていたオールドライトに比べ、ニューライトは、保守派の政治的主導権を回復するために、進歩的な社会運動に反発して対抗することにとどまらず、社

³⁹³ 進歩的学者からの批判的観点においては、ニューライトが経済自由のみを強調するなど民主主義の理論と韓国の民主化過程に対する認識は、本質的に社会的強者や既得権勢力の擁護のための理論である」というようなものがある。このように、ニューライト運動という保守主義の自己刷新に対して、それほど評価が高くない実情であるジョン・ヘグ「ニューライト運動の現実認識に対する批判的検討」『歴史批評』第76号、2006年、232-233ページ。

³⁹⁴ 「自慢・欲張り・混沌、新権力ニューライト」『新東亜』通巻588号、2008年9月1日、222-235ページ。

³⁹⁵ 韓国で反共イデオロギーを表現した大衆文化は、戦争の弊害と国家の安保機能に焦点を当て、主に、政府の主導で作られたが、実際に、共産主義思想に対する批判よりは、北朝鮮を嫌悪する内容を取り扱ったと言える。また、現実社会主義の崩壊と民主化以後、北朝鮮の主体思想、指導者3代世襲を批判する反共イデオロギーから北朝鮮だけを反対する「反北朝鮮イデオロギー」方向に変わり、大衆媒体で共産主義そのものを批判する現象は、消えたと言える。そのような側面で、本稿では、「反共イデオロギー」と「反北朝鮮イデオロギー」を時代と文脈に合わせて使おうとする。

³⁹⁶ 前掲、金一栄（2006）、373-401ページ。

会制度や文化の進歩的な要素に対して、かなり論理をもって批判してきたのであり、政治運動から思想運動へ彼らなりの社会変革の理念とイデオロギーを作っていたと思われる。そのような意味でニューライト運動は、単に「運動に反対する運動」(Counter-Movements)ではなく、社会体制と文化・意識を総体的に変化させようとする政治的企画と運動の大衆化を推進した「保守・右派の社会運動」(Right-Wing Social Movements)の性格をもっていると言える。

だが、このような新しい保守・右派としての登場と運動の活発な組織化にもかかわらず、李明博政権の執権以後、これまでニューライト運動を主導してきたニューライト運動組織は、近年、マス・メディアを賑わすことはなくなり、政治社会に対する積極的な関与も盛り上がっていない。また、ニューライトの名称を掲げた団体も見られない状況である。あるマスコミでは、このような状況について「ニューライトの没落」³⁹⁷と表現した。たとえば、ニューライト運動の活動に携わった当事者が新聞記事のインタビューで言うように、「ニューライト運動は行っていない」のが現状である。また、ニューライトという名称を使用した諸団体は、ニューライトの名称を使わずに、他の団体名に変え活動している実情である³⁹⁸。一例として、理念志向的であった社団法人「ニューライト財団」は、「民生経済政策研究所」名称を変更し、少額融資や社会的企業関連の公益事業に転換した³⁹⁹。

では、現在、各ニューライト運動構成員および運動組織のニューライト運動への関わりはどのようになっているのであろうか。矛盾しているように見えるが、ニューライト運動は、新保守政権の再執権という短期的な目標を成し遂げたため、ニューライト運動組織のなかでも政治勢力化に過度に集中した「大衆化型ニューライト全国連合」系列の「ニューライト全国連合」と「自由主義進歩連合」の運動組織は、李明博政権の執権を起点として衰退することになった。実際に、新聞記事と主な運動知識人たちのインタビュー内容を検討した結果、ニューライト運動を導いてきた関係者たちは、自らニューライトを否定しており、ニューライトという名称を使ってネット運動を広げていた一部のニューライト運動組織のホームページは閉鎖された⁴⁰⁰。

とはいえ、ニューライト運動組織が完全に衰退と沈滞の道に置かれているとは言えないであろう。ニューライト運動組織は、動員構造と運動イデオロギー、そして政治領域との

³⁹⁷ 新聞記事では、ニューライトは、なぜ8年ぶりに没落するようになったかというタイトルで報道までも流れた。『週刊京郷』[<http://newsmaker.khan.co.kr/khnm.html?mode=view&code=115&artid=201207031802201&pt=nv>] <検索日：2012年7月12日>

³⁹⁸ 『週刊京郷』[<http://weekly.khan.co.kr/khnm.html?mode=view&code=115&artid=201207031802061>] <検索日：2015年3月18日>

³⁹⁹ 『ニュース1』[<http://news1.kr/articles/?2493714>] <検索日：2015年12月20日>

⁴⁰⁰ 実際に、ニューライト運動の運動組織は、運動組織と構成員の動員方法において相対的な違いを現わしたが、究極的に「ニューライト」というアイデンティティを肯定的に共有する過程を通じて、自分たちが「ニューライト運動」の一員という連帯意識を確認すると、運動が成長し活動が高揚された。その反面、「ニューライト」のアイデンティティが否定的なフレームによって攻撃され、弱化される様子が現われると、ニューライト運動のネットワークの結束力も低下し、運動の活力も沈滞する展開様相を現わした。

距離によって異なる運動戦略が強調されてきたため、現在に至っても活発な活動を続けている運動組織も存在する。たとえば、相対的に、反北朝鮮イデオロギーを強調してきた「理念型ニューライトネットワーク」系列の「北朝鮮民主化ネットワーク」の場合、そもそも北朝鮮の民主化達成と脱北者および人権問題の解決という運動目標をもっていたため活発な活動を続けている。また、「理念型ニューライトネットワーク」系列の「自由主義連帯」の場合、社団法人「時代精神」に名称を変更し、過去には、保守マスコミを利用して活発な自由主義運動を展開してきたことに比べ、現在は、季刊誌『時代精神』の出版業務に集中している。比較的、政治領域との距離をもって中道保守の道を固守してきた「中道保守・先進化型ニューライト」系列の「韓半島先進化財団」は、最近の主な活動領域として、季刊誌の発行、出版業務、政策対案発表、討論会開催、大衆講演会などを行っている。すなわち、ニューライト運動は、過去のような過度な対抗運動やイデオロギー運動よりは、ほとんど慣習的な運動にとどまっていることを確認することができた。

終章

本研究では、韓国の政治過程のなかで「政治的機会・脅威」という運動を取り巻く外部的環境に着目し、運動の発生と帰結の諸要因を分析すると同時に、多様なニューライト運動の組織化過程から見られる特徴について考察してきた。すなわち、なぜニューライトという大規模な政治イデオロギー的運動が登場したのか、そして一定の成果を得たにもかかわらず、今日に至って、なぜ運動が停滞するようになったのかという問題意識をもって研究を行ってきた。

とくに、ニューライト運動の背景を新自由主義グローバル化と民主化という巨視的な構造変動の脈絡から説明し、運動のイデオロギー的性格、登場背景、組織化過程、運動の成果および帰結を明らかにした。すなわち、ある社会において社会運動は、不満だけで起こるとは言い切れず、運動を取り巻く環境的要因が運動形成に有利な条件となる「政治的機会・脅威」という社会運動学の分析モデルを用いた。とくに、今までの先行研究では、ニューライト運動の全盛期のみ焦点を当てているのに対し、本研究では運動の形成期・全盛期・停滞期においての内・外部的要因をより多角的に分析した。

その結果、ニューライト運動の形成期においては、運動を取り巻く外部的な環境が有利になったことが明らかになった。また、全盛期においては、運動のイデオロギーやネットワーク、そして多様な運動構成員を動員して活発な組織化が運動の成果（選挙勝利による政権交代）に繋がっていた。最後に、運動の停滞期においては、政治的または社会的という内・外部的要因に影響されたことを明らかにした。

ニューライト運動登場の要因は、以下の通りにまとめることができる。1) 冷戦の崩壊による学生運動世代の思想的転向、2) 進歩派政権 10 年に対する保守派勢力の脅威、3) 進歩派政権の危機と挫折による機会、4) 民主化以後の社会運動の成長と複合的分化および組織化、5) **進歩的社会運動の政治勢力化に対する脅威**、6) 新自由主義的グローバル化の拡大による機会などである。すなわち、ニューライト運動を取り巻く外部的要因は、脅威よりは機会が大きかったと結論付ける。

また、本研究では、ニューライト運動の組織化過程で、異なる政治的志向性や運動スタイルをもつ運動系列がニューライト運動に参加したことと、運動系列ごとに運動イデオロギー、運動構成員、動員構造、連携の度合いに違いが見られることを明らかにした。したがって、本論文では、それぞれの運動系列によって相対的に異なる様子がみられた。それは、ニューライトを一つの画一的な運動として分析してきた既存の研究に反証するともいえる。

次に、ニューライト運動の帰結と停滞化に影響を及ぼしたのは、1) 政治勢力化および運動組織内部の分裂、2) 新保守主義政権の挫折と支持率下落、3) 「近現代史歴史教科書事態」などである。そのなかでも、ニューライト運動団体のみならず、保守団体と政治界

との積極的な関与について明らかにすることで、ニューライト運動の関心と目的を浮き彫りにした。

最後に、ニューライト運動の主な運動構成員であった「転向 386 世代」の学生運動の出身者と保守的な知識人たちは、オールドライトに比べ、無条件的な反北朝鮮イデオロギーから相対的に自由な姿を見せようとした側面があった。

以上のように、本研究では、今日の韓国政治の主流として定着した保守主義の発展過程において、ニューライトの登場を再考するきっかけとなった。ところが、ニューライト運動の停滞要因と現在を検討するなかで、脱北者、外国人労働者・難民の増大によるニューライトの新しい方向性が見つかった。すなわち、最近、なぜニューライトは多文化主義 (Multiculturalism) への道を選択したのかについては考察することができなかった。このような韓国の保守・右派とニューライトの多文化主義への道を選択した背景については、今後の研究課題として残しておきたい。それでは、以下、各章で明らかになった点を要約する。

第 1 章では、運動の発生、展開、帰結のそれぞれの局面で重視されるニューライトの運動イデオロギーの歴史的変容と特徴について検討してきた。ここで見えてきたのは、ニューライト運動が掲げている保守主義、新自由主義・新保守主義、自由主義、反北朝鮮イデオロギー、先進化・共同体自由主義に関する議論を通して、同じ概念が、いかに異なった政治的文脈のなかで解釈されているのかを確認することができた。とくに、韓国の保守主義は、新自由主義的グローバル化と進歩派政権の登場により、朴正熙政権の国家主導型発展国家を主導してきた流れと、新自由主義的発展主義を強調する流れに分化された。このような時代の変化のなかで、韓国の保守主義は、単純に過去への安住、固守、回帰という意味ではなく、保守の自己革新という課題に追い込まれ、旧保守主義の解体と継承というニューライトに再構成されたことが明らかになった。次に、欧米の新自由主義と新保守主義の歴史と概念を通じて明確になったのは、欧米の場合、新保守主義は、福祉国家の危機から登場したが、韓国の場合、福祉国家と言えるほど成熟していない状況で、分断国家体制という韓国ならではの特殊性と進歩派政権の新自由主義グローバル化の下でニューライトが登場した。このように、欧米とは違う登場背景をもっていながら市場機能の擁護と過度な平等志向の排除などの価値を重視する新自由主義的な立場と、社会的な秩序や権威を強調する保守主義的な立場との結びつきが韓国のニューライトであると規定することができた。とくに、このような韓国のニューライトとネオコンとの比較から見えてきたのは、自由主義の再発見と組織的な側面において、多少の違いが存在するものの、登場背景において、急進的な社会変動に対する対抗運動であったこと、マスコミを通じた動員方法、左派から右派に思想的転向をした知識人とキリスト教人が主な運動構成員であったこと、その他、小さな政府、減税政策、規制緩和、労働の柔軟化、福祉縮小、新自由主義の基調など社会経済政策の側面においても多くの類似点が存在した。

では、なぜ、ニューライトは、韓国社会に自由主義を掲げることになったのかについては、ニューライトは、保守主義として規定することや伝統的な保守派勢力と同一視することを非常に回避しているが、そもそも西欧とは異なる保守主義と自由主義の歴史、それに対する韓国社会の否定的な評価と認識が反映されているためである。つまり、韓国の自由主義の歴史は、西欧とは異なり、新しい保守イデオロギーを模索する状況からニューライトによって再発見され、再解釈された側面があることが明らかになった。次に、韓国のニューライトは、キリスト教保守と転向 386 世代という運動構成員に成されているのがその特徴であるが、韓国のプロテスタントは、解放以降、朝鮮戦争を前後にして、強硬な反共イデオロギー体制の成立において核心的な役割と保守勢力の求心点の役割を果たしてきた。また、北朝鮮の経済危機に伴う大量の脱北者の発生は、現実社会主義の崩壊を目の前面にした学生運動出身の 386 世代の思想的転向を促した。つまり進歩主義の分化であったとも言える。転向 386 世代が反北朝鮮イデオロギーを通じて、過去にもっていた世界観を拒否し、思想的転向をしたという意味は、分断体制という韓国の実情において、現存する社会主義国家体制である北朝鮮に対する強固な否定を意味することが確認することができた。また、ニューライトが主張する共同体自由主義思想は、自由主義に共同体主義の補完を通して、グローバル化、情報化の波のなかで、必然的にもたさざるを得ない失業者、低所得層を国家のような共同体を通じて解決しようとする点で中道右派的な性格をもっていることが確認できた。以上の検討を通して、世界の新自由主義・新保守主義の潮流のなかで、西欧的解釈の普遍性を超え、韓国的意味のニューライト運動には、どのような運動イデオロギーと動員構造を内包しているのかが明らかになった。

第 2 章では、ニューライト運動を取り巻く外部環境「政治的脅威・機会」に注目し、政治的・経済的・社会的条件のなかで、ニューライト運動登場において直・間接的な要因を明らかにすることを目的とした。

まず、ニューライト運動登場の経済的背景として、韓国は、世界の新自由主義的グローバル化という国際情勢のなかで、国内では、金泳三政権の IMF 通貨危機から李明博政権の新保守主義政権の誕生まで新自由主義的政策が展開されてきた。すなわち、西欧の新保守主義は、福祉国家が有効性を失い、福祉国家の危機から生じた現象である反面、韓国におけるニューライト運動は、進歩派政権が推進してきた新自由主義的グローバル化の拡大という経済的条件のなかで台頭したという点が明らかになった。

次に、社会的な要因として明らかになったのは、IMF 通貨危機と新自由主義的なグローバル化の拡大による国内状況である。ニューライトにとって、国家主導の開発主義の延長線上から、再び、市場を通じた成長主義を主張することができる環境を提供したのである。とくに、IMF 通貨危機と新自由主義的グローバル化の拡大で、国内社会は、若者の限りなき競争の日常化、貧困と所得格差の深化による社会・経済的二極化、大規模の非正規職と雇用不安という現実と直面することになり、家族解体と OECD 国家 1 位の高い自殺率な

ど、深刻な社会問題を反映している時代であった。このような国内の状況は、ニューライト運動の登場と無関係ではなく、新自由主義イデオロギー拡散による社会変化に対する批判の声が、ニューライトという新しい保守派勢力の突破口に有利な環境となったことが明らかになった。

次に、政治的要因として、民主化による社会運動の成長・組織化・複合的分化過程とニューライト運動の出現の関連性が明らかになった。民主化は、いわゆる「政治的機会構造」が拡大すると同時に、社会運動において本格的なヘゲモニー競争の場が与えられるようになることを意味する。それに伴って、市民社会は、強くなり活性化され、市民社会の拡張とともに内的構成もより複雑になるため市民社会の対立構図も多層的に変化していった。すなわち、民主化の進展によって、体制改革的な社会運動が主導する政治的・経済的・社会的変化に抵抗して、その流れを再び保守化しようとする保守の対抗運動が活性化される。だが、新自由主義イデオロギーは、民主化という課題を中心に展開されてきた対立の構造を変化させることになるが、一連の新自由主義的価値がさらに支配的な価値として浮上することができる機会を与えることになる。また、進歩的社会運動の改革的議題と政治勢力化は、保守的社会運動との政治的対立を生み出し、政治的主導権をめぐる保守的社会運動にとって強い危機感を高める要因として作用した。

また、次の政治的要因として、進歩派政権の10年という背景があったことを明らかにした。進歩派政権の下で本格的に推進された対北朝鮮に対する融和政策への変化は、保守派勢力にとって反北朝鮮イデオロギーを脅威したのであり、それに反発する保守勢力の社会運動が始まった。とくに、進歩改革勢力の社会運動の成長と対立関係に直接的な危機感を感じ、保守的社会運動とニューライト運動の活動が急速に広がることになった。このように、分断国家である韓国の政治構造の特殊性は、進歩改革勢力である金大中・盧武鉉政権の対北朝鮮に対する宥和政策のもとで形成された保―革間の政治対立をもたらし、保守派勢力の危機意識を呼び起こした。

最後に、政治的要因として、盧武鉉政権の危機と挫折は、ニューライト勢力として、運動を拡散させることができる政治的機会となり、再び保守派勢力への政権交代の機会となった。とくに、新自由主義グローバル化時代の挫折と復活をくり抜けた社会状況のなかで、盧武鉉政権は、福祉や経済構造を改善しようとする試みもあったが、社会経済的な側面において、経済成長に対する多数の国民の期待と、景気低迷や二極化社会の問題は、盧武鉉政権が克服する課題であったが、十分に対処できなかった。多くの国民において政府と政治領域に対する不信と挫折が続けられ、盧武鉉政権に対する支持率下落につながった。すなわち、盧武鉉政権が、二極化社会の拡大・深化と国民経済の悪化を乗り越える代案的な見通しを見つけられない条件のなかで、多くの国民が経済再生を掲げた李明博を支持したことに起因すると言える。

第3章では、事例研究として、各ニューライト運動組織が、どのように組織化され展開

していたのかを分析する作業として、各ニューライト運動系列から見られる運動ネットワーク、運動イデオロギー、運動構成員を通じて、その特性を分析すると同時に、ニューライト組織間の関係から見られる相互作用も分析した。各ニューライト運動系列には、各ニューライト運動系列の主張と対応様式は、それなりに違いをもっているが、たとえば、ニューライト運動系列が、ニューライトという共通した名称で結ばれようとして、同じ運動イデオロギーを共有しながらも、そのなかで各ニューライト運動系列が強調する運動イデオロギーの内容と強調点は、多少の違いが見えたが、それは異なる運動系列に区別される運動組織を構成しているためである。また、このような非均質性は、ニューライト運動の行動戦術と対応様式における相違と路線対立に繋がった。とくに、ニューライトとして結ばれる運動系列は、「自由主義」「保守主義」「反北朝鮮イデオロギー」「共同体自由主義・先進化」の4つの運動イデオロギーを共有しながらも、各運動系列が相対的に強調している運動イデオロギーにおいてその違いを発見することができた。つまり、このような分析は、ニューライト運動の運動イデオロギーを同一視する説明に対し妥当ではないという反証であり、したがって、本論文では、ニューライト運動組織が、3つの運動系列に区分され、各系列が強調する運動イデオロギーが相対的な違いを見せていることを明らかにした。

まず、「理想型ニューライトネットワーク」系列のニューライト運動の場合には、転向386世代の学生運動出身の運動知識人と保守的性格の学界の関係者という運動構成員を成しているため、運動イデオロギーにおいて反北朝鮮イデオロギーがもっている強調点が他のニューライト運動の系列に比べてより著しかった。また、「転向386世代」の学生運動の出身者たちとともに、ニューライトの運動イデオロギーを共有する多様な専攻の保守的性格の知識人たちが「理想型ニューライトネットワーク」系列に合流することで、運動が狙う争点と領域が次第に幅広くなる様相が見られた。また、「大衆化型ニューライト全国連合」系列の場合には、オールドライトに象徴される韓国社会の既得権勢力と保守的キリスト教という運動構成員が運動イデオロギーにおいて保守主義の性格がより強かったと見られる。「大衆化型ニューライト全国連合」系列の主張と活動がもつ特徴は、ニューライトの保守主義運動イデオロギーのなかでより頑固な保守主義であったと言える。最後に、「中道保守・先進化型ニューライト」系列のニューライト運動の場合には、中道保守と保守的性格の知識人たちが主流を占めており、少数のキリスト教勢力の合流によって運動理念の抽象化と体系化の水準が高く、「中道保守・先進化型ニューライト」系列の内部において「共同体自由主義」と「先進化論」という独特な運動理念を体系化する役割を果たした。実際に、「中道保守・先進化型ニューライト」系列の自由主義と共同体主義のような近代思想の成果を抱擁しようとした試みは、過度な新自由主義時代の時代精神に必要な思想であると思われ、ニューライト運動の中道的な性格に大きな貢献をしたと思われる。

このように、ニューライト運動の系列は、それぞれ、相対的な強調点と異なる運動理念を宣伝しながらニューライト運動の運動理念とその議論を活発に展開した。しかし、ニュー

ーライト運動を主導してきた勢力も韓国社会の既存制度と体制を志向してきた保守的な既得権勢力であるしかなかったという事実と、ニューライト運動も韓国社会の保守派勢力が依存してきた分断体制から脱することができなかったという理由で、結局、ニューライト運動理念は、保守主義と反北朝鮮イデオロギーを擁護するイデオロギーに帰結するしかなかったという限界を脱することができなかった。概して、既存の学会と知識人社会に参加してきた運動構成員として充員されている「理念型ニューライトネットワーク」系列と「中道保守・先進化型ニューライト」系列の場合には、討論会と声明書の発表や記者会見などにおいて穏健な抵抗行為の類型を現し、韓国社会の既存の保守派勢力として補充され、政治権力とより癒着されている人士たちとして充員されている「大衆化型ニューライト全国連合」系列の運動組織は、より果敢な運動戦略と強力な抵抗行為の様相がみられた。

すなわち、ニューライト運動は、単一の運動であると言うより、異なる性格をもっている多数の運動組織が、ニューライトという運動イデオロギーに共感しながら組織化および展開過程を通して、協力と連携あるいは対立と分裂などを繰り返してきた。とくに、ニューライト運動組織の主要運動知識人たちの場合は、保守派勢力の潜在的な不満を組織化して具体的な運動イデオロギーを発見し、ニューライト運動組織を形成する役割をした。したがって、運動知識人たちの発言と文書を中心にニューライト運動組織の運動イデオロギーを分析する作業は、理念政治運動としてニューライト運動組織の形成および展開そして成長において、運動イデオロギーが占める役割を評価することに効果的な方法であったと考える。

第4章では、新しい右派運動として登場したニューライト運動についてどう評価すべきであろうか運動の成果および限界について再考することを目的とした。

まず、オールドライトとニューライトの共通点と相違点を通して新しい右派・保守の特徴が見られた。その特徴をまとめてみると、韓国のニューライトの理念的な特徴は、第1に、自由民主主義を強調しながら自由主義の政治的な側面より経済的な側面、とくに、新自由主義を強く信頼した。第2に、貧困克服のための開発主義を強調した。第3に、人権と民主主義という普遍的な規範を動員して北朝鮮を批判することによって、反北朝鮮イデオロギーの議論を変化させた。しかしながら、運動目標および運動イデオロギーにおいて、主に反北朝鮮イデオロギーに依存しており、運動イシューの側面においても、オールドライトが主張する経済成長と軍事安保、社会統制のような抑圧的な秩序と関わるイシューに依存していたことが明らかになった。

次は、「なぜ、ニューライト運動は停滞局面に至ったのだろうか」というニューライト運動を制約した要因を組織の内部的要因と外部的要因から明らかにした。まず、ニューライト運動組織は、最初からお互いに異なる運動構成員による運動目標と行為などにおいてニューライト運動内部の分化・対立が存在したのであり、潜在的な緊張関係と対立の要素を有していた。とくに、ニューライト運動の運動イデオロギーと広範囲な組織化過程は、

運動の出現および動員、そして運動組織間の連携を形成することができたが、その反面、ニューライト運動内部の組織分裂と路線対立をもたらした。とくに、その路線対立の核心は、オールドライトとの連携問題が存在していることが明らかになった。次は、ニューライト運動が直面している停滞要因を政治社会的環境のなかで検討した。2008年の李明博の新保守主義政権への政権交代の達成は、ニューライトの運動目標でもあった。しかし、ニューライト運動は、新保守主義政権の下で、分裂・衰退・沈滞の局面に至ることになった。まず、その一つの要因として、2008年アメリカ産牛肉の輸入交渉問題をめぐる「アメリカ産牛肉反対デモ（狂牛病ろうそくデモ）」に伴う李明博政権の不適切な対応がもたらした世論の悪化とニューライトの権力との密着関係が一役したことが明らかになった。このような「狂牛病ろうそくデモ」の余波によって、李明博大統領は、支持率が10%台に急落する危機に陥り、支持率下落に伴って信頼を失うことになった。それに加え、李明博政権の国政運営の危機と挫折は、そのような流れを後押しした。とくに、李明博政権に対する国民の支持率が回復されなかった状況のなかで、李明博政権とニューライトは、緊密な関係を維持したのであり、このような関係によって、ニューライトに対する政治的イメージは、ニューライト運動の全体にまで影響を及ぼし、ニューライト運動の支持基盤は急激に減っていた。結局、ニューライト運動は、李明博政権の国政運営の失敗と挫折、それによる支持率下落によって、大衆への支持基盤が弱まり、徐々に市民社会の主導権を失うことになったことが明らかになった。

また、近現代史教科書の修正をめぐる問題とニューライトの親日イメージは、ニューライト運動全体に大きな影響を与える要素として作用した。また、この事件は、親日派として疑われたニューライト運動内部の不満を呼び起こし、ニューライト運動組織間の対立をさらに増幅させるきっかけとしても作用することになった。このように、ニューライト運動は、改革進歩勢力の批判と増える非難世論の評価に対応ができず、ニューライト全体に新しい保守としてのイメージを弱体化させた。一方では、個別の団体において政策の相乗作用のため、ニューライト全体に信頼度の低下をもたらしたのであり、一方では、一部のニューライト団体の離脱によるニューライトの弱体化が、残った団体の解体を加速化させた。すなわち、ニューライト運動は、このような特定の政治的事件によって、次第に分裂・衰退・沈滞の道を歩むことになった。このようなニューライト運動は、多様性、異質性、複雑性のため、ニューライト運動における組織間の対立と分裂をもたらし、ニューライト運動を結集させた力は弱まることになったと言える。一般の国民においてニューライトは、過去の歴史論争をめぐって、「植民地近代化」を主張することで日本の植民統治を肯定する「親日イメージ」は、根強く残っている。また、独裁政権を高く評価する支持者、政権獲得あるいは既得権を維持するために、李明博政権と協力してきた利益集団というイメージで理解されており、それ以上は、評価されていない状況である。

最後に、ニューライト運動の成果とともに、運動が直面している現実と抱えている課題

について考察してきた。長期的には、韓国社会に近代的な市民社会が形成されて以来、最初に韓国の保守派勢力が市民社会運動の領域において自分たちの存在感を現わし、新しい保守・改革的保守の社会運動を試みたという点でニューライトの登場そのものは意義があったといえる。そのような総体的な社会変化のなかで、単に従来の保守的価値と理念を攻撃的に防御して守ることにとどまっていたオールドライトに比べ、ニューライトは保守派の政治的主導権を回復するために、進歩的な社会運動に反発して対抗することにとどまらず、社会制度や文化の進歩的な要素に対して、周到な論理をもって批判してきたのであり、政治運動から思想運動へと彼らなりの社会変革の理念とイデオロギーを形成していた。だが、このような新しい保守・右派としての登場と運動の活発な組織化にもかかわらず、李明博政権の執権以後、これまでニューライト運動を主導してきたニューライト運動組織は、近年、マス・メディアを賑わすことはなくなり、政治社会に対する積極的な関与も活発化していない。また、ニューライトの名称を掲げた団体も見られない状況である。あるマスコミでは、このような状況について「ニューライトの没落」と表現した。たとえば、ニューライト運動の活動に携わった当事者が新聞記事のインタビューで言うように、「ニューライト運動は行っていない」のが現状である。また、ニューライトという名称を使用した諸団体は、ニューライトの名称を使わずに、他の団体名に変え活動しているのが現状である。

こうした実態に陥った要因としては、ニューライト運動が既存の韓国社会を支配してきた既得権保守派勢力を徹底的に脱して排除するのではなく、政治権力との癒着関係から自由ではなかったという事実にあると考えられる。ニューライト運動組織の政治権力との癒着は、運動の主体性を喪失することになり、ニューライト運動を構成する人士たちの様々な社会的背景と政治的性格は、ニューライト運動戦略と抵抗行為におけるイメージに大きな影響力を及ぼした。それにもかかわらず、ニューライトは、韓国の権力維持のために寄与する既存の保守運動の限界から免れず、ニューライトが掲げる市場開放の重視は、結局、既存の旧保守の特性である開発主義は克服できなかったという限界があることが明らかになった。

参考文献

【日本語文献】(五十音順)

<単行本>

- 伊藤光利、田中愛治、真淵勝『政治過程論』有斐閣アルマ、2006年。
インパクト出版会 編『Impaction』インパクト出版会、2012年。
エドワーズ、L.『現代アメリカ保守主義運動小史』(渡邊稔 訳)、渡邊稔訳明成社、2008年。
大畑裕嗣、成元哲、道場親信、樋口直人 編『社会運動の社会学』有斐閣選書、2004年。
大西裕『先進国・韓国の憂鬱少子高齢化、経済格差、グローバル化』中央公論新社、2014年。
加茂利男、大西仁、石田徹、伊藤泰彦『現代政治学』有斐閣アルマ、2008年。
清水敏行『韓国政治と市民社会金大中・盧武鉉の10年』北海道大学出版会、2011年。
金栄鎬『現代韓国の社会運動』社会評論社、2001年。
クロスリー、N.『社会運動とは何か—理論の源流から反グローバリズム運動まで』(西原和久、郭基煥、阿部純一郎 訳) 新泉社、2009年。
小林良彰、任赫伯 編『市民社会における政治過程の日韓比較』慶應義塾大学出版会、2006年。
小此木政夫 編『韓国における市民意識の動態』慶應義塾大学出版会、2005年。
小此木政夫、西野純也 編『韓国における市民意識の動態II』慶應義塾大学出版会、2008年。
古賀勝次郎『ハイエクと新自由主義：ハイエクの政治経済学研究』行人社、1983年。
スメルサー、N.J.『集合行動の論理』(会田彰、会田木原孝訳)、誠信書房、1973年。
曾良中清司、長谷川公一、町村敬志、樋口直人『社会運動という公共空間』成文堂、2004年。
長谷川公一 編『講座環境社会学—環境運動と政策のダイナミズム』有斐閣、2001年。
藤原保信『自由主義の再検討』岩波新書、1993年。
水野邦彦『抵抗の韓国社会思想』青木書店、2010年。
水内俊雄 編『空間の政治地理』朝倉書店、2005年。
文京洙『韓国現代史』岩波書店、2005年。
立命館大学現代社会研究会 編『21世紀の日本を見つめる：家族から地球まで』晃洋書房、2004年。

<雑誌論文>

- 安藤丈将「社会運動のレパトリーと公共性の複数化の関係：「社会運動社会」考察を通して」『**相関社会科学**』第22号、2012年、3-21ページ。
- 青木義幸「1980年代韓国民主化運動の排除と包摂—マルクス主義女性解放論と社会主義女性解放論を通して」『**アジア地域分化研究**』第9号、2013年、27-45ページ。
- 遠藤敏幸「韓国の財閥規制と財閥の持続可能性 2000年代以降を中心として」『**現代韓国朝鮮研究**』第12号、2012年、29-40ページ。
- 大西裕「分裂の民主主義」現代韓国朝鮮学会、『**現代韓国朝鮮研究**』第5号、2005年、12-21ページ。
- 國島弘行「グローバル化のなかでの社会と企業—新自由主義との関連で」『**創価経営論集**』第33巻、2号、2009年、43-54ページ。
- 小野秀生「福祉国家の危機と再構成—ハイエク、フリードマンの所説によせて」『**福祉社会研究**』第1号、2000年、58-68ページ。
- 小沼宗一「アダム・スミスの経済思想」『**東北学院大学経済学論集**』第180号、2013年、1-13ページ。
- 佐藤直樹「国内におけるグローバルな社会運動の展開とその可能性—グローバルな社会運動の現在と社会学」『**瀬木学園紀要**』第4巻第6号、2010年、72-77ページ。
- 成元哲、角一典「政治的機会構造論の理論射程—運動をめぐる政治環境はどこまで操作化できるのか」『**ソシオロゴス**』第22号、1998年、102-123ページ。
- 曹喜昞「韓国の民主化以降の市民社会運動の複合的分化と最近の変化の様子」『**札幌学院法学**』第28巻第1号、2011年、19-54ページ。
- 田中秀夫「アダム・スミスの歴史観：文明の発展、停滞、衰退の論理」『**経済学論究**』第67巻1号、2013年、37-64ページ。
- 多和田眞「国際経済学」『**経済科学**』第49巻、2002年、53-57ページ。
- 二宮元「イギリスのニューライト：新自由主義と新保守主義」一橋大学院、社会学博士学位論文、2010年、1-172ページ。
- 富永京子「グローバルな運動をめぐる連携のあり方—サミット抗議行動におけるレパトリーの伝達をめぐる」『**フォーラム現代社会学**』第13巻、2013年、17-30ページ。
- 平田文夫「盧武鉉政権の破綻と進歩主義の危機」『**現代韓国朝鮮学会**』第10号、2010年、77-88ページ。
- 兵藤守男「保守主義論考」『**法政理論**』第45巻3号、2013年、259-314ページ。
- 堀江洋文「キリスト教原理主義とアメリカ政治」『**専修大学社会科学研究所月報**』第569号、2010年、1-38ページ。
- 村松恵二「極右概念の再検討」『**青森法政論叢**』11号、2010年、76-90ページ。

【英語文献】(アルファベット順)

<単行本>

- Ashford, N. (1993) "The Ideas of the New Right", In G. Jordan & N. Ashford (eds.), *Public Policy and the Impact of the New Right*, London : Pinter Publisher.
- Etzioni, A. (2004) *From Empire to Community: A New Approach to International Relations*, New York: Palgrave Macmillan.
- Friedman, M. (1962) *Capitalism and Freedom*, University of Chicago Press. (村井章子訳『資本主義と自由』日経 BP 社、2008 年。)
- Giddens, A. (1995) *Beyond Left and Right: The Future of Radical Politics*, Cambridge : Polity Press. (キム・ヒョンオク訳『左派右派を超えて』ハンウル、1997 年。)
- Harvey, D. (2005) *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press. (渡辺治訳『新自由主義—その歴史的展開と現在』作品社、2007 年。)
- Heywood, A. (2012) *Political Ideology: An Introduction*. New York: Palgrave Macmillan, Third Edition. (ジョ・ヒヨンス訳『政治学：現在政治の理論と実践』成均館大学校出版部、2009 年。)
- Stelzer, I.M. (2004) *Neo-Conservatism*, London: Atlantic Books. (ファン・ジンハ訳『アメリカの力 NEOCON』ネモブック、2005 年。)
- Kristol, I. (1968) *Keeping up with ourselves. In The Yale Review*, Yale University, Cambridge, MA : Blackwell.
- Meyer, D. and Tarrow, S. (eds.) (1998) *the Social Movement Society: Continuous Politics a New Century*, Lanham; Maryland: Rowman & Littlefield Publishers.
- McGirr, L. (2001) *Suburban Warriors: The Origins of the New Amerikan Rights*, Princeton University Press.
- Melucci, A. (1989) *Nomads of the Present: Social Movements and Individual Needs in Contemporary Society*, Philadelphia: Temple University Press.
- Schumaker, P. (2008) *From Ideologies to Public Philosophies: An Introduction to Political Theory*, John Wiley and Sons Ltd. (チョ・ヒョウゼ訳『進歩と保守の 12 つの理念』フマニスト、2010 年。)
- Tilly, C. (1978) *From Mobilization to Revolution*, Reading, Mass.: Addison-Wesley. (堀江湛監訳『現代政治革命論』芦書房、1984 年、)
- (1984) *Big Structures, Large Processes, Huge Comparisons*, Russell Sage Foundation.
- Tarrow, S. (1998) *Power in Movement: Social Movement and Contentious Politics 2nd*, Cambridge University Press. (大畑裕嗣 (他) 訳『社会運動の力』彩流社、2006 年。)

<雑誌論文>

- Muller, J.W. (2006) "Comprehending Conservatism: A New Framework for Analysis", *Journal of Political Ideologies*, Vol.11, No. 3, pp. 359-365.
- Mottl, T.L. (1980) "The Analysis of Countermovements", *Social Problems*, Vol.27, pp. 620-35.
- Ross, B. (2007) "Who Named the Neocons?" *Dissent*, summer, Vol. 54, No.3, pp. 77-78.
- Nichols, R. (1997) "Conservatism and the Right in America: Ideological Conflict, Categories and language," *Journal of Political Ideologies*, Vol. 2, No. 3, pp. 239-258.
- Staggenborg, S. (1986) "Coalition Work in the Pro-Choice Movement: Organizational and Environmental Opportunities and Obstacles", *Social Problems*, Vol. 33, No. 5. pp. 374-390.
- Van Dyke, N. and Soule, A. S. (2002) "Structural Social Change and the Mobilizing Effect of Threat: Explaining Levels of Patriot and Militia Organizing in the United States," *Social Problems*, Vol.49, No.4, pp.497-520.

【韓国語】(カナダ順)

<単行本>

- 강정인 『한국정치이념과사상—보수주의, 자유주의, 민족주의, 급진주의』 후마니타스, 2009년. (姜正仁 『韓国政治理念思想—保守主義・自由主義・民族主義・急進主義』 フマニタス、2009年。)
- 강미옥 『보수는왜다문화를선택했는가-다문화정책을통해서본보수의대한민국기획』 상상너머, 2014년. (カン・ミオク 『保守はなぜ多文化を選択したのか—多文化政策から見る保守の大韓民国の企画』 サンサンノモ、2014年。)
- 구갑우 (외) 『좌우파사전—대한민국을이해하는두개의시선』 위즈덤하우스, 2010년. (ク・ガップウ (他) 『左右派辞典—大韓民国を理解する二つの視線』 ウィズダムハウス、2010年。)
- 권용립 『미국의정치문명』 삼인, 2003년. (權容立 『アメリカの政治文明』サムイン、2003年。)
- 『우리안의이분법』 생각의나무, 2004년. (權容立 『私たちの中の二分法』 센카クエナム、2004年。)
- 김수진 『한국민주주의와정당정치』 백산서당, 2008년. (김・스진 『韓國民主主義と政党政治』 白山書堂、2008年)
- 김성구 『신자유주의와공모자들』 나람북스, 2014년. (김・송그 『新自由主義と共謀者たち』 ナルムブックス、2014年。)

- 김동춘 『1997 년이후의 한국사회의성찰 : 기업사회로의 전환과 과제』 도서출판길, 2006 년.
(金東椿 『1997 年以後の韓国社会の省察 : 企業社会への変換と課題』 図書出版ギ
ル、2006 年。)
- 김두관 『아래에서부터-신자유주의시대, 다른세상은가능하다』 비타베아타, 2012 년. (키
ム・ドゥ칸 『下から-新自由主義時代、違う世の中は可能だ』 비타베아타、2012
年。)
- 김병국 (외) 『한국의보수주의』 인간사랑, 1999 년. (金炳局 (他) 『韓国の保守主義』
人間사랑、1999 年。)
- 김호기 「한국시민사회의성찰」 아르케, 2007 년. (金皓起 『韓国市民社会の省察』 (アル
ケ、2007 年。)
- 김용신 『보수와진보의정신분석』 살림, 2010 年. (김·윤신 『保守と進歩の精神分
析』サルリム、2010 年。)
- 김기원 『한국의진보를비판한다-노무현정권과개혁진보진영에대한성찰』 창작과비평, 20
12 년. (金基元 『韓国の進歩を批判する-盧武鉉政權と改革進歩陣營に対する省察』
創作と批評、2012 年。)
- 김기협 『뉴라이트비판』 돌베게, 2008 년. (김·기호프 『뉴어라이트批判』 톨
베게、2008 年。)
- 김진호 『시민 K, 교회를나가다-한국개신교의성공과실패의그욕망의사회학』 현암사, 20
12 년. (金鎮虎 『市民 K、教会を出る-韓国プロテスタントの成功と失敗その欲望の
社会学』ヒョン암社、2012 年。)
- 김우상 『신한국책략-동아시아국제관계』 나남출판, 2007 년. (김·우산 『新韓国策
略-東アジア国際関係』 나남출판、2007 年。)
- 김당, 구영식, 장윤선 『한국의보수와대화하다-2007, 보수세계상은다시올것인가』 미다
스북스, 2007 년. (김·단、ク·윤식、찬·윤손 『韓国の保守と
対話する-2007 年、保守の世の中はまた戻ってくるのか』 미다스북스、2007
年。)
- 김영명 『한국의정치변동』 을유문화사, 2006 년. (김·윤미ョン 『韓国の政治變動』
乙有文化社、2006 年。)
- 김윤태 『재벌과권력』 새로운사람들, 2000 년. (金倫兌 『財閥と権力』 세로운사람들
출판사、2000 年。)
- 구갑우 (외) 『좌우파사전-대한민국을이해하는두개의시선』 위즈덤하우스, 2010 년. (
ク·갑우 (他) 『左右派辞典-大韓民国を理解する二つの視線』 위즈덤하
우스、2010 年。)
- 경향신문, 참여연대 『김대중정부 5 년평가와노무현정부개혁과제』 한올아카데미, 2003 년.
(京郷新聞、参与連帶 『金大中政府の 5 年評価と盧武鉉政府の改革課題』 한울
출판사、2003 年。)

- アカデミー、2003年。)
- 남시욱 『한국보수세력연구』 나남출판, 2005년. (南時旭 『韓国保守勢力研究』 ナナム出版、2005年。)
- 남궁곤 「네오콘프로젝트 : 미국신보수주의의이념과실천」 사회평론, 2005년. (ナム・گون콘 「ネオコンプロジェクト : アメリカン新保守主義の理念と実践」 社会評論、2005年。)
- 당대비평편집위원회 『더작은민주주의를상상한다』 웅진지식하우스, 2007년. (当代批評編集委員会 『より小さい民主主義を想像する』 ウンジン知識ハウス、2007年。)
- Nisbet, R. 『보수주의』 (강정인역), 이후, 2007년. (ニスベット・ロ버트 『保守主義』 (姜正仁訳)、イフ、2007年。)
- Nisbet, R. A., Macpherson, C. B. 『에드먼드버크와보수주의』 (강정인, 김상우역), 문학과지성사, 1997년. (ニスベット・ロ버트・アレグザンダー、マクファーソ・クロフォード・ブラウ 『エドマンド・バークと保守主義』 (姜正仁、キム・サン우訳)、文学と知性社、1997年。)
- 당대비평기획위원회 『광장의문화에서현실의정치로』 산책자, 2008년. (当代批評企画委員会 『広場の文化から現実の政治へ』 サンチェックザ、2008年)
- Lakoff, G. 『자유전쟁 : 자유개념을두고벌어지는진보와보수의대격돌』 (나익주역), 프레시안, 2010년. (レイコフ・ジョージ, 『自由戦争—自由概念をめぐる進歩と保守の大激突』 (ナ・イクジュ訳)、プレシアン、2010年。)
- 민병호, 나기환 『뉴라이트가세상을바꾼다』 예아름미디어, 2007년. (민·비온호, 나·기판 『ニューイトが世の中を変える』 エアルムメディア、2007年。)
- Micklethwait, J., Wooldridge, A. 『더라이트네이션 : 미국보수주의의파워』 (박진 역), 물푸레, 2005년. (믹클스웨이트・존, 우월드릿지・에이드리안 『The Right Nation : Америка保守主義のパワー』 (박·진訳)、물푸레、2005年。)
- 박세일 『대한민국선진화전략』 21세기북스, 2006년. (朴世逸 『大韓民国先進化戰略』 21世紀ブックス、2006年。)
- 나성일, 신도철 공편 『공동체자유주의:이념과정책』 나남출판, 2008년. (朴世逸, 羅城麟, 신·토 chor 共編 『共同体自由主義 : 理念と政策』 ナナム出版、2008年。)
- 박재창 「위기의한국시민사회」 아르케, 2009년. (박·제찬 『危機の韓国市民社会』) 아르케、2009年。)
- 박효중 『한국의보수를논하다』 바오출판사, 2005년. (朴孝鍾 (他) 『韓国の保守主義を論ずる』 バオ出版社、2005年。)
- 박찬표 『한국의국가형성과민주주의 : 냉전자유주의와보수적민주주의의기원』 후마니타

- 스, 2007년. (박·チャンピョウ 『韓國の國家形成と民主主義：冷戰自由主義と保守的民主主義の起源』 フマニタス、2007年。)
- 박민영 『이즘 : 인간이남긴모든생각,철학정치편』 청년사, 2008년. (박·민ヨン 『이즈ム : 人間が残した全ての考え、哲学政治編』 青年社、2008年。)
- 신일철 『뉴라이트와시장철학』 FKA 미디어, 2004년. (申一澈 『ニューライトと市場の哲学』 FKI 미디어、2004年。)
- 신지호 『뉴라이트의세상읽기』 기파랑, 2006년. (申志鎬 『ニューライトの世の中読み』 ギパラン、2006年。)
- 손호철 『해방 60년의한국정치 1945~2005』 이매진, 2006년. (孫浩哲 『解放 60年の韓國政治 1945~2005』 イマジン、2006年。)
- 『시민사회와시민운동 2—새로운지평의탐색』 한울, 2001년. (孫浩哲 『市民社会と市民運動 2—新たな地平の誕生』 ハンウル、2001年。)
- 『신자유주의시대의한국정치』 푸른숲, 1999년. (孫浩哲 『新自由主義時代の韓國政治』 푸른스톱、1999年。)
- 새로운사회를여는연구원 『새로운사회를여는희망의조건』 시대의창, 2008년. (新しい社会を開く研究員 『新しい社会を開く希望の条件』 時代の窓、2008年。)
- 송희준 (외) 『통치이념은 어떻게정책에반영되는가』 이화여자대학교출판부, 2005년. (ソン・ヒジュン (他) 『統治理念はどのように政策に反映されるのか』 梨花女子大学出版部、2005年。)
- Arblaster, A. 『서구자유주의의용성과쇠퇴』 (조기제역), 나남, 2007년. (アンソニー・アブラスター 『西歐自由主義の隆盛と衰退』 (チョ・ギゼ訳)、ナナム、2007年。)
- 양승태 『우상과이상사이에서』 이화여자대학교출판부, 2007년. (얀·스нте 『偶像と理想の間で』 梨花女子大学出版部、2007年。)
- 역사학연구소 『함께보는한국근현대사』 서해문집, 2004년. (歴史学研究所 『一緒に見る韓國近代史』 西海文集、2004年。)
- 윤성이 『신자유주의적금융세계화와워싱턴콘센서스』 공감, 1999년. (윤·소ヨン 『新自由主義的金融世界化とワシントン・コンセンサス』 共感、1999年。)
- Edwards, M. 『시민사회이론과역사그리고대안적재구성』 (서유경역), 동아시아, 2006년. (エドワーズ・マイケル 『市民社会—理論と歴史、そして対案的な再構成』 (ソ・ユギョン訳)、東アジア、2006年。)
- 이나미 『한국자유주의의기원』 책세상, 2001년. (イ・ナミ 『韓國の自由主義の起源』 チェックセサン、2001年。)
- 이정복 『21세기한국정치의발전방향』 서울대학교출판문화원, 2009년. (李正馥 『21世紀韓國政治の發展方向』 ソウル大学出版文化院、2009年。)
- 윤성이, 민준기, 신명순 『한국의정치—제도·과정·발전』 나남신서, 2008년. (李正

- 馥、윤·손이、민·준기、신·미연스 『韓國の政治—制度·過程·發展』 나남新書、2008年。)
- 이병천 『한국자본주의모델』 책세상, 2014년. (이·비연치ョン 『韓國資本主義モデル』 체크세상, 2014。)
- 이의춘 『시장경제의적들』 휴먼앤북스, 2011년. (이·위치윤 『市場經濟の敵たち』 휴먼앤드북스, 2011年。)
- 임혁백 「시장·국가·민주주의」 나남, 2007년. (任赫伯 「市場·國家·民主主義」 나남, 2007年。)
- 6.3 동지회 『6.3 학생운동사』 역사비평사, 2001년. (6.3 友の會 『6.3 學生運動史』 歴史批評社, 2001年。)
- 장영권 『시민이세상을바꾼다』 청어, 2003년. (찬·연콘 『市民が世の中を変える』 초노, 2003年。)
- 정해구, 김태일 (외) 『한국정치와비제도적운동정치』 한울아카데미, 2007년. (초·헝·킴·테일 (他) 『韓國政治と非制度的運動政治』 한울아카데미, 2007年。)
- 조희연 (외) 『거대한운동에서차이의운동들로:한국민주화와분화하는사회운동들』 한울아카데미, 2010년. (조희연 (他) 『巨大な運動から違いの運動へ:韓國民主化と分化する社会運動』 한울아카데미, 2010年。)
- 주성수 (외) 『아래로부터의시민사회』 창작과비평, 2008년. (조·선스 (他) 『下からの市民社会』 創作と批評, 2008年。)
- 지주형 『한국신자유주의의기원과형성』 책세상, 2011년. (지·주히ョン 『韓國自由主義の起源と形成』 체크세상, 2011年。)
- 정수복 『시민의식과시민참가: 문명전환을꿈꾸는새로운시민운동』 아르케, 2002년. (초·스보크 『市民意識と市民参加: 文明轉換を夢見る新しい市民運動』 아르케, 2002年。)
- 최장집 『민주화이후의민주주의—한국민주주의의보수적기원과위기』 후마니타스, 2002년 (崔章集 『民主化以後の民主主義—韓國民主主義の保守的起源と危機』 후마니타스, 2002年。)
- Polanyi, K. 『거대한전환—우리시대의정치경제적기원』 (홍기빈역), 길, 2009년. (폴라니·카를 『巨大な轉換—我々の時代における政治經濟的起源』 (혼·기빈역), 길, 2009年。)
- Fraser, R. 『1968년의 목소리』 (안효상역), 박종철출판사, 2007년. (로날드·프레이저 『1968年の声』 (안·히우산역) 파크·초연출판사, 2007年。)
- 한국정치학회공편 『한국사회의새로운갈등과국민통합』 도서출판: 인간애, 2007년. (韓

- 国政治学会共編『韓国社会の新しい葛藤と国民統合』図書出版：人間愛、2007年。）
- 한국철학사상연구회『현실을 지배하는 9가지 단어』 도서출판：동녘, 2010년. (韓國哲学思想研究会『現實を支配する九つの単語—貧困から新自由主義まで資本主義を動かす社会キーワード』) 図書出版：ドンニョク、2010年。)
- 『세계를 바꾼 9가지 단어』 도서출판：동녘, 2013년. (韓國哲学思想研究会『世界を変えた九つの単語—権力から文明まで世界を変えた人文学キーワード』) 図書出版：ドンニョク、2013年。)
- 한운형『뉴라이트사용후기』 개마고원, 2009년. (한·윤·히·ョン 『뉴·라이·트 사용후기』 蓋馬高原、2009年。)
- 허화평『이념은 날개가 아니다』 새로운사람들, 2007년. (호·파·히·ョン 『理念は翼ではない』 세로·운·사·람·투·르、2007年。)
- Harman, C. 『세계를 뒤흔든 1968』 (이수현역), 책갈피, 2004년. (하·만·크·리·스·트·파·어、『世界を揺るがした 1968』 (이·스·히·ョン·역)、첼·칼·피、2004年。)

< 雑誌論文 >

- 강정인 「전환기에 선 남한의 보수주의」 경제와 사회, 37호, 1998년, 98-117쪽. (姜正仁 「轉換期に立つ韓国の保守主義」 『經濟と社会』 37号、1998年、98-117ページ。)
- 「개혁적 민주정부 출범 이후 1998~한국의 보수주의 : 보수주의의 자기 쇄신?」 『사회과학연구』 제 16권 제 2호, 2008년, 6-40쪽. (改革的民主政權出帆以後 1988~韓国の保守主義 : 保守主義の自己刷新) 『社会科学研究』 第 16卷第 2号、2008年、6-40페이지。)
- 김병곤 「한국 보수주의의 이념적 특징 : 근대화의 관계를 중심으로」 『역사비평』 통권 95호 여름, 2011년, 8-35쪽. (김·비·ョン·곤 「韓國保守主義の理念的特徴 : 近代化との關係を中心として」 『歴史批評』 通卷 95号夏、2011年、8-35페이지。)
- 김호기 「2000년 이후의 보수세력 : 수구적 보수와 뉴라이트 사이에서」 『기억과 전망』 제 12호, 2005년, 68-79쪽. (金皓起 「2000年以後の保守勢力 : 守旧的保守とニューライトの間で」) 『記憶と展望』 第 12号、2005年、68-79페이지。)
- 김기원 「세계 금융 위기와 이명박 정부의 경제 정책」 『창작과 비평』 통권 142호, 제 36권 제 4호 겨울, 2008년, 354-371쪽. (金基元 「世界金融危機と李明博政府の經濟政策」 『創作と批評』 通卷 142号、第 36卷第 4号冬、2008年、354-371페이지。)
- 김정훈 「전환기의 시민사회와 시민운동의 미래 : 시민사회운동의 현황과 과제를 중심으로」 『민주사회와 정책연구』 제 3권 1호, 2003년, 183-210쪽. (김·치·ョン·퐁 「轉換期の市民社会と市民運動の未来 : 市民社会運動の現況と課題を中心に」 『民主社会と政策研究』 第 3卷第 1号、2003年、183-210페이지。)
- 김영복 「김대중 정부의 대북 정책과 남북관계 : 쟁점과 평가」 『동북아연구』 제 8집, 2003년,

- 97-117 쪽. (김·윤보크 「金大中政府の対北朝鮮政策と南北関係：争点と評価」 『東北亜研究』 第 8 輯、2003 年、97-117 ページ。)
- 김비환 「현대자유주의스펙트럼과한국사회의보수와진보」 『철학연구』 제 71 권, 2005 년, 1-35 쪽. (김·비판 「現代自由主義のスペクトラムと韓国社会の保守と進歩」 『哲学研究』 第 71 卷、2005 年、1-33 ページ。)
- 「자유주의와공동체주의:현대자유주의—공동체주의논쟁의정치적성격에관한고찰」 『철학연구』 제 45 권, 1999 년, 101-122 쪽. (김·비판 「自由主義と共同体主義：現代自由主義—共同体主義論争の政治的性格に関する考察」 『哲学研究』 第 45 卷、1999 年、101-122 ページ。)
- 김일영 「한국에서발전국가의기원형성과발전그리고전망」 『한국정치외교사논총』 한국정치학회교사학회, 제 23 권제 1 호, 2011 년, 87-126 쪽. (金一榮 「韓国で發展国家起原、形成と發展そして展望」 『韓国政治外交史論叢』 韓国政治外交史学会、第 23 卷第 1 号、2001 年、87-126 ページ。)
- 「한국정치의새로운이념적좌표를찾아서：뉴라이트와뉴레프트그리고공동된지평으로서의자유주의」 『한국정치외교사논총』 제 27 집제 2 호, 2006 년, 372-401 쪽. (金一榮 「韓国政治の新しい理念的座標を探して：ニューライトとニューレフトそして共通した地平としての自由主義」 『韓国政治外交史論叢』 第 27 輯第 2 号、2006 年、373-401 ページ。)
- 「신자유주의적포퓰리즘과진보정치 10 년」 『철학과현실』 통권 74 호, 2007 년, 26-39 쪽. (金一榮 「新自由主義的ポピュリズムと進歩政治 10 年」) 『哲学と現実』 通卷 74 号、2007 年、26-39 ページ。)
- 김상준 「시민사회그리고 NGO·NPO 의개념：공공성을중심으로」 『NGO 연구』 제 1 권 제 1 호, 2003 년, 37-68 쪽. (김·산쥬 「市民社会そして NGO·NPO の概念：公共性を中心として」) 『NGO 研究』 第 1 卷第 1 号、2003 年、37-68 ページ。)
- 김영수 「지구화시대의정책모방：미국, 영국, 한국의근로연계복지비교연구」 『한국정치학회보』 제 36 권제 4 호, 2002 년, 321-342 쪽. (김·윤스 「地球化時代の政策模倣：米国、英国、韓国の勤労連繫福祉比較研究」 『韓国政治学会報』 第 36 卷第 4 号、2002 年、321-342 ページ。)
- 김남준 「공동체주의의인간학적, 윤리학적근거논쟁：찰스태일러의공동체주의를중심으로」 『윤리교육연구』 제 12 권, 2007 년, 129-156 쪽. (김·남쥬 「共同体主義の人間学的、倫理的根拠論争：チャールズ・テイラーの共同体主義を中心として」 『倫理教育研究』 第 12 卷、2007 年、129-156 ページ。)
- 김선혁 「참여정부의혼돈, 진보의위기, 그리고한국민주주의의미래」 『황해문화』 통권 53 호, 2006 년, 12-34 쪽. (김·손호 「参与政府の混沌、進歩の危機、そして韓国民主主義の未来」 『黄海文化』 通卷 53 号、2006 年、12-34 ページ。)

- 남구현, 송태수 「신자유주의 지배 전략과 소위 문민정부, 국민의정부」 『진보평론』 제 11 호, 2002 년, 87-102 쪽. (ナム·그ヒョン、ソン·테스 「新自由主義支配戰略と文民政府、國民政府」 『進歩評論』 第 11 号、2002 年、87-102 ページ。)
- 남궁곤 「햇볕정책의 일관성과 여론 분열에 관한 실증적 연구」 『한국과 국제정치』 제 19 권제 4 호, 2003 년, 123-154 쪽. (ナム·그곤 「太陽政策の一貫性と世論分裂に関する実証的研究『韓国と国際政治』第 19 卷第 4 号、2003 年、123-154 ページ。)
- 류대영 「최근 한국 사회의 종교, 정치, 권력 : 한국기독교 뉴라이트의 이념과 세계관」 『종교와 문화비평』 제 15 권, 단일호, 2009 년, 43-367 쪽. (리우·데ヨン 「最近韓国社会の宗教、政治、権力：韓国キリスト教ニューライトの理念と政界観」 『宗教と文化批評』 第 15 卷、単一号、2009 年、43-367 ページ。)
- 문지영 「한국에서의 자유주의와 자유주의 연구」 『한국정치학회보』 제 38 권제 2 호, 2004 년, 73-94 쪽. (문·지영 「韓国での自由主義と自由主義研究」 『韓国政治学会報』 第 38 卷第 2 号、2004 年、73-94 ページ。)
- 박종훈 「2차대전후 미국의 이념들과 신자유주의 : 신자유주의 발생의 이념적 배경에 대한 분석」 『국민윤리연구』 제 53 호, 2003 년. (박·종훈 「2次大戦後アメリカの理念と新自由主義：新自由主義の発生における理念的背景に関する分析」 『国倫理研究』 第 53 号、2003 年、1-27 ページ。)
- 박태균 「뉴라이트의 등장과 역사 인식 논쟁」 『황해문화』 통권 56 호, 가을호, 2007 년, 285-302 쪽. (박·태균 「ニューライトの登場と歴史認識論争」 『黄海文化』 通卷 56 号、秋号、2007 年、285-302 ページ。)
- 박선원 「햇볕정책과 여론: 지속성과 변용의 관점에서 본 실증 분석」 『한국과 국제정치』 제 18 권제 2 호, 통권 37 호, 여름호, 2002 년, 121-154 쪽. (박·선원 「太陽政策と世論：持続性と変容の観点から見た実証分析」 『韓国と国際政治』 第 18 卷 2 号、通卷 37 号、夏号、2002 年、121-154 ページ。)
- 백창재 「미국 신보수주의 분석」 『국가전략』 제 9 권제 3 호, 통권 25 호, 2003 년, 83-101 쪽. (백·창재 「アメリカ新保守主義の分析」 『国家戰略』 第 9 卷第 3 号、通卷 25 号、2003 年、83-101 ページ。)
- Beck, U. 『적이 사라진 민주주의』 (정일준訳), 새물결, 2000 년. (ベック・ウルリッヒ 『敵が消えた民主主義：自由の子供たちと下からの新しい民主主義』 (チョン・イルジュン訳) セムルキョル、2000 年。)
- 신지호 「뉴라이트 운동의 전개와 사상적 특질」 『시대정신』 가을호, 2006 년, 85-98 쪽. (申志鎬 「ニューライト運動の展開と思想的特質」 『時代精神』 秋号、2006 年、85-98 ページ。)
- 「노동 : 당신은 아직은 혁명을 꿈꾸는가」 『사회평론 : 길』 제 92 권제 8 호, 1992 년, 158-162 쪽. (申志鎬 「労働：あなたは今も革命を夢見てるのか」 『社会評論：道

』第 92 卷第 8 号、1992 年、158-162 ページ。)

신중화 「신보수주의와대비한우리나라보수주의의특성」 『한국정책연구』 제 12 권제 2 호, 2012년, 187-206 쪽. (辛鍾和「新保守主義と対比した韓国の保守主義の特徴」 『韓国政策研究』 第 12 卷第 2 号、2012 年、187-206 ページ。)

신진욱 「보수단체이데올로기의개념구조 2000~2006 : 반공·보수·시장이데올로기를중심으로」 『경제와사회』 제 78 권, 2008년, 163-193 쪽. (シン・ジンウク「保守団体イデオロギーの概念構造、2000~2006 : 反共、保守、市場イデオロギーを中心として」 『経済と社会』 第 78 卷、2008 年、163-193 ページ。)

신유섭 「미국의신보수주의」 『쟁점과연구』 통권 151 호, 2004년, 21-25 쪽. (シン・ユソプ「アメリカ新保守主義 : 社会経済理念の構成と主張」 『争点と研究』 通卷 151 号、2004 年、21-25 ページ。)

선우현 「신보수주의의철학적기초 : 자유지상주의와공동체자유주의를중심으로」 『시대와철학』 제 21 권제 4 호, 통권 53 호, 2010년, 251-283 쪽. (ソン·우히ョン『新保守主義の哲學的基礎 : 自由至上主義と共同体自由主義を中心として』 『時代と哲学』 第 21 卷第 4 号、通卷 53 号、2010 年、251-283 ページ。)

곽주원 「신자유주의와과시즘」 『시민과도서관』 제 2 권제 1 호, 2001년, 142-144 쪽. (카크·쥬우온「新自由主義とファシズム」 『市民と図書館』 第 2 卷第 1 号、2001 年、142-144 ページ。)

안병진 「탈정치론의시대 : 참여정부와뉴라이트의탈정치론과공화주의적대안모색」 『동향과전망』 통권제 67 호, 2006년, 93-126 쪽. (안·비ョン진「脱政治論の時代 : 参与政府とニューライトの脱政治論と共和主義的対案模索」 『動向と展望』 通卷第 67 号、2006 年、93-126 ページ。)

양승태 「한국보수주의연구를위한방법론적시론」 『한국정치학회보』 제 28 권제 2 호, 1995년, 7-32 쪽. (얀·스нте「韓国保守主義研究のための方法論的私論」 『韓国政治学会報』 第 28 卷第 2 号、1995 年、7-32 ページ。)

오경택 「미국신보수주의정치적이념의구성과주장」 『한국동북아논총』 제 10 권제 1 호, 통권 34 집, 2005년, 263-283 쪽. (오·키ョン텍「アメリカ新保守主義の政治的理念の構成と主張」 『韓国東北亞論叢』 第 10 卷第 1 号、通卷 34 輯、2005 年、263-282 ページ。)

오건호 「영국신보수주의노동정책, 그리고노동조합운동의변화와과제」 『경제와사회』 제 31 권, 1996년, 56-78 쪽. (오·콘호「イギリス新保守主義の労働政策そして労働組合運動の変化と課題」 『経済と社会』 第 31 卷、1996 年、56-78 ページ。)

윤민재 「한국보수세력의이념과활동에대한정치사회학적연구」 『사회이론』 통권 26 권, 2005년, 242-272 쪽. (윤·민재「韓国保守勢力の理念と活動に対する政治社会学的研究」 『社会理論』 通卷 26 卷、2005 年、242-272 ページ。)

- 「뉴라이트의등장과보수의능동화」 『시민과세계』 제 13 호, 2008 년, 46-65 쪽. (ユン・ミンゼ「ニューライト登場と保守の能動化」『市民と世界』第 13 号、2008 年、46-65 ページ。)
- 이윤희 「대응사회운동 (Countermovement) 의사회학적역할—한국의뉴라이트운동사」 를중심으로 『담론 201』 제 8 권제 1 호, 2005 년, 5-27 쪽. (イ・윤ヒ「対抗社会運動 (Countermovement) の社会的役割—韓国のニューライト運動の事例を中心として」『談論 201』第 8 卷第 1 号、2005 年、5-27 ページ。)
- 이나미 「한국의보수단체의이념적분화」 『시민사회와 NGO』 제 2 권제 2 호, 2004 년, 149-188 쪽. (イ・ナミ「韓国の保守団体の理念的分化」『市民社会と NGO』第 2 卷第 2 号、2004 年、149-188 ページ。)
- 이수진 「뉴라이트운동의대응사회운동적성격분석—2008 년촛불집회정세에서뉴라이트의 활동을중심으로」 『한국사회학대회논문집』 2009 년, 1275-1287 쪽. (イ・스진「ニューライト運動の対抗社会運動的性格分析—2008 年ろうそくデモの情勢におけるニューライトの活動を中心として」『韓国社会学大会論文集』 2009 年、1275-1287 ページ。)
- 이완범 「한국보수세력의계보와역사 : 전통보수주의와신보수주의, 1945~1979」 『평화학 연구』 제 13 권제 1 호, 2012 년, 31-53 쪽. (李完範「韓国保守勢力の系譜と思想—伝統保守主義と新保守主義」『平和学研究』韓国学中央研究院、第 13 卷第 1 号、2012 年、31-53 ページ。)
- 이봉희 「급진적보수주의정치」 『한국정치학회보』 제 23 집제 1 호, 1989 년, 233-271 쪽. (イ・ボンヒ「急進的保守主義の政治」『韓国政治学会報』第 23 輯第 1 号、1989 年、233-271 ページ。)
- 이해영 「칼슈미트의정치사상 : 정치적인것의개념을중심으로」 『21 세기정치학회보』 제 14 집제 2 호, 1-25 쪽. (イ・헤ヨン「Carl Schmitt の政治思想 : 政治的なものの概念を中心として」『21 世紀政治学会報』第 14 輯第 2 号、2004 年、1-25 ページ。)
- 임혁백 「한국의뉴라이트배경과전망 : 뉴라이트운동과중도세력의국민통합」 『관훈저널』 제 45 권제 4 호, 통권 93 호, 2004 년, 157-169 쪽. (任赫伯「韓国ニューライト背景と展望 : 뉴라이트運動と中道勢力の国民統合」『寬勳ジャーナル』第 45 卷第 4 号、通卷 93 号、2004 年、157-169 ページ。)
- 임혁백, 김병국 「동아시아정실자본주의의신화와현실 : 한국, 대만, 태국」 『계간사상』 통권 45 호, 여름호, 2000 년, 7-74 쪽. (任赫伯、김·뽤ングック「東アジア crony-capitalism の神話と現実 : 韓国、台湾、タイ」『季刊思想』通卷 45 号、夏号、2000 年、7-74 ページ。)
- 임대식 「과거사내전을앞두고 : 거대한음모와약한고리엃보기」 『역사비평』 통권 71 호, 2005 년, 16-31 쪽. (イム・데식「過去史内戦を前もって : 巨大な陰謀と悪い輪の

- ぞき」『歴史批評』通巻 71 号、2005 年、16-31 ページ。)
- 장준호 「국제정치에서적과동지의구분에대한소고 : 칼슈미트의정치적인것을중심으로」
『국제정치논총』 제 45 집제 3 호, 2005 년, 7-31 쪽. (찬·쥬ン호 「國際政治
において敵と同志に関する小考 : Carl Schmitt の政治的なもの (daspolitische) を
中心として」『國際政治論叢』第 45 輯第 3 号、2005 年、7-31 ページ。)
- 장의관 「미국신보수주의의이론적구성과한계」 『국제정치논총』 제 48 권제 4 호, 2008 년,
165-189 쪽. (찬·이칸 「アメリカ新保守主義の理論的構成と限界」 『國際
政治論叢』第 48 卷 4 号、2008 年、165-189 ページ。)
- 장상환, 정진상 『한국의사회운동』 경희대학교출판부, 2001 년. (찬·산ファン, 초
쥬ン·진산 『韓国の社会運動』慶尚大学校出版部、2001 年。)
- 정상호 「미국네오콘과한국의뉴라이트에대한비교연구 : 정책이념·네트워크·정책의형성
및발전과정을중심으로」 『한국정치학회보』 제 42 권제 3 호, 2008 년, 167-189 쪽.
(鄭相鎬 「アメリカのネオコンと韓国のニューライトに対する比較研究 : 政策理念
・ネットワーク・政策の形成及び発展過程を中心に」 『韓國政治学会報』第 42 卷 3
号、2008 年、167-189 ページ。)
- 정해구 「뉴라이트운동의현실인식에대한비판적검토」 『역사비평』 통권 76 호, 2006 년, 21
5-237 쪽. (초쥬ン·헤그 「ニューライト運動の現実認識に対する批判的検討」 『史
批評』通巻 76 号、2006 年、215-237 ページ。)
- 정재철 「한국의뉴라이트운동담론과정정치적상징의의미접합에관한연구 : 뉴라이트와공동체
자유주의를중심으로」 『스피치와커뮤니케이션』 제 4 권, 2005 년, 1-27 쪽 (초
쥬ン·제쥬올 「韓国のニューライト談論と政治的象徴の意味接合に関する研究 : ニュ
ーライトと共同体自由主義を中心に」 『スピーチとコミュニケーション』第 4
卷、2005 年、1-27 ページ。)
- 조대엽 「글로벌화와한국시민사회의역응성—NGO 및시민운동부문을중심으로」 『경제와
사회』 제 54 권, 2002 년, 113-138 쪽. (趙大燁 「グローバル化と韓国市民社会の力動
性—NGO 及び市民運動部門を中心に」 『經濟と社会』第 54 卷、2002 年、113-138
페이지。)
- 전재호 「2000 년대한국보수주의의이념적특성에관한연구」 『현대정치연구』 제 7 권제 1 호,
2014 년, 165-193 쪽. (젠·제호 「2000 年代韓国保守主義の理念的特性に関する
研究」 『現代政治研究』第 7 卷第 1 号、2014 年、165-193 ページ。)
- 최치원 「한국에서보수주의의의미에대한하나의해석」 『시대와철학』 제 20 권제 4 호, 2009
년, 231-266 쪽. (첸·츄원 「韓国で保守主義の意味に関する一つの解釈」 『時
代と哲学』第 20 卷第 4 号、2009 年、231-266 ページ。)
- 하연섭 「우리나라에서신자유주의의해석과적용을중심으로」 『행정논총』 제 44 권제 4 호,
2006 년, 1-27 쪽. (하·쥬ン소프 「政策アイデアと制度変化 : 韓国の新自由主義

解釈と適用を中心として」『行政論叢』第44巻第4号、2006年、1-27ページ。）
홍경준 「사회복지정책과보수주의」 『사회과학』 제42권제1호, 2009년, 135-157쪽. (ホン・キョンジュン 「社会福祉政策と保守主義」 『社会科学』 第42巻第1号、2009年、135-157ページ。)
홍윤기 「그후 20년의사상인식 : 초과혁명과과소체제의모순」 『황해문화』 통권54호, 2007년, 94-126쪽. (ホン・ユンギ 「その後 20年の思想認識—超過革命と過疎体制の矛盾」 『黄海文化』 通巻54号、2007年、94-126ページ。)
황형욱 「신자유주의와한국사회의변동」 『진보평론』 제27호, 2006년, 38~62쪽. (ファン・ヒョンウク 「新自由主義と韓国社会の変動」 『進歩評論』 第27号、2006年、38-62ページ。)

<ウェブ・サイト>

自由主義連帯 <http://www.386.or.kr/>
季刊時代精神 <http://www.sdjs.co.kr/index.php>
北朝鮮民主化ネットワーク <http://www.nknet.org/index.php>
北朝鮮民主化委員会 <http://www.cdnk.co.kr/>
ニューライト全国連合 <http://www.newright.net/>
自由主義進歩連合 <http://blog.naver.com/advance2012>
韓半島先進化財団 <http://www.hansun.org/>
先進化市民行動 <http://www.sunjingo.org/>
キリスト教社会責任 <http://www.kcsr.kr/>
新東亜 <http://shindonga.donga.com/>
京郷新聞 <http://www.khan.co.kr/>
デイリアン <http://www.dailian.co.kr/>
オーマイニュース <http://www.ohmynews.com>
ハンキョレ <http://www.hani.co.kr/>
毎日労働ニュース <http://www.labortoday.co.kr/>
統一ニュース <http://www.tongilnews.com/>
進歩評論 <http://jbreview.jinbo.net/>
社会進歩連帯 <http://www.pssp.org/>